

平成30～令和元年度プロジェクト研究報告書

## 18 歳人口減少期の高等教育進学需要に関する研究

令和4年（2022年）3月

研究代表者 濱中 義隆

（国立教育政策研究所 高等教育研究部副部長・総括研究官）

編著者 朴澤 泰男

（国立教育政策研究所 高等教育研究部総括研究官）



## はしがき

平成 30 年度より、18 歳人口が再び減少期に入ることから、進学需要の低下あるいは入学者の多様化を背景とする高等教育システムの再編の議論が避けられない状況にある。同時に、地方創生の観点から大学の東京圏への進学者の集中の抑制並びに地方大学の振興が課題となっている。しかし、これらの課題解決のための議論の前提となる地域ごとの進学需要の構造については、これまでデータの限界もあり十分に解明されているわけではない。

仮説的に言うならば、高等教育機関の選抜性や専攻分野の違いにより、各地域における進学需要は階層化され、それに応じて緩やかに機能分化した構造が地方によっては既に現出していると想定される。その構造を実証的に描き出すことは、人口減少期における高等教育機関の連携・統合を模索する上での基礎的データとなろう。また今後の 18 歳人口の予測値と組み合わせれば、地域ごとに高等教育機関の機能に応じた進学需要の詳細な把握も可能となる。

そこで本研究では、高等教育進学に伴う学生の地域間移動を機関単位で分析することを通じて、(1) 地域ごとの今後の進学需要の予測、(2) 域内・域間の進学需要パターンに基づく機能別分化を構想するとともに、(3) 地域間での進学機会格差形成のメカニズムを詳細に検討することを目的として研究を開始した。

具体的には、『学校基本調査』の個票（調査票情報）を分析して、地域ごとにどのような種類の大学（短期大学を除く）が集積し、大学教育機会が提供されているのかを検討するとともに、大学進学に伴う学生の地域移動パターンを析出することを目指した。さらに、専攻分野による入学定員の地域的偏りにも着目しつつ、進学先分布の検討を行い、進学機会の地域間格差について、理論的・政策的含意の再構築を試みることにした。

先に挙げた研究目的のうち (1) については、本研究の最も初期に当たる時期、中央教育審議会が「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」（平成 30 年 11 月 26 日）に向けて、将来の各都道府県における大学進学率や大学進学者数に関する議論を開始するに当たり、高等教育研究部は 2033 年の 18 歳人口を都道府県別に推計している。その際に文部科学省の事務局に提出した資料は進学需要の予測を行ったが、事柄の性質上、本報告書にはその成果を掲載していない。(2) についても、各地域において、高等教育の将来像に関する議論が深められていくことになる政策動向を踏まえ、報告書では扱わないこととし、最終的に、(3) に関する研究成果を本報告書において公表することになった。報告書刊行の大幅な遅延を関係各位におわび申し上げたい。

なお、令和元年度の高校等卒業予定者は「高等教育の修学支援新制度」が適用される最初の学年となることから、令和元年 12 月に文部科学省高等教育局学生・留学生課と共同で、「高校生の進路に関する保護者調査」を実施し、所得による大学進学率の違いや各種奨学金の利用率、高等教育進学に係る費用負担に関する保護者の意識等を明らかにした。同調査のデータは令和 2 年度以降のプロジェクト研究にも引き継いで、詳細な分析を行ってきた。同

調査の集計結果等については別途、報告書として刊行している。

高等教育研究部において、『学校基本調査』の調査票情報から研究に必要な統計表を取得する作業は濱中研究官が担当した。本報告書は当初、複数名の研究者による執筆を予定していたが、データへのアクセスその他の事情から、朴澤研究官が単独で分析・執筆を行った。なお、本報告書の草稿には研究所内外から貴重なコメントを賜った。この場をお借りして、深く感謝申し上げたい。

研究代表者

濱中 義隆

# 18 歳人口減少期の高等教育進学需要に関する研究

## 目 次

はしがき .....	i
目次 .....	iii
研究体制 .....	iv
執筆分担 .....	v
プロジェクト研究の概要 .....	vi
序 章 研究の目的と方法 .....	1
第1章 大学入学者数の分布に関する基礎集計 .....	17
第2章 入学難易度・専攻分野別の入学者構成 ―大学（学部）所在地別の分析― .	31
第3章 入学難易度・専攻分野別の進学先分布 ―出身高校所在地別の分析― .....	53
第4章 教員養成学部の事例研究 ―入学者の構成と進学先の分布について― .....	79
補 論 2015 年度以降の変化について .....	95
終 章 結論と含意 .....	107
参考文献 .....	123

## 研究体制

	氏名	所属・職名	備考
研究代表者	濱中 義隆	高等教育研究部・副部長・総括研究官	
(所内) 研究分担者	朴澤 泰男	高等教育研究部・総括研究官	
	立石 慎治	高等教育研究部・主任研究官(併)生徒指導・進路指導研究センター・主任研究官	事務局
	加藤 かおり	生涯学習政策研究部・総括研究官(併)高等教育研究部・総括研究官	
(所外) 研究分担者	浦田 広朗	桜美林大学 大学院大学アドミニストレーション研究科・教授	
	小林 雅之	桜美林大学 総合研究機構・教授	フェロー
	島 一則	東北大学 大学院教育学研究科・教授	
	白川 優治	千葉大学 国際教養学部・准教授	
	深堀 聡子	九州大学 教育改革推進本部・教授	総括客員 研究員
	村澤 昌崇	広島大学 高等教育研究開発センター・准教授	
	渡部 芳栄	岩手県立大学 高等教育推進センター・准教授	
	研究分担者	10 名	

(令和2年3月現在)

## 執筆分担

はしがき      濱中   義隆

序   章      朴澤   泰男

第1章      朴澤   泰男

第2章      朴澤   泰男

第3章      朴澤   泰男

第4章      朴澤   泰男

補   論      朴澤   泰男

終   章      朴澤   泰男

# 国立教育政策研究所 平成 30-令和元年度プロジェクト研究 「18 歳人口減少期の高等教育進学需要に関する研究」 の概要について

## 1. 調査研究の目的・概要

### （１）調査研究の目的

本研究は、18 歳人口減少期における地域ごとの大学（短期大学を除く）への進学需要の構造を理解することを念頭に、（１）地域ごとにどのような類型の大学が集積し、大学教育機会を提供しているのか、そして誰に利用されているのか、（２）高校生等の進学先の大学はどう分布しているか、また、それが出身地域によってどう異なるかという問題を扱う。すなわち大学入学者の構成と、大学進学者の進学先分布を、大学の設置者のほか、入学難易度と専攻分野も区別して、地域ごとの相違を明らかにすることを目的とする。

### （２）調査研究の概要

以上の目的を達成するために、本研究では 2015 年度の『学校基本調査』の調査票情報（「出身高校の所在地県別入学者数」の大学・学部別の個票）に、偏差値データ（河合塾による）を結合させたデータの分析を行った。

報告書の構成は次のとおりである。序章では研究の目的と方法を論じた。第 1 章では基礎的なデータ分析を行い、2015 年度大学入学者数の分布の特徴を、大学（学部）所在地別の集計と、出身高校所在地別の集計を通して検討した。第 2 章では大学入学者（大学・学部所在地別）の構成（内訳）を、第 3 章では大学進学者（出身高校所在地別）の進学先の分布を、それぞれ入学難易度と専攻分野に着目しながら詳しく分析した。第 4 章では、教員養成学部を事例に、大学入学者の構成と進学者の進学先分布を整理した。補論では、いわゆる「定員管理の厳格化」や、新型コロナウイルス感染症の影響に着目して、第 1 章～第 4 章で扱ったデータの対象年次（2015 年度）以降の変化について考察を行った。終章では報告書全体のまとめを行い、その政策的インプリケーションを検討した。

【研究期間：平成 30～令和元年度，研究代表者：濱中義隆（高等教育研究部副部長）】

## 2. 研究成果の概要

本研究により、次の五点が明らかになった。（以下、「都道府県」を基本的に「県」と略す。）

### （１）私立大学の偏在を背景とする大学進学率の地域格差

第一に、私立大学は、入学難易度の高い大学ほど一部の地域に偏在しており、基本的にはそのことが背景となって、大学進学率（「出身高校所在地県別大学入学者数」を 18 歳人口で除した値）の地域格差が生み出されている。

大都市圏（1 都 2 府 5 県）と地方（それ以外の 39 道県）の間の収容力格差は、学力中間層



を多く受け入れるタイプの国公立大学、本研究の区分では「国公立 P」（偏差値 55.0 未満）よりも入学難易度が同等以上か、同等以下と目される大学、特に私立大学において生じている。国公立 P はいわゆる地方国立大学に相当するが、それと難易度が同等以上の私立大学、すなわち「私立 C」（偏差値 47.5～55.0 未満）や「私立 D」（偏差値 55.0 以上）は、多くが大都市圏、特に東京に多く立地する。一方、国公立で入学難易度の高い「国公立 Q」（偏差値 55.0 以上）は大都市圏や、一部の地方県に立地している。

（ここで「収容力」とは、「大学（学部）所在地県別大学入学者数」を 18 歳人口で除した値で、基本的には各県の大学教育供給量の多さとみなせる指標である。また、「学力中間層」は、本研究の区分では、国公立 P や「私立 B」（偏差値 40.0～47.5 未満）、私立 C に相当し、人数も多いものの、あくまで大学入学者の中での「学力中間層」であり、非進学者も含めた 18 歳人口全体で見れば、やや学力の高い層に相当する。なお本研究では、国公立大学と私立大学の偏差値を、一定程度、相互に比較可能な指標として扱っている。）

一方、地方国立大学と同等か少し難易度の低い大学（私立 B・C）は大都市圏のほか、地方における大学集積地、本研究でいう「地方 X」（北海道、宮城、石川、岡山、広島、福岡）にも多い。

「収容力」は大学の側から見た指標だが、今度は進学者の側から見てみると、大都市圏と地方の間の大学進学率の差は、やはり国公立 P よりも難易度の高い大学（特に私立大学）に入学する地方出身者が少ないことによって生じている。一方、地方の中でも大学進学率の比較的高い「地方 A」（北関東、北陸、甲信越、東海、東近畿、中国、四国）と、比較的低い「地方 B」（北海道、東北、九州・沖縄）の進学率の差は、主に、国公立 P よりも難易度が少し低い私立大学への入学の多寡によって生じている面もある。

いわゆる地方国立大学のカバーしない部分で、地域間（大都市圏と地方、地方 A と地方 B）の収容力や進学率の格差が生じている事実は（国公立大学と私立大学との間に「住み分け」の構図があるとも言える）、専攻分野別の検討によっても見られる。すなわち、大学収容力全体の半分に当たる文科系は、全体の分布と比べても一層、大都市圏に集中している。（その反面、大都市圏の近隣の県や、宮城、石川、福岡など地方でも大学の集積した県から近い県では、文科系収容力が小さい。）実に文科系進学機会全体の 9 割弱を私立大学が占めており、「文科系進学率」の地域差が、進学率全体の地域差を生み出していると見ることもできよう。

なお、入学難易度の最も低い類型の「私立 A」（偏差値 40.0 未満）に限っては、「収容力」の地域差は余り大きくなく、地方では国公立大学と私立 A だけで、入学者数（収容力）全体の約 7 割を占める。また、私立 A への進学率も、ほぼ各県にフラットに分布していることは重要な特徴と言える。

## （２）学力中間層の進学機会を確保する地方国公立大学

第二に指摘すべきは地方の国公立大学の役割であり、大都市圏との収容力格差を埋め、進学機会を確保している事実が改めて確認できる。国公立大学は、大都市圏で立地が少ないが、都道府県間における収容力の分布は、かなりフラットなものとなっている（特に国公立 P）。そのために、国公立大学進学に限った場合、地域間の進学率の差が比較的小さい。しかも入学難易度の相対的に低い国公立 P には、国公立を含めた大学進学率全体の水準が低い

県ほど、多く進学している。国公立大学には県外からの入学も多いから、地方の国公立大学は「(県外出身も含む) 地方在住者」の進学機会を確保する役割が大きいと言える。

ただし、国公立大学の中でも入学難易度の高い国公立 Q は大都市圏や、一部の地方県（宮城、石川、岡山、広島など）に偏在しており、国公立 Q への進学率も、進学率全体の水準が高い県ほど少し高い傾向となっている。

専攻分野別に見れば、理科系については、国公立大学が進学機会全体の 3 分の 1 を占めており、また、特に地方所在大学の場合は、国公立大学が理科系のシェアの過半数を占めている（とりわけ国公立 Q の存在感が大きい）。このため、理科系収容力の都道府県間格差は比較的小さくなるのと同時に、「理科系進学率」の県間分布も、比較的フラットな構造をなすことになる。（ただし、県間格差の小ささは、個人間格差の小ささを意味しないことに注意が必要である。）

とはいえ、学力中間層のやや上位（国公立 P 相当）の大都市圏出身者にとっては、地元の国公立大学進学機会は非常に限られることになる。特に、大都市圏からの理科系進学者の場合、入学難易度の高い私立大学（私立 C や私立 D）が、「地方在住者にとっての国公立大学」と同程度の規模で、重要な進学の受皿となっている。

### （３）大学立地の「中心・周辺」構造が生み出す地域間移動

第三に、大学立地は都市規模により、言わば「中心・周辺」構造をなしており、それが地域間の進学移動の大きな流れを作り出している。先に触れたように、三大都市圏や、地方で大学の集積した道県（そのほとんどが政令指定都市を有する）ほど、国公立も私立も、入学難易度の高い大学が立地している。つまり都市規模の大小と、入学難易度の高低とが、一定程度対応しているということである。このことに加えて、入学難易度の高い大学ほど、より広域から入学者が集まることから、地方から大都市圏への進学や、地方から地方（その中でも大学集積地）への移動、そして大都市圏から地方への「人の流れ」を生じさせる。もっとも、大都市は人口そのものが多いから、大都市圏や政令指定都市（を有する道県）に立地する大学（特に私立）には、地元の出身者が多くなる。

大学の入学難易度と進学移動の関係を見れば、まず、大都市圏所在大学、地方所在大学とも、また国公立と私立のいずれも、基本的には入学難易度が高くなるほど、入学者は県内出身者の比率が低い。このことと対応して、大都市圏出身者、地方出身者のいずれも、また国公立と私立の両方について、やはり入学難易度が高いほど、県内進学比率は低くなる傾向がある。

特に、地方出身者の場合、国公立でも私立でも、入学難易度の高い大学への進学者ほど県外、それも大都市圏に移動する者の比率が高い。もっとも、難易度の最も低い類型の私立 A への進学でも、県内進学は男女とも半分程度にとどまり、「県外のうち地方」への進学も多い。

「県外のうち地方」に進学する者の比率は、難易度が低い類型ほど多いことから、学力の面で相対的に入学が容易な進学先であれば、比較的近距離の県に見つけられるものと考えられる。（なお、地方出身者のうち、地方 A に比べ、大都市圏から遠方にある地方 B の方が、より大都市圏には出ていかずに県内か、県外でも地方所在の大学（その多くは近県と考えられる）に進学している。特に私立大学進学の場合、どの大学類型でもこの傾向が見られる。）

次に、人口の多い大都市圏や、地方の大学集積地の道県の特徴については、まず大都市圏所在大学（国公立 Q を除く）の入学者の多く（7 割弱）が、「地元」出身ということが挙げられる。（「地元」とは大都市圏の場合、「県内」に、東京圏 4 都県間や大阪圏 3 府県間の移動を意味する「域内」を加えたものを指し、地方では「県内」を指す。）また、「地方 X」所在大学の方が、「地方 Y」（北海道、宮城、石川、岡山、広島、福岡の 6 道県を除く地方の 33 県）に比べ、どの大学類型でも、県内出身者の比率は高い。人口の多い大都市の大学とは、ローカルな存在なのである。（なお、地方所在の私立 A・B も、県内出身者の比率が 6 割と高い。実は、地方所在の国公立 P・Q や私立 C・D が、最も「ノン・ローカル」な大学と言える。）

人口の多い大都市は、近隣の（より人口が少ない）県に影響を及ぼさずにはおかない。実際、国公立大学も、私立大学も、人口の多い大都市（福岡など、地方の大都市を含む）を抱える県の近隣の県では、大学入学者に占める県内出身者の比率が低い。また、大都市圏の近隣に位置する県では、大学類型によらず「県外のうち大都市圏」出身者の比率が高く、地方で大都市を擁する県やその近隣の県では、大学類型によらず「県外のうち地方」出身者の比率が高い。（国公立 Q は傾向が異なり、地方で国公立 Q の収容力が比較的高い県で、「県外のうち地方」出身者の比率が高い。）

一方、大都市圏の特徴を進学者の側から見ると、大都市圏出身者の方が、地方出身者よりも、国公立 P を除く全ての大学類型で県内進学の高い。また、大都市圏出身者は「地元」進学が多い。私立大学進学者は、実に 9 割を「地元」進学が占める。国公立 Q も、男女とも約 7 割が「地元」進学であった。大都市圏は、これらの大学類型の収容力が大きいのである。一方、国公立 P の場合、「地元」進学は男子の 4 分の 1、女子の半数にとどまる。

特に、私立大学進学について個別の県の状況を見れば、北海道、宮城、愛知、広島、福岡など大都市を抱える県で、県内進学者の比率が高い。一方、茨城や山梨、滋賀、奈良など三大都市圏に近い県では「県外のうち大都市圏」への進学が多い。地方で私立 B・C が比較的多く集積する宮城、石川、広島、福岡などから近い県では、「県外のうち地方」への進学が多くなっている。

#### （４）専門職養成の分野に見られる入学難易度以外の論理

第四に、職業資格の取得に結びついた専門職養成分野の場合、入学難易度の違いのみでは説明できない部分も多い。そもそも、本研究が事例に取り上げた「教員養成学部」（『学校基本調査』の定義による）の場合、偏差値の違い（分布の広がり）が小さかった。国立の教員養成学部は、国立 P のシェアが大きく、私立大学は、私立 C のシェアが大きい一方（私立 B もやや多い）、国立 Q や私立 A・D は少ない。（本研究が用いたデータでは、公立「教員養成学部」は見られないため、「国公立 P」、「国公立 Q」をそれぞれ「国立 P」、「国立 Q」と表記している。）私立 C の存在感は特に地方で大きく、地方国立大学と併願し、最終的には私立大学に進学することになった教員志望者の受皿として機能している可能性をうかがわせる。

教員養成分野は、『学校基本調査』の「教員養成学部」入学者数のうち 8 割を国立大学が占め、残りの 2 割が私立大学となっている。単に専門職養成というよりも、国立大学、中でも「国立 P」の占める割合が非常に高い専門職養成分野と言える。そのため、国立大学全体の特徴と似て、教員養成学部の収容力は大都市圏よりも地方で大きく、教員養成学部への進学

率も、大都市圏より地方の方が高い。さらに、大学進学率全体の水準が低い県で教員養成学部進学率は高いことや、特に女子において、中学生の学力水準の高い県ほど、また、所得水準の低い県ほど教員養成学部進学率が高いことは、国立大学進学率全体の特徴に似ている。

進学移動に着目すれば、やはり国立大学全体の特徴と同様に県外進学は多く、地方出身者でも県内進学は半数にとどまる。反対に、大都市圏から地方の国立大学への進学も少なくない。

それでも、教員養成学部は「地元」出身者の比率が全体より高い。（「地元」の定義は先述したものと同一。）また、進学者も全専攻分野に比べ、「地元」進学が多い。よって教員養成学部は、相対的にはローカルな存在と言える。これらのことは、男子より女子の方が教員養成学部進学率が高いこととも関係していよう。

とはいえ、専門職養成の分野は、入学難易度とは全く異なる論理で動いている、とまでは言えない。入学難易度の高い大学・学部ほど、入学者に占める県内出身者の比率が低い傾向は、国立大学の教員養成学部にも該当する。また、地方から、大都市圏の国立 Q や私立 B への進学移動も多い。専攻分野を区別しない「全体」で見られる特徴が、教員養成分野にも一定程度当てはまるということである。このことは、教員養成学部の入学者の全てが、教員を目指しているとは限らないことを示唆する。

#### （５）大学入学者の学力分布の両端で生じる大学進学率の男女差

第五に、大学進学率の男女差に着目すれば、これは入学難易度の最も高い類型である国公立 Q や私立 D、そして最も低い私立 A に入学する女子が、男子よりも少ないために生じている。他の類型（国公立 P、私立 B・C）では、男女差は小さい。これは、地域間の進学率格差の背景に見られたような、いわゆる地方国立大学のカバーしない部分で格差が生じる構図と同じとも言える。国公立大学の入学者数は、全体として入学難易度が高い方に、私立大学は低い方に多く分布しており、国公立 Q を選ばない女子が多いことも大学進学率、そして国立大学進学率の男女差を生じさせる一因とも考えられる。（国公立 Q には理科系が多いことも、以上の背景の一つと見られる。）

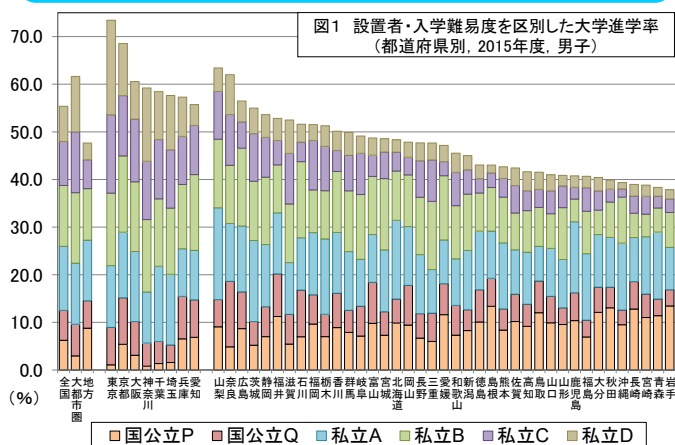
進学先地域について見れば、女子は男子よりも県内進学が多く、特に学力中間層（国公立 P や私立 B、私立 C）の場合で顕著となっている。そのこともあって、地方所在大学の入学者の構成は、どの大学類型でも、より遠方に住む女子のシェアほど低くなるという特徴がある。大都市圏所在大学でも、国公立 Q や私立 A は、より遠方の女子ほど入学者数に占めるシェアは小さい。

ただし、教員養成学部の入学者の場合、全専攻分野で見られた傾向とは異なって、入学難易度の高い国立 Q でも、女子率は過半数と高い。さらに、「より遠方の女子ほど国公立 Q に入学してこない傾向」も、教員養成学部に関しては余り見られない。よって、女子が常に「難易度の特に高い大学を忌避する」ということではなく、専攻分野や資格取得との結びつきの有無、卒業後の就業条件（働き続けやすいか）などに依存する可能性が示唆されよう。

# 国立教育政策研究所 平成30年度～令和元年度プロジェクト研究 18歳人口減少期の高等教育進学需要に関する研究

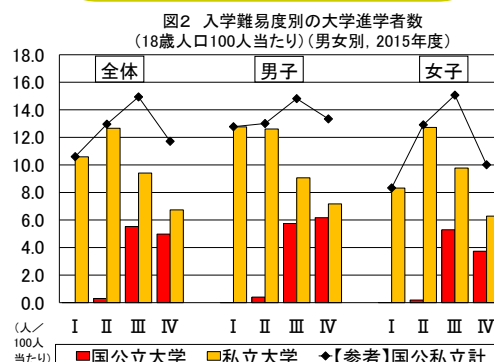
(1) 地域ごとに、どのような類型(設置者, 入学難易度, 専攻分野)の大学(短大を除く)が集積し, 大学教育機会を提供しているのか, そして誰に利用されているのか  
(2) 高校生等の進学先の大学は, どう分布しているか, また, それが出身地域によってどう異なるか

2015年度『学校基本調査』の調査票情報(出身高校の所在地県別入学者数, 偏差値データを結合)を分析



## 主な知見

- (1) 私立大学の偏在を背景とする大学進学率の地域格差
- (2) 学力中間層の進学機会を確保する地方国公立大学
- (3) 大学立地の「中心・周辺」構造が生み出す地域間移動
- (4) 専門職養成の分野に見られる入学難易度以外の論理
- (5) 大学入学者の学力分布の両端で生じる大学進学率の男女差



(※図1・図2の大学類型等について詳しくは, 報告書p.xiの注を参照)

(注) 図1の出典は第3章図3-1 (p. 54)。「国公立P」は偏差値(河合塾による)55.0未満, 「国公立Q」は55.0以上, 「私立A」は40.0未満, 「私立B」は40.0～47.5未満, 「私立C」は47.5～55.0未満, 「私立D」は55.0以上を指す。図2は第1章図1-6 (p. 22)を基にしている。「I」は偏差値40.0未満, 「II」は40.0～47.5未満, 「III」は47.5～55.0未満, 「IV」は55.0以上を指す。



## 序章 研究の目的と方法

朴澤 泰男（国立教育政策研究所）

### 1. 研究の目的と背景

「はしがき」で述べられているとおり、本研究の課題は、18歳人口減少期における地域ごとの大学進学需要の構造を理解することである。すなわち、大学（短期大学を除く）の選抜性（入学難易度）や専攻分野の違いにより「階層化され、それに応じて緩やかに機能分化した構造」を実証的に描き出すことを狙いとしている。進学に伴う学生の地域間移動を大学・学部単位データを基に分析し、「地域間での進学機会格差形成のメカニズムを詳細に検討すること」も目指す。

もっとも、実際に利用できるのは『学校基本調査』の調査票情報（大学・学部別個票）から得られる大学入学者数のデータ（出身高校の所在する都道府県別に集計したもの）であることから、大学教育供給量とは区別された「進学需要」それ自体の分析が可能となるわけではない。また、供給する主体と需要する主体の地域はしばしば異なるため、大学側から見たもの（大学立地）と、進学者の側から見たもの（進学行動）を一応区別し、それぞれの立場から分析する必要がある。

（以下、「都道府県」を基本的には「県」と略す。）

そこで本研究は、（1）地域ごとにどのような種類の大学が集積し、大学教育機会を提供しているのか、そして誰に利用されているのか、（2）高校生等の進学先の大学はどう分布しているか、また、それが出身地域によってどう異なるかという問題を扱う。すなわち大学入学者の構成と、大学進学者の進学先分布を、大学の設置者のほか、入学難易度と専攻分野も区別して、地域ごとの相違を明らかにする分析を行うことを目的とする。

大学の種類を区別して分析する必要があるのは、次の理由に基づく。塚原（1986）が指摘するように、「地域移動がコスト要因であることから、進学者は、身近な進学機会を選択する傾向があるいっぽう、進学機会にも多様性があるために、一部の進学者はあえて遠方の進学機会を選択し、自ら進んで長距離の地域移動を行う場合がある。したがって進学機会を一括して分析するだけではなく、性質に応じて分割し、（中略—引用者）分析することが望ましい」（p. 2）。

では、なぜ入学難易度と専攻分野に着目する必要があるのか。それは地域間で大学の入学難易度と専攻分野に偏りが見られるためである。例えば、私立大学の偏差値を県単位に集計（実員で加重平均）すると、おおむね大都市圏で高く、地方で低いと指摘されている（矢野・小林 1989, p. 161）。また、浦田（2021）は、文学部や理工学部などの代表的な名称の学部に対する進学需要の分析を通して、日本では米国と異なり、（時系列分析でなく）横断面分析における（私立）大学教育需要（「大学に行くか否か」ではなく「どの大学を選ぶか」）には、学費が無関係であることを指摘した上で、大学入学における学力基準がなお強固であることを示唆する<sup>1)</sup>。

専攻分野に関しては、学生数の多い人文・社会系は大都市圏所在の、それも私立の大学に偏在していることはよく知られるとおりである。そうした大学に進学する高校生等の側も、学力の高い者ほど、より入学難易度の高い大学に進学すれば卒業後の就職機会にも恵まれると期待されることから、大都市圏に進学移動する可能性が考えられる。そして、地元（例えば県内）に学びたい専攻分野（その中で、自らの学力に見合った入学難易度の学部）が少なければ、親元を離れて

進学する必要にも迫られるだろう。

このように、入学難易度と専攻分野を区別することで、大学入学者の構成（出身地域・性別）、大学進学者の進学先分布（特に、進学先地域）の内実について、より掘り下げて理解することが可能となる。前者の問題は第2章で、後者の問題は第3章で扱う。

入学難易度（偏差値）は、基本的には連続量として扱うことができることも利点だが、それを使用することにより、何が明らかになるのか。結論を少し先取りして言えば、いわゆる地方国立大学の存在感の大きさである。地方国立大学が大都市圏と地方間の進学機会（収容力。第2章を参照）格差を埋めていることは、入学難易度に立ち入らなくとも言えることだが、難易度がそれより「上位」と「下位」の私立大学への進学行動（また、それらの学力層の生徒に対する大学側の供給行動）を創出することによって、日本における大学進学・選択行動の大きな流れや、分化が生み出されている。（このことは終章で改めて議論する。）

もっとも、大学の学生募集行動や、高校生等の大学進学・選択行動は、入学難易度だけで全てが説明できるものではない。入学難易度の影響の大きさは、当然のことながら専攻分野によっても異なると予想される。例えば、理科系や、職業資格の取得に結びついた専門職養成の分野では影響が小さい可能性もある。第4章では代表的な専門職養成の分野の一つ、教員養成学部の事例研究を行うのは、そのためである。

## 2. 先行研究の検討

高等教育機会の地域格差や、大学の地域配置を主題とする研究は多くの蓄積があり、最近でも日下田（2017）や田垣内（2021）、寺田（2021）などが先行研究を丁寧に整理している。詳細はこれらの文献に譲ることにし、ここでは、大学入学者の構成（特に出身地域）や、大学進学者の進学先分布（特に進学先地域）について、特に大学の入学難易度や専攻分野に焦点を当てて分析した研究に限定し、成果の概要を紹介しておきたい。

### （1）大学入学者の構成

まず、大学入学者の構成（特に出身地域）に関する研究である。大学入学者数に対する大学・学部所在地（都道府県）出身者数の比率は地元占有率や自県占有率、県内出身者率などと呼ばれてきたが、これを入学難易度別（難易度の違いを反映した大学類型別を含む）や、専攻分野別に分析した研究には一定の蓄積がある。

その中で先駆的であったのは、友田（1968）の研究である。友田（1968）は旺文社『蛍雪時代—全国大学内容案内号』に掲載された各大学の1968年入学者数（大学所在地別）の地理的分布を集計し、「Aクラス」の大学は全体の8割、「Bクラス」の大学は9割が関東地方・中部地方・近畿地方の3地域に集中しているのに対し、「Cクラス」の大学では7割にとどまる（他の地域にも、比較的分散して立地している）ことを明らかにした。また、各大学の出身地域別入学者数を基に、大学入学者数に対する地元地域（ブロック—引用者）出身者数の比率（地元地域出身者入学率）を三つの大学群別に集計した結果（地域区分は、北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州の8ブロック）、「Aクラス」の大学が62%、「Bクラス」が66%、「Cクラス」は69%と、有名大学でなくなるほど値が高くなることも明らかにしている<sup>2)</sup>（p. 13）。



本報告書と同じ『学校基本調査』の「出身高校の所在地県別入学者数」個票データ（2014 年）を分析した Kato（2019）も、入学者数に占める県内出身者数の比率は、男女とも、「選抜性」が「上位」や「中位」の大学よりも、「下位」の大学の方が高いことを指摘する<sup>3)</sup>（p. 364）。県内出身の比率は、女子の方が男子より高く（差は5ポイント）、このことは学部の特攻分野別に見ても成り立つ（家政を除く）。この男女差は、教育や保健（医学を除く）の分野の学部ではより大きく（それぞれ 10 ポイント、8 ポイントの差）、これらの学部では女子入学者数に占める県内出身の比率は5割程度に達する。一方、工学分野の学部は男女とも4割弱にとどまり、ほとんど男女差がないとされる（p. 365）。

2017 年度大学経営政策演習受講者一同（2018）は、旺文社『大学の真の実力』に掲載された2016 年度大学入学者のデータを使用して、学部・学科単位の地元占有率（入学者数に対する県内出身者数の比率）を専攻分野別に分析している。その結果、理学部や医学科、獣医学科といった希少な学部・学科の場合は、人口の多い大都市が存在する県（北海道、宮城、埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫、広島、福岡の12 都道府県）よりも、これらに接する「大都市隣接県」（上記の12 都道府県と、新潟、富山、石川、香川、高知、長崎、宮崎、鹿児島、沖縄の9 県を除いた21 県）の方が地元占有率は有意に低いという<sup>4)</sup>（これは人口の多い隣県から、多くの入学者が流入するためと見られる）。一方、人文系学部や看護学部、教育学部（体育を除く）、体育学部、家政系、芸術系では、この有意差は見られないとされる（p. 64）。

国立大学については、学部単位の自県占有率（2017 年度）は入学難易度と負の相関関係にあること（遠藤 2018）、教育系（特に単科大学）や保健系（医学科除く）の学部では自県占有率が高いこと（吉田 2002、遠藤 2018）が明らかにされている。また、1997 年度入学者の場合、いわゆる地方国立大学（金沢大学など旧制医科大学を前身とする6 校を含む）の自県占有率（大学単位の値）は3分の1程度であるのに対し、工学系、農学系、教育系の旧制専門学校（一部を除く）を前身とする「地域単科大学」は高く、約2分の1だったという（吉田 2002、pp. 189-191）。平沢（2021）も、「地方国立大学」（卒業者）は、県内出身者の比率が他の大学類型よりも特に女性で高いこと（男性は4割、女性は6割）を指摘している<sup>5)</sup>。

## （2）大学進学者の進学先分布

次に、大学進学者の進学先分布（特に進学先地域）についてである。

進学先の入学難易度（又は大学類型）や専攻分野を区別して大学進学率を分析した研究には、まず、入学難易度の特に高い大学への進学率の地域差を明らかにしたものがある。例えば、先の友田（1968）は、中学生数を基準とする1968 年の「A クラス」大学への「入学者輩出率」（中学生数に対する大学入学者数の比率）が、関東地方出身者において最も高いこと、以下、中国、近畿、中部、北海道、四国、九州、東北と続いていることを明らかにした<sup>6)</sup>（p. 18）。

また、上山（2021）は、2005 年及び2015 年のSSM 調査データの分析結果から、本報告書の地域区分（後述）にいう「大都市圏」出身者（義務教育終了時の都道府県が1 都2 府5 県）の方が、「地方 A」（北関東、北陸、甲信越、東海、東近畿、中国、四国）出身者よりも、また、「地方 A」出身者の方が「地方 B」（北海道、東北、九州・沖縄）出身者よりも、他の変数を統制しても有意に大学に進学する傾向があったことや、「銘柄大学」進学においては、これら地域間の差が更

に大きいことを明らかにしている<sup>7)</sup>。

一方、進学先の大学の所在地を分析した研究として、友田（1968）は、先述のとおり「Bクラス」の大学が、「Aクラス」以上に特定地域に集中しているために、関東・近畿・中部の3地域の大学に各地域から進学する者の割合は、大学群ごとに異なることを明らかにしている（大学群の定義は注1を参照）。実際、友田（1968）の集計結果に基づいて作成した図0-1を見ると、大学進学者数に対する関東・中部・近畿進学者数の比率は、どの地域ブロックの出身者でも、入学難易度が中程度と見なされる「Bクラス」の大学で最も高い。

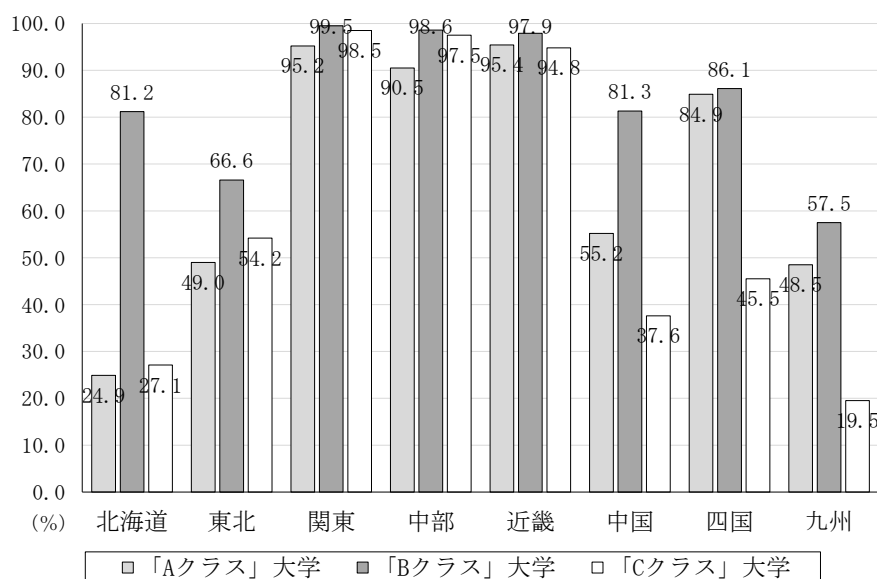


図0-1 大学進学者数に対する関東・中部・近畿進学者数の比率（出身地域別，1968年）

（注）友田（1968），p. 14の数値を基に作成。大学群の定義は注1を参照。

教員養成学部への進学行動（志願先の所在地）については岩田（1987，1988）の分析がある。岩田（1987）は1984年度の国公立大学2次試験出願者データの分析結果から、教員養成系学部では他の学部系統に比べ、最も県内（出身高校所在地）の大学に志願する者の比率が高いことを指摘し、その背景として、教員採用試験対策上の利点、全県に教員養成系学部が設置されていること（当時）、旧帝大所在県（特に東京）における国公立大学の教員養成系の収容力の小ささ、の3点を挙げている。確かに、教員養成系は、入学者（1979年度）の東京23区又は政令指定都市に集中する度合いが、人文・社会や理・工・農・薬、医歯、その他の分野に比べて低いことが指摘されている（市川1981，p. 127）。

さらに、岩田（1988）によれば、教員養成系は、性別と現役・浪人の別によって4グループに分けて集計しても、県内に志願した者の比率の高さが際立っているという（データは1982年度。ほかに歯学などでも高い）。「教育学部を選択する人は、高校時代から教育学部に進んだ進路イメージを保持し実現した人が多い、また他の分野を志望していたが進学時点で変更し、教育学部に來たという別分野からの参入者が、相対的には少ない」（中澤2021，p. 50）という指摘を踏まえれば、教員養成系では県内「進学」も多いと考えられる。

### （３）進学者の学力に着目した研究

以上に述べたように、本報告書の目的にとって最も直接的な先行研究と言えるのは友田（1968）の分析である。だが、友田（1968）らも、本報告書も共通に抱える問題として、用いるデータの性格から、大学の入学難易度（「クラス」、選抜性）は分かる一方、進学者の側の学力水準を区別した分析はできない。いわば「セグメント別の18歳人口」（例：高学力者、文系志望者）が得られないために、進学先の分布を分析して明らかにできることは「ある地域から、難関大学に入学する人はどれくらい多いか」などの問いであり、例えば「高学力者は、どの地域の、どのような種類の大学に進学するか」を問うことはできないということである。

この後者のタイプの問いにアプローチした研究も、本報告書の分析結果を解釈する上で大きく参考になることから、ここで代表的なものを紹介しておきたい。

まず、全国の全日制高校を対象とする悉皆（しっかい）調査（回収率80.3%）によって、1981年度卒業生の進学先所在地を学科別・性別に収集したデータを分析した塚原（1986）が挙げられる（進学には大学、短大のほか、専修・各種学校や公共職業訓練施設等への入学が含まれる）。塚原（1986）は、（生徒の学力水準と関連があると考えられる）「高校階層」が上位にあるほど、進学の際の「平均移動距離」が長いことを明らかにした。ここで高校階層とは、進学者数の合計を10等分したものを指しており（各県内や、各県の各地区内の相対的位置を基に設定され、県間・地区間の社会経済条件の差異はコントロールされている）、平均移動距離とは、県を単位として、県庁所在地間の直線距離を用いて計算したものである（県内の移動については、移動元・移動先の地区によらず移動距離を一定とみなして計算）。

岩田（1986）も、1982年度の国公立大学2次試験出願者（共通1次試験の指定科目を全て受験し、昼間部学部に出願した者）データの分析を基に、共通1次試験得点による五分位階層のうち、得点が高い方の2グループにおいては、自らの（高い）学力に見合う大学・学部が県内（出身高校所在地）に存在しない場合、県外の大学・学部に出願するケースが多いことを指摘した。

先の上山（2021）も、中3成績が高いほど、（そして本報告書の地域区分にいう「地方A」出身者の方が、「大都市圏」や「地方B」出身者よりも）出身階層など他の変数を統制しても、他県の大学・短大（高専を含む）に進学移動（義務教育終了時と異なる県への進学）をする傾向があることを明らかにした。（非進学と対比させた進学移動だけでなく、県内進学と対比させた分析でも、このことは当てはまるとされる。）

学力の大学進学に対する効果が、出身地域によって異なるという指摘もある。東京大学社会科学研究所「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」の第1波及び第2波（2007～08年）のデータを分析した中澤（2011）によれば、調査対象者（2007年1月時点の20～40歳。1990年代以降の進学者層が多く含まれる）で出身地（15歳時点の居住地）が東北や中国、四国の人は、関東出身者に比べ、「有名大学<sup>8)</sup>」への進学には中3時の成績がより高い必要があったという。

上山（2021）も、本報告書の地域区分にいう「地方A」出身者に比べ、「地方B」出身者の方が、「銘柄大学」進学には中3時の成績の影響が大きいことを明らかにしている（銘柄大学の定義は注6を参照）。（また、市部出身者に比べ、郡部出身の方が、大学進学や、短大・高専・専門学校を含む高等教育進学において成績の影響が大きいという。）すなわち、大学進学率の比較的低い地域ほど、有名大学の進学は、比較的学力が高い生徒に限られることになる<sup>9)</sup>。

#### （４）要約と残された課題

以上の先行研究の知見を要約すれば、次の五点に整理できよう。

第一に、選抜性の高い大学には、大都市圏出身者ほど、また、地方でも進学率の高い地域出身の者ほど多く進学する。一方、進学率の低い地域出身の場合は、比較的学力が高い生徒の進学に限られる（選抜性の高い大学への進学に対する学力の効果は、低進学率地域ほど高い）。

第二に、選抜性が「高いものの、最上位よりは少し低い」グループの大学は、大都市圏（を含む一部の地域）に集中している。そのため、このグループの大学への進学において、大都市圏（を含む一部の地域）への進学又は進学移動が最も多い。

第三に、大学・学部の選抜性が高くなるほど、入学者に占める地元（特に県内）出身者の比率は低い。これは遠方からも入学者を集めるからであり、実際、高学力者ほど県外に、また長距離の進学移動をしている。

第四に、教育・教員養成の分野は、入学者に占める地元（県内）出身者の比率が特に高い学部であり、進学者の側も、県内に進学（出願）する者の比率が高い。

第五に、人口の多い大都市を擁する都道府県（東京など三大都市圏に加えて、福岡など地方も含まれる）に隣接する県では、入学者に占める県内出身者の比率が低いことから（また、進学者に占める県内進学の比率も低いと考えられる）、地理的位置・距離といった偶発的な要因も重要と言える。（ただし、教育・教員養成の分野ではこの傾向が見られない。）

これらの傾向が、本報告書で用いるデータでも見られるかどうかを以下では明らかにしていくが、その際、次の三点が課題として残されていると考える。

第一に、従来の研究では、難関大学（有名大学、銘柄大学）か、それ以外の大学か、という区別を基に論じる（あるいは分析の結果、そうした構造を描き出す）傾向が全体としては強く、入学が比較的容易とされるタイプの大学への関心はやや薄かった。かつてより大学進学率が高まった現代においては、こうした大学の特徴もよく理解する必要がある。（その意味で、「C クラス」の大学が三大都市圏を含む地域以外にも、比較的分散して立地しているとした友田（1968）の指摘は貴重と言える。）

第二に、専攻分野の違いについては、大きな傾向を把握することが難しい。細分化された学科系統を、むしろ「文科系」、「理科系」程度の大きな括（くく）りに整理し直して、全体の傾向を把握する必要があるのではないか。

第三に、データの制約から男女の違いに関する検討が十分とは言えない。本報告書では、全数調査の個票というデータの特徴を生かし、男女の違いをも明らかにしたい。

### 3. 研究の方法とデータ

#### （１）『学校基本調査』の「出身高校の所在地県別入学者数」

本報告書を通して用いるのは、『学校基本調査』の調査票情報（大学・学部別の個票）に、偏差値データを結合させたデータである。

『学校基本調査』の個票は、大学（短期大学を除く）の「学部学生内訳」のうち、「出身高校の所在地県別入学者数」（G カード）を用いる。（大学改革支援・学位授与機構の「大学基本情報」

ウェブサイトにも、国公立大学と一部の私立大学について、基本的には同じデータが掲載されている。) 2015 年度(単年度)の値を使用することにした<sup>10)</sup>。

「G カード」では各大学の学部ごとに、男女別入学者数を出身高校所在地県別に回答するが、かつての複数学部分に相当する「学群」(金沢大学など)、「総合教育部」(北海道大学)、「教養部(文科系)」・「教養部(理科系)」(東京大学など)などの大括りの単位で入学者数を回答している大学もある。一方、学科など、学部より小さな単位の入学者数を回答するケースは、調査票様式「学部学生内訳票」の「調査票の取扱い」によれば次のとおりである。昼間部と夜間部<sup>11)</sup>。医学部は、医学科と医学科以外(保健学科や栄養学科など)。教育系学部は、「教員養成」課程と「教員養成以外」の課程。文理学部は、文科系と理科系。薬学部や農学部(獣医畜産学部などを含む)は、修業年限(4 年制, 6 年制)ごとにまとめて値が報告されている。

偏差値データは、河合塾によるものである。『2016 年版 大学ランキング』(朝日新聞出版, 2015 年 4 月)に掲載された学部単位の偏差値を用いたが、夜間部などの同書に掲載がない値は、別の資料も参照した上で補完している。(そのため、本報告書の集計は、試算の域を出ない面もあることには注意が必要である。)偏差値データの結合方法には、技術的な問題が少なくないため、以下で詳述する。その次に、第 1 章以下で用いる大括りの専攻分野(「文科系」、「理科系」、「複合系」)の区分方法を説明する。本報告書全体を通して用いる地域区分についても触れる。

## (2) 偏差値データの使用方法

### 1) 使用する偏差値データの特徴

偏差値データは、『2016 年版 大学ランキング』に掲載された「2015 入試難易度ランキング」記載の値を使用した。同書には、国公立大学と私立大学のそれぞれについて、「37.4」、「37.5」、「40.0」というように、「70.0」までの 2.5 ポイント刻みで全 16 ランクの格付(「ボーダー・フリー」を含めた場合)によるランキングが学部系統別に掲載されている。

「このランキングは、河合塾主催の『全統模試』および直近 2 年間の入試結果調査から作成」しており、「偏差値は文系は英語、国語、数学または地歴公民の 3 教科、理系は英語、数学、理科の 3 教科を用いて設定し、合格可能性 50%となるラインの偏差値帯(2.5 幅)の下限値を表している(『大学ランキング』p. 329)。例えば、「72.5」ならば「72.5 以上」を、「70.0」であれば「70.0~72.4」を指すという(河合塾・全国進学情報センター編『栄冠めざして 2015 Vol.3—2016 年度入試難易予想ランキング表&データファイル』2015 年, p. 57)。

なお、「不合格者数が少ないため」(『栄冠めざして』p. 15)、「合格率 50%となるラインがどの偏差値帯においても存在しないことを意味」する「ボーダー・フリー(BF)」の大学・学部は割愛されている(『大学ランキング』p. 329)。また、同書は 4 月に発行されており、その 2 か月前の「2 月現在」で作成された偏差値のうち、「昼間主(I 部)」の値を掲載している(『2018 年版 大学ランキング』朝日新聞出版, 2017 年, p. 401)。

この偏差値は「生徒個人の模擬試験における成績」をベースに算出されたものである。実際の入試結果と照らし合わせて、大学・学部ごとに「ちょうど合格者と不合格者が同数になる辺り」の模擬試験成績(の偏差値)を、「合格確実ライン」ではなく「合否の分かれ目ライン」という意味で「ボーダーライン」と呼び、各大学・学部の入試難易度(偏差値)と見なしている。通常、

「大学の入試難易度は各大学が入試で課す科目の偏差値のみを使用して」おり、「4教科を課す大学は偏差値も同じ4教科の平均を用いて算出する」が、「教科数が多いほど高い偏差値は取りにくいので、入試教科の少ない大学ほど見かけの偏差値は高くなりがちだ」とされる（『2016年版 大学ランキング』p. 328）。しかし、同書は全ての大学・学部について、3教科の模擬試験成績を基にした偏差値を掲載しており、なるべく比較可能な値としていると考えられる。（ただし、受験チャンスを増加させ延べ志願者数を増やしたり、入試教科や一般入試の募集枠を減らしたりすることによって、（一般入試の）不合格者数を増やせば、ボーダーラインは上昇するため、「一昔前まで」ほどではないにせよ、偏差値を「ある部分テクニカルに操作する」余地は残るとされる<sup>12)</sup>（同、p. 328）。）

なお『2016年版 大学ランキング』の私立大学の偏差値（河合塾）は、2015年版までに掲載されていた値（代々木ゼミナール）よりかなり低く、例えば、2015年版で「偏差値 46」の学部は、2016年版では平均して8ポイントほど低い値になるという<sup>13)</sup>（葛城・宇田 2016, p.100, pp. 102-103）。代々木ゼミナールの場合、「合格者（一般入試の全方式・日程。センター利用も含む）の代ゼミ公開模試偏差値の平均値をもとに作成」しているためであろう（『2014年版 大学ランキング』朝日新聞出版、2013年、p. 361）。

## 2) 『学校基本調査』調査票情報への結合方法

次に、『学校基本調査』調査票情報への偏差値データの結合方法を説明する。

先述のとおり、『2016年版 大学ランキング』には「BF」に加え、夜間部の偏差値も掲載されていない。（山口大学国際総合科学部、高知大学地域協働学部など、2015年度から入学者を受け入れた新設学部の偏差値は掲載されている。）そこで夜間部については、次の要領で値を入力し、それ以外はBFのままとして扱った。すなわち河合塾・全国進学情報センター編『栄冠めざして 2015 Vol.3—2016年度入試難易予想ランキング表&データファイル』（2015年11月刊行）を参照し、当該学部の昼間部とは「偏差値ランクがいくつ異なるか」を判断する。その上で、『大学ランキング』掲載の昼間部の値との差を計算し入力した。例えば、ある学部の夜間部の偏差値が、前者の資料において昼間部より1ランク（2.5ポイント）下回っており、後者の資料では昼間部が「偏差値 50」だった場合、当該学部の夜間部は「偏差値 47.5」と見なした。『栄冠めざして 2015 Vol.3』に、相当する値が見当たらない場合は、便宜的に「昼間部を1ランク（2.5ポイント）下回る値」を割り当てた<sup>14)</sup>。

以上のほか、「Gカード」に偏差値データを結合させるに当たっては、次の点に留意した。

第一に、入学者を学部別に受け入れず、一括募集を行う大学の場合（例：北海道大学、北海道教育大学、東京大学、東京工業大学）、基本的に、学生募集単位ごとの偏差値を単純平均した値を、「ランク」（2.5ポイント刻み）に振り直して使用した。例えば、東京大学の「文科系」入学者の偏差値は、文科1類・2類・3類の単純平均を基にしている。北海道大学は総合入試と、各学部の偏差値全ての単純平均がベースとなっている。ただし、募集単位と、進学先の学部との対応関係が明確なものは、その偏差値を割り当てた。例えば、東京工業大学の第1類は理学部と対応させている。北海道教育大学も、対応するキャンパスに所在する学部のみで偏差値の単純平均を算出した上で、「ランク」を割り振った。

第二に、医学部の「医学科」以外は、『大学ランキング』に医学科とは別に偏差値が掲載されているため、その値を用いた。ただし一つの学科内で、複数の偏差値に分けた記載がある場合（例：作業療法、検査技術など）、それらを単純平均した上で、「ランク」に振り直して使用した。

第三に、歯学部の場合は医学部と異なり、『大学ランキング』は歯学科と歯学科以外の偏差値を区別して掲載していない。そのため、歯科口腔学科を置く大学（東京医科歯科大学、新潟大学、広島大学、徳島大学、九州歯科大学の5校）の歯学部の偏差値は、歯学科のみを置く大学よりも低い値となっている（恐らく、歯学科と歯科口腔学科を加重平均するような方法と推察される）。そこで上記5校の歯学科については、『栄冠めざして 2015 Vol.3』の値をそのまま採用した。

第四に、教育系学部の「教員養成以外」の学科・課程も偏差値の掲載がないため、原則として「教員養成」課程（昼間部）と同じ値を割り当てた（北海道教育大学を除く）。

第五に、薬学部のうち、最初から4年制課程と6年制課程とに分けて入学者を受け入れる学部は、先述の夜間部と同じ方法で、『栄冠めざして 2015 Vol.3』記載の値との差に相当するランクの分だけ、4年制課程の値を引き下げている。『大学ランキング』には、両者を区別した値の掲載がないが、多くの場合に6年制課程より、4年制課程の方が偏差値は低いことに基づく。

第六に、農学部のうち獣医学科を置く学部にも歯学部と同様の問題があり、『大学ランキング』は獣医学科と、獣医学科以外を一括した偏差値を掲載している（そのため、やや高めの値になりがちである）。そこで、農学部のうち獣医学科を置く学部では、獣医学科以外の偏差値を、一律に1ランク分引き下げた上で、やはり『栄冠めざして 2015 Vol.3』記載のランクとの差に相当する分だけ、獣医学科の値を位置付け直すことにした。なお、私立の「獣医学部」は、先述の国公立大学歯学部と同様に処理した。（ただし日本大学は、学部内に「獣医学科」以外の学科も多いことから、『大学ランキング』記載の偏差値を採用した上で、『栄冠めざして 2015 Vol.3』記載のランクとの差の相当分、獣医学科の値を位置付け直した。）

第七に、私立大学の中には、学部内の「学科」単位で所在地が異なっており、『栄冠めざして 2015 Vol.3』記載の偏差値にも差がある場合がある。この場合、同書の値をそのまま採用することにした。また、男女別に学生募集を行う学部で、男子と女子とでは偏差値が異なる場合は、それぞれに値を割り振っている。

以上のように、特に専門職養成の分野を中心に、偏差値の処理方法にはやや恣意的な面があることは否めない。とはいえ、これらの学科は規模も比較的小さいことから、全体の傾向を見る上では大きな問題はないと判断した。

### （３）専攻分野の区分方法

次に専攻分野の区分方法を説明する。

『学校基本調査』の調査票情報で得られる「G カード」のデータでは、各大学・学部等ごとに「学部番号」のコード（符号）が割り振られている。人文科学、社会科学などの学科系統と同様の分類であり、例えば人文科学ならA、保健はM、教育はSから始まるコードが付される。

本報告書では、このコード（アルファベット）に基づき、大きく「文科系」、「理科系」、「複合系」の三つに専攻分野を区分し直すことにした。「複合系」は、文科系と理科系の両方にまたがる分野の学部、又は文科系と理科系の両分野の学科等で構成された学部を意味する。これは、学部

系統の大分類を「文科系」、「理科系」、「文理混合系」（教員養成系、芸術系、家政学系、文理総合系が含まれる）の3分類とした岩田・山田（1993）を参考に設定したものである。

大括りに分類し直す理由は、細かい分類のままでは大きな傾向を把握しにくく、個別の大学・学部が特定されやすくなるためである。高校生の進路選択は早い段階で文科系と理科系のコースに分かれる場合が少なくなく（塚原 2013）、大卒者の採用は、大企業を中心に、事務系と技術系に分けて行われる場合が多いことから、まずは文科系と理科系に分けるのが妥当なところだろう。「複合系」は、どちらにも区分しにくい「第三の分野」という位置付けになる。

具体的には、人文科学と社会科学が「文科系」で、理学、工学、農学、保健、商船が「理科系」である。家政、教育、芸術、その他は「複合系」に分類した。

問題は、「その他」をそのまま扱って良いかということである。例えば、「人文社会科学部」は人文科学と社会科学の、「理工学部」は理学と工学の複合学部であり、「Gカード」の「学部番号」でも「その他」のコード（X, Y, Z のいずれか）が割り振られている。しかし、本稿が採用する区分では、前者は「文科系」、後者は「理科系」にほかならない。よって「その他」分野は、個々の学部の教育研究内容から判断して、「複合系」から「文科系」又は「理科系」に振り直す必要がある。その方法を以下で説明する。

まず、「その他」分野のコードが付された学部については、学科の構成や内容、定員を、2015年度『全国大学一覧』（文教協会）で確認する。学科より下位のコース等や、カリキュラム概要も把握する必要がある。『蛍雪時代』2014年8月臨時増刊号（旺文社）も参照した。その上で、当該学部が、本稿の区分でいう「文科系のみ」、あるいは「理科系のみ」と判断できる場合には、そのように振り直し、そうでない場合は「複合系」のままとした。

このほかに、個別のケースで判断が難しい場合には、おおむね次の基準によることにした。

第一に、一括募集を行う大学や、かつての複数学部が統合された学部は、複合系として扱った場合がある。北海道大学総合教育部や、首都大学東京都市教養学部（当時）がこれに当たる。次に、教養学部や文理学部において、入学者数を文科系と理科系に分けて回答している大学の場合は、そのまま「文科系」と「理科系」に対応させた。また、慶応義塾大学の総合政策学部と環境情報学部は、便宜上それぞれ「文科系」と「理科系」に区分した。（以上のうち、首都大学東京と慶応義塾大学のケースは、もともと付された学部番号とは異なる扱いをしたことになる。）

第二に、教育系学部については「教員養成」課程を「複合系」扱いとするにしても、「教員養成以外」の課程の分類は容易ではなく、個々のケースごとに判断を行った。国立大学教員養成学部のいわゆる「ゼロ免課程」は、基本的には「複合系」扱いとした（例：佐賀大学文化教育学部。教育学部への改組と芸術地域デザイン学部の設置は2016年度）。しかし、この時期の国立大学では教員養成学部の改組が多く行われていたため、ある大学が、ほかにどのような学部で構成されているかを考慮して分類し直す必要がある。例えば、横浜国立大学の「教員養成以外」は、既に理科系に相当する組織が理工学部に移行済みのため（また、都市科学部の設置は後の2017年度のため）、「文科系」として扱った。なお、主に教員養成学部の改組に伴って新設された学部で、文理融合を狙いとする場合でも、教員構成などから判断して、ほとんどが文科系とみなせる場合は「文科系」扱いとした。

第三に、公私立大学の新設校や、もともと短期大学だった大学では、複数分野の学科で1学部



を構成しているケースが少なくない（例：教育福祉学部、保健福祉学部）。これらは複合系として扱った。

第四に、主に私立の女子大学で、人文社会系学科と家政系学科の両方を置く学部の場合、基本的には「文科系」学科と「複合系」学科の複合学部であるため、「複合系」に分類したが、学科の定員数の比重をも勘案し、「文科系」とした場合も少なくない。ただし東京女子大学現代教養学部や津田塾大学学芸学部は「複合系」に区分した。

なお、例えば「情報（科）学部」など、同じ名称の学部でも、大学によって異なる学部番号のコード（例：社会科学，理学，工学）が割り振られている場合が少なくない<sup>15)</sup>。ほかに、人間科学部（人文科学，家政，教育），健康福祉学部（人文科学，保健，家政），栄養学部（保健，家政）などがこれに該当する。この場合は基本的に、元の調査票情報に付されていた学部番号のコード（符号）をそのまま用いた。

#### （４）地域区分

本報告書では、図 0-2 に示した三つの地域区分（１）～（３）を使用する。

大都市圏と地方とでは、大学の立地や、高校生の進路選択の構造が異なることから、まずこの二つを区別する。先行研究では、例えば、平沢（2021）は「３大都市圏」を「東京都・千葉県・埼玉県・神奈川県で東京駅から約 50 キロ圏内の市区，愛知県・岐阜県・三重県で名古屋駅から約 50 キロ圏内の市区，大阪府・京都府・兵庫県・奈良県で大阪駅から約 50 キロ圏内の市区」とし、それ以外の全ての市町村を「地方」としている（p. 159）。

都府県をまたぐ自宅通学が可能な範囲を考えるなら、本来はこうした定義が必要だが、今回は都道府県を単位とするデータという制約から、三大都市圏の 1 都 2 府 5 県、つまり埼玉，千葉，東京，神奈川，愛知，京都，大阪，兵庫を「大都市圏」，それ以外の 39 道県を「地方」とした。この 2 類型が区分（１）である。区分（１）は本報告書の全体を通して使用していくが，うち埼玉・千葉・東京・神奈川を「東京圏」，京都・大阪・兵庫を「大阪圏」と呼ぶ場合もある<sup>16)</sup>。（また，本報告書において単に「大都市」と表記する際には，地方所在の政令指定都市をも含んで用いる場合がある。）

次に、「地方」の中でも比較的多くの大学・学部が集積した道県と，そうでない県とでは，大学入学者の出身地域の地理的範囲などが異なると予想されるため，「地方」を更に二つに分けた方がより適切に考察できるだろう。小川（2019）によれば，「三大都市圏，北九州都市圏および政令指定都市のうち，新潟市・岡山市・熊本市などの 2000 年代以降に昇格したものを除けば，それぞれ少なくとも 10 以上の私大が存在し，大学間では学部・学科も重複して競合関係にある。そこには偏差値的な序列が容易に形成される」（p. 90）という（この「北九州都市圏」には福岡，北九州が含まれ，「政令指定都市」は札幌，仙台，広島を指す）。「一方で，人口十数万人以下の地方都市に設置された私大の場合，特殊な専門分野を持ち，広く受験生を集めることができ，適当な規模であれば，経営が成り立つ程度の学生を集められる」（pp. 109-110）。そして「人口 20 万人以上，100 万人以下の規模の地方都市に開設された私大は，基本的に地元の高校生の進学先として選ばれる」（p. 110）ことも指摘されている。

		区分 (1) (2類型)	区分 (2) (3類型)	区分 (3) (3類型)	
1	北海道	地方	地方X	地方B	北海道
2	青森		地方Y		青森
3	岩手		地方X		岩手
4	宮城		地方Y	地方A	宮城
5	秋田				秋田
6	山形				山形
7	福島	大都市圏	大都市圏	大都市圏	福島
8	茨城				茨城
9	栃木				栃木
10	群馬	地方	地方Y	地方A	群馬
11	埼玉		地方X		埼玉
12	千葉		地方Y		千葉
13	東京都	大都市圏	大都市圏	大都市圏	東京都
14	神奈川県				神奈川県
15	新潟				新潟
16	富山	地方	地方Y	地方A	富山
17	石川		地方X		石川
18	福井		地方Y		福井
19	山梨	大都市圏	大都市圏	大都市圏	山梨
20	長野				長野
21	岐阜				岐阜
22	静岡県	地方	地方Y	地方A	静岡県
23	愛知県				愛知県
24	三重				三重
25	滋賀	大都市圏	大都市圏	大都市圏	滋賀
26	京都				京都
27	大阪				大阪
28	兵庫県	地方	地方Y	地方A	兵庫県
29	奈良				奈良
30	和歌山				和歌山
31	鳥取	大都市圏	大都市圏	大都市圏	鳥取
32	島根				島根
33	岡山				岡山
34	広島	地方	地方Y	地方B	広島
35	山口		地方X		山口
36	徳島		地方Y		徳島
37	香川	大都市圏	大都市圏	大都市圏	香川
38	愛媛				愛媛
39	高知				高知
40	福岡	地方	地方Y	地方A	福岡
41	佐賀		地方X		佐賀
42	長崎		地方Y		長崎
43	熊本	大都市圏	大都市圏	大都市圏	熊本
44	大分				大分
45	宮崎				宮崎
46	鹿児島	地方	地方Y	地方B	鹿児島
47	沖縄				沖縄

図 0-2 本報告書で使用する地域区分

この指摘を参考に、各県の歴史的経緯も加味して、「地方」を便宜的に「地方 X」と「地方 Y」に分けたものが区分 (2) である。北海道・宮城・石川・岡山・広島・福岡の6道県を「地方 X」、それ以外の33県を「地方 Y」とした。このうち北海道・宮城・福岡には、戦前は帝国大学（北海道，東北，九州）が置かれた。道県内に複数の国立大学を擁し、私立大学の立地も多い。一方、石

川・岡山・広島も、戦前に旧制の高等学校（第四，第六，広島）や高等師範学校（金沢，広島），大学（金沢医科，岡山医科，広島文理科）が置かれ，現在も比較的多くの公私立大学が集積している。それぞれの地域ブロックの中心的役割を担っており，「地方」の中でも特別な背景を持つと考えられることから，6道県を他から区別した（注17の議論も参照）。地方Yの33県は，大学立地という文脈では，一般的な「地方県」としてイメージしやすいと思われる<sup>17)</sup>。

区分(2)は，主に大学(学部)所在地別に大学入学者の出身地域を検討する目的で，第2章(及び第4章)で用いるが，出身高校所在地別に大学進学者の進学先地域を分析するためには，必ずしも有用ではないことが，本報告書のための予備的な分析から分かっている。

そこで第3章(及び第4章)では区分(3)を使用する。やはり「地方」を二つに分けた3類型だが，北関東，北陸，甲信越，東海，東近畿，中国，四国地域の24県を「地方A」，北海道，東北，九州・沖縄の15道県を「地方B」とした。都道府県別の大学進学率の地域分布は，大都市圏が最も高く，より大都市圏から遠方になるにつれておおむね低くなっていく同心円状の3層構造が見られることから（佐々木2006，上山2013，朴澤2016a），この分け方としている<sup>18)</sup>。大都市圏，地方A，地方Bの間における「銘柄大学」進学率の差（上山2021）については先述のとおりだが，こうした3層構造が，『学校基本調査』で詳細な進学先の種類（入学難易度など）の分布にまで立ち入った場合，同様に観察されるのかが一つの焦点となる。

#### （5）研究の限界

本報告書には，二点の限界がある。

第一に，データの制約から，都道府県より狭い範囲の市町村圏ごとの違いや，都道府県をまたぐ生活圏に即した実態を把握することが難しい点である。県単位の分析には，便宜的な方法としての性格が強い問題があり，例えば中村（2011b）は，「大学進学を考える場合，誰しもがなんらかの地域的選択をしている」ために，この方法では「どこまでの地理的空間を自分にとって選択可能な地域圏と考えているのか，という視点」が抜け落ちると指摘する（p.50）。特に，本報告書の方法では，「県内進学」でも自宅外通学が少なくない地域について適切に考察することが難しい。このような問題に対処するには，別の研究プログラムが必要となる。

第二に，特に第2章に顕著だが，個別の県について見られる特徴には，一般化しうる傾向と，そうではない傾向（今回用いたデータや集計方法に特有の傾向）とが混在している面があることは否めない点である。県によっては，特定の大学・学部や専攻分野しか立地がないために，大学類型に基づき，細分化して分析を行う手続に由来する極端な値が生じうるためである。この点は，実際のデータの解釈において留意が必要とされる。

## 4. 本報告書の構成

本章では，本報告書全体の目的を述べた上で，以下で使用する大学（短期大学を除く）の「出身高校の所在地県別入学者数」（『学校基本調査』に基づく）の個票データの扱いに関して，入学難易度（偏差値）データの処理方法，専攻分野の区分方法，地域区分とともに説明を行った。最後に次章以下の構成について述べておきたい。

まず第1章では，基礎的なデータ分析を行い，2015年度における大学入学者数の分布の特徴を，

大学（学部）所在地別の集計と，出身高校所在地別の集計を通して検討する。第2章では，大学入学者（大学・学部所在地別）の構成（内訳）を，第3章では大学進学者（出身高校所在地別）の進学先の分布を，それぞれ入学難易度と専攻分野に着目しながら詳しく分析する。第4章では，教員養成学部を事例に，大学入学者の構成と進学者の進学先分布を整理する。補論で「定員管理の厳格化」以降の変化や，新型コロナウイルス感染症の感染拡大前後の変化について触れた後，最後に終章において，報告書全体の結論と政策的インプリケーションを述べる。

### 【注】

- 1) 加藤（2005）も，2002年度の文部科学省『学生生活調査』の分析を通して，東京圏や大阪圏では「学費の高い私立大学の学生ほど，家庭の平均所得も高い」という関係が見られないことなどから，家庭の経済的負担力が考慮されることなく進学先の大学選択が行われていることを指摘する。
- 2) 「Aクラス」とは北海道，東北，東京，東京教育，東京工業，一橋，お茶の水女子，東京医科歯科，東京芸術，早稲田，慶応義塾，東京外国語，東京都立，津田塾，東京女子，国際基督教，横浜国立，東京女子医科，名古屋，京都，大阪，神戸，奈良女子，広島，九州の各大学，「Bクラス」は「Aクラス大学以外の大学院を持つ大学（小樽商科大学，大阪外国語大学を追加）」，「Cクラス」は「その他の四年制大学」とされている（友田 1968，p. 11）。
- 3) ここで「選抜性」とは，大学院大学を除く 744 校を 3 分類したものであり（上位 13 校，中位 40 校，下位 691 校），「上位」ほど，いわゆる「研究大学」に近い。この 3 分類は，各大学の大学院生数と，大学院生数の学部学生数に対する比率という二つの変数によるクラスター分析に基づくものである（Kato, 2019）。
- 4) 都道府県別データを用いた研究では，近年では渡部（2016）が，大都市を持つ県の隣県で地元占有率（や県内進学率）が低い傾向を指摘している。
- 5) 平沢（2021）の大学類型では，「地方国立大学」は旧帝国大学，筑波（東京教育），東京外国語，東京工業，一橋，お茶の水女子，神戸，広島の各大学（計 14 校）を除く国立大学を指す（よって三大都市圏所在の大学も含まれる）。また，「地方国立大学」は，進学のために離家した者の比率も他の大学類型より高いこと（男女とも 6 割）を踏まえ，「3 大都市圏以外では，同一県内でも下宿しないと通学できない地域が多いから」，「県内出身といっても，自宅通学者がかならずしも多いわけではない」と指摘する（pp. 151-152）。
- 6) 他の研究としては，都道府県別に 1974 年と 1994 年の「有名大学」（旧帝国大学と一橋大学，東京工業大学の 9 大学）合格者の輩出度合い（合格度指数）を分析した荒牧（1996），2015 年の旧帝国大学進学率を分析した朴澤（2016b）などがある。
- 7) 「銘柄大学」は操作的な定義であり，いわゆる旧帝大や，千葉，東京工業，一橋，新潟，金沢，神戸，岡山，広島，長崎，熊本，筑波（東京教育），東京外国語，お茶の水女子，横浜国立，国公立医学部，東京都立（首都大学東京），大阪府立，京都府立，横浜国立，大阪市立，早稲田，慶應義塾，明治，立教，法政，国際基督教，上智，中央，青山学院，学習院，東京理科，関西，関西学院，同志社，立命館の各大学が含まれるとしている。
- 8) 「有名大学」は操作的な定義であり，いわゆる旧帝大や，一橋，東京工業，早稲田，慶應義塾，

- 上智，国際基督教，明治，青山学院，立教，法政，中央，東京理科，同志社，関西，関西学院，立命館，筑波，千葉，東京外国語，横浜国立，大阪外国語，神戸，広島各大学が含まれる。
- 9) 友田（1968）の算出した地域別「大学入学者輩出率」が，分母に中学生数を用いる場合より，大学進学希望者数を用いた方が，地域ブロック間で平準化する事実は（p. 19），一つにはこうした事情を背景にしていると考えられる。実際，「北海道，九州，東北の3地方では，大学進学希望者一人当りの大学入学者は多いが，中学生一人当りの大学入学者は他地域に比較して少ない」とも指摘されていた（友田 1968，p. 18）。また，東北地方のA県の公立進学高校における受験指導の重要性も，こうした文脈において理解できよう（中村 2020）。
- 10) 最近の入学者数を用いると，いわゆる「定員管理の厳格化」（国立大学の運営費交付金の国庫返納や，私立大学等経常費補助金の不交付の基準となる入学定員超過率が，2016年度以降の3年間にわたり段階的に引き下げられたこと）の影響が，高校生等の進学先選択に及んでいる可能性も考えられる（それ自体，検証が必要な課題である）。そのため，2015年度の入学者数を用いることにした。
- 11) 2015年度に夜間部を置く大学・学部のうち，名古屋工業大学工学部の第二部と大阪教育大学教育学部の第二部が5年制である以外は，全て4年制であった。
- 12) 小川（2017）は，『2016年版 大学ランキング』から有名私立大学の事例を引いて，一般入試による入学者比率が4～6割程度であることを紹介しつつ，伝統が長く，規模も大きい私立大学の一般入試では数倍程度の入試倍率になるとする。その上で，「一般入試の定員を絞れば絞るほど入試倍率は上がり，受験情報企業が出す『偏差値』が上昇し，大学の評価を高める結果になる」と指摘する（pp. 27-28）。もっとも，東京大学「第2回 高校生の進路についての調査」（2006年3月）を分析した中村（2011a）によれば，国公立大学でも，私立大学でも，基本的には入学難易度が高くなるほど，学力試験以外の選抜方法による入学者（進学決定者）が少なくなるとされる（pp. 134-135）。中島（2015）も，読売新聞『大学の實力』のデータを分析し，入学難易度の高い大学ほど，一般入試比率は高いことを明らかにした。推薦基準を引き上げた結果，推薦入試による入学者数が半減したものの，余り偏差値は下がらなかった大学もある（村上 2021）。なお，一般入試以外の方法では，近年，私立大学の附属校や系列校からの推薦制度（内部進学）が注目されているが，『2022年版 大学ランキング』（朝日新聞出版，2021年4月）によれば，東京圏に立地する有名大学の中には，2020年度入学者総数（編入学を除く）に占める内部進学者数の比率が2～3割に達する場合も少なくない（p. 353。データの出典は大学通信）。内部進学を高校側から見ると，1都3県（埼玉，千葉，東京，神奈川）における私立大学の附属や系列の高校では，上級学校（大学）の入学難易度が高いほど，内部進学率（2013年）の中央値は高くなり（偏差値「70以上」で99%，「60～70未満」で76%など），同時期の大阪圏（京都，大阪，兵庫）でも，有名私立大学4校の系列高校は大部分が80%を上回るという（村山 2020，pp. 280-282，p. 285）。『週刊東洋経済』第6989号（2021年5月29日号），pp. 62-63をも参照。
- 13) 葛城・宇田（2017）によれば，2014年度における私立大学の入学定員充足率（学部単位）は，偏差値が低い学部ほど低いという。4年制のみの分野を対象とし（『2016年版 大学ランキング』「入試難易度ランキング」の分類の「医・歯・薬・看護・保健」と「農・水産」を除外），

更に「偏差値 45 以下」の学部（4 年制のみの分野の全学部数のうち、約 4 分の 3）に限って分析すると（「ボーダー・フリー」の学部には、便宜的に「偏差値 35」を割当て）、相関係数は.419 になるという（p.128）。葛城・宇田（2016）をも参照。

- 14) 大島（2018）は、夜間学部の入試偏差値は、対応する昼間学部よりも低い場合が多いことを報告している。『大学受験案内 2018 年度用』（晶文社）掲載の偏差値にして、5～10 ポイント程度低い場合が多いようだ（p. 66, p. 72）。
- 15) 文部科学省は『学校基本調査』の実施の前に、「学部番号」等のコードを大学ごとに記載した「学校基本調査コード表」について、各大学に確認依頼を行った上でコードを確定している（文部科学省『学校基本調査の手引（大学、短期大学、高等専門学校）』による）。
- 16) 山梨や岐阜，三重，奈良も，一部は生活圏が東京圏や愛知（中京圏），大阪圏と重なるため，「大都市圏」に含めるべきという判断もありうるが，今回は「地方」に含めた。
- 17) 浦田（1989）は，高卒者 100 人当たりの大学入学定員（1987 年）が 20 を超える県を「センター県」と呼んでいるが，本稿にいう「地方」では宮城，石川，広島，福岡が含まれる。なお，「地方 Y」に含めた新潟や熊本も，旧制の高等学校や医科大学が置かれ，現在，比較的多くの私立大学が立地する点で，「地方 X」の 6 道県に次ぐ位置にある。しかし，今回は次の基準を満たす道県のみを「地方 X」に含めることにした。第 1 章の末尾で定義する設置者・入学難易度に基づく大学類型において，入学難易度が低い方の大学（国公立 P や私立 A・B）だけでなく，高い方の大学（国公立 Q や私立 C・D）まで比較的バランス良く立地する道県で，かつ，当該道県に所在する大学（学部）の入学者総数が比較的多いという基準である。新潟や熊本は（茨城なども）私立 C・D の立地が，滋賀などは国公立 Q が少ないため，「地方 X」に含めていない。なお「地方 Y」の 33 県の中でも，例えば山梨，滋賀，奈良などは東京圏や大阪圏に接しており，大都市圏出身者が多く入学する独特の特徴を持つことが第 2 章で明らかになるが，今回は固有の類型として区別することはしなかった。
- 18) 地方 A は，朴澤（2017）が用いた「中間部」，地方 B は「外縁部」と同一である。

# 第1章 大学入学者数の分布に関する基礎集計

朴澤 泰男（国立教育政策研究所）

## 1. 大学（学部）所在地別の集計

本章では、大学（短期大学を除く）の入学者数の分布に関して基礎的な集計を行う。

まず大学の入学難易度別に集計した入学者数の分布を、図 1-1 によって概観したい。ここでは国公立と私立に分けて、「BF（ボーダー・フリー）」から「70.0」までの 16 ランクごとの入学者数（男女計）を示した。ただし、18 歳人口（3 年前の中学校卒業生数。中等教育学校前期課程修了者数を含む）100 人に対する比となっている。例えば、私立の BF の入学者数は約 2.8 万人だが、これを 18 歳人口（約 120 万人）100 人当たりの値に直すと 2.3 人となる。全てのランクについて同様の計算を行い、国公立の全てを合計した値は 102.9 であり、これは全国の「収容力」に相当する<sup>1)</sup>。（収容力は、基本的には各県の大学教育供給量の多さとみなせる指標である。）

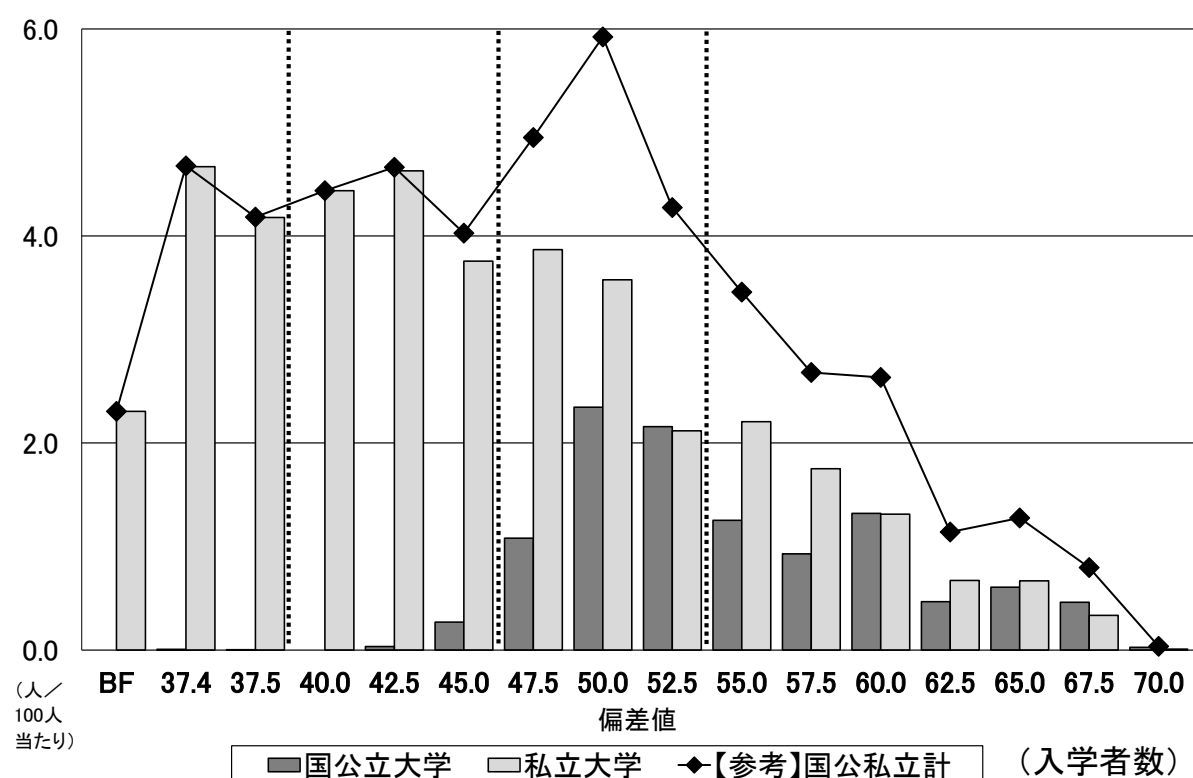


図 1-1 入学難易度別にみた大学入学者数（18 歳人口 100 人当たり）（設置者別，2015 年度）  
（注）『学校基本調査』調査票情報を用いて筆者作成。「BF」は「ボーダー・フリー」を指す。

図 1-1 から明らかなのは、国公立大学は偏差値が高い方に、私立大学は低い方に多く分布していることである。国公立の入学者数が最も多いのは「50.0」で、18 歳人口 100 人当たり（以下も同様）で 2.3 人となる。また、「BF」から「42.5」までのランクの人数は非常に少ない（「BF」と

「40.0」は値がゼロ）。一方、私立で最も多いのは偏差値「37.4」（4.7人）であった。「62.5」以上の人数は少ないものの、全ての偏差値ランクに分布している。国公立と私立の偏差値を比較可能と捉え、両者を合計してみたならば、「50.0」の入学者数（5.9人）が最多となる。

次に、入学難易度別の入学者数について、更にその専攻分野別の内訳を検討したい。図 1-2 を見ると、国公立では理科系、私立では文科系の入学者数が多いことが読み取れる。実のところ国公立大学の入学者数（入学難易度を区別しない合計の値）は、文科系 28.4%、理科系 52.2%、複合系 19.3%で構成され、理科系が過半数を占めている。一方、私立大学は文科系 55.1%、理科系 27.7%、複合系 17.2%であり、文科系が過半数であった。先ほど、国公立は偏差値「50.0」の入学者数が最も多いと述べたが、その「2.3人」のうち、1.1人を理科系が占めている。同様に、私立「37.4」の 4.7人のうち、3.0人が文科系に当たる。

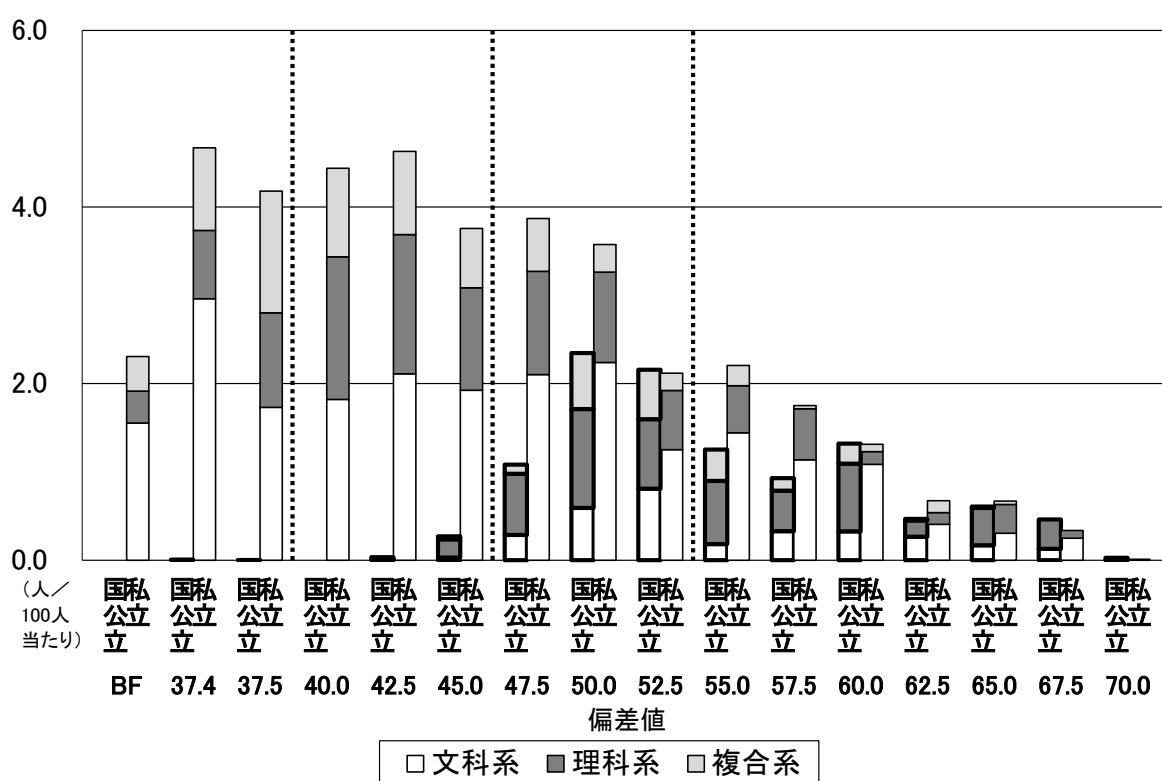


図 1-2 入学難易度別の大学入学者数（18 歳人口 100 人当たり）の専攻分野別内訳（設置者別，2015 年度）

（注）『学校基本調査』調査票情報を用いて筆者作成。「BF」は「ボーダー・フリー」を指す。

図 1-2 においても一つ重要な点は、入学者数に占める理科系の比率が、入学難易度の低い方で小さいことだ<sup>2)</sup>。理科系の比率は、国公立の 55.0 以上の合計では約 57%（文科系は約 28%、複合系は約 15%）であるのに対し、偏差値 55.0 未満は約 48%（文科系は約 29%、複合系は約 23%）にとどまる。一方、私立では 40.0 未満の合計で約 20%（文科系は約 56%、複合系は約 24%），40.0～47.5 未満で約 34%（文科系は約 46%、複合系は約 20%），47.5～55.0 未満は約 30%（文科系は約 59%、複合系は約 12%），55.0 以上は約 26%（文科系は約 67%、複合系は約



8%)となる。よって私立の場合、入学難易度の高い方で、文科系の比率が高いと言える。

以上の「BF」から「70.0」までの16ランクをそのまま用いるのは煩雑である。また、国公立の大規模大学で、例えば学群制を採る大学や、一括募集を行う大学では、入学者数は全て特定の偏差値ランクに含まれることになる（一部のランクの人数が突出して多くなる）。こうしたデータの処理方法に起因する「ゆがみ」も生じやすくなり、このことは地域別に集計を行う際に大きく影響する問題である。そこで、図1-1と図1-2の点線で分割したようにまとめ直すことにした。左から3ランクずつを各1グループへと集約し（40.0未満、40.0～47.5未満、47.5～55.0未満）、それ以外（55.0以上）を一括した4類型を以下の集計に用いる。

図1-3で集計結果を見てみよう。この図の「全体」が、図1-1の偏差値ランクを4類型にまとめ直して（足し合わせて）示したものである。先ほどと同様に、18歳人口100人当たりの入学者数だから、国公立の全てを合計すると全国の「収容力」になる。

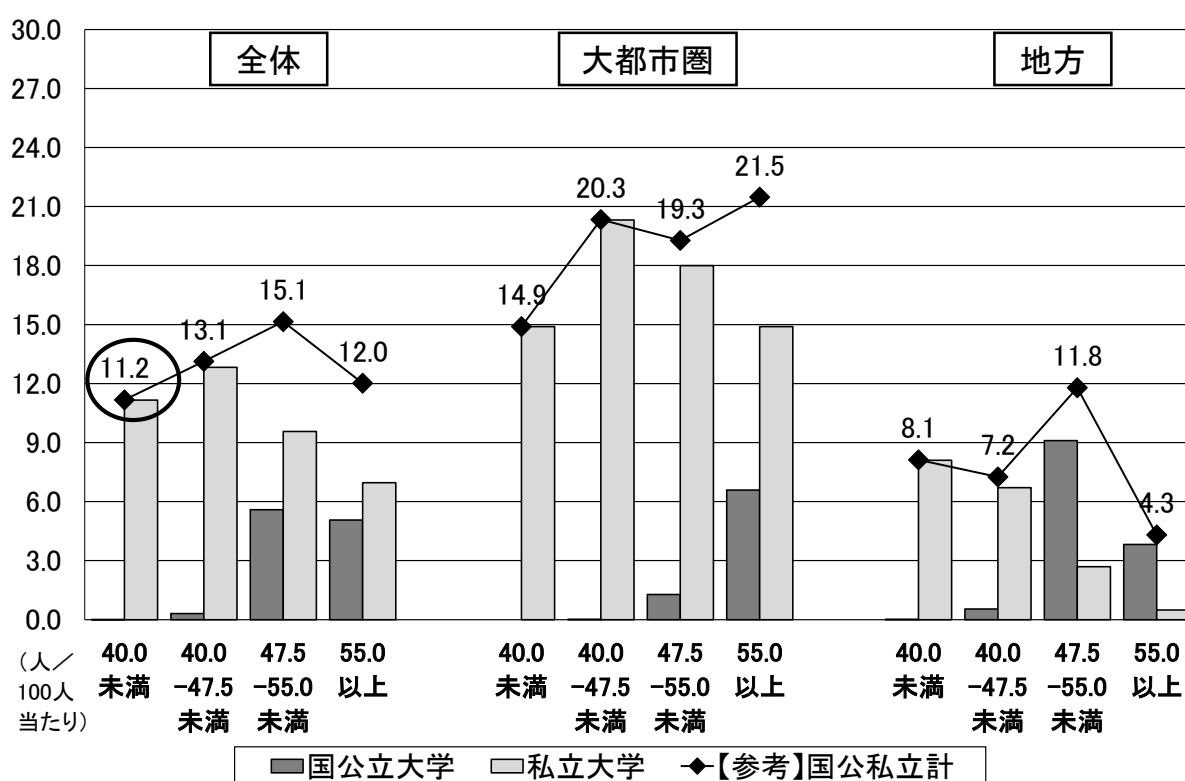


図1-3 入学難易度別の大学入学者数（18歳人口100人当たり）（大学所在地別，2015年度）A  
（注）『学校基本調査』調査票情報を用いて筆者作成。

図1-3には、大学（学部）所在地県によって「大都市圏」と「地方」に分けた集計も示した。入学者数を除するのに用いた18歳人口も、「大都市圏」と「地方」それぞれの値である（以下も同様）。ここから読み取れる事実は、私立大学の収容力が大都市圏で大きいことはもちろんだが、次の三点が重要と思われる。第一に、大都市圏では入学難易度の相対的に高い私立大学（偏差値47.5以上）の入学者数（収容力）が多いのに対し、地方の私立大学は入学難易度が低いほど多くなっている。第二に、大都市圏の国公立大学は、ほとんどが入学難易度の最も高い（55.0以上）類型

であるのに対し、地方では、それに次ぐ類型（47.5～55.0 未満）が多く（いわゆる地方国立大学の入学者の大部分はここに属する）、地方における大学収容力の全体を支えている。第三に、大都市圏と地方の間の収容力格差という観点からは、国公立と私立を合計した値で見ると、特に 40.0～47.5 未満の類型（大都市圏 20.3 に対して地方 7.2 で、差は約 13 ポイント）と、55.0 以上の類型（大都市圏 21.5 に対して地方 4.3 で、差は約 17 ポイント）で差が大きい。

次に、図 1-3 の「大都市圏」はそのまま再掲し、「地方」を「地方 X」と「地方 Y」とに分けた集計を見てみたい（図 1-4）。

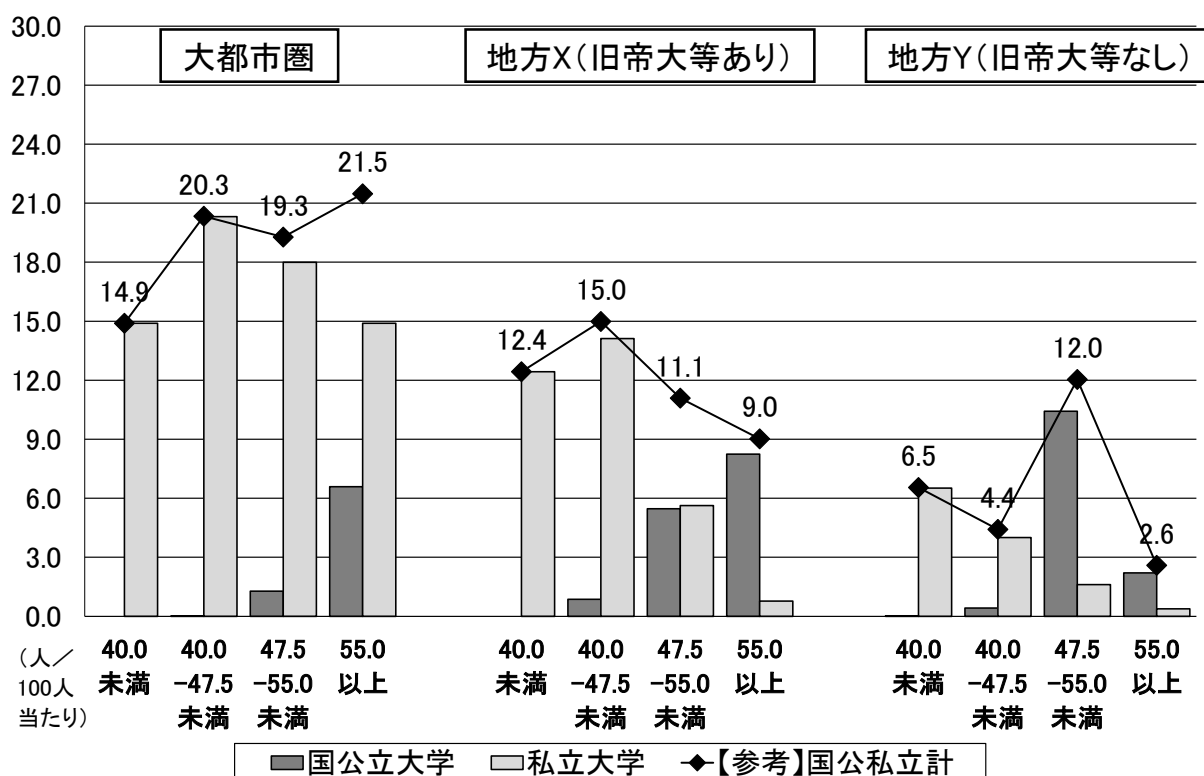


図 1-4 入学難易度別の大学入学者数（18 歳人口 100 人当たり）（大学所在地別，2015 年度）B  
（注）『学校基本調査』調査票情報を用いて筆者作成。「大都市圏」は再掲。

図 1-4 の「地方 X」は北海道，宮城，石川，岡山，広島，福岡の 6 道県，「地方 Y」はそれ以外の 33 県である。これを見ると、地方の中でも、戦前の早い時期から旧制高等教育機関が置かれた地方 X には、偏差値 55.0 以上の国公立大学や、40.0～47.5 未満の私立大学が比較的多く立地していることがわかる。また、私立を中心に、収容力全体も地方 Y よりは大きい。（さらに、47.5～55.0 未満の私立も少なくない。）それに対して、地方 Y で目立つのは、47.5～55.0 未満の国公立と、40.0 未満の私立である。この二つが一般的に「地方の大学」としてイメージされやすい大学群と考えられる。

この節の最後に、「大都市圏」の側ももう少し具体的に分析してみよう。ここでは東京圏 4 都県を事例とし、東京と埼玉・千葉・神奈川とに分けて集計を行った図 1-5 を検討する。図 1-5 には、やはり「大都市圏」全体の結果も再掲したが、これまでの図とスケールを変えてあることから

明らかなように、東京都には収容力で見ても、私立を中心とした非常に多くの大学が集積していることが一目瞭然である。しかも、入学者数（収容力）は、入学難易度が高いほど多い（このことは国公立にも私立にも当てはまる）。一方、東京の郊外に当たる埼玉・千葉・神奈川では反対に、偏差値 47.5 未満の私立大学が多い。それでも、47.5 以上の私立大学も比較的多く集積している点は、先の地方 X とは大きく異なる特徴と言える。反面、埼玉・千葉・神奈川では、国公立大学の収容力が全体として小さい。

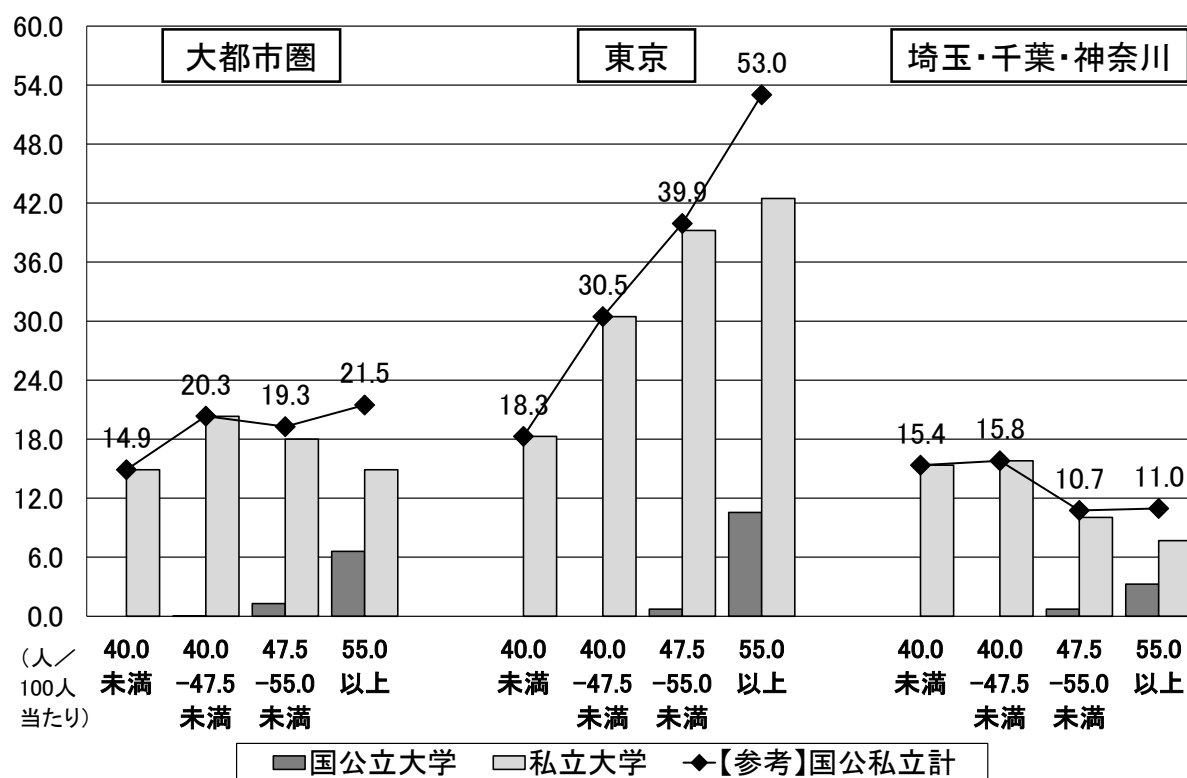


図 1-5 入学難易度別の大学入学者数（18 歳人口 100 人当たり）（大学所在地別，2015 年度）C  
 （注）『学校基本調査』調査票情報を用いて筆者作成。「大都市圏」（再掲）には、愛知、京都、大阪、兵庫の 4 府県も含まれる。

## 2. 大学入学者の分布の特徴（2）——出身高校所在地別の集計

第 1 節で検討したものは、大学（学部）所在地別に見た入学者数（18 歳人口 100 人当たり）であった。この節では、出身高校所在地別の進学者数（18 歳人口 100 人当たり）の集計結果を概観していく。

早速図 1-6 を見てみたい。図中の「全体」は、図 1-3 の「全体」に対応するもので、18 歳人口 100 人当たりの進学者数（男女計）を入学難易度別に示している。分母に用いた 18 歳人口は図 1-3 と同じだが、分子から、出身高校所在地が「その他」である入学者数（外国学校や専修学校高等課程出身、高等学校卒業程度認定試験等）を除く点異なる。図 1-3 と図 1-6 を比べると、ほぼ同じ分布と言ってもよいが、偏差値 40.0 未満の値では両者の差が比較的大きい（11.2 ポイントに対する 10.6 ポイントで、差は 0.6 ポイント）。図 1-6 の「全体」で、国公立の値を全て合計する

と、全国の大学進学率（50.2%）となる。

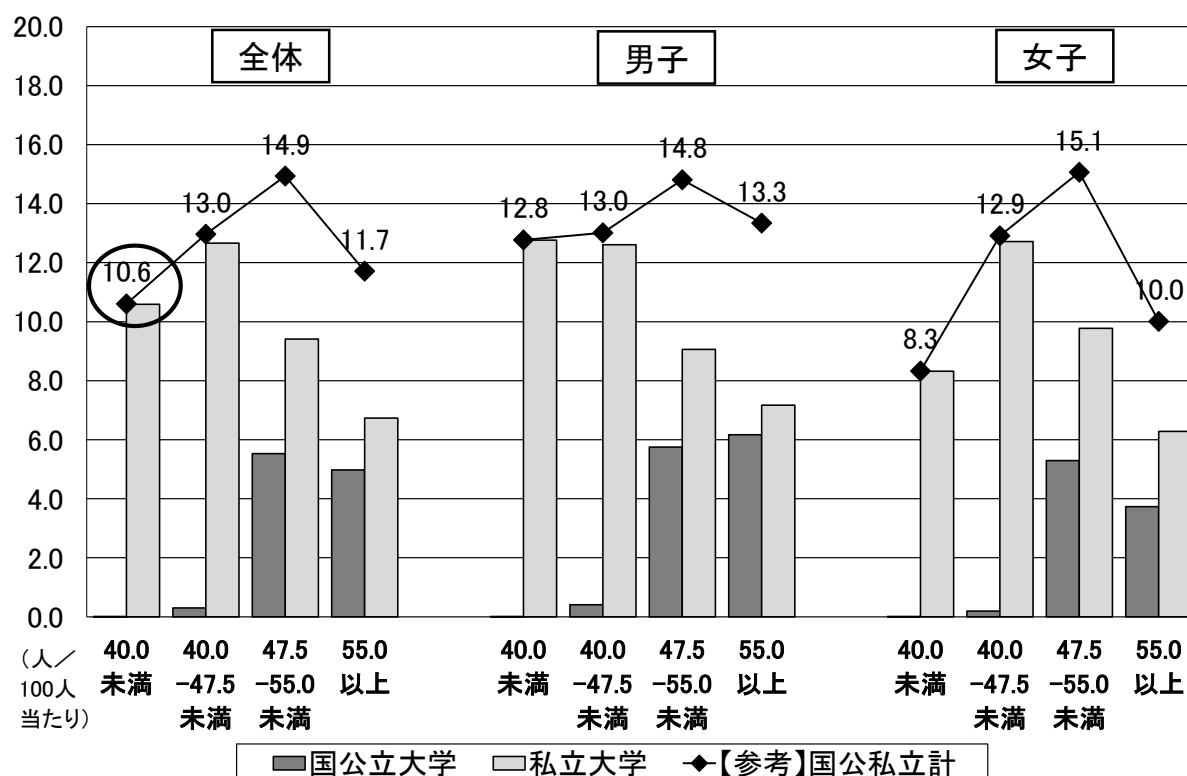


図 1-6 入学難易度別の大学進学者数（18 歳人口 100 人当たり）（男女別，2015 年度）

（注）『学校基本調査』調査票情報を用いて筆者作成。出身高校所在地が「その他」の入学者数を含まない集計（図1-7も同じ）。

図 1-6 には，男女別の集計結果も掲載した。2015 年度の大学進学率は男子が 53.9%，女子が 46.3%だが，この図は進学率の男女差を，入学難易度の最も低い類型と，最も高い類型における男女差が生み出していることを示す。すなわち，国公立と私立を合計した入学者数（進学率）は偏差値 40.0～47.5 未満（男子 13.0%，女子 12.9%）や 47.5～55.0 未満（男子 14.8%，女子 15.1%）の類型では，男女差がほとんどない。それに対し，40.0 未満（男子 12.8%，女子 8.3%）や，55.0 以上（男子 13.3%，女子 10.0%）の類型では，3～4 ポイントほどの差が見られる。55.0 以上の国公立大学への入学者数（進学率）に，2 ポイント以上の男女差があるのも特徴である<sup>3)</sup>。

次に，図 1-3 と同じ地域区分で集計した図 1-7（男女合計の値）を検討する。大都市圏と地方の違いという観点から，（図 1-3 との比較を基に）図 1-7 から読み取れる特徴は三点ある。第一に，図 1-3 の入学者数（収容力）に比べれば，図 1-7 の進学者数（進学率）の方が大都市圏と地方の差は小さい。これはどの入学難易度についても言えることで，例えば，偏差値 40.0 未満では入学者数（収容力）の差が約 7 ポイント（大都市圏 14.9%，地方 8.1%）であるのに対し，進学者数（進学率）の差は 0.6 ポイント（大都市圏 10.9%，地方 10.3%）に縮まる。これは地方から，大都市圏に立地する大学に進学する者が多いためである。

第二に，それでも，最も難易度の高い類型（偏差値 55.0 以上）では，大都市圏出身の進学者数

(進学率) (16.2%) と地方出身 (8.0%) の差は約 8 ポイントと大きい。この差は、偏差値 55.0 未満の合計で 5.6 ポイントほどだから、大都市圏と地方の間の進学率格差は、主に入学難易度の最も高いタイプ（ここでは偏差値 55.0 以上）の大学への進学という局面で生じることがわかる。しかも図 1-3 によれば、偏差値 55.0 以上のうち国公立大学進学者数（進学率）は、大都市圏と地方の間にはほとんど差がないから（約 0.4 ポイント）、基本的には入学難易度が（いわゆる地方国立大学よりも）高い私立大学に、どれくらい進学できるかが大きいと言える。

第三に、大都市圏出身者の場合、国公立計の進学者数（進学率）は、難易度が高くなるほど多い。この点は、1968 年の「大学入学者輩出率」（中学生数又は大学進学希望者数に対する大学入学者数の比率）が関東地方出身者の場合、大学群「A クラス、B クラス、C クラスの順に高くなっている」（友田 1968, p. 18）という指摘に類似する（大学群の定義は序章注 1 を参照）。

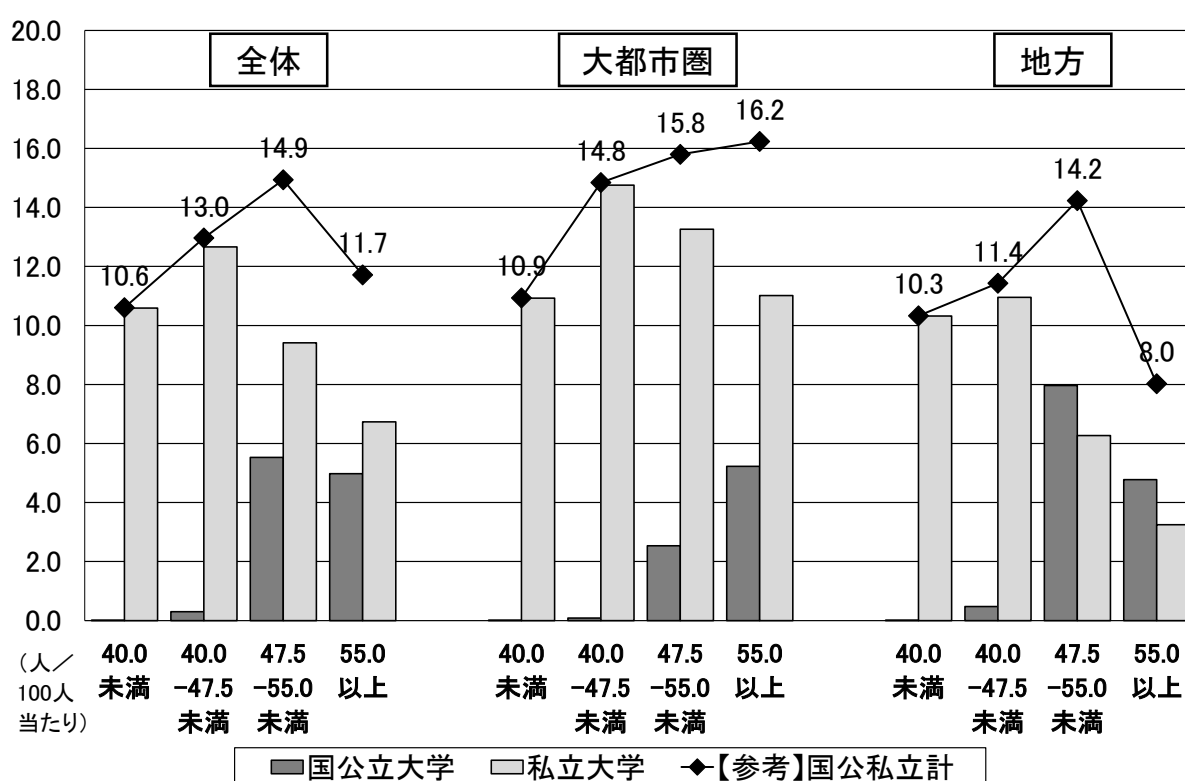


図 1-7 入学難易度別の大学進学者数（18 歳人口 100 人当たり）（高校所在地別，2015 年度）A  
（注）『学校基本調査』調査票情報を用いて筆者作成。「全体」は再掲。

今度は、大都市圏の値はそのままに（再掲）、地方を A と B の二つに分けた場合の集計結果を図 1-8 で検討する。「地方 A」は北関東、北陸、甲信越、東海、東近畿、中国、四国地域の 24 県を、「地方 B」は北海道、東北、九州・沖縄の 15 道県を指す。この図が示す事実では、次の三点が重要である。第一に、偏差値 40 未満の大学への進学者数（進学率）は、3 地域とも同程度だが、40 以上の私立大にはどの学力層においても、大都市圏出身の方が地方 A 出身より、地方 A 出身の方が地方 B 出身より多くなっている。第二に、とはいえ、地方 A・B からは、47.5～55.0 未満の国公立大への進学が多い。国公立と私立の合計では、この学力層でも大都市圏と遜色ない水準の

進学者数（進学率）となる。第三に、地方（特に地方 B）からの進学が少ないのは、40.0～47.5 未満と 55.0 以上の私立大学、特に後者が中心である。よって、地方の大学進学率が低い背景として、選抜性の「やや低い」大学と「高い」大学への進学が少ないことが重要と言える。

なお、折れ線グラフが示す分布の「山」は、地方 A は日本全体（図 1-7）と同様の（単峰分布に近い）形状だが、地方 B はやや急峻（きゅうしゅん）である。もし地方 A と地方 B との間で、高校生の学力水準に大きな違いがなかったならば、地方 B からの進学者の少なくとも一部では、「本来の学力」に比べて難易度の低い大学へ進学する形の不マッチが起きている可能性もうかがえる<sup>4)</sup>。

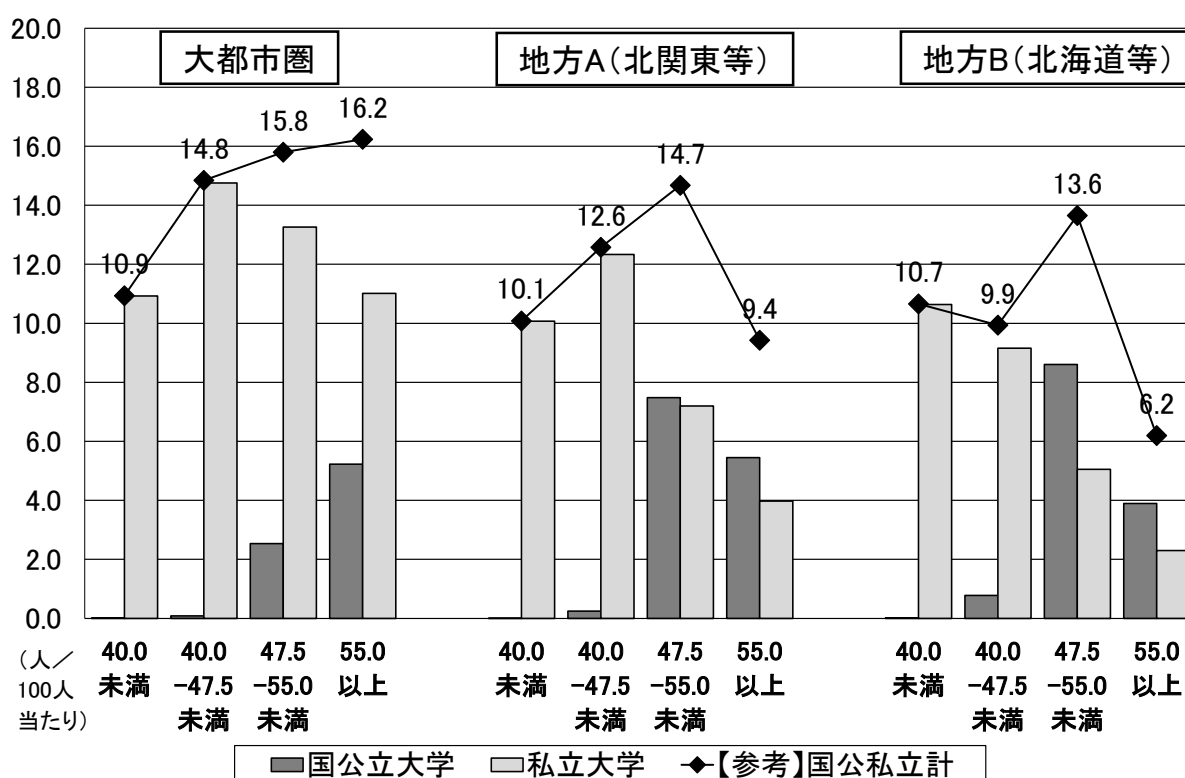


図 1-8 入学難易度別の大学進学者数（18 歳人口 100 人当たり）（高校所在地別，2015 年度）B  
（注）『学校基本調査』調査票情報を用いて筆者作成。「大都市圏」は再掲。

この大都市圏，地方 A，地方 B の 3 類型について，内実をもう少し詳しく明らかにしておく。図 1-5 と同様に，「東京」と「埼玉・千葉・神奈川」に分けて集計した図 1-9 を見てみたい。東京では，やはり難易度が高くなるほど進学者数（進学率）が大きくなることは図 1-5 と似ている。ただし，入学者数（収容力）が「40.0 未満」の 18.3 ポイントから「55.0 以上」の 53.0 ポイントまでの大きな開きがあるのに対し，進学者数（進学率）は 12.2 ポイントから 26.1 ポイントまでと相対的に差が小さい点では異なる。また図 1-9 では，埼玉・千葉・神奈川から偏差値 47.5 以上の大学に進学する者が，47.5 未満と同等以上に多いことも図 1-5 と異なる点と言える。これは東京にある難易度の高い大学に進学するケースが多いためであろう。

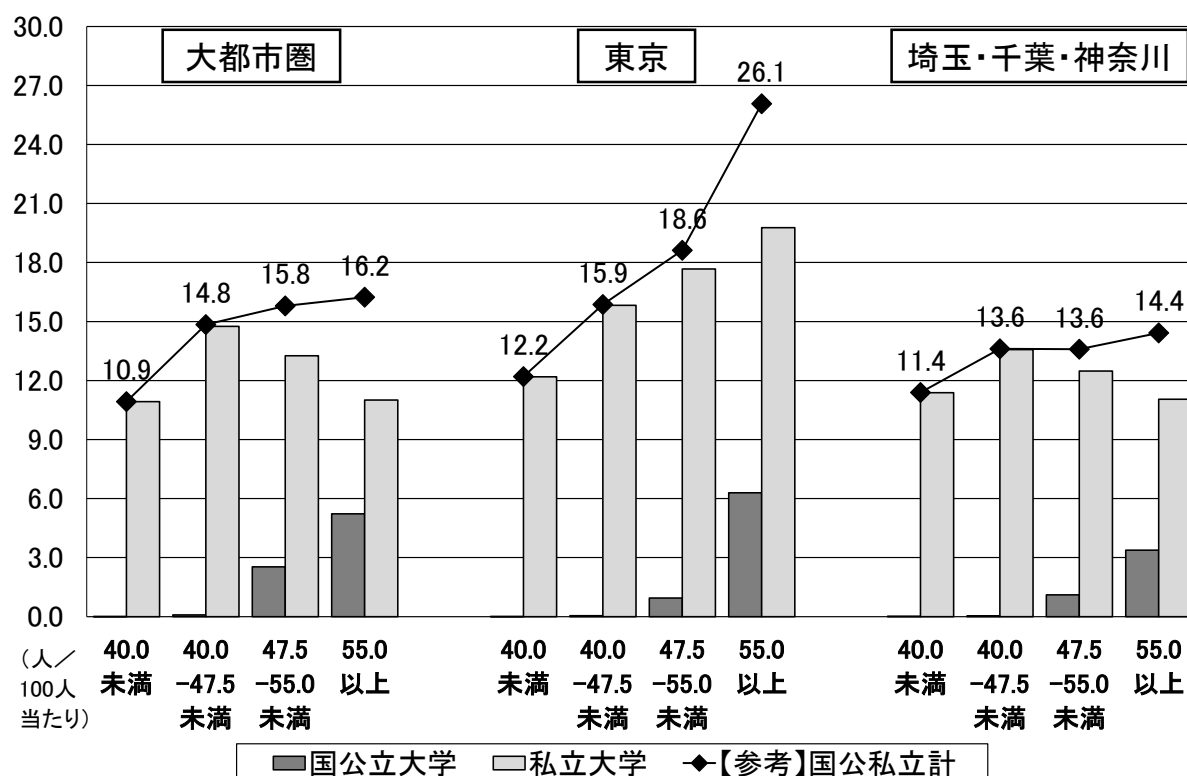


図 1-9 入学難易度別の大学進学者数（18 歳人口 100 人当たり）（高校所在地別，2015 年度）C  
 （注）『学校基本調査』調査票情報を用いて筆者作成。「大都市圏」は再掲。

次に、地方 A（北関東などの 24 県）についてである（図 1-10）。このうち「石川・岡山・広島」は、「他の 21 県」に比べて、55.0 以上の国公立大学への進学者数（進学率）がやや大きく、40.0～47.5 未満の私立大学への進学も多いようだ。いずれも、県内の大学への進学が多いことが大きい（特に、40.0～47.5 未満の私立大学の場合）と見られる（第 3 章の図 3-11～図 3-14 を参照）。それに対し、より難易度の高い私立大学（特に 47.5～55.0 未満）には、むしろ「他の 21 県」の方が多く進学していることが分かる。これは滋賀県など、大都市圏に隣接する地方 A の県に、比較的入学難易度の高い大学（本部は大都市圏所在）のキャンパスが置かれていることの影響が大きいと思われる（詳しくは第 2 章以下で検討する）。

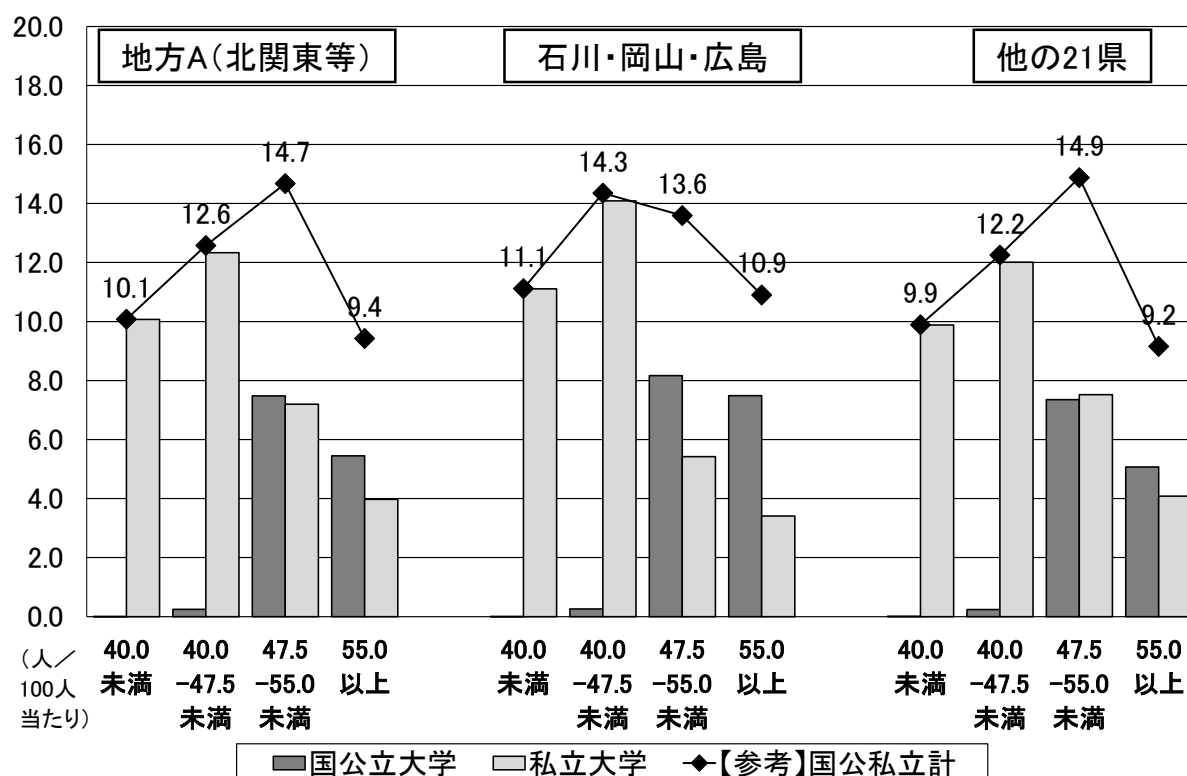


図 1-10 入学難易度別の大学進学者数（18 歳人口 100 人当たり）（高校所在地別，2015 年度）D  
 （注）『学校基本調査』調査票情報を用いて筆者作成。「地方A（北関東等）」は再掲。

最後に、地方 B（北海道などの 15 道県）を二つに分けて検討する（図 1-11）。図 1-11 からは「北海道・宮城・福岡」からの進学者数（進学率）の分布が「他の 12 県」とはやや異なり、むしろ「地方 A」（図 1-8）に近いことが分かるが、地方 A に比べ、偏差値 55.0 以上の大学への進学が国公立、私立とも少ない（両者の合計で 3 ポイント弱）という特徴がある。また、40.0～47.5 未満の私立大学には、北海道・宮城・福岡の方が「他の 12 県」より多く進学する点は、地方 A における石川・岡山・広島と「他の 21 県」の関係と同様だが、47.5～55.0 未満の国公立大学には、反対に、北海道・宮城・福岡より「他の 12 県」の方が多く進学する点は、地方 B に特徴的と言える。

地方でも大学が比較的集積した県を除き、両者を比べた場合にはどうか。すなわち、地方 A の「他の 21 県」（図 1-10）と、地方 B の「他の 12 県」（図 1-11）は、いずれも大学の立地が比較的少ない点で共通している（両者を合計した 33 県が「地方 Y」に当たる）。前者に比べ、後者は大学への進学者数（進学率）が、特に偏差値 40.0～47.5 未満、55.0 以上の大学において低い。第 2 章で詳しく見るように、これらのうち私立大学は大都市圏に多く立地する（偏差値 40.0～47.5 未満の私立大学は、福岡など地方中核都市を抱える県にも多い）。この部分での進学者数の違いが、先に言及した大学進学率の地域分布の 3 層構造を主に生み出しているものと言えよう。



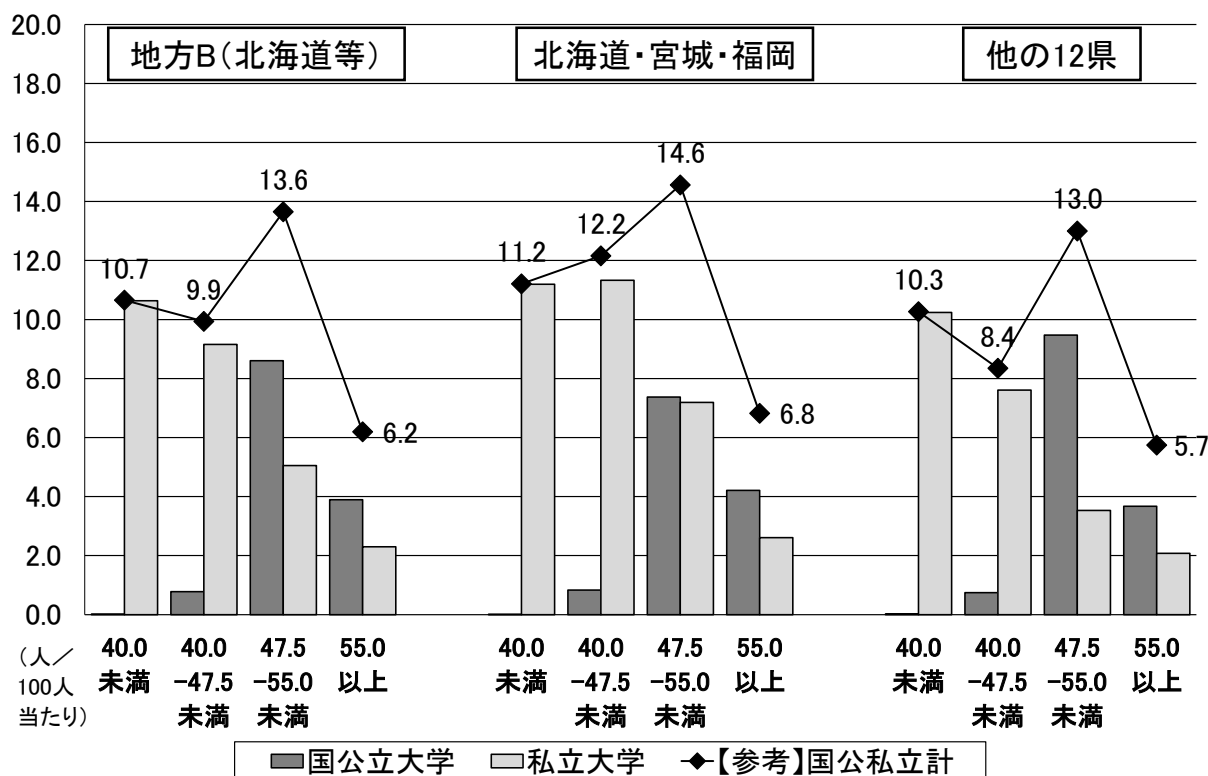


図 1-11 入学難易度別の大学進学者数（18 歳人口 100 人当たり）（高校所在地別，2015 年度）E  
 （注）『学校基本調査』調査票情報を用いて筆者作成。「地方B（北海道等）」は再掲。

### 3. 小括

#### （1）本章のまとめ

本章では、『学校基本調査』の「出身高校の所在地県別入学者数」の個票に偏差値を結合させたデータの予備的分析を行い，2015 年度の大学入学者数に関して入学難易度，専攻分野，及び地域の観点から見た分布の特徴を，大学（学部）所在地別の集計と，出身高校所在地別の集計を通して検討した。その結果，主に以下の諸点が明らかになった。

国公立大学の入学者数は，全体として入学難易度が高い方に，私立大学は低い方に多く分布している。国公立大学の入学者数は理科系が過半数を，私立大学は文科系が過半数を占める。

大都市圏（埼玉，千葉，東京，神奈川，愛知，京都，大阪，兵庫の 1 都 2 府 5 県）と地方（それ以外の 39 道県）の間の収容力格差は，大学（学部等）を入学難易度の高低によって四つの類型に分けた場合（ここでは便宜的に，「最も高い」，「やや高い」，「やや低い」，「最も低い」の 4 類型で表記），主に入学難易度の「最も高い」類型の大学や，「やや低い」類型において生じている。ここで「最も高い」類型とは，いわゆる地方国立大学よりも難易度の高い大学を指し，私立の場合，その多くは大都市圏，特に東京に多く立地する（国公立の場合は，大都市圏や，一部の地方県に立地）。「やや低い」類型とは，地方国立大学よりも難易度の少し低い大学（ほとんどが私立）を指し，大都市圏のほか，福岡など地方における大学集積地にも多い。

大学進学率の男女差は，入学難易度の「最も高い」類型や，「最も低い」類型（ほぼ全てが私立）の大学に入学する女子が少ないことによって生じている。「やや高い」類型（いわゆる地方国立大

学の多くが含まれる)や、「やや低い」類型の大学では、差が小さい。

大都市圏と地方の間の大学進学率の差は、主に入学難易度の「最も高い」類型の大学（特に私立大学）に入学する地方出身者が少ないことによって生じている。一方、地方でも大学進学率の比較的高い地方 A（北関東，北陸，甲信越，東海，東近畿，中国，四国）と，比較的低い地方 B（北海道，東北，九州・沖縄）の進学率の差は，主に，入学難易度の「やや低い」類型の大学（特に私立大学）への入学の多寡によって生じている面もある。

## （２）第２章から第４章の分析に向けて

第２章から第４章では，大学の「出身高校の所在地県別入学者数」データを，より詳細に分析していくが，その際に用いる大学類型について付言する。本章では，大学の入学難易度を偏差値 40.0 未満，40.0～47.5 未満，47.5～55.0 未満，55.0 以上の４類型にまとめ直して用いたが，国公立に「BF」は見られず，「47.5」未満の入学者数も少ないため<sup>5)</sup>，次章以下では，図 1-12 に示すように，国公立は P（55.0 未満），Q（55.0 以上）の２類型で分析し，私立は A（40.0 未満），B（40.0～47.5 未満），C（47.5～55.0 未満），D（55.0 以上）の４類型を使用することにした。

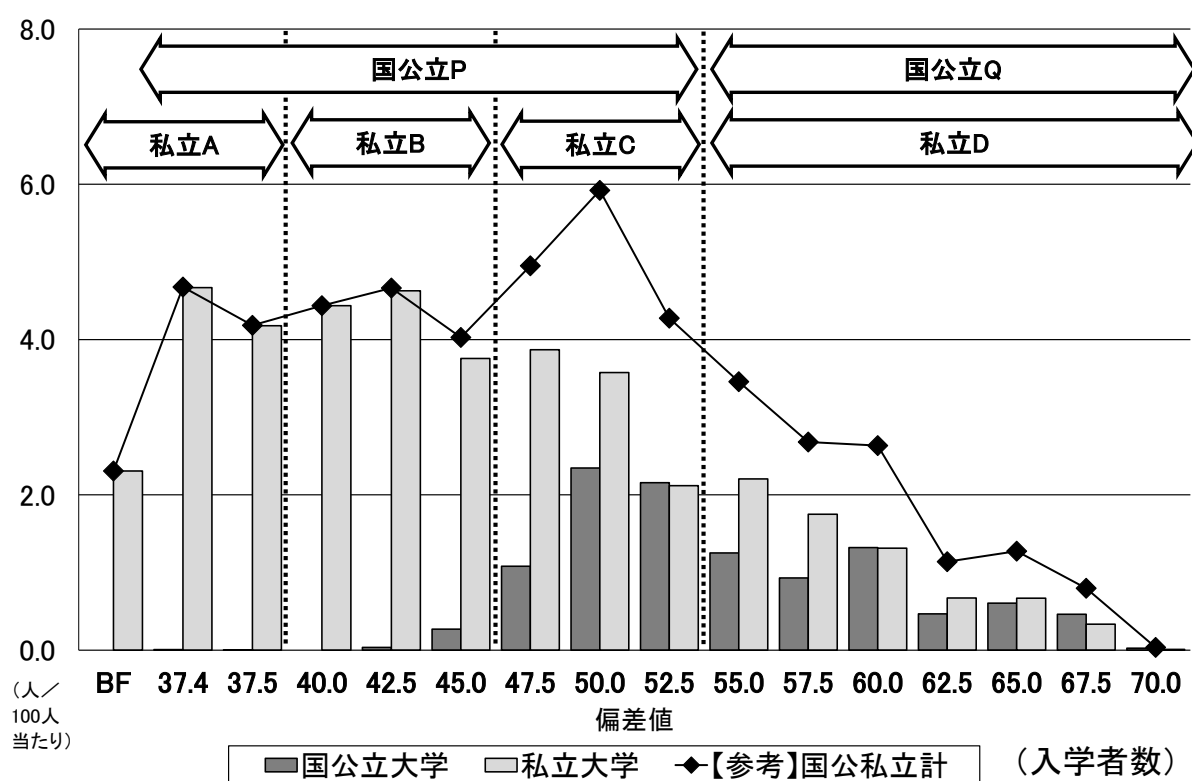


図 1-12 第２章から第４章で使用する大学類型

（注）『学校基本調査』調査票情報を用いて筆者作成。図1-1における設置者別・入学難易度別大学入学者数（18歳人口100人当たり）を再掲。

## 【注】

1) 以下の本文の図中で，収容力や進学率の百分率ではなく「18歳人口100人当たりの人数」の

表記を一貫して用いる理由は、序章でも述べたように、例えば学力水準などを区別した「セグメント別の 18 歳人口」（例：高学力者に限った 18 歳人口）が得られないことによる。百分率で表記すると、例えば「高学力者のうち何割を収容できるか（何割が進学したか）」といった含意が生じることを避けるためである。

- 2) 1989 年と 1990 年の私立大学に関するデータだが、入学難易度の非常に低い大学には、理工系学部が存在しないことは既に指摘されている（岩田 1993, p. 161）。
- 3) 偏差値 55.0 以上の国公立大学への入学者数（18 歳人口 100 人当たり）には、2.44 ポイントの男女差がある（男女差は、男子の人数から女子の人数を減じた値）。このうち、9 割以上を占める 2.25 ポイントが理科系に当たる（文科系は 0.16 ポイント、複合系は 0.02 ポイント）。偏差値 55.0 以上の私立大学では、全体の男女差は 0.89 ポイントだが、理科系の男女差（1.05 ポイント）はそれ以上に大きい（文科系は 0.21 ポイント、複合系は -0.37 ポイント）。なお、偏差値 40.0 未満の私立大学でも男女差は大きい（4.44 ポイント）、文科系の男女差（3.75 ポイント）が特に大きい点で異なる（理科系は 2.00 ポイント、複合系は -1.31 ポイント）。
- 4) 国立教育政策研究所「全国学力・学習状況調査」の都道府県別の平均正答率を、各県の生徒数（該当解答用紙を提出した生徒数）で加重平均すれば、地方 A と地方 B の学力水準を比較できる（ただし公立学校のみ）。例えば、中学校 3 年生「数学 B」について計算すると、地方 A よりも地方 B の方がやや低くなるが、大きく異なるとまでは言えない。2009 年度の場合、平均正答率は全国で 56.9% であるところ、地域ごとの加重平均は大都市圏が 56.5%、地方 A が 58.5%、地方 B は 55.8% であった。同様に、2013 年度は全国平均正答率 41.5%、大都市圏が 42.0%、地方 A が 42.4%、地方 B は 39.5% となる。（2015 年度の大学入学者の多くは、2011 年度の中学校 3 年生に相当する。しかし 2011 年度に「全国学力・学習状況調査」は実施されなかったため、その 2 年前と 2 年後に悉皆（しっかい）調査で行われた結果をここでは用いた。）参考までに、小学校 6 年生「算数 B」の結果を示せば、2009 年度の平均正答率は全国が 54.8%、大都市圏は 56.0%、地方 A は 54.3%、地方 B は 53.3%、2013 年度は全国が 58.4%、大都市圏は 59.1%、地方 A は 58.3%、地方 B は 57.1% となる。なお、都道府県別集計結果の出典は「平成 21 年度 全国学力・学習状況調査【都道府県】集計結果（1 実施概況 都道府県（中学校））」（[https://www.nier.go.jp/09chousakekkahoukoku/06todoufukun\\_chousakekka\\_shiryou.htm](https://www.nier.go.jp/09chousakekkahoukoku/06todoufukun_chousakekka_shiryou.htm)）、「平成 25 年度 全国学力・学習状況調査 調査結果資料<<都道府県別>>（1.実施概況（中学校）」（<https://www.nier.go.jp/13chousakekkahoukoku/data/area/index.html>）による（最終アクセス日：2021 年 7 月 30 日）。
- 5) 国公立の「47.5」未満に含まれるのは、地方所在大学の芸術系学部や工学系学部（特に夜間部）のほか、極めて稀少（きしょう）な専攻分野などである。



## 第2章 入学難易度・専攻分野別の入学者構成

### —大学（学部）所在地別の分析—

朴澤 泰男（国立教育政策研究所）

本章では大学入学者の構成（内訳）を，入学難易度と専攻分野に着目して検討する。そのために，大学（短期大学を除く）の「出身高校の所在地県別入学者数」データを，大学（学部）所在地別に分析していく（第1章の最後に定義した大学類型を使用する）。まず第1節で入学難易度別に見た入学者の構成を，第2節では専攻分野別に見た入学者の構成を，そして第3節で大学入学者の出身地の構成について分析し，第4節で主な知見を整理する。

#### 1. 入学難易度別に見た入学者の構成

図2-1は，2015年度の「大学収容力」（以下「収容力」）を，都道府県（以下「県」）別に算出し，大学の設置者と入学難易度を区別しつつ示したものである。収容力は，「大学（学部）所在地県別大学入学者数」を，18歳人口（3年前の中学校卒業生数。中等教育学校前期課程修了者数を含む）で除した値である。基本的には，各県の大学教育供給量の多さとみなせるが，人口規模を調整（相対化）している。

2015年度において，「全国」の収容力は51.5%であった。18歳人口の約半分に当たる進学の実態が存在するということである。この値は『学校基本調査』の公表値からも計算できるが，図2-1に示した「内訳」は，調査票情報の利用によって初めて明らかとなるものである。

その51.5%ポイントの内訳を見てみたい。国公立の偏差値55.0未満の大学（国公立P）は，このうち5.9ポイントであった。同様に国公立の偏差値55.0以上（国公立Q）は5.1ポイント，私立の40.0未満（私立A）は11.2ポイント，私立の40.0～47.5未満（私立B）は12.8ポイント，私立の47.5～55.0未満（私立C）は9.6ポイント，私立の55.0以上（私立D）は7.0ポイントとなっており，今回の分類では私立Bの収容力が最も大きい。

しかし，よく知られているように，大都市圏と地方に分けて収容力を計算すれば，値は大きく異なってくる。序章で述べたように，大都市圏とは，大学（学部）所在地が埼玉，千葉，東京，神奈川，愛知，京都，大阪，兵庫の1都2府5県の場合を，地方とは，左記以外の39道県の場合を指す。大都市圏の収容力が全体で76.0%であるのに対し，地方全体では31.5%と，その半分以下となる。図2-1には大都市圏，地方それぞれについて，各県を収容力が高い方から並べてあるが，東京（141.7%）と京都（139.0%）が突出していることがよくわかる（これらに次ぐ水準である大阪の62.6%に比べ，倍以上となっている）。

図2-1の集計から更に読み取れる事実は，大きく次の四点に整理できよう。

第一に，国公立大学のPとQを一括してみると，その収容力は，私立大学に比べれば地域間の差が小さく，各県にはおおむねフラットに分布していることがわかる。これは国が国立大学を各県に整備してきたことや，地方自治体の公立大学設置の取組の帰結と言える。全国の国公立大学収容力は11.0%だが，大都市圏に限ると7.9%であり，18歳人口の多い大都市圏では，地元の国公立大学進学機会が限られている状況がうかがえる。地方の国公立大学収容力は13.5%で，大都

市圏の倍くらい大きい。個別の県で高いのは高知、鳥取、山梨、島根、山口、富山などで、これらの県の国公立 P 収容力が大きいのだが、国立のみならず、公立大学の存在感も大きい。このうち高知と島根には、2015 年度現在、私立の 4 年制大学が設置されていない<sup>2)</sup>。

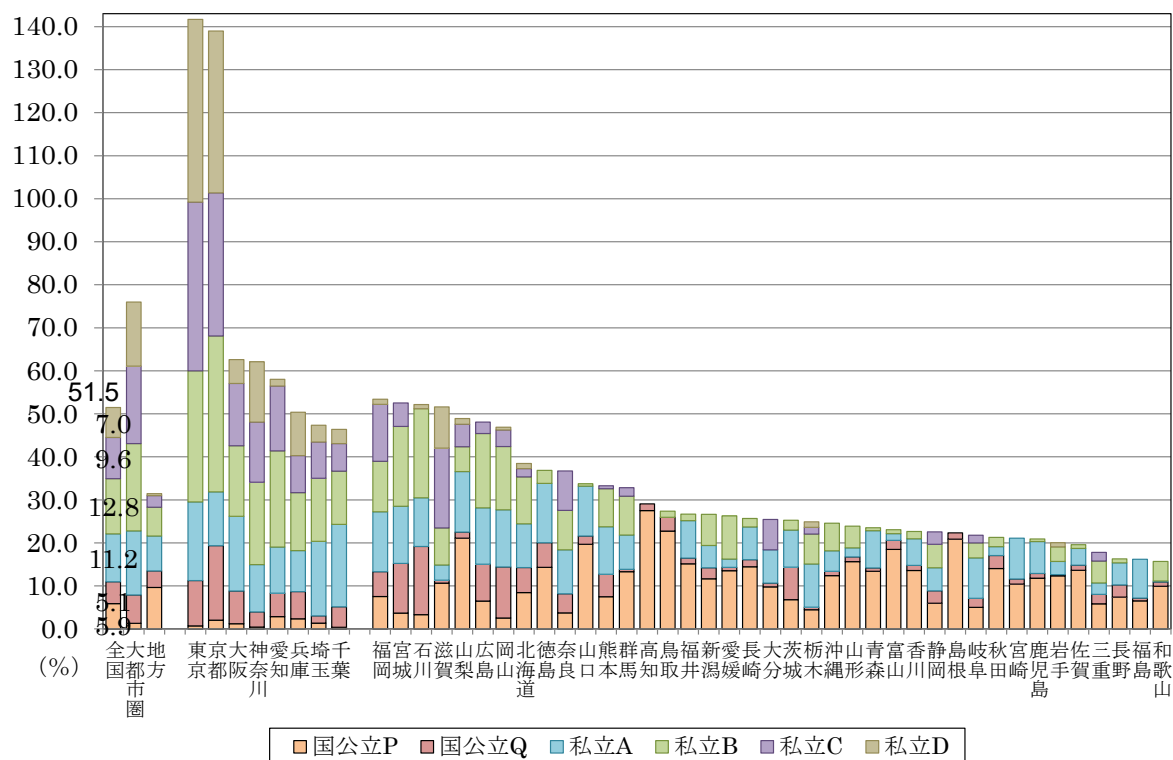


図 2-1 設置者・入学難易度を区別した大学収容力（都道府県別，2015 年度）

（注）『学校基本調査』調査票情報を用いて筆者作成。

第二に、入学難易度の相対的に低い国公立大学（国公立 P）は、私立も含む収容力全体の水準が低い県ほど、多く立地する傾向があるようだ。図 2-1 で収容力が群馬以下の諸県（茨城などの例外を除く）がこれに当たる。ただし、地方全体では 9.7%であるのに対し、大都市圏全体では 1.3%に過ぎず、この学力層（中間層のうちやや上位）の大都市圏出身者にとって、地元の国公立大学進学機会は非常に限られていることがわかる。

一方、国公立 Q の収容力は、大都市圏（その全体では 6.6%）や、地方県（3.8%）でも収容力全体の水準が高い県ほど、高いという傾向がおおむね認められる。ただし、大都市圏でも京都などは高いものの、埼玉や神奈川は地方県全体の水準と比べても低い。地方では、例えば宮城、石川、広島、岡山などであり、これらは旧制の官立大学を置いていた道県である（ほかには茨城も高い）。国公立 Q は、正に旧制からの歴史を持つ大学が中心であるのに対して、国公立 P は、いわゆる地方国立大学（や多くの公立大学）に対応していることが、ここからも読み取れる。なお、地方の国公立 Q は、医学部（医学科）や歯学部、薬学部、獣医学科が多いが、大学によっては人文・社会系の学部や農学部（獣医学科以外）、医学部（医学科以外）の立地も見られる。

第三に、地域間の収容力の差は、基本的には私立大学の収容力の違いにより生じる。すなわち私立大学収容力が大きい県ほど収容力全体の水準もおおむね高い。だが、入学難易度の最も低い

私立 A に限っては、収容力の地域差はそれほど大きくない。大都市圏の私立 A 収容力 14.9% に対し、地方 8.1% という差は、他の私立 B・C・D に比べ小さい方と言える。（私立 B は大都市圏 20.3% に対し地方 6.7%，私立 C は 18.0% に対し 2.7%，私立 D は 14.9% に対し 0.5% と、大きな差が見られる。）また、私立 A が設置されていないのは島根、高知のほかは、鳥取に限られる。

第四に、私立大学は、難易度の高い大学ほど一部の地域に偏在している。私立 B は、五つの県（福島、島根、高知、大分、宮崎）を除く全ての県に立地するものの、収容力全体の水準が高い県ほど、私立 B の収容力もおおむね大きくなっている。一方、私立 C や私立 D が存在しない県は、それぞれ 24 県、31 県に達する。ここからも明らかなように、私立大学の中でも、特に私立 C・D が、大都市圏や、収容力の高い地方県に集中している。特に東京と京都の突出ぶりが目を引くが、ほかにも神奈川や滋賀で、私立 C・D の収容力は高い。福岡も、私立 C・D の収容力の合計は埼玉や千葉を上回るほどで、存在感は大きい。（なお、地方では、私立 C の学部等が設置されているのは北海道、宮城、栃木、群馬、山梨、岐阜、静岡、三重、滋賀、奈良、岡山、広島、福岡、熊本、大分の 15 道県のみである。私立 D は、北海道、岩手、栃木、石川、山梨、滋賀、岡山、福岡の 8 道県に設置されているが、医学部、薬学部、又は獣医学部・学科に限られる。）

## 2. 専攻分野別に見た入学者の構成

### （1）文科系

この節では、専攻分野を文科系（人文科学、社会科学）、理科系（理学、工学、農学、保健、商船）、複合系（家政、教育、芸術、その他）の三つに分け、それぞれの収容力について検討する。

まず、文科系の学部に限って、県別の大学収容力を図 2-2 に示した。各県は、図 2-1 と同じ順に並べてある。この図からは次の五点が明らかになる。

第一に、「全国」の収容力 51.5% の半分に当たる 25.4 ポイントを、文科系が占めている。

第二に、そのこともあって、文科系収容力の県間分布は、全体の構造（分野で分けない場合）に比較的似ている。実際、第 3 章で見る進学率の場合ほどではないものの、図 2-2 の分布の形状は、図 2-1 に近いものと言える。

しかし、第三に、個別の県に着目すれば異なる面も多い。文科系収容力は、大都市圏では埼玉や千葉で、やや低いようだ（特に、千葉には入学難易度の高い私立 C や D が立地していない）。隣の東京に、既に文科系の大学・学部が多く立地しているためだろう。地方では、岡山や徳島、山形、福井、佐賀などで低い（徳島は私立 A のみ、佐賀は国公立 P のみ立地）。大学が多く集積する大阪圏や宮城、石川、福岡に「近すぎる」ためかもしれない。一方、京都や愛媛、大分、沖縄などでは、文科系収容力が比較的大きいという特徴がある（特に大分には、地方には少ない私立 C が設置されている）。

第四に、大都市圏全体と地方全体との収容力の差は、文科系の方が全体の場合よりも大きい。大都市圏 42.0% に対して地方 11.9% であり、前者が後者の 3.5 倍となっているが、これは全体の場合（76.0% に対して 31.5% の 2.4 倍）より大きな値である。

第五に、第四点の一因でもあるが、そもそも文科系の進学機会の供給において、国公立大学のシェアが小さい。文科系収容力は全国で 3.1% に過ぎず（全体の 1 割強）、大都市圏では 2.2% と、更に小さい（地方では 3.8%）。

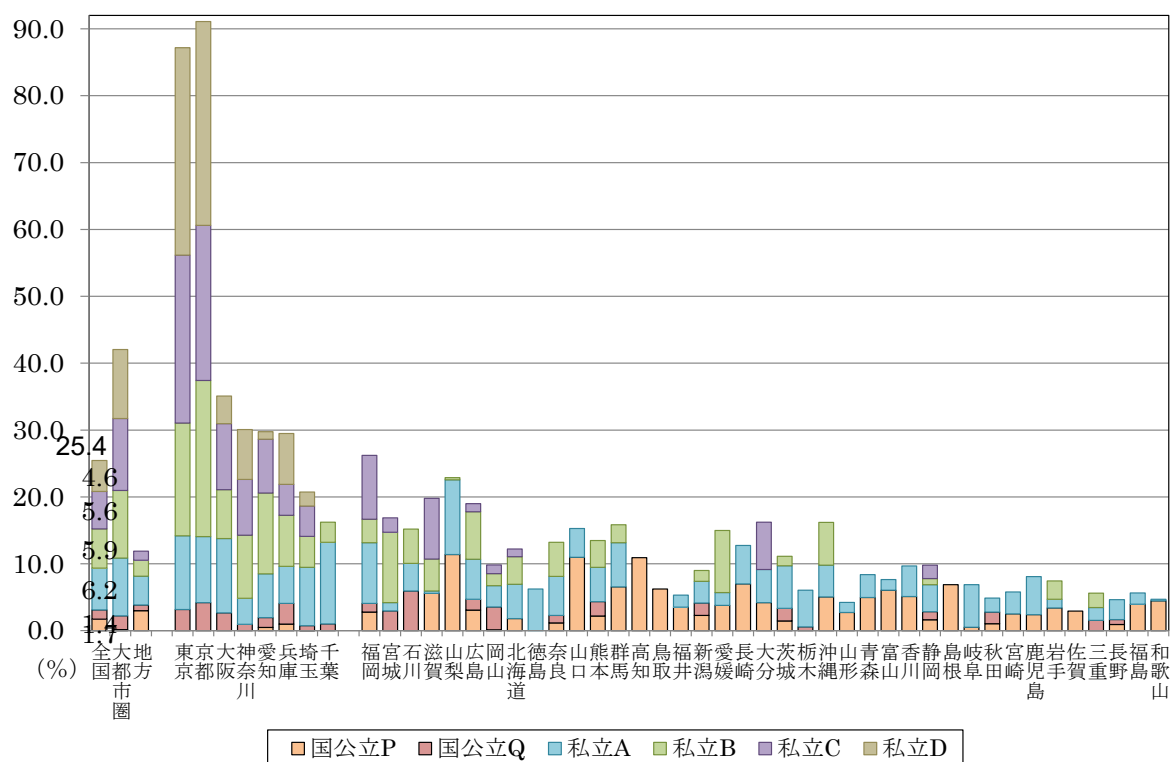


図 2-2 設置者・入学難易度を区別した大学収容力（都道府県別，2015 年度，文科系）

（注）『学校基本調査』調査票情報を用いて筆者作成。各県は図 2-1 と同じ順番に掲載。

## （２）理科系

次に，理科系収容力に関する集計結果である。図 2-3 から，次の四点が見て取れる。

第一に，「全国」の理科系収容力は 17.0%であった。これは，文科系や複合系も含めた収容力全体の 3 割強に相当する。

第二に，理科系収容力の大きさは，県間格差が比較的小さい。図 2-3 は，明らかに全体の構造に比べ，フラットな分布となっている。文科系では東京や京都の収容力が突出していたが，理科系ではそうでもなく，石川がこれらに匹敵する収容力となっている。全分野計の収容力は余り高くないが，理科系収容力が相対的に高めなのは，大都市圏では千葉や神奈川，地方では鳥取，秋田，福島などである。一方，奈良や大分，沖縄などは理科系収容力が比較的低い。

第三に，大都市圏全体と地方全体で比べれば，理科系収容力の差は小さいと言える。大都市圏（20.9%）は，地方（13.7%）の 1.5 倍にとどまっている。先ほどの文科系収容力は，大都市圏 42.0%，地方 11.9%だったから，地方では全体として，文科系より理科系の収容力の方が大きいことになる。

第四に，国公立の理科系収容力は全国で 5.7%となり，理科系進学機会全体の 3 分の 1 に相当する（大都市圏 4.1%，地方 7.1%）。なお，大都市圏は東京，神奈川，千葉で，地方では滋賀，石川，岡山，広島，山梨，福岡で私立の理科系収容力が大きい，これら大都市圏やその周辺，地方でも大学の集積が多い県では国公立大学のうち，入学難易度が低い方の国公立 P の立地が少ないことに対応した供給となっている。



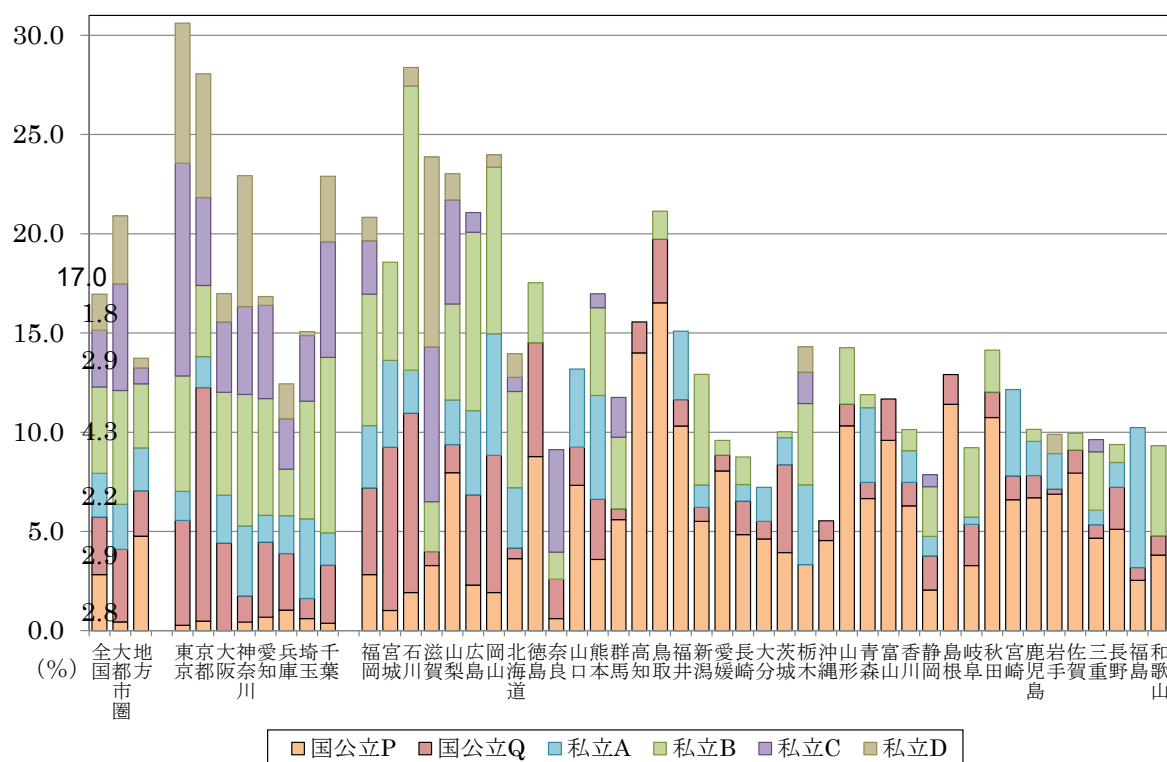


図 2-3 設置者・入学難易度を区別した大学収容力（都道府県別，2015 年度，理科系）  
 (注) 『学校基本調査』調査票情報を用いて筆者作成。各県は図 2-1 と同じ順番に掲載。

### (3) 複合系

最後に図 2-4 によって，複合系収容力について検討しよう。次の四点の事実が重要である。

第一に，「全国」の複合系収容力は 9.1%と小さく，全体の収容力の 2 割弱を占めるにとどまる。

第二に，文科系ほどではないものの，理科系とは異なり，複合系収容力の県間格差は小さいとは言えない。図 2-4 によれば，東京と京都で収容力が非常に大きい点は，全体の収容力の分布と同様である。ほかに，複合系収容力が大きいのは宮城などであり，全分野の場合に比べて相対的に大きいのは埼玉や奈良，徳島，佐賀などである。このうち埼玉，徳島，佐賀は文科系収容力が低く，奈良は理科系収容力が低いことは先に見たとおりだが，そのことに対応した結果と言える。反対に，複合系収容力が相対的に小さいのは，福島，山梨，鳥取，愛媛などである（鳥取は 0%であった）。このうち，愛媛は文科系収容力が高く，福島と鳥取は理科系収容力が高かった。このように，「複合系」の分布状況は，各県における他の分野の多寡にも依存する面がある。（事実上の「文科系」ないし「理科系」が，本稿では「複合系」に分類されているケースもないとは言えないが，これはどのような分類を行う上でも生じうる限界である。）

第三に，大都市圏全体と地方全体の間における複合系収容力の開きは，全体と同程度の 2.2 倍であった（大都市圏 13.0%，地方 5.8%）。

第四に，国公立に限れば，全国の複合系収容力は 2.1%となる。これは，全体の複合系収容力の 2 割強にとどまる（大都市圏 1.6%，地方 2.6%）。

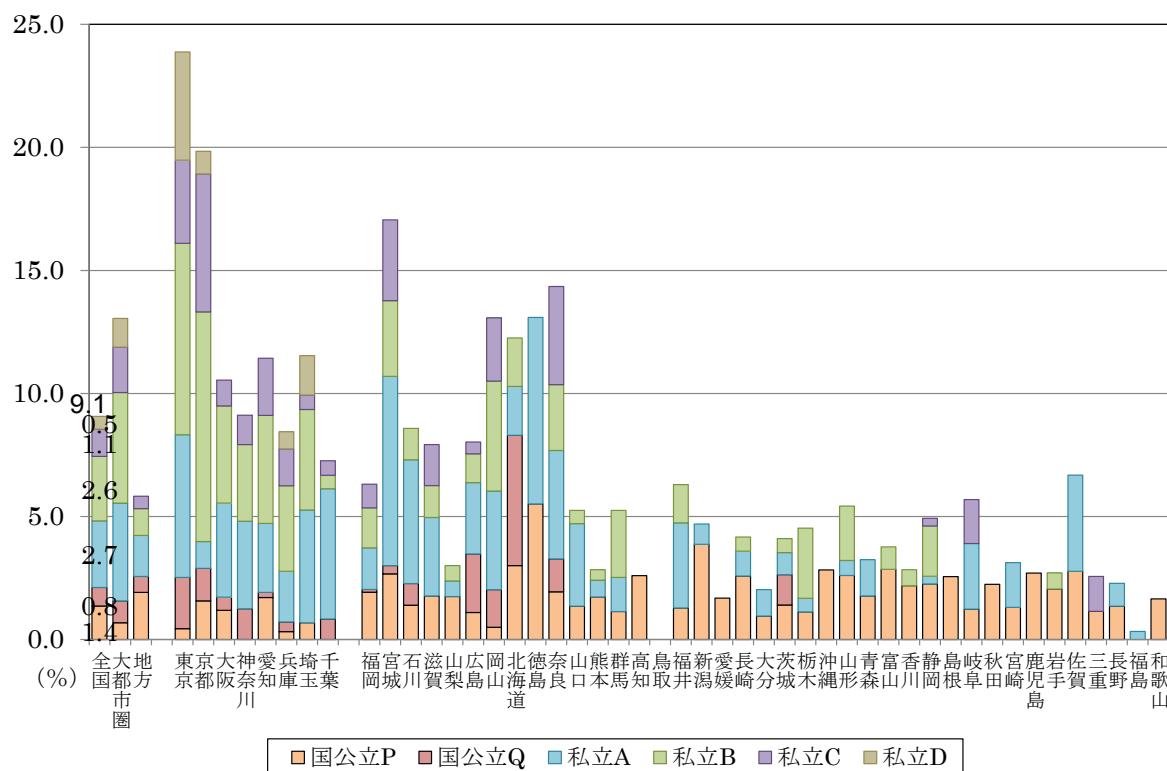


図 2-4 設置者・入学難易度を区別した大学収容力（都道府県別，2015 年度，複合系）  
 (注) 『学校基本調査』調査票情報を用いて筆者作成。各県は図 2-1 と同じ順番に掲載。

#### (4) 専攻分野別の入学者構成に関する考察

以上は各県の状況を記述したものであり、やや煩雑である。もう少し地域区分を集約しつつ、入学難易度の違いにも立ち入った検討を行うために、改めて大学入学者の設置者別・難易度別の内訳を、専攻分野ごとに整理したものが図 2-5 である。

図 2-5 の「大都市圏」を見ると、文科系において国公立が占める比率は 5.3% にすぎず、また、複合系でも 12.0%，最も多い理科系でも 19.6% にとどまっている。しかも複合系を除いて、ほとんどが難易度の高い国公立 Q であった（文科系は P が 0.4%，Q が 4.9%，理科系は P が 2.1%，Q が 17.5%，複合系は P が 5.3%，Q が 6.8%）。（大都市圏に立地する大学の入学者数の過半数を占める文科系 22.7 万人のうち、ほとんどは私立大学であることも、図 2-5 は示している。）

それに対して地方所在大学の場合は（図中の「合計」欄），入学者数に占める国公立の比率は、最も低い文科系でも 32.3% であり、理科系では過半数（51.4%）を占める。複合系でも 44.0% と、比較的大きい。もう一つの特徴は、入学難易度の面でよりアクセスが容易な国公立 P がその大半を占めることであり、文科系では 25.0 ポイント（Q は 7.3 ポイント），複合系は 32.8 ポイント（Q は 11.2 ポイント）までを占めている。理科系の場合は、P の 34.6 ポイントに対して Q は 16.8 ポイントと、後者の値が比較的大きい。これは地方所在の旧帝大や、旧官立大学の理科系学部の存在感の大きさを示す結果と言える。

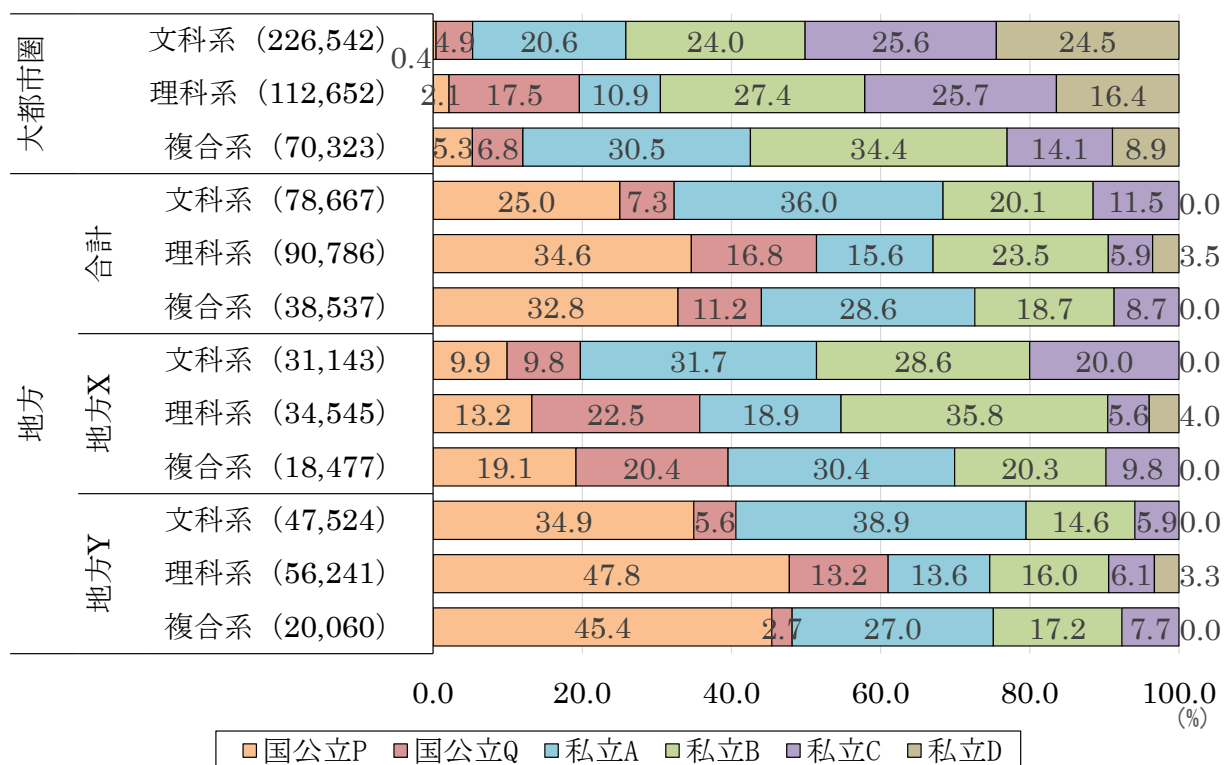


図 2-5 大学入学者の設置者・入学難易度の内訳（大学所在地別，専攻分野別，2015 年度）

（注）『学校基本調査』調査票情報を用いて筆者作成。括弧内は入学者数。「地方 X」は北海道，宮城，石川，岡山，広島，福岡の 6 道県を，「地方 Y」はそれ以外の 33 県を指す。

図 2-5 の地方の「合計」欄を見ると，国公立大学と私立 A だけで入学者数の約 7 割を占めることがわかる。しかも，文科系と複合系では私立 D の比率が 0 %となっている。地方には，この類型の私立大学が立地していないということだ。この図は大学所在地県別に見た結果だが，後に第 3 章で見るように，出身高校所在地県別に同様の図を作成すると，地方出身の進学者数に占める国公立大学進学者数の比率は，特に文科系ではもっと小さくなる（図 3-10）。地方に立地の少ない（あるいは存在しない）私立 C や私立 D への進学者は，すなわち大都市圏の私学に進学しているということになるためである。

このことは，次に検討する図 2-6 から明らかとなる。そもそも当然のことながら，地方所在の大学が，地方の高校を出て進学する者を全て「収容」することはできない。2015 年度において地方所在大学の入学者数（男女計）は文科系 7.9 万人，理科系 9.1 万人，複合系 3.9 万人だったのに対して，地方出身の大学進学者数（男女計）は文科系で 13.3 万人，理科系で 10.5 万人，複合系で 5.3 万にも達することは図 2-6 に示すとおりである。特に，文科系で 5 万人以上の大きなギャップがある。

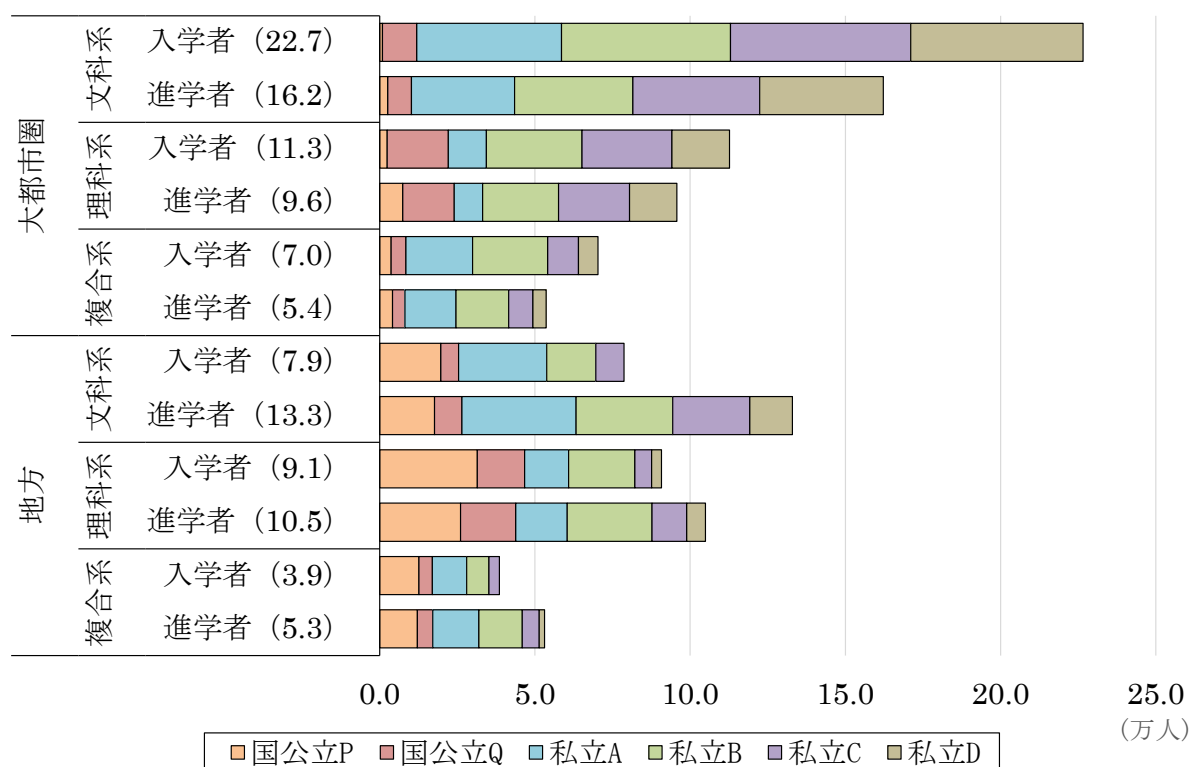


図 2-6 大学所在地県別入学者数と出身高校所在地県別進学者数（専攻分野別，2015 年度）

（注）『学校基本調査』調査票情報を用いて筆者作成。「入学者」は大学（学部）所在地県別入学者数を、「進学者」は出身高校所在地県別進学者数を指す。括弧内は人数（万人）。

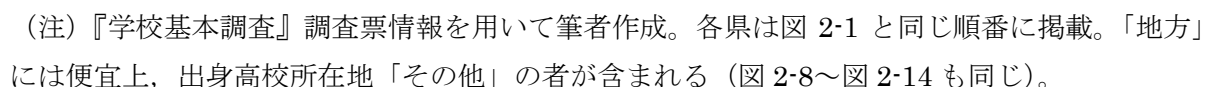
一方、大都市圏に立地する大学（学部）への入学者数は、文科系で 22.7 万人に達し、大都市圏の高校出身の文科系進学者数 16.2 万人を 6 万人以上、上回っている<sup>3)</sup>。このギャップは、理科系（入学者数 11.3 万人，進学者数 9.6 万人）や、複合系（入学者数 7.0 万人，進学者数 5.4 万人）ではもっと小さいものである。そのこともあって、大都市圏では、入学者数（大学所在地県別）と進学者数（出身高校所在地県別）との間で、各大学類型の構成比（分布）は、それほど大きく異なるようだ（図 2-6。第 3 章の図 3-10 も参照）。ただし、理科系の国公立 P は例外的で、この学力層の進学先が足りない分、同等の難易度の私立大学か、地方（主に滋賀や岐阜など、大都市圏の近隣県）の国公立大学に進学している可能性がある。

なお、図 2-5 には、「地方 X」（北海道，宮城，石川，岡山，広島，福岡）と、それ以外の 33 県「地方 Y」とに分けた集計も示した。両者の違いも無視できないほど大きい。地方 X では、戦前からの歴史を持つ大学を中心とした国公立 Q の構成比が大きい。また、私立大学も複合系を除いては、入学難易度の比較的高い方である私立 B や私立 C が、地方 Y より発展している（シェアが大きい）。地方において大学教育を多く供給している中核的な地域と言ってよいだろう。それに対して、地方 Y では、国公立大学，それも国公立 P が進学機会の提供に果たす役割が大きいことがよくわかる。

### 3. 大学入学者の出身地・性別構成

#### （1）国公立大学 P・Q

まず図 2-7 は、国公立 P のみを取り出し、各県の収容力を入学者の出身地・性別を区別して積み上げたグラフである。各県は図 2-1 と同じ順、すなわち全体の収容力の水準が高い方から並んでいる。入学者の出身地・性別は 6 類型、すなわち「県内（男子）」、「県内（女子）」、「県外のうち大都市圏（男子）」、「県外のうち大都市圏（女子）」、「県外のうち地方（男子）」、「県外のうち地方（女子）」で示した（なお、図中の表記に当たっては、「県外のうち」を省略している。以下同じ）。



第二に、国公立 P 入学者のうち県内出身者（男女計）の比率は、大都市圏所在の大学（55.8%）の方が、地方所在の大学（41.4%）より高いが、地方の中でも北海道、宮城、福岡、静岡など、大きな都市を抱える県や、沖縄などで高い。それに対して、鳥取、佐賀、島根、徳島、山形など、人

口の多い大都市から比較的近い位置にある県では、特に低くなっている。このうち鳥取や徳島は「県外のうち大都市圏」出身者（男女計）の比率が比較的高いが、この値が特に高いのは、和歌山、岐阜、奈良、滋賀、三重など大都市圏の隣接県であった<sup>4)</sup>。なお、「県外のうち地方」出身者（男女計）の比率が高いのは佐賀、山形、山口、香川、長崎などで、地方でも人口の多い大都市を擁する県（福岡、宮城、岡山など）から近くに位置する県が目立つ。

第三に、男女の違いを見ると、国公立 P 入学者に占める女子の比率は全国で 45.9%だが、大都市圏（60.2%）は、地方（44.4%）に比べて非常に高い。地方でも、石川、宮城、岡山、広島など大都市のある県を中心に高い一方（奈良も高い）、長野、徳島、栃木、鳥取、福島などの県は低い。このうち徳島は文科系収容力が低く、鳥取、福島は理科系収容力が高いことは、前節で見たとおりである。

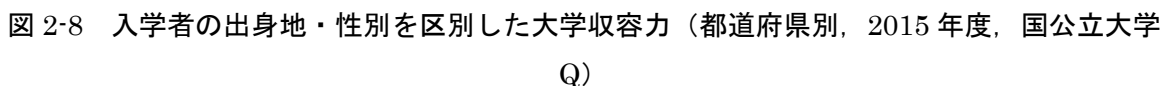
次に、国公立 Q の収容力について、図 2-8 によって検討したい。次の 4 点が注目される。

第一に、「全国」の国公立 Q の収容力 5.1%ポイントのうち、県内出身者（男女計）が占めるのは 1.6 ポイントにすぎない。つまり、入学者に占める県内出身者（男女計）の比率は、国公立 P とは異なり、31%と低い値にとどまる。同様に見ると、「県外のうち地方」出身者のシェア（42%）は、やはり「県外のうち大都市圏」出身者（27%）よりも大きい。とはいえ、入学難易度の高い国公立 Q は、「県外のうち大都市圏」出身者の比率（27%）が、国公立 P の場合（15%）よりも高い点は重要である。単に国公立 Q が大都市圏に多く立地しており、都府県境をまたぐ自宅通学が多いというだけでなく、大都市圏から地方への移動が一定程度存在することを示唆するためである（この点は、本節の最後に改めて議論する）。

第二に、個別の県に目を転じると、国公立 Q への入学者に占める県内出身者（男女計）の比率が高いのは、沖縄、愛知、愛媛、鹿児島、大分、三重などであり、低いのは、岩手、栃木、島根、鳥取、奈良、宮城、京都などである。地方県の国公立 Q において県内出身者の比率が低いのは、人口規模の大きな県から比較的近い距離のケースが目立つ。また、宮城と京都では、国公立 Q の収容力が比較的高い上に、その大半を県外出身者が占めるという特徴がある。なお国公立 Q への入学者に占める県内出身者（男女計）の比率は、大都市圏（32.3%）と地方（29.1%）との間で大きな違いが見られない。

第三に、国公立 Q 入学者の中で、「県外のうち大都市圏」出身者（男女計）の比率が高いのは、滋賀、群馬、山梨、和歌山、福井、奈良、京都、茨城など、大都市圏の近隣の県となっている。一方、「県外のうち地方」出身者（男女計）の比率は栃木、熊本、長崎、宮城、岩手、広島、石川などで高く、特に熊本や宮城、広島、石川は、地方でも国公立 Q の収容力が比較的高く、地方において地方出身学力上位者の進学需要を吸収する中心地となっていることがうかがえる。

第四に、国公立 Q の女子入学者の比率が高いのは、奈良、栃木、山口、徳島、岩手、秋田などだが、奈良に入学難易度の高い女子大学が立地することや、山口や岩手に獣医系の学部・学科が設置されていることを除けば、明確な傾向性を読み取るのは難しい。一方、低いのは山梨、高知、福島、宮城、埼玉、福岡などで、特に旧帝大のある宮城と福岡は、理工系の比重が大きいことが背景にあると見られる。なお、国公立 Q 入学者に占める女子の比率は、大都市圏（35.1%）より、地方（39.0%）の方が少し高い（全国では 36.7%）。



(2) 私立大学 A・B

まず私立 A については、図 2-9 によれば、もともと鳥取、島根、高知には私立 A が設置されていない。この点は既に述べた。ほかに、和歌山の私立 A 収容力も非常に低い。一方、収容力全体の水準は低くとも、私立 A に限っては比較的高い県もあり、青森、岐阜、宮崎、鹿児島、福島などが該当する。図 2-9 を更に詳しく検討すると、次の四点が明らかになる。

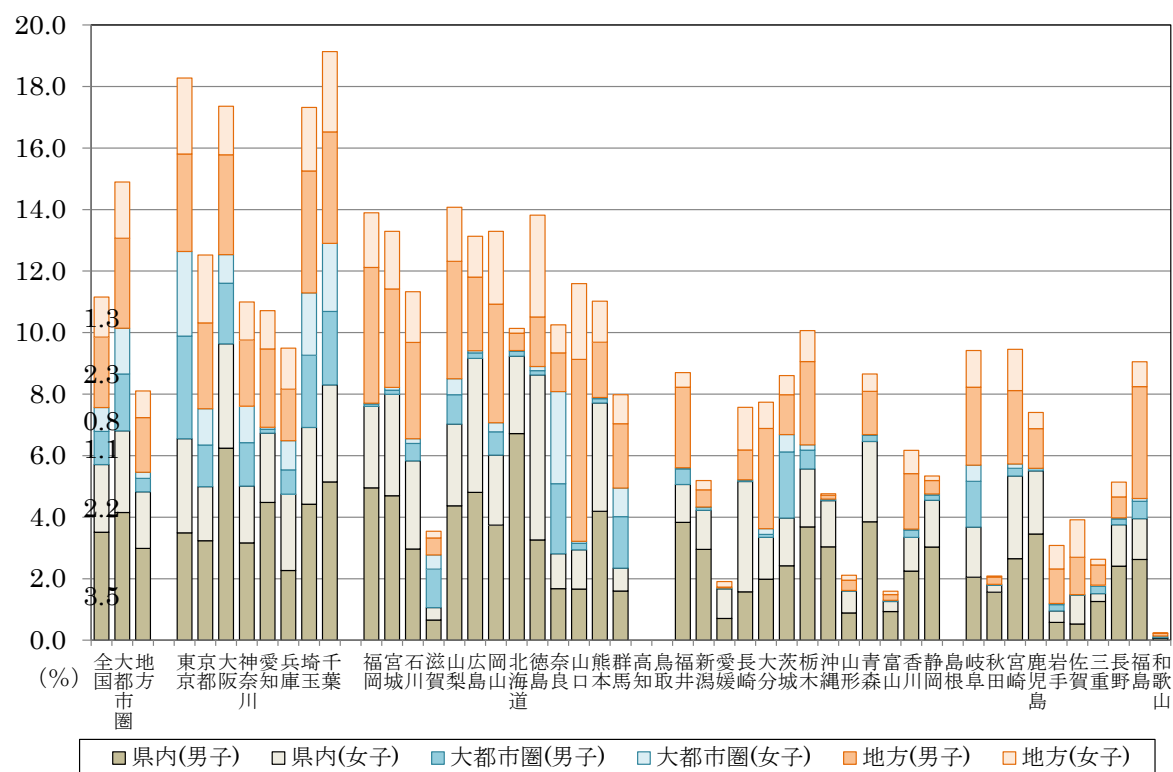
第二に、この県内出身者（男女計）の比率は、大都市圏（45.7%）より地方（59.5%）の方が高いが、特に高いのは沖縄、北海道、愛媛、秋田、静岡、新潟などの県である。一方、特に低いのが山口、奈良、群馬、滋賀、岩手、和歌山などであり、こちらは人口の多い大都市を抱える県に隣接するケースが多い。

41



（この場合は福岡、宮城、岡山、広島）やその隣接県が含まれる。

第四に、私立 A 入学者に占める女子の比率が高いのは、長崎、徳島、愛媛、佐賀、兵庫、奈良などで、低いのは和歌山、秋田、三重、福井、福島、北海道などである。以上のうち、徳島では女子の大学進学率が高い（近年は男子を上回る）が、この点を除いては、明確な傾向があるとは言えない。（専攻分野にもよると考えられる。）なお、女子の比率は大都市圏（40.1%）の方が、地方（35.8%）に比べて高い（全国では 38.4%）。





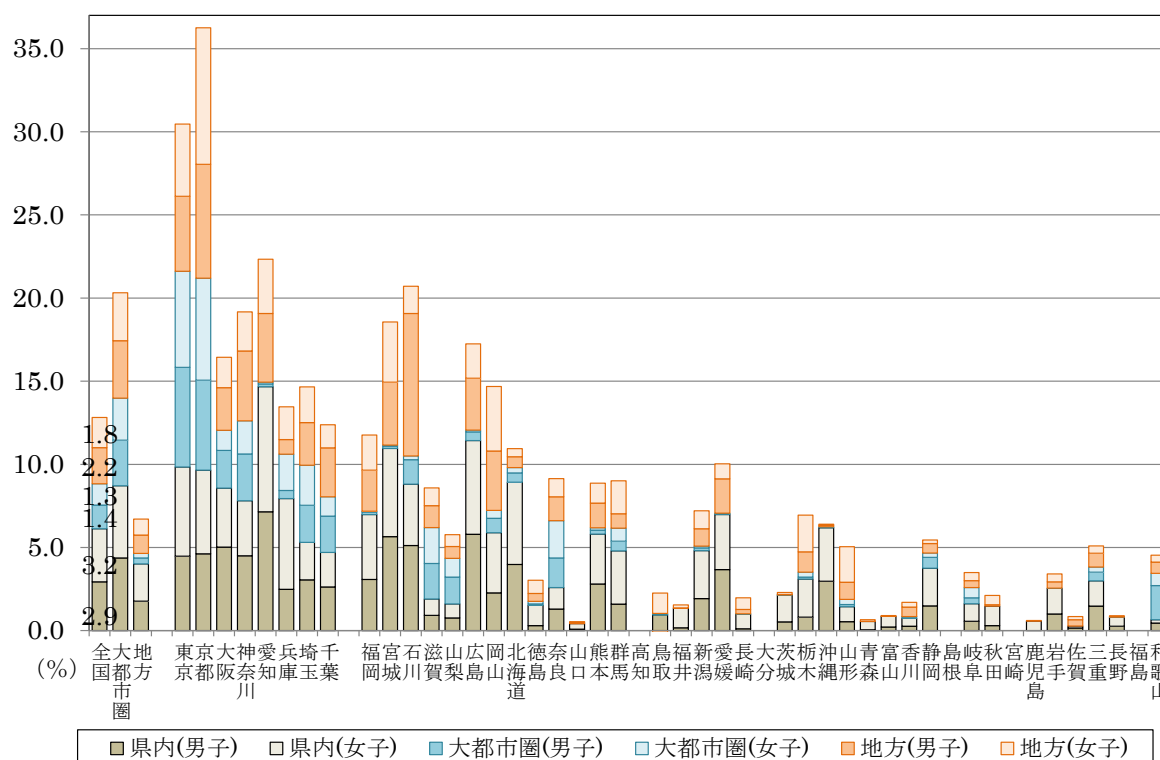


図 2-10 入学者の出身地・性別を区別した大学収容力（都道府県別，2015 年度，私立大学 B）  
 （注）『学校基本調査』調査票情報を用いて筆者作成。各県は図 2-1 と同じ順番に掲載。

図 2-10 が示す事実、次の 4 点に集約される。第一に、私立 B の収容力は、全国で 12.8 ポイントであり、うち 6.1 ポイントを県内出身の入学者（男女計）が占めている。シェアにして 48% という値は、私立 A と同程度と言える。この点は、「県外のうち大都市圏」出身者（男女計）のシェア 21%、「県外のうち地方」出身者（男女計）の 31%についても、おおむね同様であった。

第二に、県ごとに県内出身者（男女計）の比率を見ると、特に低いのは和歌山、滋賀、京都、山梨、奈良、山形などであり、人口の多い大都市を抱える県に隣接するケースが多い点で、私立 A と共通している（京都を除く）。一方、特に高いのは、沖縄、鹿児島、富山、茨城、長野、福井などであった。この比率は大都市圏（42.9%）より地方（59.8%）の方が高いことも、私立 A と同様である。

第三に、県外出身者の比率が高い県の特徴も、私立 A によく似ている。「県外のうち大都市圏」出身者（男女計）の比率は、和歌山、滋賀、山梨、奈良、東京、京都など、やはり大都市圏や、その近郊の県で高い。「県外のうち地方」出身者（男女計）の比率が高いのは佐賀、山形、岡山、香川、栃木、石川などで、地方で大都市を抱える県（ここでは福岡、宮城、岡山、広島）やその隣接県が目立つ。

第四に、私立 B 入学者に占める女子の比率は、鹿児島、鳥取、青森、福井、秋田、長崎などで高いが（鹿児島は入学者全員が女子）、これは設置されている専攻分野に起因すると考えられる。一方、低いのは石川、和歌山、佐賀、千葉、神奈川、大阪などの県である。なお、大都市圏（48.0%）と地方（51.6%）の値は、ほぼ同程度となっている（全国では 49.1%）。

### (3) 私立大学 C・D

最後に、私立 C と D の収容力について、詳しく検討する。

まず、私立 C に関する集計結果を図 2-11 で見ると、私立 C は大都市圏や、収容力の高い地方県に集中していることがよく分かる。そもそも、私立 C が設置されているのは 23 の都道府県に限られる。地方では、福岡、滋賀、奈良、大分などで、その収容力が比較的高い一方（特に大分は、収容力全体の水準が低い中、私立 C は例外的に高い）、大都市圏でも、埼玉、千葉、兵庫はそれほど高いとは言えない。

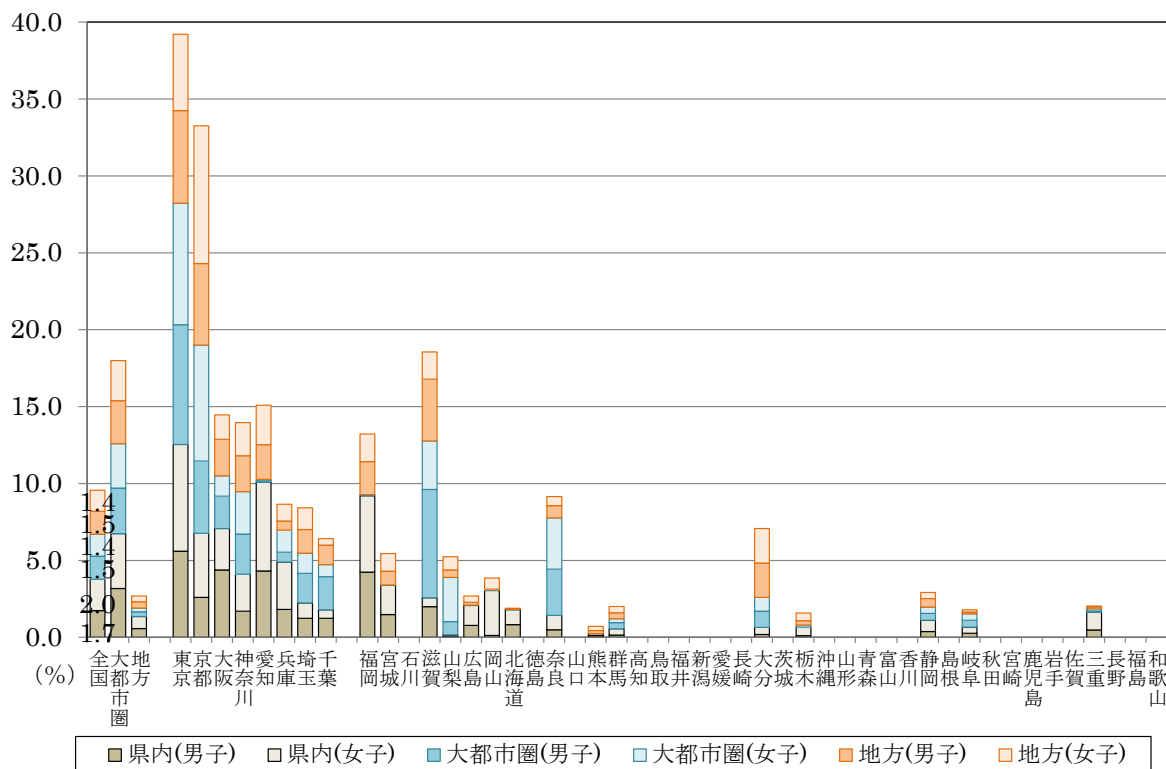


図 2-11 入学者の出身地・性別を区別した大学収容力（都道府県別，2015 年度，私立大学 C）

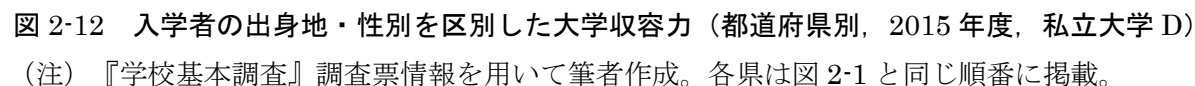
（注）『学校基本調査』調査票情報を用いて筆者作成。各県は図 2-1 と同じ順番に掲載。

私立 C の収容力の「内訳」に関する特徴は、次の 4 点に整理できよう。第一に、私立 C の入学者に占める県内出身者（男女計）の比率は、私立 A や B より低い 40%であった（全国の収容力 9.6 ポイントに対して 3.8 ポイント）。一方、「県外のうち大都市圏」出身者（男女計）のシェアは 31%、「県外のうち地方」出身者（男女計）は 30%と、ほぼ同程度となっている。

第二に、県内出身者（男女計）の比率については、私立 A・B と同様に、山梨、大分、滋賀、奈良、京都、埼玉など、人口の多い大都市を抱える県の隣接県で特に低い。県内出身者の比率が、大都市圏（37.5%）より地方（50.5%）で高い点も、私立 A・B と共通であった。しかし、この比率が特に高い県は北海道、三重、岡山、広島、福岡、愛知などで、大都市を抱える県が目立つ点では、私立 A・B と異なっている。

第三に、「県外のうち大都市圏」出身者（男女計）の比率に関しても、私立 A・B と同様、大都市圏やその近郊の県で高い（山梨、奈良、滋賀、岐阜、千葉、東京など）。それに対して、「県外の

では、私立 D の分析結果について、図 2-12 を用いて考察していこう。私立 D は 16 都道府県のみに立地しており、基本的に大都市圏に偏在している。地方では北海道、岩手、栃木、石川、山梨、滋賀、岡山、福岡の 8 道県に設置されているに過ぎず、その大部分は医学部などである。その中であって、私立 D の収容力は滋賀で例外的に高い。一方、大都市圏でも愛知は低く、埼玉や千葉も高くはなかった。



第二に、私立 A・B・C とは異なって、県内出身者（男女計）の比率は大都市圏（32.1%）の方

が、地方（15.1%）よりも高い。これは、私立 D は医学部などが中心であり、地方所在大学には県外からも多く入学することによると見られる。この比率が特に高いのは、愛知、大阪、兵庫、福岡、東京、神奈川など大都市を抱える県であり、低い県は、山梨、北海道、栃木、石川、滋賀、埼玉、岩手などとなっている（山梨は全員が県外出身）。

第三に、「県外のうち大都市圏」出身者（男女計）の比率が高い県の特徴は、おおむね私立 A・B・C と共通している。山梨、埼玉、千葉、滋賀など大都市圏や近郊の県である（北海道も高い）。一方、「県外のうち地方」出身者（男女計）の比率は栃木、岩手、福岡、岡山、石川などで高い。地方で大都市を抱える県（あるいは石川のような大学の集積地）か、その近隣の県である。

第四に、私立 D 入学者に占める女子の比率が高いのは、愛知、兵庫、大阪、埼玉、福岡などで、低い県としては滋賀、千葉、山梨、岩手、北海道などが挙げられる。この女子比率は大都市圏（46.3%）が、地方（30.9%）より 15 ポイント以上高く（全国では 45.7%）、国公立 P と同程度の大きな差となっているのが特徴的である。同じく入学難易度の高い国公立 Q の場合（大都市圏と地方では、女子の比率が同程度）と異なる理由は、国公立 Q は理科系が多いのに対し、私立 D は（大都市圏の）文科系が中心ということによると見られる（第 1 章を参照）。

#### （4）大学入学者の出身地構成に関する考察

以上、本節では大学入学者の内訳（出身地・性別）を大学類型（設置者・入学難易度）ごとに検討してきたが、最後にもう少し集約した形で、大学類型間の相違に焦点化した考察を行う。

図 2-13 は、大学入学者の出身地及び性別の分布を大学類型ごとに表している。大都市圏所在大学の全体と、地方所在大学の全体とに分けてある。これは図 2-7～図 2-12 にも示した結果を、改めて百分率に直したものにすぎないが、一点だけ異なる点がある。すなわち大都市圏所在大学については先の 6 類型でなく、「県内（男子）」、「県内（女子）」、「域内（男子）」、「域内（女子）」、「域外のうち地方（男子）」、「域外のうち地方（女子）」、「域外のうち大都市圏（男子）」、「域外のうち大都市圏（女子）」の 8 類型を使用したことである。

この大都市圏の「域内」は、図 2-7～図 2-12 では「県外のうち大都市圏」（図中では「大都市圏」と表記）とした要素を「域内」と、「域外のうち大都市圏」（図 2-13 では、単に「大都市圏」と表記）に分割して作成したものである。よって、図 2-13 中の「県内」の定義も、「地方」の定義も、先の図と変わっていない。（ただし「地方」が指すものは、正確には図 2-7～図 2-12 では「県外のうち地方」、図 2-13 の大都市圏は「域外のうち地方」と呼ぶべきである。）その「域内」には、東京圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）4 都県間の移動と、大阪圏（京都、大阪、兵庫）3 府県間の移動が含まれる（愛知は、「県内」を「域内」として扱った）。よって、「域外のうち大都市圏」出身者とは、例えば、京都の大学に入学した東京出身者などを指す。（なお、図中では「域外のうち」を省略している。）

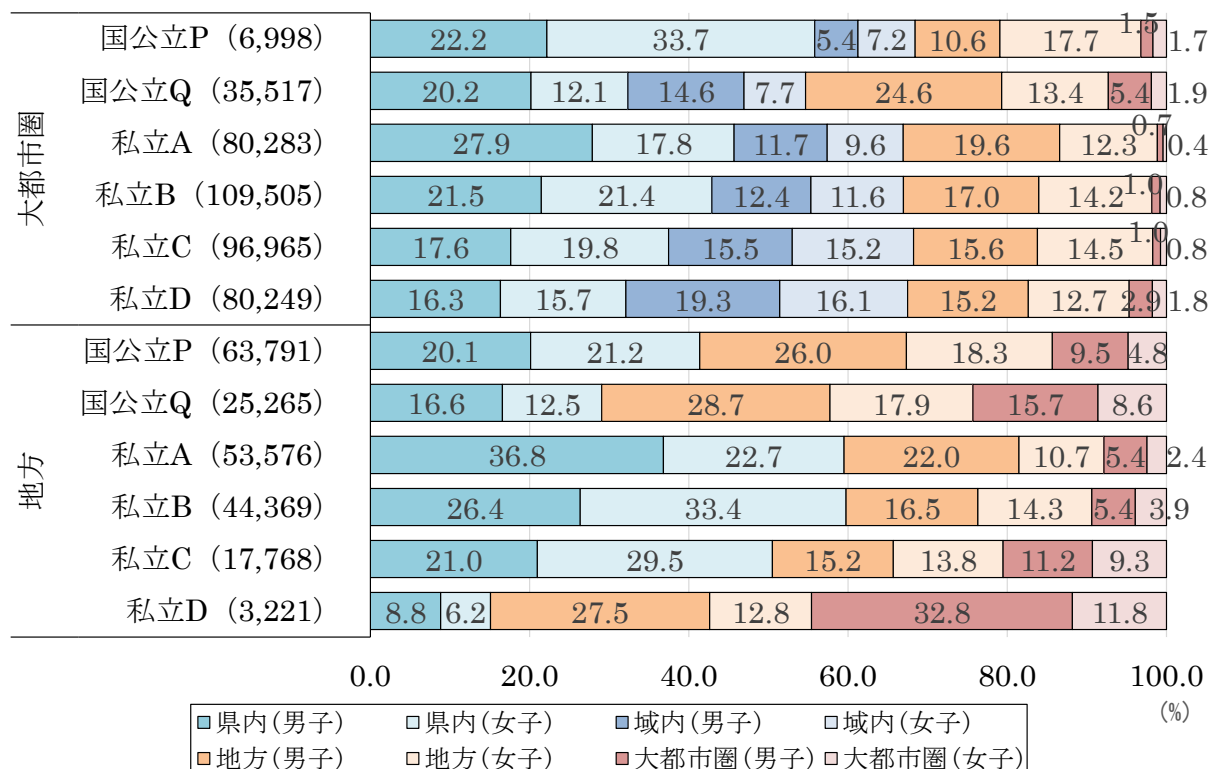


図 2-13 大学入学者の出身地・性別（大学所在地・設置者・入学難易度別，2015 年度）

（注）『学校基本調査』調査票情報を用いて筆者作成。括弧内は入学者数。「域内」には東京圏（埼玉，千葉，東京，神奈川）4 都県間の移動と，大阪圏（京都，大阪，兵庫）3 府県間の移動が含まれる。

図 2-13 が示す事実は，次の 6 点に集約される。

第一に，大都市圏所在と，地方所在とを問わず，また，国公立と私立の両方とも，基本的には入学難易度が高いほど，入学者に占める県内出身者（男女計）の比率が低い傾向がある。例えば大都市圏の国公立 P 入学者の 55.8%（男女計。以下同じ）に対し，国公立 Q の 32.3%，地方の国公立 P の 41.4%に対し，国公立 Q の 29.1%というようにである。ただし，地方所在の私立 A（59.5%）と私立 B（59.8%）はほぼ同等であり，後の方がやや値は大きい。

しかしながら，第二に，大都市圏の大学では「県内」に「域内」出身者も加えると，類型間の違いは縮小する。すなわち，国公立 P は 68.4%，国公立 Q は 54.7%と，差は 14 ポイント程度となる。私立大学の場合は類型間の差がなくなり，どの類型でも，県内又は域内出身者が 7 割弱を占める結果になる。「地元」出身者が 7 割弱という大都市圏の大学（国公立 Q を除く）は，地方の私立 A・B（県内出身者が 6 割）に比肩するくらい，ローカルな存在とも言える。むしろ地方所在で学力中間層以上を受け入れる大学（国公立 P・Q や私立 C・D）こそが，「ノン・ローカル」な存在とされよう。（大都市圏の国公立 Q も当然，「ノン・ローカル」大学である。）

第三に，難易度の高い大学は，「域外のうち大都市圏」出身者（男女計）の比率が他の類型より高い。大都市圏所在の国公立 Q では 7.3%，私立 D は 4.7%を占めている。地方の場合，国公立 Q で 24.3%，私立 C では 20.5%と，存在感は更に大きい。（地方の私立 D の 44.6%も非常に大

きな値だが、地方所在の私立 D の入学者はその 4 割以上を滋賀に立地する大学・学部が占めており、その影響が大きいことに留意する必要がある。) よって、大学進学時における大都市圏から「地方への人の流れ」は、一つには入学難易度の高い大学への進学により生じると見ることが出来る。ただし、既に検討したように、「地方」所在の国公立 Q や私立 C とはいえ、基本的に大都市圏出身者が多いのは、大都市圏の近隣の県（山梨、滋賀、奈良など）である。

第四に、「域外のうち地方」出身者（男女計）の比率は、どの類型でも 3 割程度にとどまるが、地方所在国公立大学は、P が 44.3%，Q は 46.6%と値が大きい。地方の国公立大学は、「（県外も含めた）地方在住者」の進学機会を確保する役割を果たしている事実が改めて確認できる。（大都市圏の国公立 Q の 38.0%，地方の私立 D の 40.3%も少し高い。）

第五に、入学者に占める女子の比率は、入学難易度の最も高い類型（国公立 Q）と、最も低い類型（私立 A）で低い（これは第 1 章第 2 節の知見と符合する）。すなわち、大都市圏では国公立 Q が 35.1%，私立 A は 40.1%，地方の大学では国公立 Q が 39.0%，私立 A は 35.8%であった（地方所在の私立 D も 30.9%で低い）。このうち、国公立 Q の女子の比率が低い背景は、第 1 章で見たように、入学者数に占める理科系の比率が国公立 P より高いことも一因になっていると考えられる。

第六に、国公立 Q と私立 A は、より「遠方」の女子から敬遠される傾向が、おおむね認められる。例えば、大都市圏所在の国公立 Q の場合、域内出身入学者（男女計）に占める女子のシェアは 36.3%だが、「域外のうち地方」出身では 35.2%、「域外のうち大都市圏」出身は 26.0%と、低くなっていく。同様に、私立 A は、それぞれ 40.9%，38.5%，37.5%であった。（大都市圏の国公立 P や私立 B、私立 C には、こうした傾向はない。）一方、地方所在の国公立 Q は県内出身者の女子のシェアが 42.9%、「域外のうち地方」出身では 38.5%、「域外のうち大都市圏」出身は 35.4%と、やはり「遠方」ほど値が低くなる。同じ値は、私立 A ではそれぞれ 38.1%，32.7%，31.0%，私立 D では 41.4%，31.7%，26.5%となる。以上の事実は、特に（入学難易度の低い）私立大学における定員割れの問題を考える上で重要である。地方所在大学の場合、実は国公立 P や私立 B・C でも、遠方の入学者ほど女子のシェアが低くなる事実も考慮すると（要するに、地方所在なら全ての大学類型で、より遠方の女子ほど入学を敬遠する）、女子の入学者、それも遠方の女子が集まりにくいことが、定員割れの重要な背景となっている可能性を示唆する<sup>5)</sup>。

最後に、「地方」間の違いについても検討しておきたい。図 2-13 の「地方」を、前節で用いた地方 X（北海道、宮城、石川、岡山、広島、福岡の 6 道県）と、地方 Y（それ以外の 33 県）に分けたものが図 2-14 である。

図 2-14 から指摘できるのは大きく 4 点である。第一に、入学者に占める県内出身者（男女計）の比率は、どの類型でも地方 X の方が地方 Y よりも大きいことがわかる。特に顕著なのは国公立 P と私立 C であり、前者の差は約 20 ポイント（地方 X が 57.8%，地方 Y は 37.9%）、後者の差は 50 ポイント（地方 X が 72.4%，地方 Y は 22.6%）に達する。これは地方 X における国公立 P 入学者数のうち 4 割弱を北海道が、私立 C では 6 割強を福岡が占めることによるところが大きいと見られる。また、どちらの類型も、大学進学者全体の中でも数の多い学力中間層（の上位層）を受け入れる大学であり、地方 X のほとんどが政令市を抱える県で人口も多いために、県内出身者が多くなる面もあるだろう。

第二に、今の点と表裏の関係とも言えるが、「県外のうち大都市圏」出身者（男女計）の比率は地方 X より、地方 Y の方が大きい。どの大学類型にも言えるが、特に私立 C は、45 ポイントの非常に大きい差（地方 X が 0.7%，地方 Y は 45.9%）となっている。これは、地方 X には北海道や宮城、福岡のように大都市圏から遠い道県が含まれ、地方 Y には大都市圏に近く、自宅通学が可能なケースもあると考えられる県も少なくないためであろう。

第三に、入学者に占める「県外のうち地方」出身者（男女計）の比率は、地方 X の国公立 P でやや低く、これは県内出身者が多いためと見られるが、それ以外には明確な違いを読み取ることが難しい。

第四に、女子の比率は、地方 Y の国公立 Q では 5 割弱と、比較的高い点の一つの特徴とも言える。これは筑波大学や奈良女子大学の存在感が大きいことによると考えられる。一方、地方 X の国公立 Q は理工系が多いためか、女子の比率は 3 割強にとどまっている。

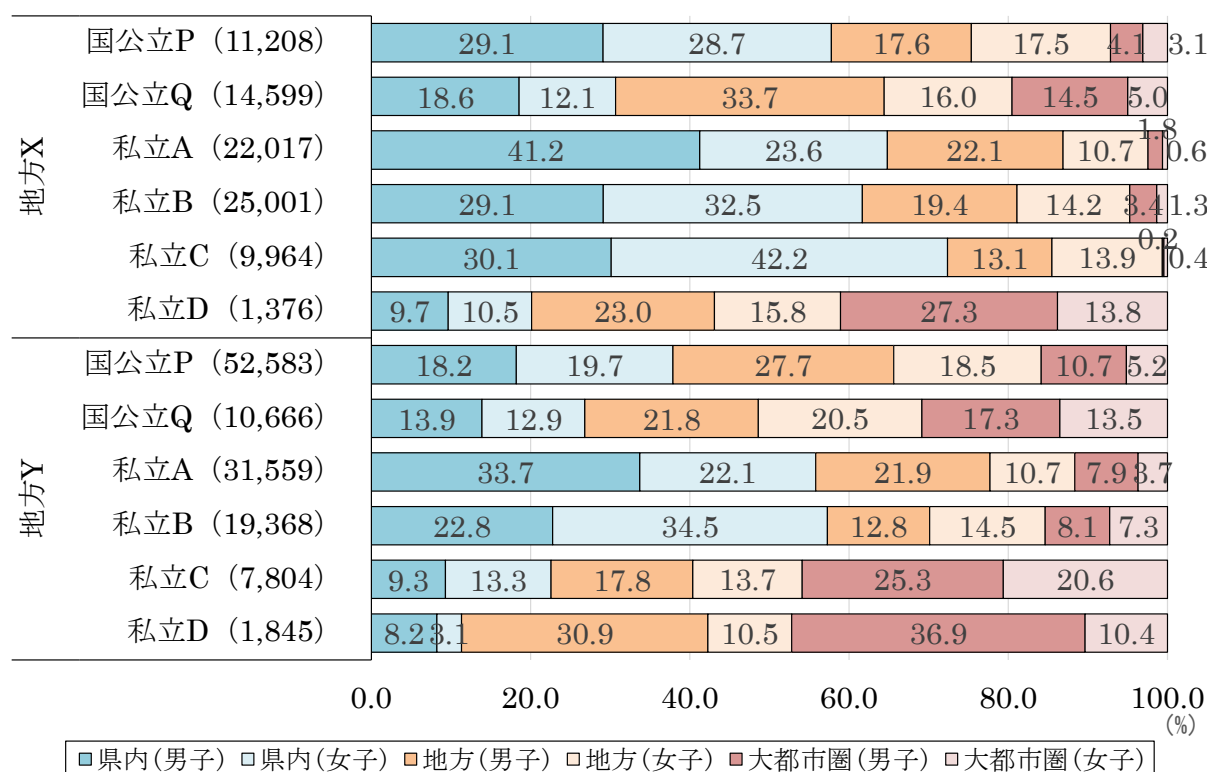


図 2-14 地方大学入学者の出身地・性別（大学所在地・設置者・入学難易度別，2015 年度）

（注）『学校基本調査』調査票情報を用いて筆者作成。括弧内は入学者数。「地方 X」は北海道、宮城、石川、岡山、広島、福岡の 6 道県を、「地方 Y」はそれ以外の 33 県を指す。

#### 4. 小括

以上、本章では大学入学者の構成（内訳）を入学難易度と専攻分野に着目して検討した。大学の「出身高校の所在地県別入学者数」のデータを、大学（学部）所在地別に分析した結果、主に以下のことが明らかになった。

そもそも大学の地域配置を検討すると、私立大学は、入学難易度の高い大学ほど一部の地域に



偏在している。一方、入学難易度の最も低い私立大学（私立 A）に限っては、「収容力」（各県の大学教育供給量の多さに相当）の地域差はそれほど大きくはない。国公立大学は、大都市圏において立地が少なく、特に学力中間層のやや上位（国公立 P 相当）の大都市圏出身者にとっては、地元の国公立大学進学機会は非常に限られている。一方、より難易度の高い国公立大学（国公立 Q）は大都市圏や、一部の地方県（宮城、石川、岡山、広島など）に偏在している。

専攻分野を「文科系」、「理科系」、「複合系」の三つに分けて、それぞれの大学収容力について見れば、全体の半分に当たる文科系は、更に大都市圏に集中している。一方、大都市圏の近隣の県や、地方でも大学の集積が多い県（宮城、石川、福岡など）から近い県では、文科系収容力が小さい。理科系収容力（全体の 3 割強）の大きさは、都道府県間格差が比較的小さく、地方では、全体として文科系より理科系の収容力の方が大きい。これは国公立大学が、理科系進学機会全体の 3 分の 1 を占めることにもよる。（なお、文科系の場合は 1 割強、複合系では 2 割強を占めるにとどまる。）ただし、大都市圏やその周辺県、地方の中核的な県の中には、私立の理科系収容力が大きい場合があり、これは、いわゆる地方国立大学に相当する難易度の大学（国公立 P）の立地が、少ないことに対応したものと言える。

三つの専攻分野別に、大学入学者数に占める各大学類型のシェアを見ると、大都市圏ではどの分野もほとんどが私立大学による供給となっている。理科系では国公立の比重がやや高まるが、それでも 2 割にとどまる。（複合系では国公立 P に一定の存在感がある。）地方所在大学の場合は国公立の役割がもっと大きく、シェアが最も低い文科系でも 3 割、理科系では過半数を占めている（理科系では特に、国公立 Q のシェアが比較的大きい）。結果、地方では、文科系、理科系、複合系のいずれも、国公立大学と私立 A だけで入学者数（収容力）の約 7 割に達する。なお、地方 X（北海道、宮城、石川、岡山、広島、福岡の 6 道県）においては、地方 Y（他の 33 県）に比べ、学力中間層を受け入れる私立大学（私立 B、私立 C）が発展している（シェアが大きい）のに対し、地方 Y では国公立 P が進学機会の提供に果たす役割が大きい。

次に、大学入学者の出身地域についてである。大都市圏所在大学、地方所在大学とも、また国公立と私立のいずれも、基本的には入学難易度が高くなるほど、県内出身者（男女計）の比率が低い。ただし、大都市圏所在大学（国公立 Q を除く）は、「県内」に、東京圏 4 都県間や大阪圏 3 府県間の移動を意味する「域内」を加えた「地元」の出身者が 7 割弱を占めるという意味では、ローカルな存在と言える。地方に立地する難易度の低い方の私立大学（私立 A、私立 B）でも、県内出身者が 6 割を占める。むしろ、地方所在で学力中間層以上を受け入れる大学（国公立 P・Q や私立 C・D）こそが、「ノン・ローカル」な存在とみなせよう。（大都市圏の国公立 Q も当然、「ノン・ローカル」大学である。）特に、地方の国公立大学は、「（県外も含めた）地方在住者」の進学機会を確保する役割が大きい。なお地方 X に所在する大学の方が、地方 Y に比べ、どの大学類型でも県内出身者の比率は高い。

地方所在大学の入学者に関しては、どの大学類型でも、より遠方に住む女子のシェアほど低くなる特徴がある。大都市圏所在の大学でも、国公立 Q や私立 A は、より遠方の女子ほど入学者数に占めるシェアは小さい。（男子については、こうした特徴は見られない。）このうち、国公立 Q や、地方の私立 C・D といった入学難易度の高い大学に関する結果は一見、奇妙である。というのも、進学から得られる将来の利益は、進学先の選抜性が高いほど大きいならば、より長距離の



進学移動に伴う経済的・心理的コストの大きさにも「引き合う」と考えられるためである。最も難易度の高い大学類型をめぐる女子の進学行動に関しては、更に検討が必要とされよう<sup>9)</sup>。

大学入学者のうち県内出身者（男女計）の比率は、基本的に国公立大学も、私立大学も、人口の多い大都市（福岡など、地方の大都市を含む）を抱える県の近隣の県で低い。一方、国公立 P や私立 C・D では、大都市を抱える県で県内出身者の比率が高い。なお、「県外のうち大都市圏」出身者（男女計）の比率が高いのは、大学類型によらず、大都市圏の近隣に位置する県である。また、「県外のうち地方」出身者（男女計）の比率が高いのは、大学類型によらず、地方でも大都市を擁する県やその近隣の県である（国公立 Q だけは傾向が異なり、地方の国公立 Q の収容力が比較的高い県で高い）。大学進学時における大都市圏から「地方への人の流れ」は、一つには入学難易度の高い大学（国公立 Q や私立 C・D）への進学によって生じると言えようが、それは大都市圏の近隣の県（例えば、山梨、滋賀、奈良など）への移動が中心である。

### 【注】

- 1) 本来は、浦田（1989, 2018）のように、大学入学定員を高校卒業者数又は 18 歳人口で除した値を供給量の指標とする必要がある。
- 2) 高知や鳥取には、私立大学（公設民営大学）として設置され、後に公立化（公立大学法人化）した大学が立地する（朴澤・渡部 2019 など）。
- 3) ただし、この約「6 万人」のうち、1 万人程度は出身高校所在地が「その他」である者（外国学校や専修学校高等課程出身、高等学校卒業程度認定試験等）という点には留意する必要がある。本文中の「入学者数」には出身地が「その他」の者が含まれる一方、「進学者数」には含まれないためである。
- 4) 昭和戦前期における彦根高等商業学校（滋賀大学経済学部の前身）でも、（卒業者の）出身地域は滋賀のほか、京都、大阪、兵庫（大都市圏）が多かった（山田 1998）。
- 5) 地方所在の私立大学は、大都市圏の大学に比べ入学者に占める女子の比率が低く、県外からの女子の入学が少ないことがその主な背景となっているが（朴澤 2019）、本章の分析結果を踏まえば、これは私立 A の影響が大きいことによると言える。また、いわゆる私立大学の公立化の結果、理工系の 3 校や、もともと授業料が低額だった 1 校を除き、入学者に占める女子の比率は上昇する（朴澤・渡部 2019）。（小川（2019）、p. 128 をも参照。）公立化した大学の多くが、私立時代は男子の比率が高かった事実と（しかも定員割れを経験する大学が多かった点と）、本章の分析結果は整合的である。なお、私立 A と同等の学力層の女子は、短期大学や専門学校に進学している可能性が考えられるが、この点の検討は他日を期したい。
- 6) 女子が「志望する共学大のランクを下げて」受験浪人を避ける行動は、かねて指摘されている（吉原 1998, p. 58）。打越（2021）をも参照。



### 第3章 入学難易度・専攻分野別の進学先分布

#### —出身高校所在地別の分析—

朴澤 泰男（国立教育政策研究所）

本章では大学進学者の進学先の分布を、入学難易度と専攻分野に着目して検討する。そのために大学（短期大学を除く）の「出身高校の所在地県別入学者数」データを、出身高校所在地別に分析していく（第1章の最後に定義した大学類型を使用する）。第1節では入学難易度別に見た進学先の分布を、第2節では専攻分野別に見た進学先の分布を、第3節では大学進学者の進学先の所在地を分析し、最後に第4節で主な知見を整理する。

#### 1. 入学難易度別に見た進学先の分布

図3-1は、大学の設置者と入学難易度を区別した大学進学率を、2015年度の男子について算出して都道府県（以下「県」）別に示したものである。大学進学率（以下「進学率」）は、「出身高校所在地県別大学入学者数」を18歳人口（3年前の中学校卒業生数。中等教育学校前期課程修了者数を含む）で除して計算した。

2015年度の男子の進学率は55.4%である（出身高校所在地が「その他」の者を含めて集計）。これは『学校基本調査』の公表値から計算できる値だが、図3-1はその「内訳」を示したもので、調査票情報の利用により初めて可能となる集計である。「全国」を見ると、55.4%ポイントのうち国公立の偏差値55.0未満の大学（国公立P）に進学した者は6.2ポイントだったことがわかる。同様に、国公立の偏差値55.0以上（国公立Q）への進学は6.3ポイント、私立の40.0未満（私立A）は13.5ポイント、私立の40.0～47.5未満（私立B）は12.8ポイント、私立の47.5～55.0未満（私立C）は9.2ポイント、私立の55.0以上（私立D）は7.4ポイントであった。

図3-1には、男子進学者の出身県（出身高校所在地）別の進学率も、大都市圏（埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫の1都2府5県）と地方（左記以外の39道県）に分けて掲載した。大都市圏、地方とも、各県は進学率全体の値が高い順に並べてある。これらの集計結果が示す事実、大きく次の5点である。（女子の集計でもおおむね同様の傾向が見られるため、男女の違いは最後に検討したい。）

第一に、国公立大学に限った進学率は、地域間の差が比較的小さい。このことは、国公立PとQの合計の値（全国では12.5%）が、各県におおむねフラットに分布していることから読み取れる。また、「大都市圏」全体（9.6%）よりも、「地方」全体（14.6%）の方が国公立大学への進学率が高いこともわかる。以上は、多くの先行研究も指摘するところである（例えば、小林雅之 2009、朴澤 2016a、朴澤 2019 など）。なお、福井や鳥取、島根、長崎などは、進学率全体の水準に比べても、国公立大学への進学率が特に高い県と言える。これは後の図3-3で示すように、女子にも当てはまる<sup>1)</sup>。鳥取や島根は、もともと国公立大学の収容力が高い県であった（第2章を参照）。一方、国公立大学進学率が低いのは埼玉、千葉、神奈川であり、これらの県ではもともと収容力が低い（後の図3-2をも参照）。

第二に、入学難易度の相対的に低い国公立大学（国公立P）には、進学率全体の水準が低い県

ほど多く進学する傾向がおおむね見られる。一方、国公立 Q への進学率は、進学率全体の水準が高い県ほど少し高いようだ。このことは、大都市圏全体（国公立 P は 3.0%，Q は 6.6%）と、地方全体（国公立 P は 8.8%，Q は 5.8%）を比べてもわかる。第 2 章で述べたように、国公立 Q は大都市圏や、地方でも戦前の早期から官立の高等教育機関や旧制大学が置かれていた道県（北海道、宮城、石川、岡山、広島、福岡など）に多い。そのため、こうした地域に近い富山、福井、奈良、徳島、香川などの県では、国公立 Q への進学率が高くなっている。

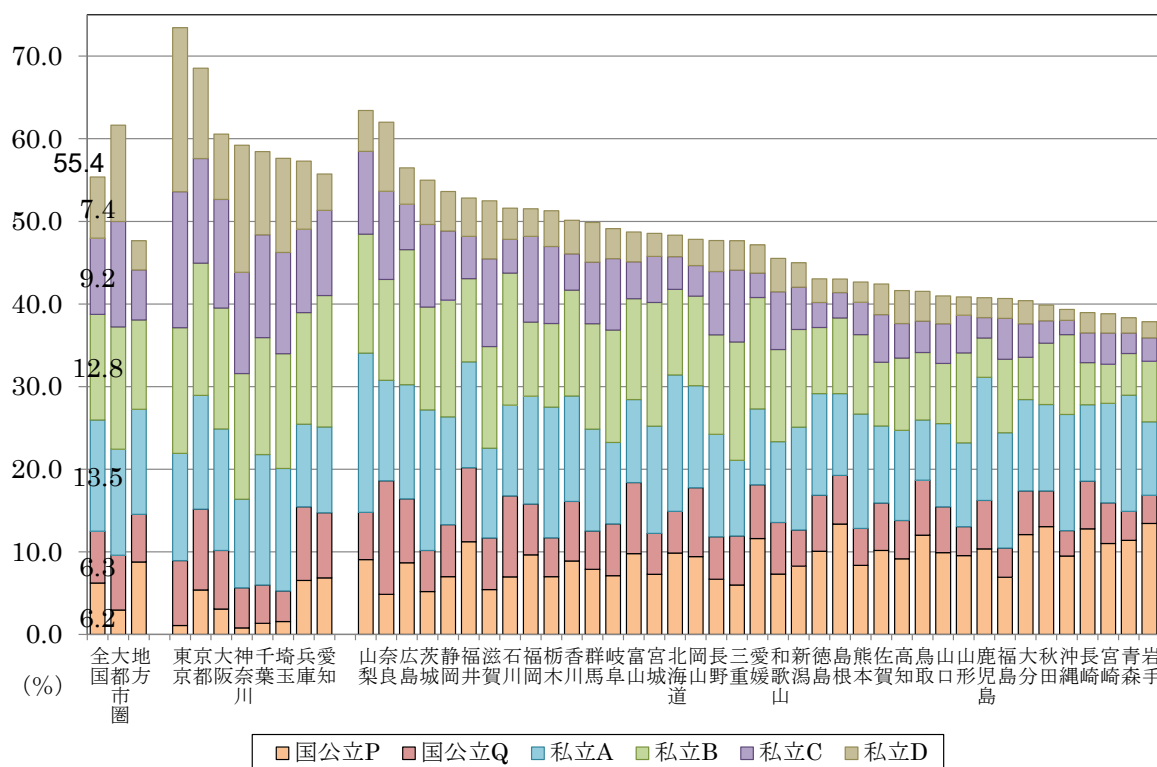


図 3-1 設置者・入学難易度を区別した大学進学率（都道府県別，2015 年度，男子）

（注）『学校基本調査』調査票情報を用いて筆者作成。「全国」には出身高校所在地「その他」の者が含まれる（図3-3～図3-9も同じ）。

第三に、進学率の地域差は、主に入学難易度の中程度から高い方の私立大学への進学によって生じている。私立 A への進学率は、ほぼ各県にフラットに分布しているのに対し、B や C、D は進学率全体の水準が高い県ほど、おおむね高いという傾向がある（ただし大都市圏の各県の間では、A に加え、B や C についても値の差が小さい）。この事実、私立 A～D について大都市圏全体と地方全体の値を比べると、一層明瞭である。私立 A は大都市圏 12.8% に対して、地方 12.7% と、差が小さい。しかし、私立 B は大都市圏 14.8% に対し地方 10.8%，私立 C は 12.8% に対し 6.1%，私立 D にいたっては 11.6% に対し 3.5% となり、両者の差は開いていく。

この背景の一つには、特に私立 C、D が、進学率の高い県に集中している事実があることは、図 3-2 を見ればよくわかる。図 3-2 には第 2 章で用いた「収容力」、すなわち「大学（学部）所在地県別大学入学者数」を 18 歳人口で除した値（各県の大学教育供給量の多さとみなせる）を掲載

Figure 1: Percentage of students in various types of schools by region. The Y-axis shows the percentage from 0.0 to 140.0. The X-axis lists regions and school types. The legend indicates six categories: 国公立P (orange), 国公立Q (red), 私立A (blue), 私立B (green), 私立C (purple), and 私立D (brown).

Region	国公立P (%)	国公立Q (%)	私立A (%)	私立B (%)	私立C (%)	私立D (%)
全日本	3.9	3.9	11.2	12.8	9.6	7.0
東京都	10.0	10.0	20.0	20.0	20.0	20.0
大阪府	10.0	10.0	20.0	20.0	20.0	20.0
京都府	10.0	10.0	20.0	20.0	20.0	20.0
兵庫県	10.0	10.0	20.0	20.0	20.0	20.0
愛知県	10.0	10.0	20.0	20.0	20.0	20.0
岐阜県	10.0	10.0	20.0	20.0	20.0	20.0
静岡県	10.0	10.0	20.0	20.0	20.0	20.0
長野県	10.0	10.0	20.0	20.0	20.0	20.0
茨城県	10.0	10.0	20.0	20.0	20.0	20.0
千葉県	10.0	10.0	20.0	20.0	20.0	20.0
東京都	10.0	10.0	20.0	20.0	20.0	20.0
大阪府	10.0	10.0	20.0	20.0	20.0	20.0
京都府	10.0	10.0	20.0	20.0	20.0	20.0
兵庫県	10.0	10.0	20.0	20.0	20.0	20.0
愛知県	10.0	10.0	20.0	20.0	20.0	20.0
岐阜県	10.0	10.0	20.0	20.0	20.0	20.0
静岡県	10.0	10.0	20.0	20.0	20.0	20.0
長野県	10.0	10.0	20.0	20.0	20.0	20.0
茨城県	10.0	10.0	20.0	20.0	20.0	20.0
千葉県	10.0	10.0	20.0	20.0	20.0	20.0
東京都	10.0	10.0	20.0	20.0	20.0	20.0
大阪府	10.0	10.0	20.0	20.0	20.0	20.0
京都府	10.0	10.0	20.0	20.0	20.0	20.0
兵庫県	10.0	10.0	20.0	20.0	20.0	20.0
愛知県	10.0	10.0	20.0	20.0	20.0	20.0
岐阜県	10.0	10.0	20.0	20.0	20.0	20.0
静岡県	10.0	10.0	20.0	20.0	20.0	20.0
長野県	10.0	10.0	20.0	20.0	20.0	20.0
茨城県	10.0	10.0	20.0	20.0	20.0	20.0
千葉県	10.0	10.0	20.0	20.0	20.0	20.0
東京都	10.0	10.0	20.0	20.0	20.0	20.0
大阪府	10.0	10.0	20.0	20.0	20.0	20.0
京都府	10.0	10.0	20.0	20.0	20.0	20.0
兵庫県	10.0	10.0	20.0	20.0	20.0	20.0
愛知県	10.0	10.0	20.0	20.0	20.0	20.0
岐阜県	10.0	10.0	20.0	20.0	20.0	20.0
静岡県	10.0	10.0	20.0	20.0	20.0	20.0
長野県	10.0	10.0	20.0	20.0	20.0	20.0
茨城県	10.0	10.0	20.0	20.0	20.0	20.0
千葉県	10.0	10.0	20.0	20.0	20.0	20.0
東京都	10.0	10.0	20.0	20.0	20.0	20.0
大阪府	10.0	10.0	20.0	20.0	20.0	20.0
京都府	10.0	10.0	20.0	20.0	20.0	20.0
兵庫県	10.0	10.0	20.0	20.0	20.0	20.0
愛知県	10.0	10.0	20.0	20.0	20.0	20.0
岐阜県	10.0	10.0	20.0	20.0	20.0	20.0
静岡県	10.0	10.0	20.0	20.0	20.0	20.0
長野県	10.0	10.0	20.0	20.0	20.0	20.0
茨城県	10.0	10.0	20.0	20.0	20.0	20.0
千葉県	10.0	10.0	20.0	20.0	20.0	20.0
東京都	10.0					

(注) 『学校基本調査』調査票情報を用いて筆者作成。各県は図3-1と同じ順番に掲載。

第五に、多くの地方県で、入学難易度の低い私立大学（私立 A、B）は貴重な進学先となる。私立 A への進学率は、ほぼ各県の間で一様に分布していることは先に見たとおりである。この背景の一つには、図 3-2 に示したように鳥取、島根、高知を除く全ての県に私立 A が立地する事実が挙げられる。私立 B も福島、島根、高知、大分、宮崎の 5 県以外、全県に立地している。それに対して、私立 C や私立 D が存在しない県がそれぞれ 24 県、31 県に及ぶことは、第 2 章でも見たとおりである。地元で私立 C が存在しない県の高校生は、同程度の難易度と一応みなせる国公立 P を選ぶか、県外の私立 C を選ばざるを得なくなるが、経済的事情によって、生徒「本来の学力」を下回る入学難易度でも、近くにある大学（私立 A・B）に進学する場合が少なくないと予想される。（ただし、第 3 節で詳しく見るように、地方県から私立 A に進学する者のうち、県内の大学

への進学者は、男女とも半分程度にとどまることには留意が必要である。)

最後に、図 3-3 に示した女子の進学率を図 3-1 と比べ、男女の違いを検討しておきたい。ここまでに述べた 5 点の特徴は、先に触れたように、女子についてもおおむね当てはまる。しかし、第 1 章でも述べたように、女子は男子に比べ、入学難易度の最も高い大学群と、最も低い大学群への進学がやや少ないのが大きな特徴となっている。2015 年度の女子の進学率(全国)は 47.4%で、全体として男子より低い。が、国公立 P への進学率(5.5%)は男子と遜色なく、私立 B(12.9%)や私立 C(9.9%)はむしろ上回る。一方、国公立 Q(3.8%)や私立 D(6.5%)では男子を少し下回る<sup>2)</sup>。最も顕著なのが私立 A(8.8%)で、男子との差は 5 ポイント近い。男子が 4 年制私立 A に進学する代わりに、学力が同等の女子の一部は短大を選んでいる可能性がうかがえる<sup>3)</sup>。

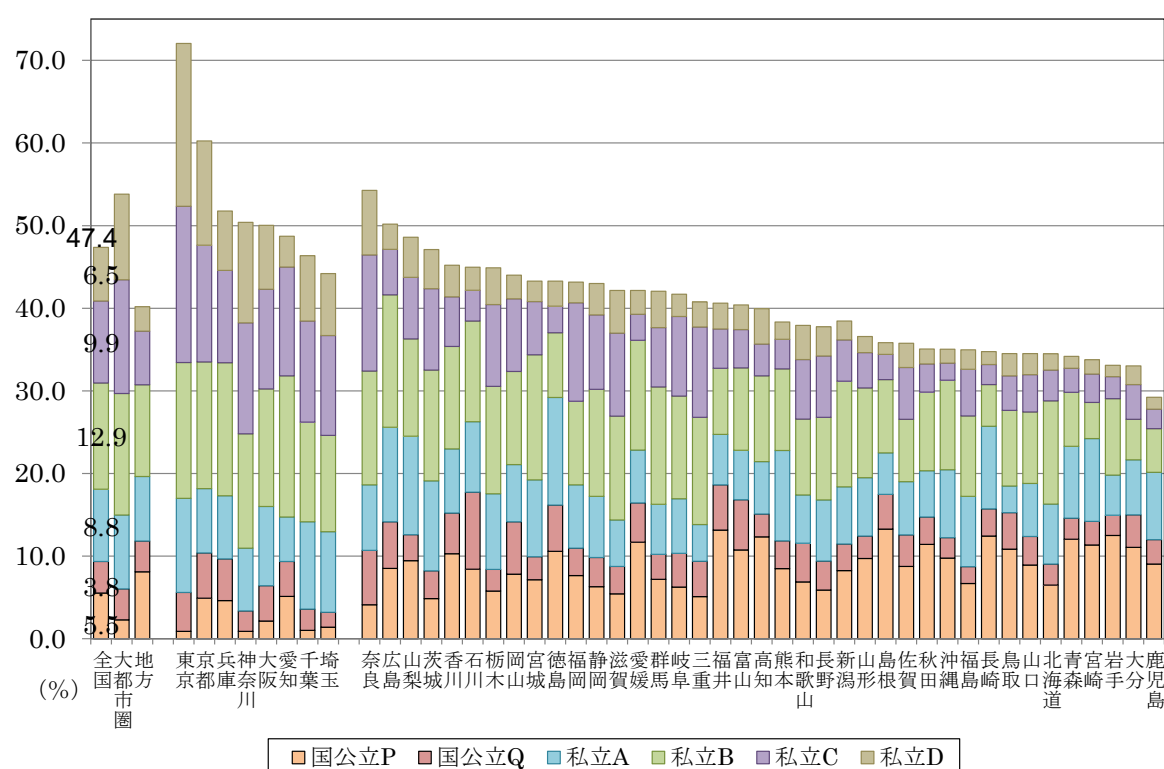


図 3-3 設置者・入学難易度を区別した大学進学率(都道府県別, 2015 年度, 女子)

(注) 『学校基本調査』調査票情報を用いて筆者作成。

## 2. 専攻分野別に見た進学先の分布

### (1) 文科系

この節では、進学先の専攻分野を文科系(人文科学, 社会科学), 理科系(理学, 工学, 農学, 保健, 商船), 複合系(家政, 教育, 芸術, その他)の三つに分け、それぞれに対する進学率を検討する。

まず、文科系の学部に限った場合の進学率である。男子は図 3-4, 女子は図 3-5 に集計結果を示した。両方の図から明らかになる事実、次の 5 点である。

第一に、進学者の約半数は文科系に進学している。男子の文科系進学率は、全国で 27.3%, 女

第二に、文科系進学率の県間分布は、進学率全体と同様の構造となっている。図 3-4 や図 3-5 を図 3-1、図 3-3 と比べてみれば、分布の形状がよく似ていることがわかる。後に見るように、文科系に次いで多い理科系はもう少しフラットな分布だから、進学者数の規模の面から見ても、文科系進学率の地域差が、進学率全体の地域差を生み出していると言ってもよい。(なお、複合系への進学率の県間分布は、男子はフラットだが、女子は進学率全体と同様の形状となる。)

[illegible]

(注) 『学校基本調査』調査票情報を用いて筆者作成。各県は図 3-1 と同じ順番に掲載。

第四に、この背景として、文科系に限れば進学率全体に比べて、国公立大学への進学が少ないことが挙げられる。男子は全国で3.1%、女子は3.2%にとどまる。

57

(ただし、県間分布は男女ともおおむね同様である。)

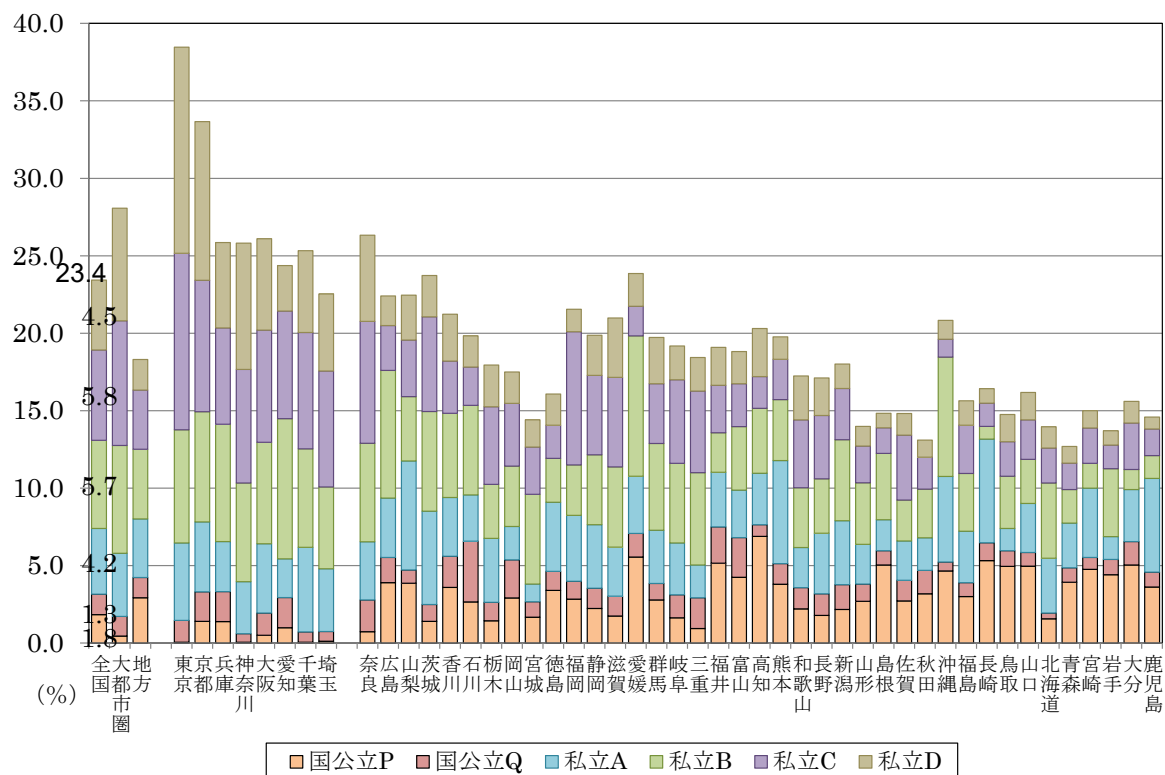


図 3-5 設置者・入学難易度を区別した大学進学率（都道府県別，2015 年度，女子，文科系）

（注）『学校基本調査』調査票情報を用いて筆者作成。各県は図 3-3 と同じ順番に掲載。

## （２）理科系

次に、進学先を理科系学部に限った場合の進学率を、図 3-6（男子）、図 3-7（女子）によって検討する。両方の図から、次の 5 点が見て取れよう。

第一に、理科系進学は文科系に次いで多い。男子の理科系進学率は、全国で 21.5%と、全体の 4 割弱を占める。女子は 12.2%であり、全体の 4 分の 1 程度であった。

第二に、進学率の県間分布は比較的フラットな構造である。すなわち進学率の都道府県間の差は大きくない。（ただし、理科系進学率の県間格差が小さいことは、例えば所得階級による個人間格差が小さいことを直ちに意味するわけではない。この点は後に触れる。）なお、進学率全体の場合に比べ、男子は愛知、佐賀、岡山などで、女子は広島、岐阜、秋田、青森などで理科系進学率の高さが際立つ。一方、沖縄では、先に見たように文科系進学率が高い反面、理科系進学率は特に低い。



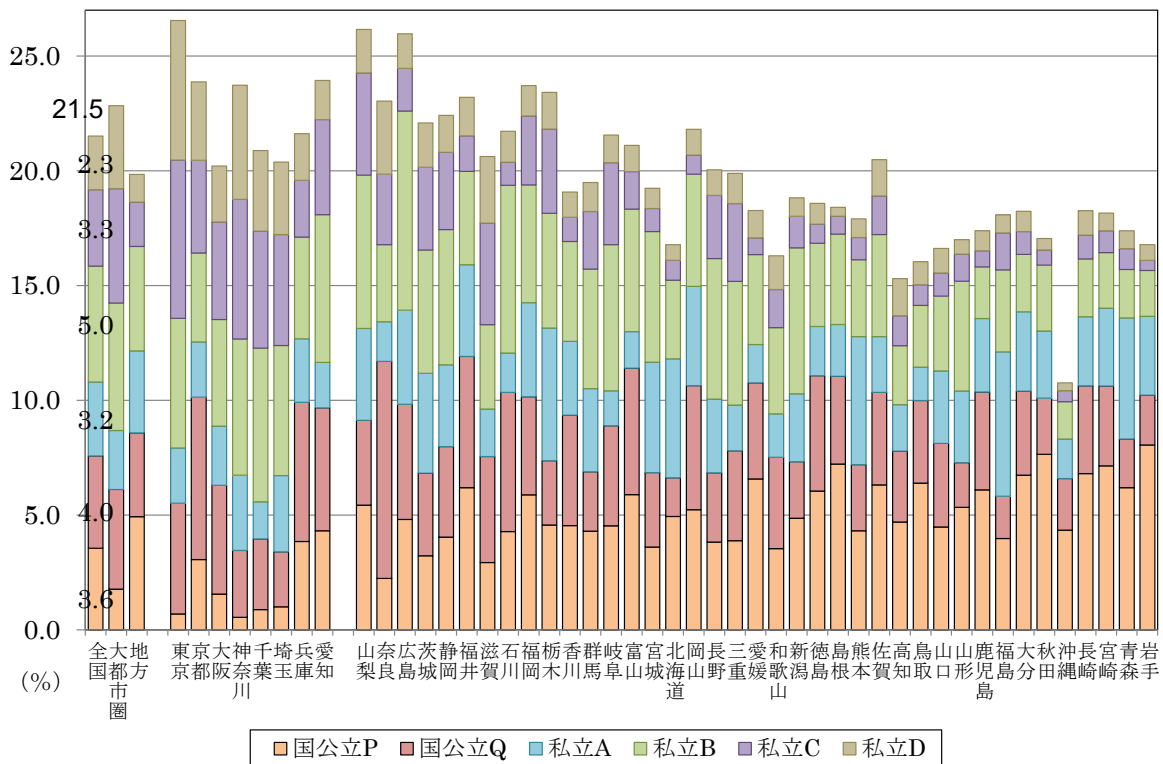


図 3-6 設置者・入学難易度を区別した大学進学率（都道府県別，2015 年度，男子，理科系）

（注）『学校基本調査』調査票情報を用いて筆者作成。各県は図 3-1 と同じ順番に掲載。

第三に，地方全体では理科系進学率が比較的高く，大都市圏全体との間の差は，進学率全体の場合に比べ，小さい値と言える。実際，男子の理科系進学率は大都市圏 22.8%，地方 19.8%，女子は，大都市圏 12.5%，地方 11.7%となっている。

第四に，このことの一因として，理科系は国公立大学の役割が大きいことが挙げられる。男子の国公立理科系進学率は全国で 7.6%，女子は 3.8%であり，相対的に存在感が大きい。私立大学については，最も入学難易度の低い私立 A のシェアが低いことが顕著な特徴となっている。男子は 3.2%，女子は 1.1%が私立 A に進学するにすぎない。

第五に，従来の指摘と整合的な事実として，理科系進学率の男女差は，進学率全体の男女差に比べて大きい。全国で値で，男女差は 9.3 ポイントあるが，これは女子の進学が多い保健分野も理科系に含んだ上での数値である。



(注) 『学校基本調査』調査票情報を用いて筆者作成。各県は図 3-3 と同じ順番に掲載。

最後に、複合系学部への進学率についてである。図 3-8（男子）、図 3-9（女子）が示す事実は次の 5 点にまとめられる。

第二に、男子は複合系進学率の都道府県間の差が大きい一方、女子については、進学率の県間分布は進学率全体とほぼ似たような構造となっている。なお、幾つかの地方県では複合系進学率が例外的に高く、例えば宮城では私立 A への進学が非常に多い（男子は福井、石川など、女子は徳島なども同様）。これは専攻分野の分類方法に依存する面もある。反対に、複合系進学率が比較的低いのは千葉などである。なお男子の場合は、北海道から国公立 Q への進学が突出して多いが、これは一括募集を行う国立大学に多く進学しているためである。

第四に、複合系への進学においては、男女とも、私立 A や B への進学が多く（特に私立 A）、私立 C や D への進学率が小さい。

60

教育、芸術のように女子の進学が多い分野が含まれるためだろう。

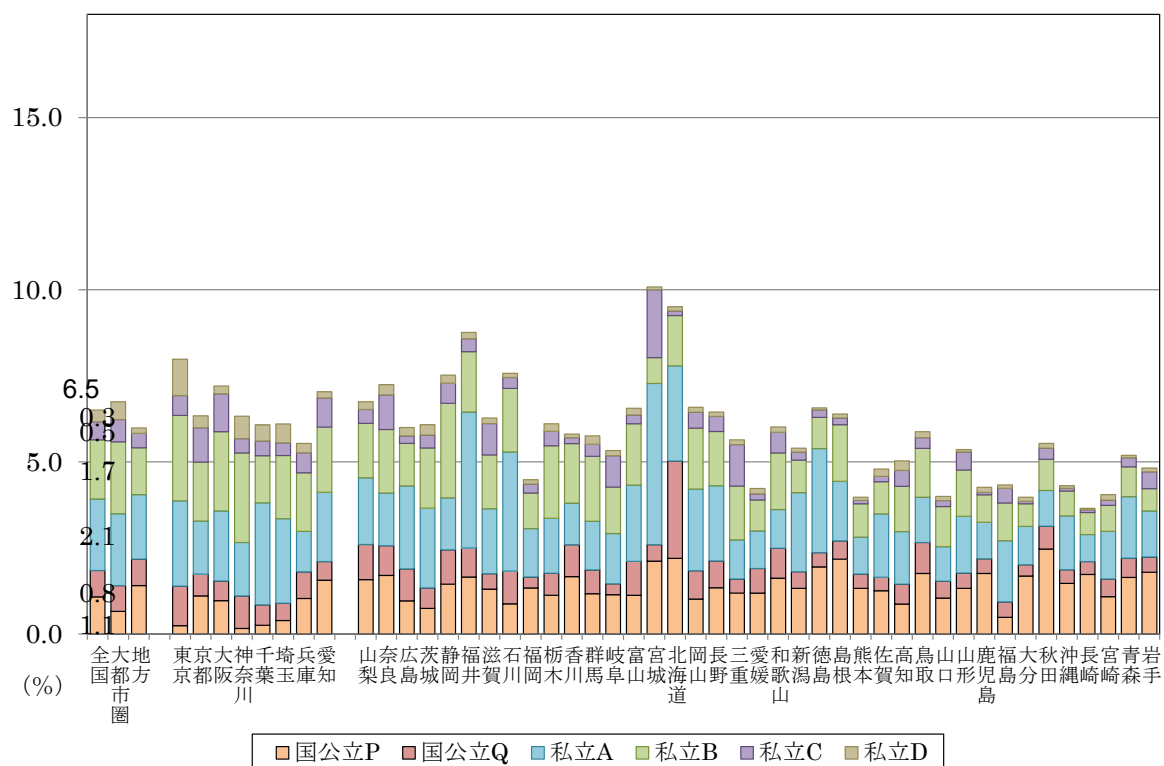


図 3-8 設置者・入学難易度を区別した大学進学率（都道府県別，2015 年度，男子，複合系）

(注) 『学校基本調査』調査票情報を用いて筆者作成。各県は図 3-1 と同じ順番に掲載。



ント)に相当する部分である。

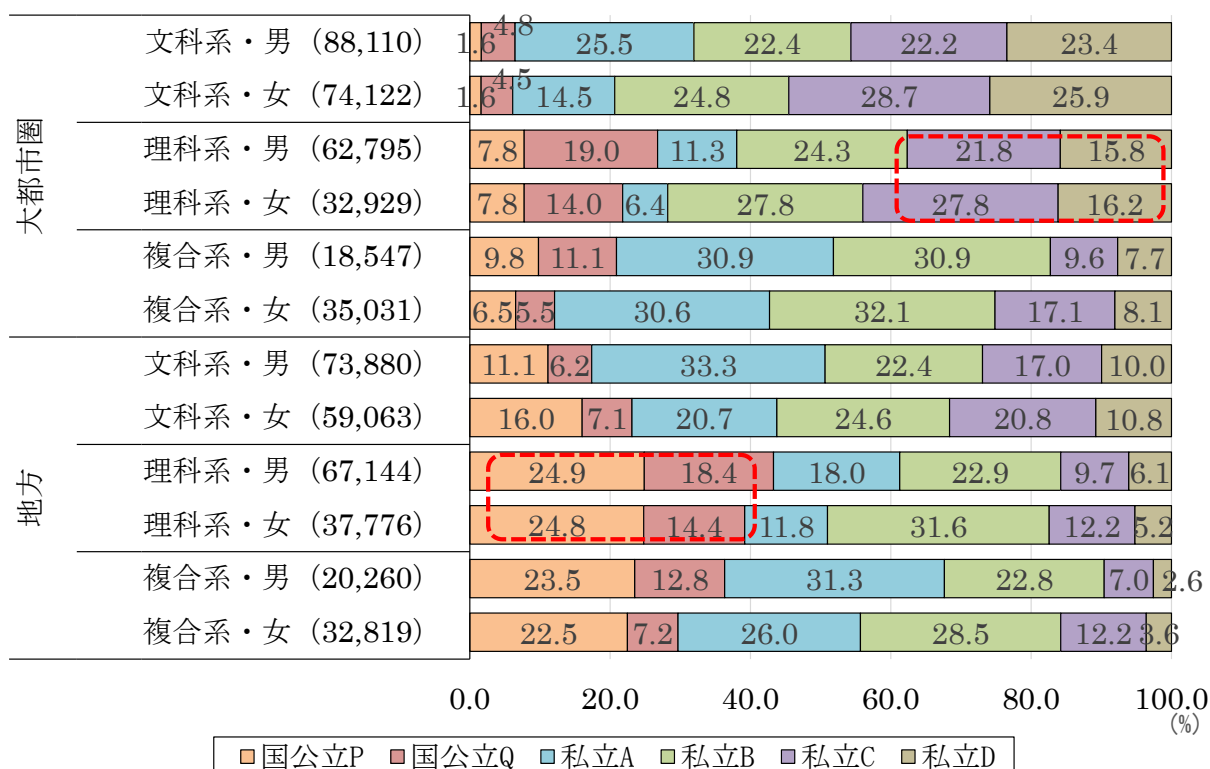


図 3-10 進学先大学の設置者・入学難易度の分布（専攻分野別，男女別，2015 年度）

（注）『学校基本調査』調査票情報を用いて筆者作成。括弧内は進学者数。

このことは、大都市圏出身の方が地方出身者よりも、ある意味では理科系進学に「不利」な面があることを意味する。というのも、第2章の図 2-5 で見たように、大都市圏所在の大学（学部）入学者数のうち国公立が占める比率は、理科系でも2割に満たない（ただし文科系や複合系よりは多い）。しかも、国公立大学のうち、ほとんどは難易度の高い国公立 Q であった（P が 2.1 ポイント，Q が 17.5 ポイント）。よって大都市圏の理科系志望者、特に学力最上位層以外の場合は、地方にある国公立大学に（実家を出て）進学するか、大都市圏（又は滋賀など近郊）の私立大学に入学する必要がある、私立大学の理科系の学納金は文科系より高額なこともあって、いずれにせよ高い費用がかかる。このことが、すぐ後にも議論するように、所得階級による理科系進学の個人間格差を生じさせる背景となる可能性は否定できない。

なお、以上の考察に関連して、2 点ほど付言しておきたい。第一に、男女の違いである。大都市圏出身者は、理科系進学に高い費用がかかりやすい面があると述べたが、女子の場合は文科系や複合系でも、このことが当てはまると見てよいだろう。図 3-10 に示した進学者数からも明らかなように、もともと大都市圏女子は、理科系進学者数が少ない上に（男子の 62,795 人に対して、女子は 32,929 人）、文科系・複合系進学者に占める国公立のシェアは理科系以上に少ないため、私立の複合系の学納金が比較的高額なことも重要な要素と言える<sup>4)</sup>。

第二に、理科系進学率の県間格差が少ないからと言って、個人間格差が小さいとは限らない。

所得階級による個人間格差は、むしろ文科系よりも大きい可能性がある。既に言及したように、私立大学の学納金は理科系では高額な上に、6年制課程も少なくない。理工分野では大学院進学も視野に入る。それだけ多くの費用がかかることになる。また、理科系は大学入学者全体の偏差値分布で見た場合、最も低い部分（40未満）でシェアが低い（第1章の図1-2）。受験生の側から見れば、理科系進学には一定水準以上の学力が必要ということである。学力と所得の正の相関を考慮すれば、理科系進学には、所得の効果がむしろ大きい可能性も考えられる。さらに、理科系進学には一般入試で数学が必要な場合が多いが、所得と学力の関連性は、例えば国語より数学の方が大きい可能性もある<sup>5)</sup>。進学先の専攻分野と、家庭背景（の個人間の差）との関連については、別途検討が必要である<sup>6)</sup>。

### 3. 大学進学者の進学先の所在地

#### （1）国公立大学 P・Q

この節では、各県からの大学進学率を、進学先の大学（学部）の所在地に着目して検討する。

図3-11には男子、図3-12には女子について、進学先の所在地県を区別して集計した進学率を示した。ただしスペースの制約から、図3-1（男子）や図3-3（女子）のうち国公立Pと国公立Qだけを抜き出した図とし、各県も進学率全体の水準が高い方から（図3-1や図3-3と同じ順に）並べてある。進学先の所在地県は、「県内」、「県外のうち大都市圏」（図中の「大都市圏」）、「県外のうち地方」（図中の「地方」）の三つに集約した。

図3-11、図3-12から、国公立Pへの進学に関しては、次の三つの事実が見て取れる。

第一に、国公立Pへの進学者のうち、県内の大学に進学する者は半数を下回る。男子は全国で6.2%ポイントのうち2.3ポイント（シェアにして38%）、女子は、5.5ポイント中2.7ポイント（シェアは49%）を占め、残りは県外に進学している。「県外」とはいえ、「県外のうち地方」が多く（男子は3.7%、女子は2.5%）、ほぼ県内進学に匹敵する規模に相当する（男子は、むしろ上回っている）。第2章でも見たように、国公立Pは地方に多く立地するためと見られる。

しかし第二に、県内進学の比率は大都市圏出身者よりも地方出身者の方が大きい。大都市圏全体では、男子の国公立P進学者3.0ポイントのうち0.6ポイント（シェアは19%）、女子は2.3ポイントのうち0.9ポイント（シェアは39%）が県内進学者であるのに対し、地方全体では男子8.8ポイント中3.8ポイント（シェアは43%）、女子8.1ポイント中4.2ポイント（シェアは52%）と、より大きな部分を占めている。

第三に、各県から国公立Pに進学する者の進学先所在地については、幾つかの特徴がある。北海道や群馬、山梨、高知、沖縄などでは県内所在の国公立Pへの進学率が比較的高い。これは地元の公立大学の役割が大きいと見られる。一方、石川や岡山などでは（また、京都などでも）県内の国公立Pへの進学が少ない。本章第1節の図3-2に明らかなように、もともとこれらの県には、国公立Pの立地が少ないためである。また、秋田、徳島、大分などは「県外のうち地方」への進学が多い。なお、「県外のうち大都市圏」への進学は、どの県からも少ないものの、奈良、岐阜、三重など、大都市圏に隣接する県は例外となっている。

第四に、男女を比較した場合、国公立Pへの進学率は大都市圏男子（3.0%）に比べ、大都市圏女子はやや低い（2.3%）。これは大都市圏における国公立Pの立地が少なく、域外に出る必要が

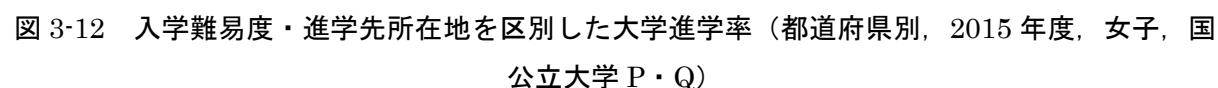
[illegible]

(注) 『学校基本調査』調査票情報を用いて筆者作成。各県は図 3-1 と同じ順番に掲載。「全国」には出身高校所在地「その他」の者が含まれる(図 3-12～図 3-16 も同じ)。

第一に、国公立 Q への進学は、国公立 P と異なり、県内の大学への進学者が少ない。全国では、男子は 6.3%ポイントのうち 1.9 ポイント（シェアは 30%）、女子は、3.8 ポイントのうち 1.3 ポイント（シェアは 33%）にとどまる。県内、県外（大都市圏）、県外（地方）の三つでほぼ三分している状況となっている。県外進学の場合、進学先所在地は大都市圏（男子 2.6%、女子 1.4%）の方が、地方（男子 1.8%、女子 1.1%）より多いが、第 2 章第 1 節で見たように、これはもともと国公立 Q の立地が大都市圏に多いためである。

第三に、国公立 Q への進学に関して特徴的な県を挙げれば、まず、京都や兵庫、地方では奈良

第四に、男女の違いについてである。女子は全体として、男子よりも国公立 Q に進学する者が少ないのは先に触れたとおりだが、その国公立 Q は、もともと大都市圏に多く立地していた。このこともあってか、男子は大都市圏全体（6.6%）の方が、地方全体（5.8%）よりも国公立 Q への進学率が少し高いのに対し、女子は大都市圏（3.7%）、地方（3.7%）とも同程度であった。



(2) 私立大学 A・B

私立 A に関しては、図 3-13、図 3-14 の検討から、次の四つの事実が明らかとなる。

66



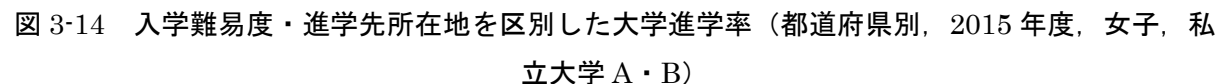
Figure 1: Percentage of Agricultural Land by Region and Land Use Type (2015)

Region	A(県内)	A(大都市圏)	A(地方)	B(県内)	B(大都市圏)	B(地方)
全大	6.9	4.2	2.4	5.7	5.4	1.6
地都	6.9	4.2	2.4	5.7	5.4	1.6
方市	6.9	4.2	2.4	5.7	5.4	1.6
圏	6.9	4.2	2.4	5.7	5.4	1.6
東京	7.0	4.0	2.0	5.0	5.0	1.0
京都	7.0	4.0	2.0	5.0	5.0	1.0
大阪	7.0	4.0	2.0	5.0	5.0	1.0
神奈川	7.0	4.0	2.0	5.0	5.0	1.0
千葉	7.0	4.0	2.0	5.0	5.0	1.0
埼玉	7.0	4.0	2.0	5.0	5.0	1.0
兵庫	7.0	4.0	2.0	5.0	5.0	1.0
愛知	7.0	4.0	2.0	5.0	5.0	1.0
三重	7.0	4.0	2.0	5.0	5.0	1.0
山梨	7.0	4.0	2.0	5.0	5.0	1.0
長野	7.0	4.0	2.0	5.0	5.0	1.0
新潟	7.0	4.0	2.0	5.0	5.0	1.0
富山	7.0	4.0	2.0	5.0	5.0	1.0
石川	7.0	4.0	2.0	5.0	5.0	1.0
福井	7.0	4.0	2.0	5.0	5.0	1.0
滋賀	7.0	4.0	2.0	5.0	5.0	1.0
岐阜	7.0	4.0	2.0	5.0	5.0	1.0
長野	7.0	4.0	2.0	5.0	5.0	1.0
新潟	7.0	4.0	2.0	5.0	5.0	1.0
富山	7.0	4.0	2.0	5.0	5.0	1.0
石川	7.0	4.0	2.0	5.0	5.0	1.0
福井	7.0	4.0	2.0	5.0	5.0	1.0
滋賀	7.0	4.0	2.0	5.0	5.0	1.0
岐阜	7.0	4.0	2.0	5.0	5.0	1.0
長野	7.0	4.0	2.0	5.0	5.0	1.0
新潟	7.0	4.0	2.0	5.0	5.0	1.0
富山	7.0	4.0	2.0	5.0	5.0	1.0
石川	7.0	4.0	2.0	5.0	5.0	1.0
福井	7.0	4.0	2.0	5.0	5.0	1.0
滋賀	7.0	4.0	2.0	5.0	5.0	1.0
岐阜	7.0	4.0	2.0	5.0	5.0	1.0
長野	7.0	4.0	2.0	5.0	5.0	1.0
新潟	7.0	4.0	2.0	5.0	5.0	1.0
富山	7.0	4.0	2.0	5.0	5.0	1.0
石川	7.0	4.0	2.0	5.0	5.0	1.0
福井	7.0	4.0	2.0	5.0	5.0	1.0
滋賀	7.0	4.0	2.0	5.0	5.0	1.0
岐阜	7.0	4.0	2.0	5.0	5.0	1.0
長野	7.0	4.0	2.0	5.0	5.0	1.0
新潟	7.0	4.0	2.0	5.0	5.0	1.0
富山	7.0	4.0	2.0	5.0	5.0	1.0
石川	7.0	4.0	2.0	5.0	5.0	1.0
福井	7.0	4.0	2.0	5.0	5.0	1.0
滋賀	7.0	4.0	2.0	5.0	5.0	1.0
岐阜	7.0	4.0	2.0	5.0	5.0	1.0
長野	7.0	4.0	2.0	5.0	5.0	1.0
新潟	7.0	4.0	2.0	5.0	5.0	1.0
富山	7.0	4.0	2.0	5.0	5.0	1.0
石川	7.0	4.0	2.0	5.0	5.0	1.0
福井	7.0	4.0	2.0	5.0	5.0	1.0
滋賀	7.0	4.0	2.0	5.0	5.0	1.0
岐阜	7.0	4.0	2.0	5.0	5.0	1.0
長野						

(注) 『学校基本調査』調査票情報を用いて筆者作成。各県は図 3-1 と同じ順番に掲載。

第三に、第1節で見たように、私立Aへの進学率は、県ごとの違いが小さい。しかし、進学先所在地の「内訳」は、県によって様々である。私立A進学者のうち、県内進学者の比率が高いのは、大都市圏では愛知、大阪、地方では北海道、宮城、広島、福岡など、大都市を抱える諸県と言える（女子はほかに徳島など）。一方、もともと2015年度は県内に私立大学のない島根や高知に加え、私立Aの設置がない鳥取も私立A進学者の県内残留率はゼロだが、滋賀や和歌山などでも低い。ほかに、男子の岩手や佐賀、女子の秋田や富山など、大都市圏や、地方でも私立大学の集積している県（宮城、石川、福岡）の近くでも、私立A進学者のほとんどは県内に残らない。

67



今、 $\alpha$  の値を、 $\alpha = 0.05$ 、 $\alpha = 0.1$ 、 $\alpha = 0.2$ 、 $\alpha = 0.3$ 、 $\alpha = 0.4$ 、 $\alpha = 0.5$ 、 $\alpha = 0.6$ 、 $\alpha = 0.7$ 、 $\alpha = 0.8$ 、 $\alpha = 0.9$ 、 $\alpha = 1$  の各値について、

第一に、私立 B 進学者の場合も、その半分程度が県内進学者である。男子は、全国で 12.8 ポイントの私立 B 進学者のうち 5.7 ポイント（シェアは 45%）、女子は 12.9 ポイントのうち 6.5 ポイ

大都市圏では、男子の私立 B 進学者 14.8 ポイントのうち 8.6 ポイント（シェアは 58%）、女子は

14.7 ポイントのうち 8.9 ポイント（シェアは 60%）までが県内進学者であるのに対して、地方では、男子 10.8 ポイント中 3.5 ポイント（シェアは 32%）、女子 11.1 ポイント中 4.6 ポイント（シ

第二に、孤立 B 選手者のうち県内選手者の比率が低い県は、大都市圏では愛知など、地方では

北海道、宮城、広島、福岡などで、私立 A とほぼ共通している。ただし、私立 B にはほかに、石川、愛媛、熊本、沖縄などでも県内進学が多い。また、私立 B への県内進学が非常に少ない県が多い点も、私立 A とは異なっている。これは、私立 B の立地が少ない（又は、ない）県も少なくないためである（図 3-2 も参照）。

第四に、県外進学について言えば、やはり茨城や山梨、滋賀、奈良、和歌山など、三大都市圏に近い県において、県外（大都市圏）への進学が多い点は私立 A と同様である。ただし、ほかにも栃木、群馬、長野、静岡、岐阜、三重などの県でも、私立 B への進学者に占める大都市圏進学者の比率は高い。一方、県外（地方）への進学が多い県も、私立 A とほぼ共通するほか、山口なども多い。やはり、地方における私立大学の集積地に近い県と言える。

### （３）私立大学 C・D

最後に、図 3-15（男子）と図 3-16（女子）によって、私立 C と私立 D への進学者の進学先を検討する。これまでと同様、図中の各県は進学率全体の水準の高い順に並んでいる。

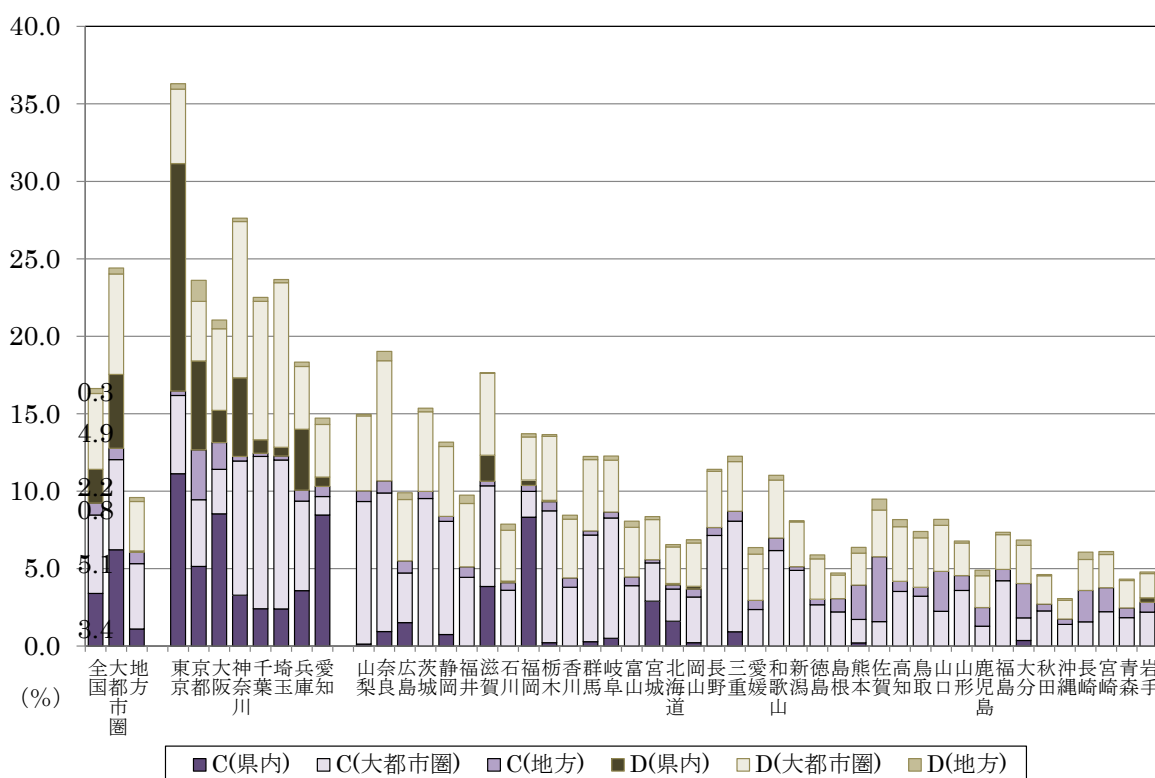


図 3-15 入学難易度・進学先所在地を区別した大学進学率（都道府県別，2015 年度，男子，私立大学 C・D）

（注）『学校基本調査』調査票情報を用いて筆者作成。各県は図 3-1 と同じ順番に掲載。

私立 C について指摘できることは（図 3-15，図 3-16），第一に、私立 A や私立 B への進学者とは異なって、県内進学が半分に満たないことである。男子は、全国では 9.2%ポイントの私立 C 進学者のうち 3.4 ポイント（シェアは 37%）が、女子は 9.9 ポイントのうち 4.2 ポイント（シェ

Figure 1: Percentage of Agricultural Land by Prefecture (2015)

Y-axis: (%)

X-axis: Prefectures (都道府県)

Legend:

- C(県内)
- C(大都市圏)
- C(地方)
- D(県内)
- D(大都市圏)
- D(地方)

(注) 『学校基本調査』調査票情報を用いて筆者作成。各県は図 3-3 と同じ順番に掲載。

第三に、個別の県を見ていくと、私立 C 進学者に占める県内進学の高率が高いのは愛知や東京である。地方の場合、ほぼ福岡に限られるが、北海道、宮城もやや多い<sup>9)</sup>。むしろ地方出身者の場合は、県外（大都市圏）への進学率が高い県ほど、私立 C 進学率全体も高い関係がおおむね見られる。茨城や栃木、山梨、岐阜、三重、奈良など、また、男子は長野、女子は滋賀など大都市圏に近い県では、大都市圏への進学が特に多い。一方、山口、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎などは（いずれも福岡に近い）、県外（地方）、特に私立 C の収容力が大きい福岡への進学が多い特

徴がある。

なお第四に、男女の違いを見れば、全体として女子の方が県内進学は多いものの、進学先分布の違いは小さいと言ってよい。

私立 D 進学者については、次の四点の特徴が見て取れる（図 3-15、図 3-16）。

第一に、県内大学への進学者は私立 C 以上に少なく、全体の約 3 割を占めるにすぎない。男子は全国で 7.4%ポイントの私立 D 進学率のうち 2.2 ポイント（シェアは 30%）、女子は 6.5 ポイントのうち、2.2 ポイント（シェアは 34%）が県内進学であった。県外（大都市圏）進学はこの倍に近く、男子は 4.9 ポイント（シェアは 66%）、女子は 4.2 ポイント（シェアは 64%）と非常に多い。一方、県外（地方）は、男子 0.3%、女子 0.1%と極めて少ない。

第二に、上の結果は、大都市圏出身者と地方出身者に分けると劇的に異なる。そもそも私立 D への進学率は、全体として大都市圏と地方の差が大きい。大都市圏の男子の私立 D 進学率は 11.6%であり、うち 4.8 ポイント（シェアは 41%）が、女子は 10.4 ポイント中 4.8 ポイント（シェアは 46%）が県内進学に当たる。しかし地方の場合、私立 D 進学率は男子 3.5%、女子 2.9%と低い上に、県内進学は男子 0.1 ポイント（シェアは 2%）、女子 0.1 ポイント（シェア 2%）であり、極めて少ない。地方からの私立 D 進学者のほとんどは県外（大都市圏）での修学であり、実に男子 3.2 ポイント（シェアは 90%）、女子 2.8 ポイント（シェアは 94%）に達する。私立 D が、基本的に大都市圏のみに立地している（第 1 節の図 3-2）と言ってよいのである。

第三に、個々の県に目を転じれば、大都市圏では東京からの県内進学の多さが圧倒的である（女子は京都も多い）。同時に、東京や京都、兵庫を除けば、大都市圏でも県外（大都市圏）の私立 D への進学が多い。これは居住地を変えずに、県境をまたいだ自宅通学をするケースが少なくないためであろう。さらに地方県の場合、私立 D への進学率が高い県は、ほとんどが県外（大都市圏）に進学者を送り出している。特に奈良や、茨城、山梨、滋賀などの県である。また、進学率全体の水準が高い地方県ほど、私立 D への進学率が高いという関係は、私立 C の場合と同様である。

なお第四に、男子と女子の間には、私立 D への進学率水準の差は少し見られるものの、進学先分布という観点では、大きな違いは見られない。かなり似た分布と言うべきである。

#### （４）大学進学者の進学先所在地に関する考察

最後に、以上に示した結果を基に、大学類型（設置者・入学難易度）の間の違いという観点から、改めて考察しておきたい。

図 3-17 は、大都市圏出身者の進学先所在地の分布を、男女別かつ大学類型別（設置者・入学難易度）に示したものである。図 3-11～図 3-16 までの 3 類型とは異なり、「県内」、「域内」、「域外（大都市圏）」、「域外（地方）」の 4 類型としている。すなわち第 2 章と同様、これら六つの図の「県外のうち大都市圏」（図中では単に「大都市圏」）の要素を、「域内」と「域外（大都市圏）」に分割した（よって、「県内」の定義は同一で、「域外（地方）」も「県外のうち地方」と同じである）。その「域内」には東京圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）4 都県間の移動と、大阪圏（京都、大阪、兵庫）3 府県間の移動が含まれる（愛知は「県内」を「域内」として扱った）。「域外（大都市圏）」に含まれるのは、例えば兵庫から東京への進学などである。

図 3-17 から読み取れる結果を検討しよう。国公立 P を除き男女の違いは顕著とは言えず、男

女に共通して、次の4点が重要である。第一に、国公立大学への県内進学者の比率は、難易度の高い方が、すなわちPよりもQの方が大きく、これに「域内」を加えると、更に顕著な差となることである。国公立Qへの県内進学者の比率は男子39.3%、女子43.6%だが、域内を加えると、実に男子67.7%、女子71.2%にも達する。これは図3-2で見たように、大都市圏に立地する国公立大学は、ほとんどが国公立Qに分類されるためであろう。

第二に、これとは対照的に、私立大学の場合は入学難易度が高くなるほど、県内進学者の比率が低い分布となっている。特に、この傾向は男子で顕著であった。しかし、域内も加えた比率は、ほぼ私立大学の類型間に違いがなく、いずれも9割程度になることも大きな特徴と言える。県内に立地がなくとも、東京などの域内に、多くは自宅通学するということだろう。

第三に、最難関の国公立Qや私立Dへの進学においては、「域外（大都市圏）」への移動も少なくない。特に男子の国公立Q進学者は、その10.5%が域外（大都市圏）に進学している。

第四に、国公立Pへの進学者の場合、域外（地方）が非常に多く、男子は4分の3（74.9%）、女子は半分（50.7%）を占めている。大都市圏における国公立Pの立地の少なさのために、学費が比較的安く、かつ国公立の中では入学しやすい（最難関ではない）大学に進学するためには、特に男子は地方、中でも山梨や滋賀など、大都市圏に近い県への移動が必要な場合が多いということだ。男女の違いが大きいことも、この類型のもう一つの特徴と言えよう。

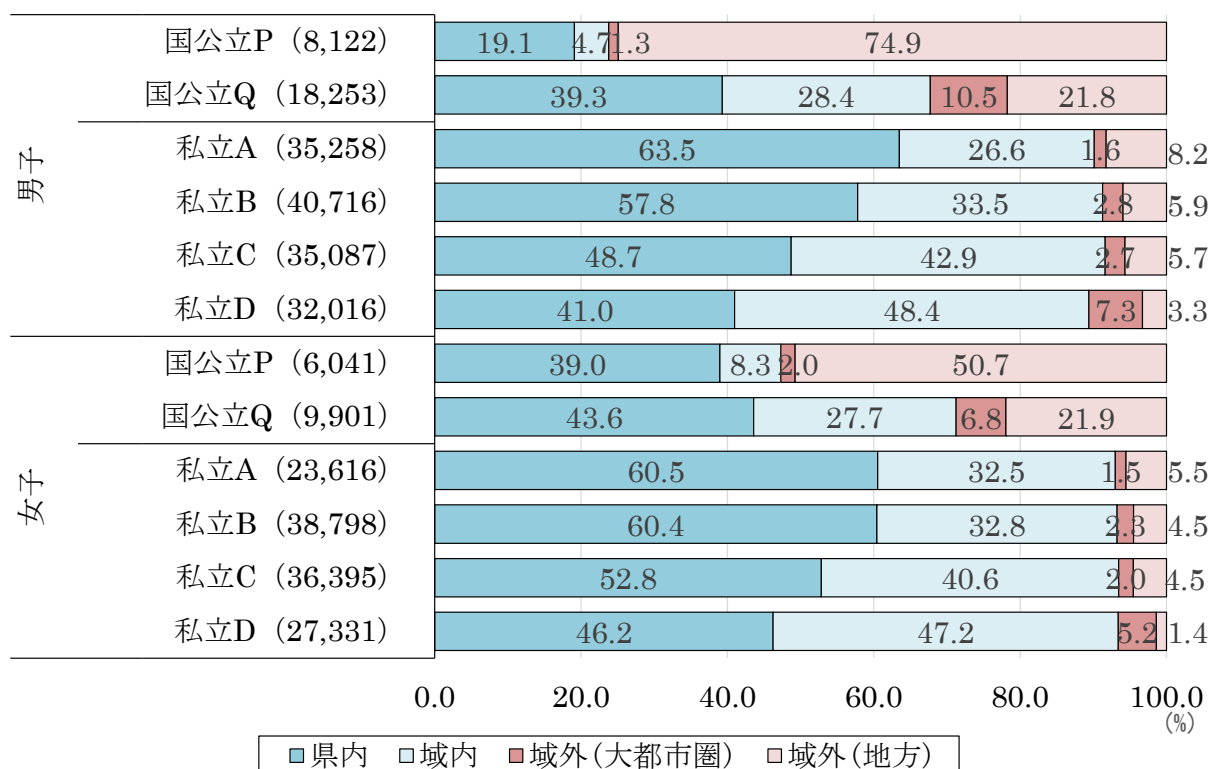


図 3-17 大都市圏出身者の進学先所在地（男女別、大学設置者・入学難易度別、2015 年度）

（注）『学校基本調査』調査票情報を用いて筆者作成。括弧内は進学者数。「域内」には東京圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）4 都県間の移動と、大阪圏（京都、大阪、兵庫）3 府県間の移動が含まれる。

では、地方出身者の場合はどうか。「県内」、「県外（地方）」、「県外（大都市圏）」の3類型で進学先地域の分布を検討すると（図 3-18），次の4点が重要と考えられる。うち最初の三つは男女に共通した特徴である。

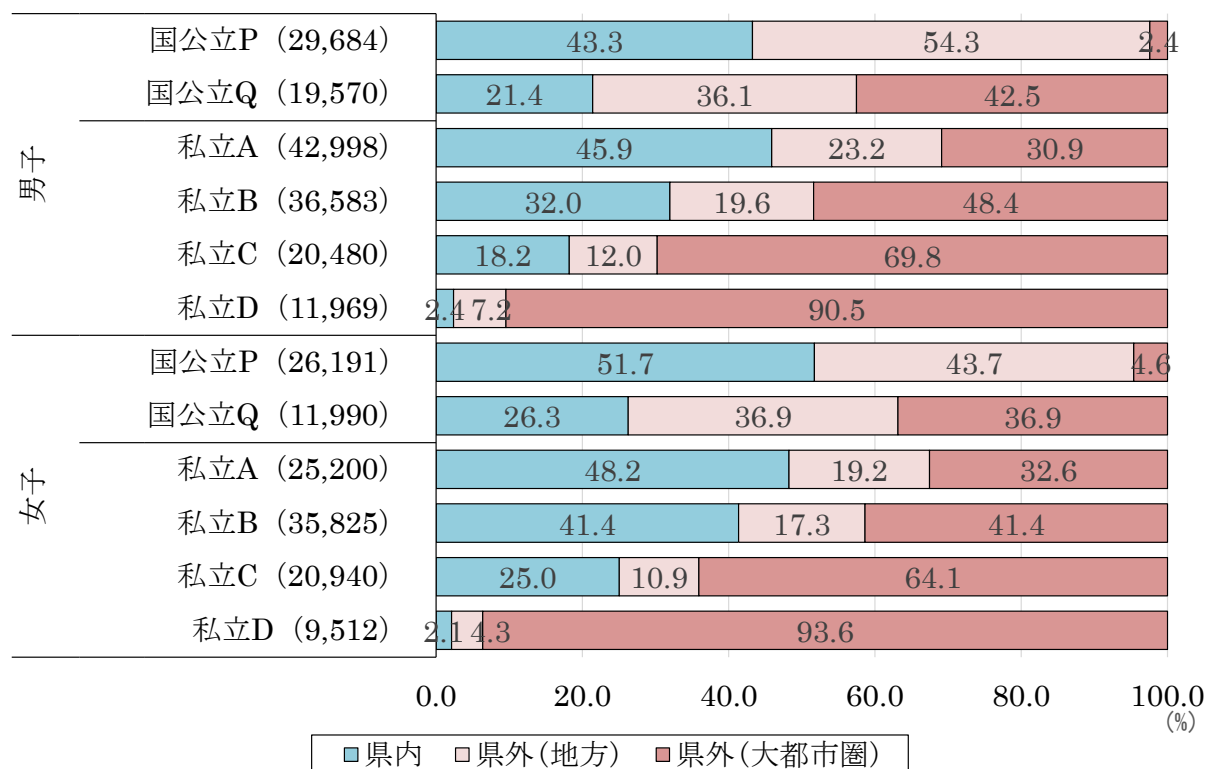


図 3-18 地方出身者の進学先所在地（男女別，大学設置者・入学難易度別，2015 年度）

（注）『学校基本調査』調査票情報を用いて筆者作成。括弧内は進学者数。

第一に，図 3-18 に明らかなように，大都市圏とは異なり，国公立も私立も入学難易度が高いほど，県内進学者の比率が低い傾向が見られることだ。とはいえ，大都市圏に比べれば，全体として県内進学者の比率は低く，最も高い国公立 P（男子 43.3%，女子 51.7%），私立 A（男子 45.9%，女子 48.2%）でも，半分程度となっている。

第二に，これと同様の関係が，県外（地方）への進学についても見られることである。国公立 P への進学者のうち，実に男子は 54.3%，女子は 43.7%が「県外のうち地方」への進学に当たる。私立 A でも，男子の 23.2%，女子の 19.2%を占める。（他の類型は，この比率はもっと小さい。）入学難易度が相対的に低めの進学先ならば，比較的近距離にある道県に見つけることが可能なかもしれない。また，長距離移動ほど経済的・心理的コストが大きいとすれば，それだけ進学によるベネフィットも（それは高学力ほど大きいと見られる），より多く期待できる必要もあるのだろう。（ただし，学力中間層に当たる国公立 P の県外（地方）進学の男女差約 11 ポイントは無視できない大きさであり，女子の方が男子に比べて，より近い場所，すなわち県内に進学するケースは多い。なお，この男女差は後に示す地方 A の方が，地方 B よりも大きい。）



第三に、以上の帰結とも言えるが、国公立も私立も、入学難易度の高い類型ほど、県外（大都市圏）進学者の比率が高い。入学難易度の高い大学ほど、大都市圏に集中しているためである。特に私立 D 進学者で顕著であり、男子の 90.5%，女子の 93.6%を「県外のうち大都市圏」への移動が占めている（値の男女差も小さい）。

第四に、男女の違いを見れば、国公立 P と私立 B・C で、女子の方が男子より、県内進学者の比率はやや大きいようだ。

「地方」と一口に言っても、もともと大都市圏に近く、県外進学が多いことが大学進学率全体の高さにつながっている県もあれば、そうでない道県もある（朴澤 2016a）。そこで図 3-18 と同じ図を、「地方 A」（北海道や東北、九州・沖縄を除く 24 県）と「地方 B」（北海道、東北、九州・沖縄の 15 道県）に分けて作成し、手短かに検討しておこう（図 3-19、図 3-20）。

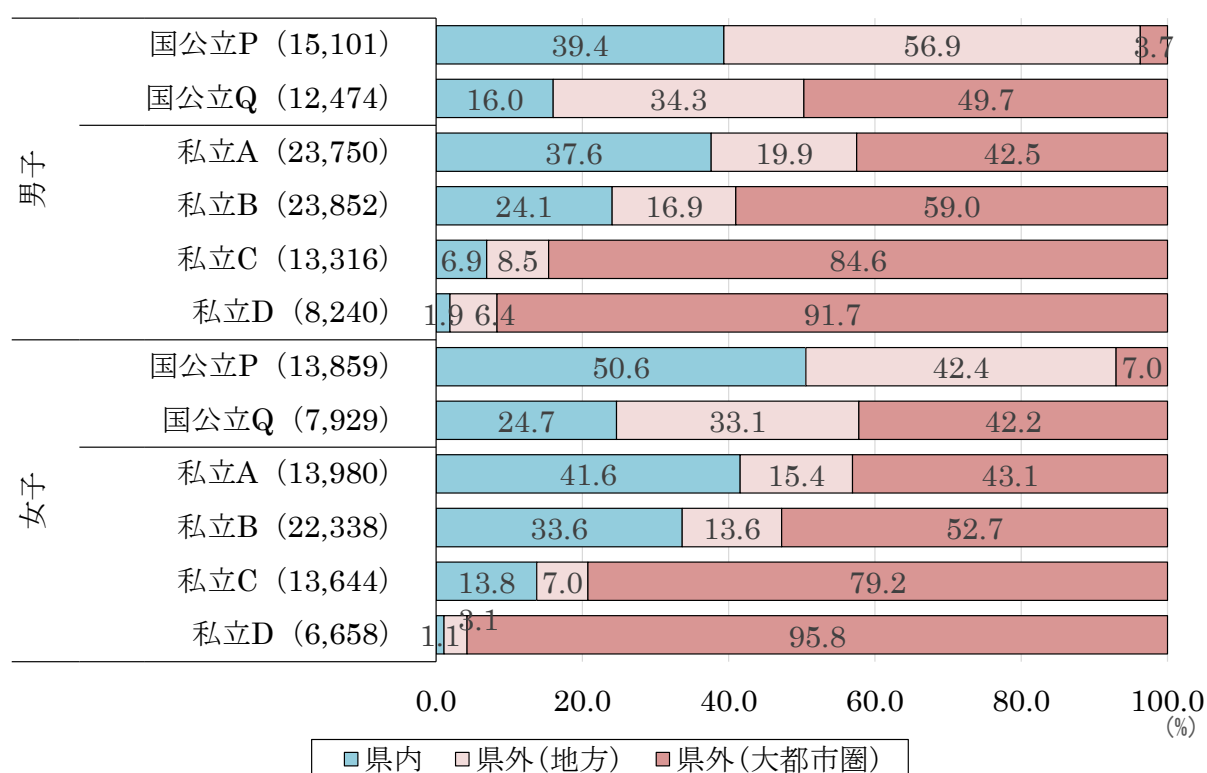


図 3-19 地方 A 出身者の進学先所在地（男女別，大学設置者・入学難易度別，2015 年度）

（注）『学校基本調査』調査票情報を用いて筆者作成。括弧内は進学者数。「地方 A」は北海道や東北、九州・沖縄を除く 24 県を指す。

地方 A と地方 B の間には、総じて、無視できない違いがある。まず地方 A を見れば（図 3-19），女子の国公立 P 進学を除く全ての大学類型において、県内進学者の比率も、「県外のうち地方」進学者の比率も、「地方」全体の場合（図 3-18）や地方 B（図 3-20）より小さく、その分だけ「県外のうち大都市圏」進学者の比率は、いずれの類型でも大きいようだ。（ただし、男子の国公立 P への県外（地方）進学は例外で、大都市圏に国公立 P の定員が少ない分、「県外のうち地方」にも多く進学している。）



地方 B 出身者の場合、これとは反対の傾向にある（図 3-20）。どの大学類型でも、県内進学者の比率も、「県外のうち地方」進学者の比率も、「地方」全体の場合より大きい（男子の国公立 P への県外（地方）進学を除く）。つまり、余り大都市圏には出ていかず、県内か、県外でも地方所在の大学（その多くは近県と考えられる）に進学しているということだ。特に私立大学でこの傾向が顕著だが、これは地方 B に、北海道、宮城、福岡といった私立大学の収容力の大きい道県が含まれるのみならず、これらの道県に近隣県からの進学が多いことが一因である。（実は、北海道、宮城、福岡の出身者を除いて集計しても、県内進学は多い。）なお、私立 A・B・C を互いに比べれば、入学難易度による県内進学者の比率の違いは、「地方」全体（図 3-18）や、地方 A（図 3-19）の場合より小さいようだ（「県外のうち地方」を加えても、おおむねこの傾向が成り立つ）。

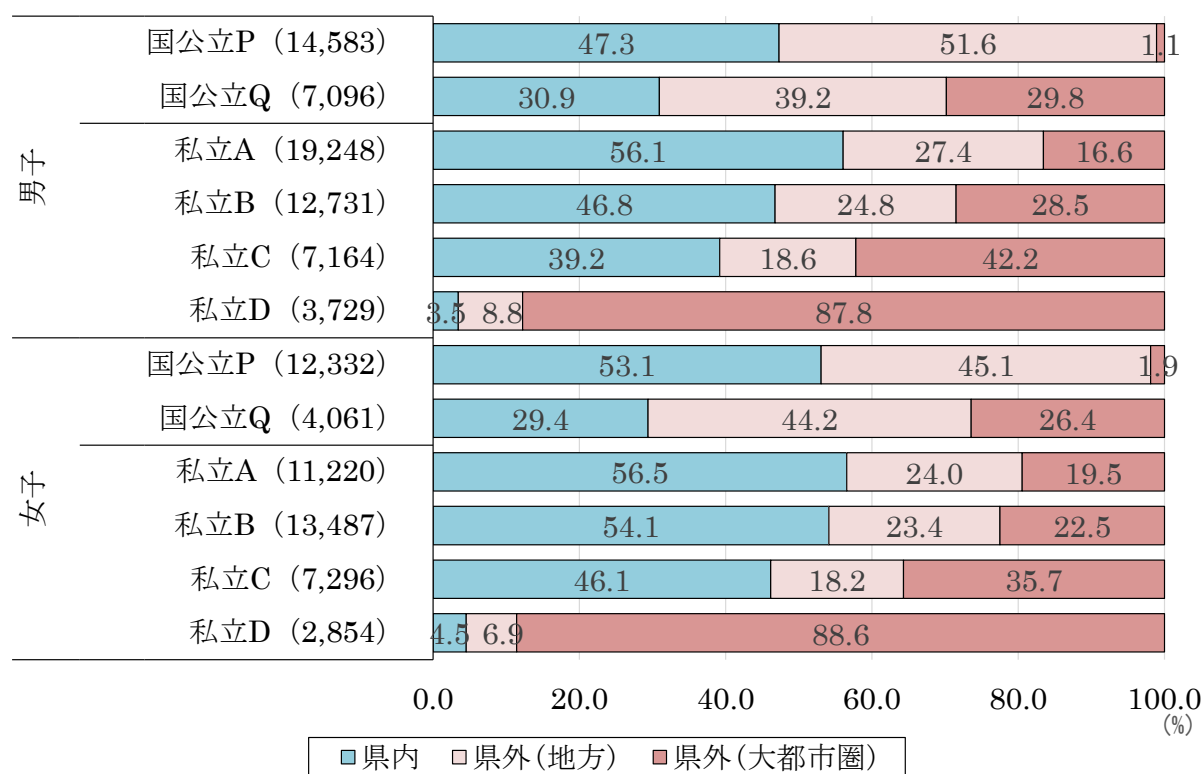


図 3-20 地方 B 出身者の進学先所在地（男女別，大学設置者・入学難易度別，2015 年度）

（注）『学校基本調査』調査票情報を用いて筆者作成。括弧内は進学者数。「地方 B」は北海道や東北、九州・沖縄の 15 道県を指す。

#### 4. 小括

本章では、大学進学者の進学先の分布を、入学難易度と専攻分野に着目して検討した。大学の「出身高校の所在地県別入学者数」データを出身高校所在地別に分析した結果、主に以下の点が明らかになった。

まず、大学進学率の地域分布については、国公立大学進学に限った場合、地域間の差が比較的小さい。しかも入学難易度の相対的に低い国公立大学（国公立 P）には、国公私立を含めた大学

進学率全体の水準が低い県ほど多く進学している。入学難易度の最も低い私立大学（私立 A）への進学率も、各県の差は小さいから、いわゆる大学進学率の地域差は、主に入学難易度の中程度から高い方の私立大学（私立 B、私立 C）への進学という局面で生じている。

一方、入学難易度の高い国公立大学（国公立 Q）への進学率は、どちらかと言えば大学進学率全体の水準が高い県ほど高めの値となるようだ。例外も多いが、自県内や、近隣の県において国公立 Q の収容力が高い県では、高いという特徴がある。

三つの専攻分野別に見ると、大学進学者の約半数は文科系に進学している。また、文科系進学率の県間分布は、進学率全体の分布とよく似ていることから（この点は女子の複合系も同様）、文科系進学率の地域差が、進学率全体の地域差を生み出していると言ってもよい。一方、理科系進学率の県間分布は比較的フラットな構造をなしており（男子の複合系も同様）、大都市圏の理科系進学者にとっては、学力中間層を受け入れる国公立大学（国公立 P）の定員が地元が少ない分、入学難易度の高い私立大学（私立 C や私立 D）が、地方在住者にとっての国公立大と同程度の規模で、重要な進学の実地となっている。（ただし理科系進学率の県間格差が少ないからと言って、個人間格差が小さいとは限らない。）

進学先の地域については、まず、大都市圏出身の方が、地方出身者よりも、国公立 P を除く全ての大学類型で、県内進学（進学者総数に対する）比率が高いことが重要である。同時に、大都市圏出身、地方出身のいずれも、また国公立と私立の両方について、基本的には入学難易度が高くなるほど、県内進学の比率は低い傾向がある。（大都市圏からの国公立大学進学者は例外であり、国公立 P より国公立 Q の方が、県内進学の比率は高くなる。）

大都市圏出身者は「地元」進学が多い。県内進学に「域内」進学（東京圏 4 都県間の移動と、大阪圏 3 府県間の移動）を加えると、私立大学進学者の実に 9 割を「地元」進学が占める（私立 A～私立 D のどの類型でも成り立つ）。国公立 Q も、男女とも約 7 割が「地元」進学であった。一方、国公立 P に進学する場合、「地元」進学は男子の 4 分の 1、女子の半数にとどまる。

地方出身者の場合は、国公立でも、私立でも、入学難易度の高い大学への進学者ほど県外、それも大都市圏に移動する者の比率が高い。難易度の高い大学ほど、大都市圏に集中しているためである。とはいえ、最も難易度の低い私立 A への進学でも、県内進学は男女とも半分程度にとどまり、「県外のうち地方」進学も多い。「県外のうち地方」への進学は、難易度が低い類型ほど多いことから、難易度が相対的に低い進学先であれば、比較的近距离の県に見つけられるものと考えられる。

特に私立大学進学に特徴的なのは、大都市圏では愛知、地方では北海道、宮城、広島、福岡など大都市を抱える県で、県内進学者の比率が高いことである。県外、それも大都市圏への進学が多い県は、茨城や山梨、滋賀、奈良など、三大都市圏に近い県が中心であった。一方、「県外のうち地方」に進学する者が多いのは、地方でも私立大学（特に私立 B・C）が比較的多く集積している県（宮城、石川、広島、福岡など）から近い位置にある県である。

なお、「地方」どうしの違いに着目すると、北海道や東北、九州・沖縄といった大都市圏から遠方にある地域（地方 B）の方が、そうでない地域（地方 A）に比べ、より大都市圏には出ていかずに県内か、県外でも地方所在の大学（その多くは近県と考えられる）に進学している。特に私立大学進学の場合、どの大学類型でもこの傾向が見られる。

進学先地域の男女差については、男子より女子の方が県内進学は多く、特に学力中間層（国公立 P や私立 B、私立 C）の場合で顕著と言える。

### 【注】

- 1) 福井や島根からの進学先は、女子については公立大学が比較的多い（朴澤 2019）。
- 2) このこともあって、女子については、大都市圏全体と地方全体の間で国公立 Q への進学率がほぼ同程度となっている。
- 3) 第 1 節の最後に、図 3-1（男子）と図 3-3（女子）に示した都道府県別の各大学類型への進学率と、大学進学率全体（各大学類型の総計）との相関係数を整理しておきたい。男子の場合、大学進学率全体と、国公立 P への進学率との相関係数は-.752 であった。同様に、国公立 Q は.537、私立 A は.392、私立 B は.789、私立 C は.870、私立 D は.819 となる。本文でも先に言及したように、国公立 Q では中程度のプラス相関となること、私立 A のプラス相関は弱いことが注目される（地方の 39 道県に限って同様に算出すると、例えば国公立 P は-.602、国公立 Q は.602、私立 A は.449 となる）。女子の場合、大学進学率全体との相関係数は、国公立 P が-.641、国公立 Q は.376、私立 A は.382、私立 B は.759、私立 C は.820、私立 D は.865 であった。男子と異なり、国公立 Q とのプラス相関は高くない（地方 39 道県に限ると、例えば、国公立 P で-.451、国公立 Q は.496、私立 A は.361 となる。国公立 Q のプラス相関は、47 都道府県で算出した場合より少し高い）。
- 4) 2015 年度の私立大学（学部）入学者の初年度学生納付金は、昼間部の平均額（定員一人当たり）が 131 万円であった。（初年度納付金は授業料、入学料、施設設備費の合計であり、実験実習料や「その他」は含まない。）専攻分野別の金額は、本稿でいう文科系よりも、理科系や複合系の方が高い。額の低い方から、文科系学部 114 万円、家政 125 万円、体育 128 万円、農・獣医 136 万円、理・工 143 万円、保健（医学部看護学科など）151 万円、芸術 164 万円、薬 208 万円、歯 429 万円、医 510 万円となっている。（なお、同調査では「文科系」に教育が含まれる。）出典は文部科学省「私立大学等の平成 27 年度入学者に係る学生納付金等調査結果について」（[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/shinkou/07021403/1396452.htm/](https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/1396452.htm/)）による（最終アクセス日：2021 年 7 月 30 日）。
- 5) 2013 年度の「全国学力・学習状況調査」を用いて、中学校 3 年生の正答率（A 問題と B 問題の総計）を従属変数に、家庭の収入を独立変数とする単回帰分析を行うと、標準化回帰係数（つまり相関係数）は、国語の.207 より数学の.287 の方が大きく、父親教育年数や母親教育年数を独立変数に用いても同様の傾向が見られる（山田 2014, p. 58）。同様に、家庭の収入、父親教育年数、母親教育年数の三つの変数から構成された尺度を社会経済的背景（SES: Socio-Economic Status）とし、このスコアを独立変数とした場合、2013 年度調査では国語 A の.292、国語 B の.262 に対し、数学 A は.381、数学 B が.370 となり、2017 年度調査は国語 A の.311、国語 B の.282 に対して、数学は.398、数学 B は.361 であった。いずれの年度も数学の方が大きい（浜野 2018, p. 35）。もっとも、これらは当該サンプルについて言える事実であり、結果を母集団に一般化するには母相関係数の差の検定が必要となる。
- 6) この点は、朴澤（2021）が検討している。（一つ前の注は、その一部を再掲した。）

- 7) 男子の奈良が突出して高いのは、県外の難関大学に多くの進学者を輩出する高校があることによると見られる。
- 8) 埼玉は確かに低いものの、居住地は埼玉だが県外の高校に通っており、そこから国公立 Q に進学したというケースも少なくないと考えられる。
- 9) 男子の滋賀，女子の岡山でも県内進学が多いが，それぞれ理工系学部，女子大学が立地することによるものと見られる。

## 第4章 教員養成学部の実例研究

### —入学者の構成と進学先の分布について—

朴澤 泰男（国立教育政策研究所）

本章は教員養成学部の実例研究であり、第2章で行った大学（短期大学を除く）入学者の構成（内訳）に関する分析と、第3章で行った進学者の進学先分布の分析を、教員養成学部入学者について行っていく。まず第1節で、『学校基本調査』における「教員養成学部」入学者の位置付けを検討し、第2節では教員養成学部入学者の構成を、第3節では教員養成学部進学者の進学先の分布を検討し、最後に第4節で主な知見を整理する。

#### 1. 『学校基本調査』における「教員養成学部」入学者

最初に、『学校基本調査』の「教員養成学部」入学者の定義と位置付けを検討する。文部科学省『学校基本調査 調査票様式集（高等教育機関）』の学部学生内訳票の「調査票の取扱い」では、教育系学部で教員養成と教員養成以外の課程を有する場合は、教員養成と教員養成以外の課程に分けて別票として回答することとされている。この「教員養成」課程の入学者数の合計は、2018年度から「政府統計の総合窓口（e-Stat）」ウェブサイトにおける『学校基本調査』の統計表「大学の学部別入学状況」（報告書未掲載集計）最下部に「教員養成学部」として再掲されている<sup>1)</sup>。

それによれば、例えば2019年度の「教員養成学部」入学者数は国立11,677人、私立3,608人、合計15,285人であった（公立は0人）。このうち、国立については、いわゆる教員養成大学・学部の教員養成課程に対応した値と考えられる。2019年度の国立教員養成大学・学部の教員養成課程の入学定員は11,197人だから（中央教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会教員養成のフラッグシップ大学検討ワーキンググループ第1回会議（2019年5月23日）「参考資料1 大学の教員養成に関する基礎資料集」p.1）、定員の1.04倍ほどの「実員」ということだろう。

それに対して、私立大学の場合は、そもそも何を「教員養成学部」と見なすかが難しい。山崎（2013, 2014）は、卒業要件を満たせば小学校教員免許状を取得できる「教員養成学部」として国立の44校に加え、私立の課程制4校（文教大学、秀明大学、常葉大学、岐阜聖徳学園大学）を挙げている（常葉大学教育学部は課程制と学科制を併用。2015年度『全国大学一覧』による）。しかし、後に触れるように、本稿で使用する2015年度データの場合、12の大学が「教員養成」課程の「出身高校の所在地県別入学者数」を回答している。よって「準教員養成学部」、すなわち「小学校教員養成の課程認定を受けているが、教員養成学部と異なり、小学校の教員免許状の取得を可能とする卒業要件を課さない」学部（山崎2015, p.181）も含まれることになる。一方、教員養成の伝統が長く、卒業生の教員採用実績も多い大学でも、この12校に含まれていない場合がある<sup>2)</sup>。（私立大学については「教員養成」課程を持つか否かの判断が、自己申告に任せられている可能性がある。）

本章で分析する「教員養成学部」入学者数とは、このような特徴を持った値であることに留意しながら、第2節以下では2015年度の入学者数14,311人（国立11,499人、私立2,812人）について分析していく。なお、2015年度は国立教員養成系大学・学部が山形、福島、富山、鳥取の

4 県を除く 43 都道府県に設置されており（ただし、新潟には新潟大学と上越教育大学の 2 校があるため、大学数は 44 校）、教員養成課程の入学定員の合計は 10,971 人であった（中央教育審議会「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～（答申）」（2015 年 12 月 21 日）参考資料「これからの学校教育を担う教職員の在り方に係る基礎資料・データ集」pp. 35-36）。

## 2. 教員養成学部入学者の構成

### （1）入学難易度別に見た入学者の構成

本節ではまず、教員養成学部への入学者数を学部所在地別に集計する。ここでは第 2 章と同様に「収容力」、すなわち「大学（学部）所在地県別大学入学者数」を 18 歳人口（3 年前の中学校卒業生数。中等教育学校前期課程修了者数を含む）で除した値を使用し、人口規模を調整しつつ検討する。教員養成学部の収容力を、設置者と入学難易度を区別して県別に示したものが図 4-1 である。（なお、出身高校所在地が「その他」である教員養成学部入学者は見られなかった。）

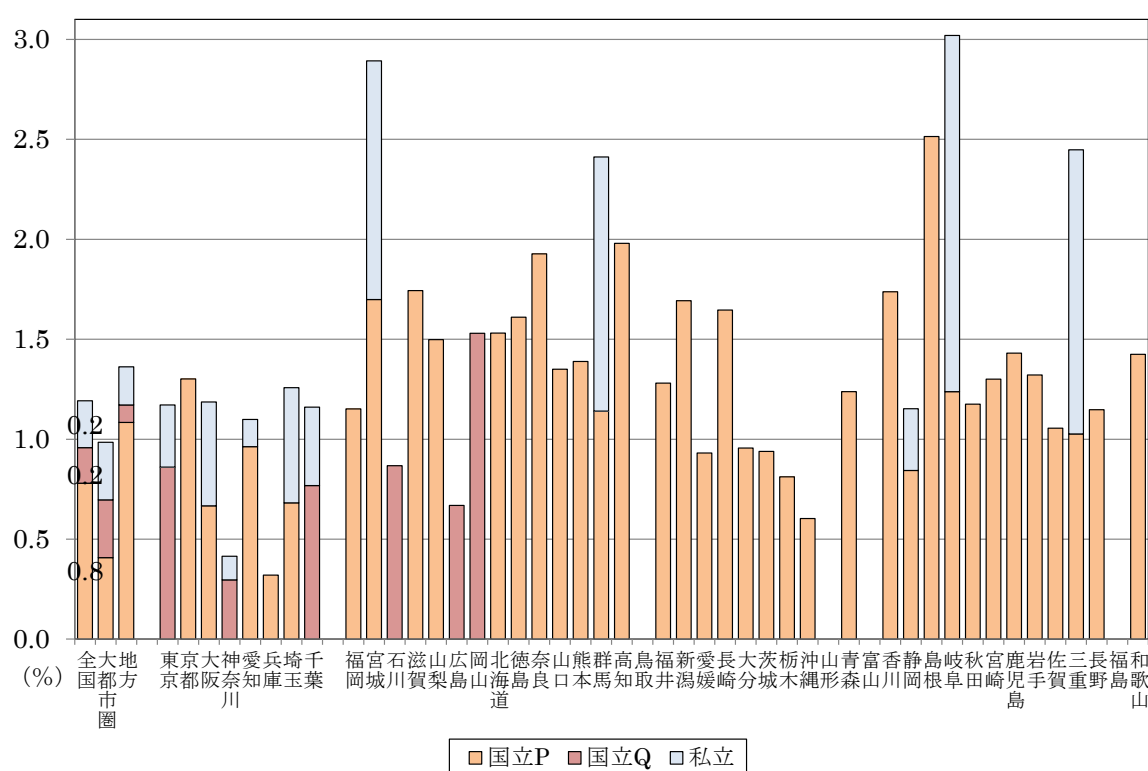


図 4-1 設置者・入学難易度を区別した教員養成学部収容力（都道府県別，2015 年度）

（注）『学校基本調査』調査票情報を用いて筆者作成。各県は図 2-1 と同じ順番に掲載。

図 4-1 では、各県は大学収容力全体の値が高い県から（第 2 章の図 2-1 と同じ順番に）並べた。第 1 章で定義した大学類型を用いて、国立は P（偏差値 55.0 未満）と Q（55.0 以上）を区別した（以下、教員養成学部については「国公立 P」、「国公立 Q」をそれぞれ「国立 P」、「国立 Q」と表記する）。私立は、「教員養成学部」を置く大学が少ない上に、難易度を区別すると結果

を読み取りにくくなることもあって、A～Dを統合している。この図が示す事実のうち次の3点が重要である。

第一に、教員養成学部の収容力は、大都市圏（1.3%）よりも地方（1.5%）の方が高い（日本全国では1.4%）。うち国立大学は、大都市圏では0.7ポイントにとどまるが、地方では1.2ポイントとシェアが大きい（全国は1.0ポイント）。

第二に、国立教員養成学部は山形、福島、富山、鳥取の4県を除く全ての都道府県に置かれていることが改めて確認できるが、私立は宮城、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、岐阜、静岡、愛知、三重、大阪の11都府県のみを設置されている。実際、『学校基本調査』で「教員養成学部」入学者数を報告している私立大学は12校に限られる。また、宮城、群馬、岐阜、三重では私立教員養成学部の収容力の高さが目を引く。

第三に、国立大学については島根が突出して多いほかは<sup>3)</sup>、比較的各県に均等に分布している。ただし、大都市圏では神奈川や兵庫、地方では広島や沖縄で教員養成学部収容力がやや低い。

## （2）教員養成学部の入学者構成——全体との比較

県ごとの状況は以上のとおりだが、私立大学の入学難易度も区別しつつ、もう少し集約した形で検討したい。教員養成学部入学者の設置者・入学難易度の分布を、大学入学者「全体」とも対比して整理したものが図4-2である。第2章の図2-5と同様に作成し、全国、大都市圏、地方、更に地方X、地方Yごとにまとめた。なお公立大学には『学校基本調査』の「教員養成学部」入学者が存在しないが、図4-2と図4-8では便宜上、「国公立P」などと表記している。

さて、図4-2を見ると、教員養成学部入学者のほとんどを国立大学が占める事実が、「全体」との対比から、改めて確認できる。すなわち、「全体」は「全国」の大学入学者数に占める国公立大学入学者数の比率は21.3%にとどまるのに対し、教員養成学部の場合、80.4%までが国立大学であった。大都市圏では国公立大学のシェアが特に小さく、全体は10.4%にすぎないが<sup>4)</sup>、教員養成学部の場合は70.8%が国立大学であった。

教員養成学部の特徴としては、ほかに二点が重要と思われる（図4-2）。第一に、国立でも類型「P」のシェアが大きい。国立教員養成学部入学者の80.4%ポイントのうち、実に65.5ポイントまでをPが占め、Qは14.9ポイントにすぎない。いわゆる地方国立大学が教員養成学部を設置している事実に対応した結果と言える。大都市圏の方が地方よりも、国立Qの比率（それぞれ29.4%、6.4%）が大きい理由は、大都市圏所在の国立大学は、全体として入学難易度が高めになるためであろう。（地方の国立Qは、石川、岡山、広島以外に見られないため、地方Yの国立教員養成学部は全て類型「P」となる。）

第二に、私立大学について見れば、入学者「全体」の分布に比べ、入学難易度の最も低い私立A（偏差値40.0未満）や、最も高い私立D（55.0以上）のシェアが教員養成学部では低く、私立B（40.0～47.5未満）や私立C（47.5～55.0未満）が中心となっていることである。「全体」では、全国の大学入学者のうち、私立A、B、C、Dが占める比率は、それぞれ21.7%、24.9%、18.6%、13.5%だから、私立大学入学者の合計で100%になるようにシェアを計算し直すと、それぞれ27.5%、31.7%、23.6%、17.2%となる。同じ値を全国の私立教員養成学部入学者について計算すれば、それぞれ12.6%、26.4%、49.4%、11.6%であり、私立Cのシェアが最も大きいことが

分かる。

ただし、この値（私立教員養成学部入学者の合計を 100%にした場合のシェア）は大都市圏と地方とで大きく異なる。大都市圏では、私立 B のシェアが 47.9%と最も大きい。また、私立 A は 6.4%にとどまる一方、私立 D が 21.0%と一定の存在感を持つ。それに対して地方では、私立 C のシェアが 79.8%と圧倒的である。（私立 B と D は存在せず、残りは 20.2%を占める私立 A となる。）私立 C の入学難易度は国立 P と同水準ともみなせるが、一般的に入試科目が国立より少ないから、地方国立大学と併願し、最終的には私立大学に進学することになった地方在住教員志望者の受皿として機能している可能性がうかがえる。

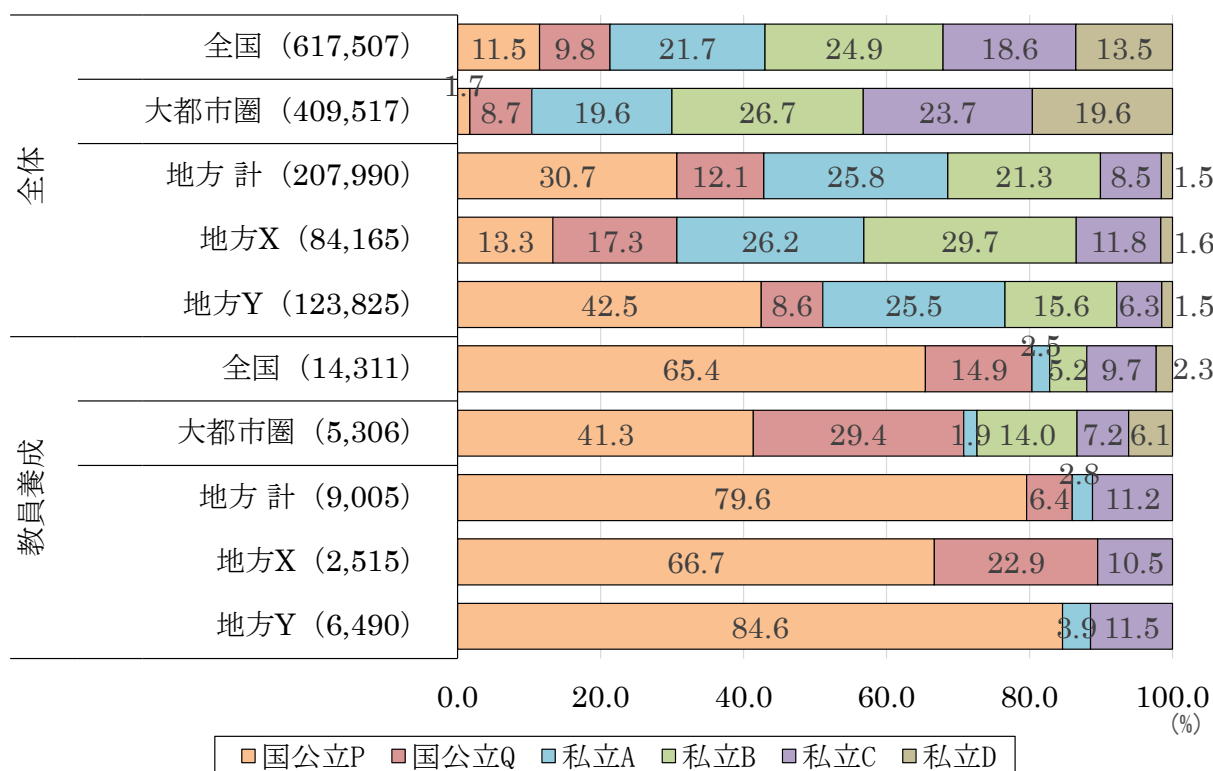


図 4-2 教員養成学部入学者の設置者・入学難易度の内訳（大学所在地別，2015 年度）

（注）『学校基本調査』調査票情報を用いて筆者作成。括弧内は入学者数。「地方 X」は北海道、宮城、石川、岡山、広島、福岡の 6 道県を、「地方 Y」はそれ以外の 33 県を指す。公立の「教員養成学部」は存在しない。

### （3）教員養成学部入学者の出身地・性別構成

今度は、教員養成学部入学者の出身地・性別構成を検討するために、県ごとではなく、やはり地域を集約しつつ集計を行った。その結果が図 4-3 であり、第 2 章の図 2-13 と同様に作成している。国公立は P と Q に分け、私立は A～D を一括して、大都市圏と地方について「全体」と教員養成学部を対比している。（地方 X と地方 Y の区別は、煩雑を避けるため行わない。）

図 4-3 から、次の 3 点の事実が明らかになる。

第一に、第 2 章では、大都市圏所在と地方所在とを問わず、また、国公立と私立の両方とも、



入学難易度が高いほど、入学者に占める県内出身者（男女計。以下同じ）の比率が低い傾向を指摘したが、実は国立教員養成学部についても、同様の特徴がある。すなわち、県内出身者の比率は大都市圏の国立 P（57.6%）よりも国立 Q（38.8%）の方が、そして地方の国立 P（55.0%）よりも国立 Q（38.8%）の方が低い。

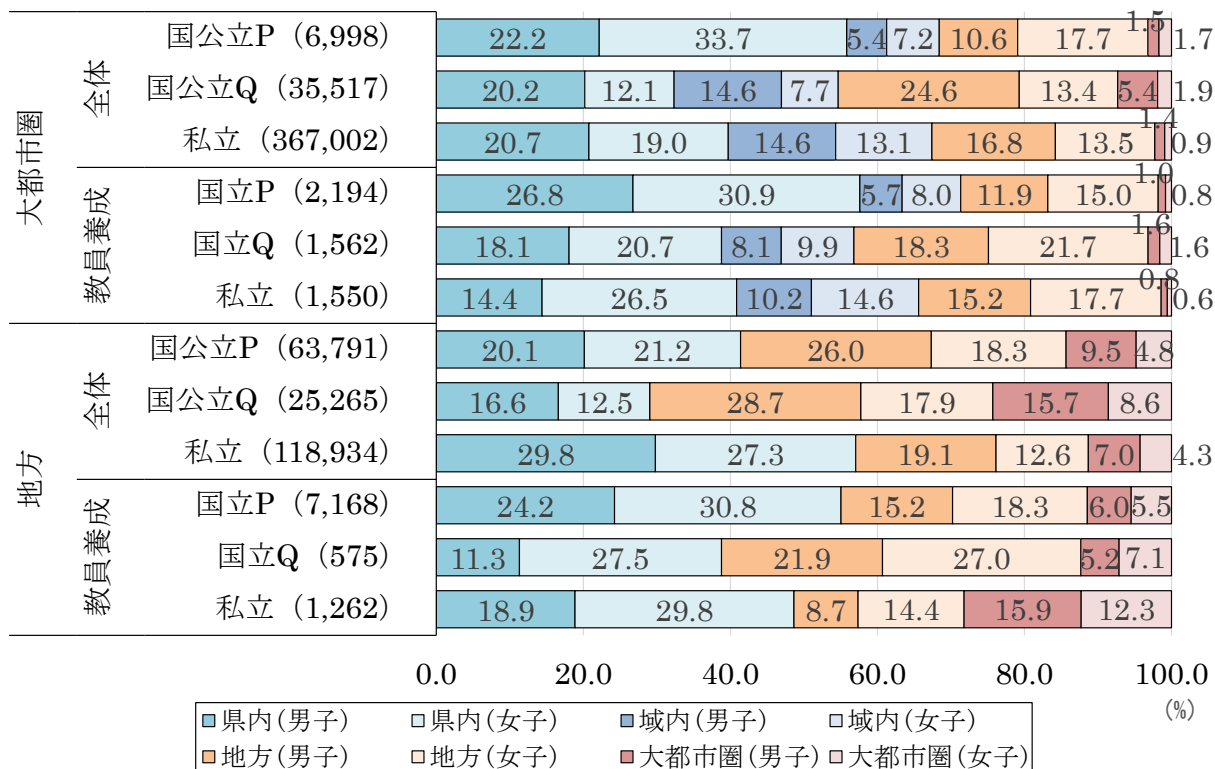


図 4-3 教員養成学部入学者の出身地・性別（大学所在地・設置者・入学難易度別，2015 年 度）

（注）『学校基本調査』調査票情報を用いて筆者作成。括弧内は入学者数。「域内」には東京圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）4 都県間の移動と、大阪圏（京都、大阪、兵庫）3 府県間の移動が含まれる。「全体」の国公立 P，国公立 Q は再掲。

第二に、教員養成学部は、基本的にはローカルな存在と言える。第 2 章では、大都市圏の大学は国公立 Q を除き、「地元」（県内と域内の合計）出身者が 7 割弱と指摘したが、教員養成学部でも同様の構造が見られる。地方所在大学でも、教員養成学部入学者数の太宗を占める国立 P は県内出身者の比率が 55.0% で、全専攻分野の国公立 P の値（41.4%）より高い。地方の国立 Q（38.8%）も、全分野の国公立 Q（29.1%）より県内出身が多い。（なお、地方の私立教員養成学部は、「域外（県外）のうち大都市圏」出身者の比率が 28.2% と高いが、これは岐阜と三重に設置されていることの影響が大きいと見られる。）

第三に、入学者に占める女子の比率は、第 2 章では入学難易度の最も高い類型（国公立 Q）と最も低い類型（私立 A）で低い傾向（4 割程度以下）があったが、教員養成学部の場合、基本的には類型によらず、やや高い特徴がある。すなわち、大都市圏では国立 P が 54.6%，国立 Q が

53.9%，私立は 59.4%，地方所在大学は国立 P が 54.6%，国立 Q が 61.6%，私立は 56.5%となる。全体の傾向と異なり，国公立 Q でも女子率が過半数と高い点が注目される。

なお，第 2 章の分析では，入学難易度の最も高い国公立 Q と，最も低い私立 A で，また，地方所在大学では他の類型でも，より「遠方」の女子ほど入学してこない傾向があったが，教員養成学部では，この特徴は余り見られない。私立だけは例外であり，大都市圏所在の私立大学は，域内（県内も含む）出身の入学者（男女計）に占める女子のシェアが 62.5%，「域外のうち地方」出身では 53.8%，「域外のうち大都市圏」出身は 40.9%と，低くなっていく。同様に，地方所在私立大学では県内出身入学者のうち女子のシェアが 61.2%，「域外のうち地方」出身では 62.3%であるのに対し，「域外のうち大都市圏」出身では，43.5%と低いことがわかる。

### 3. 教員養成学部進学者の進学先の分布

#### （1）入学難易度別に見た進学先の分布

次に教員養成学部への進学率を都道府県別に検討していく。ここで進学率とは第 3 章と同様に，「出身高校所在地県別大学入学者数」を 18 歳人口で除した値を指す。男子は図 4-4，女子は図 4-5 に結果を示した（ただし，二つの図ではスケールが異なる）。

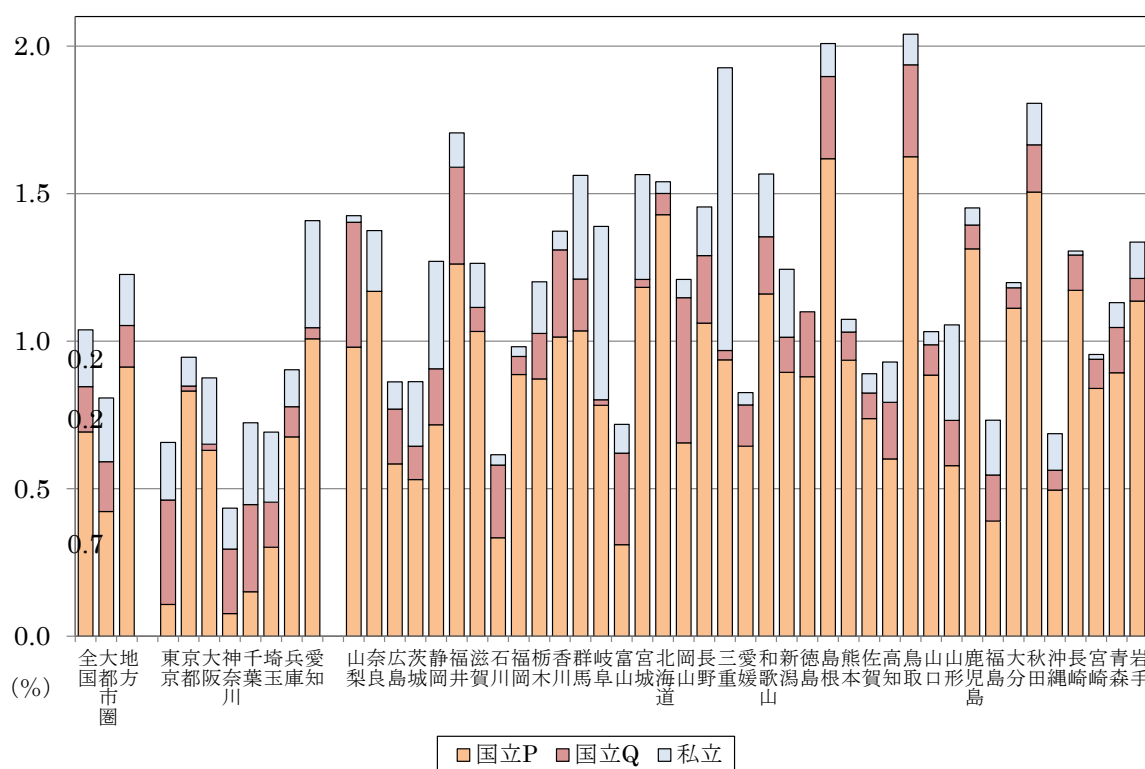


図 4-4 設置者・入学難易度を区別した教員養成学部進学率（都道府県別，2015 年度，男子）

（注）『学校基本調査』調査票情報を用いて筆者作成。各県は図 3-1 と同じ順番に掲載。

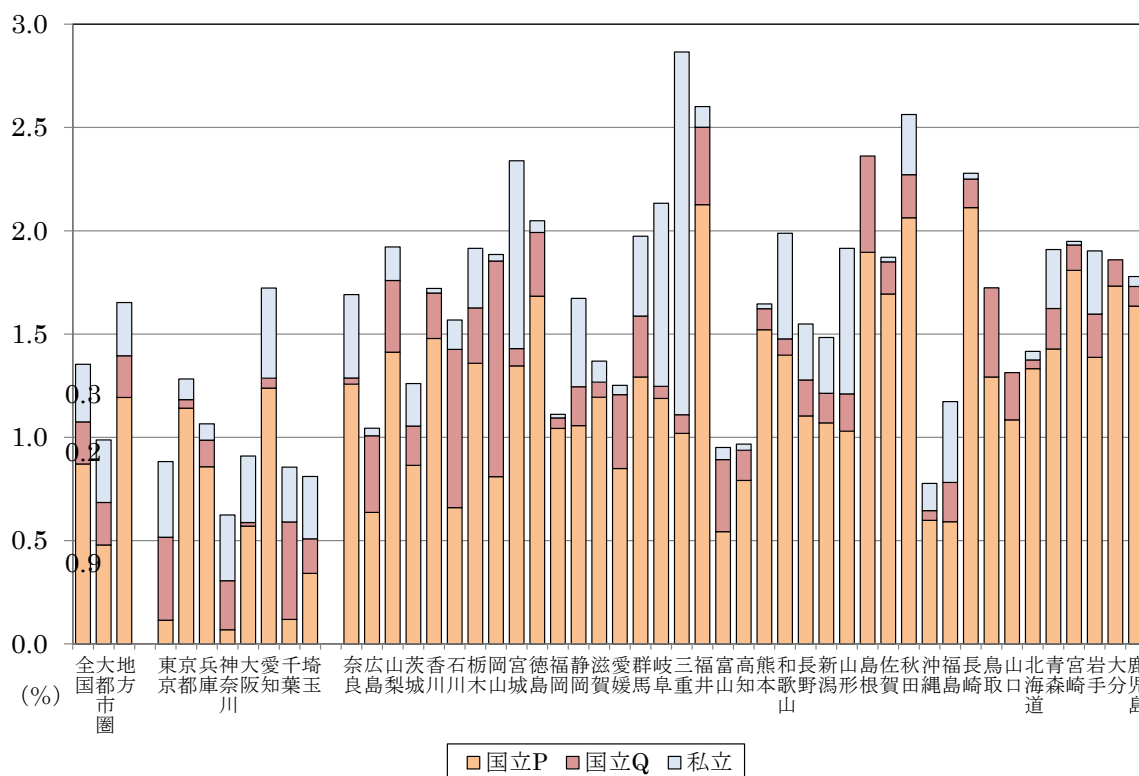


図 4-5 設置者・入学難易度を区別した教員養成学部進学率（都道府県別，2015 年度，女子）

（注）『学校基本調査』調査票情報を用いて筆者作成。各県は図 3-3 と同じ順番に掲載。

図 4-4 と図 4-5 では、各県は、大学進学率全体の値が高い県から（第 3 章の図 3-1，図 3-2 と同じ順番に）並べた。国立については P と Q を区別したが、私立は A～D を統合している。二つの図から、教員養成学部への進学率には大きく四点の特徴が見て取れる。

第一に、進学率は大都市圏よりも地方の方が高い。男子は大都市圏の 0.8% に対して、地方は 1.2%（全国は 1.0%），女子は大都市圏 1.0% に対し、地方 1.7%（全国は 1.4%）であった。教員養成学部のほとんどが、いわゆる地方国立大学に置かれているためであろう。実際、男子の地方出身者の進学率 1.2% のうち、1.1 ポイントまでが国立への進学である（女子は 1.7% のうち 1.4 ポイント）。大都市圏出身者の場合、相対的に私立進学者のシェアが大きいものの、大部分（7 割程度）を国立が占めることは、後に図 4-8 で見るとおりである。

第二に、個別の県に目を転じると、教員養成学部進学率は、むしろ大学進学率全体が低い県で高いことが分かる。国立と私立を合計した進学率は、男女とも、鳥取や島根、三重（特に女子）、秋田、福井などで高い。女子は長崎や宮城も高い。これらのうち三重と宮城を除いては、国立に限っても進学率が高い。また、鳥取、島根、秋田、長崎は、全分野計の進学率が、地方県の中で下位の半分に含まれる。（以上のうち鳥取、島根、福井、長崎は、国公立大学進学率が比較的高いことは、第 3 章第 1 節で見たとおりである。）ほかにも進学率全体が低い県では、男女とも岩手や鹿児島、女子は青森、大分、宮崎など東北や九州で教員養成学部によく進学している（これらの県も、国立に限定した進学率でも比較的高い）。いずれも県内では民間企業への就職機会が多くない県と見られる。大都市圏では、愛知が（私立を除いても）高い。それに対して、教員養成学部

進学率が低いのは東京圏の4都県（特に神奈川）や富山、沖縄、男子は福島や石川、女子は高知などであった。

第三に、私立の教員養成学部への進学率が高いのは特定の県に限られる。教員養成学部が私立大学に置かれているのは11都府県のみであることは既に述べたが、三重や岐阜、宮城（女子）で私立の進学率が高いのは、当該県に私立の教員養成学部が設置されているためである。

第四に、男子と女子を比べると、全体として男子（1.0%）より女子（1.4%）の方が教員養成学部進学率は高い上、大都市圏と地方の間における進学率の差も、男子（0.8%に対する1.2%）よりも女子（1.0%に対する1.7%）の方が大きい。このことは、国立教員養成学部への進学率に限っても言える。

ところで、図4-4、図4-5によれば、国立教員養成学部進学率の高い県では、私立教員養成学部進学率が低くなっているように見えなくもない。各県の国立と私立の教員養成学部進学率はどのような関係にあるのか。このことを検討するために、両者の散布図を、男子（図4-6）、女子（図4-7）のそれぞれについて作成した（男子より女子の方が教員養成学部進学率が高いため、男女でスケールは異なる）。

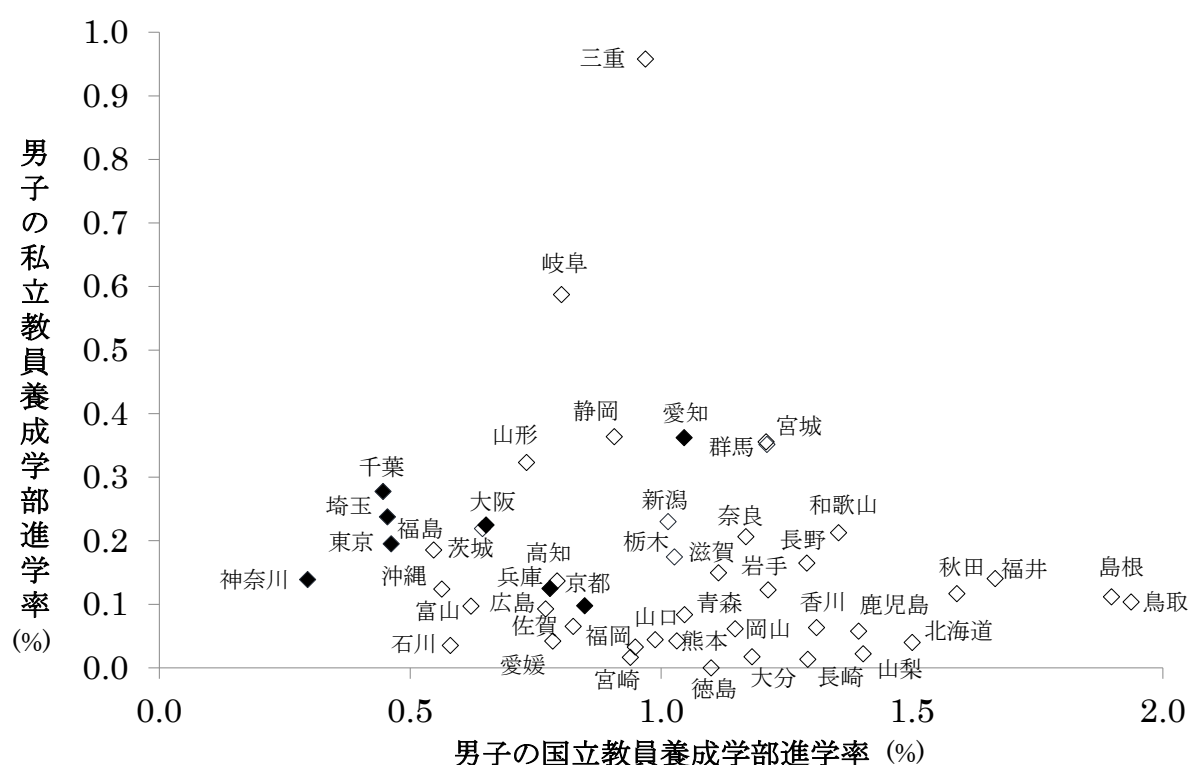


図4-6 男子の教員養成学部進学率（国立と私立）の散布図（2015年度）

（注）『学校基本調査』調査票情報を用いて筆者作成。「◆」は大都市圏の8都府県。

図4-6、図4-7を見ると、男女とも、国立と私立の教員養成学部進学率の相関関係は余り顕著とは言えない。実際、相関係数を計算すると、男子は $-0.163$ 、女子は $-0.237$ であり、負の相関関係は強くない（後掲の表4-1をも参照）。（私立教員養成学部進学率が突出して高い三重を除いて計

算すれば、相関係数の絶対値は少し大きくなるが、それでも男子 $-.212$ 、女子 $-.262$ にすぎない。）『学校基本調査』の公表値から、専攻分野を分けずに 2015 年度の国立大学進学率と私立大学進学率（男女計の値のみ計算できる）の相関係数を算出すると、 $-.701$ であり、もっと大きな負の相関関係となる。よって、「国立の教員養成学部への進学機会が少ないから、その分、私立の教員養成学部に進学している」といった関係は、あるとしても弱いと言ってよい。国立の教員養成学部が、ほとんどの都道府県に一定の定員規模で設置されているためであろう。

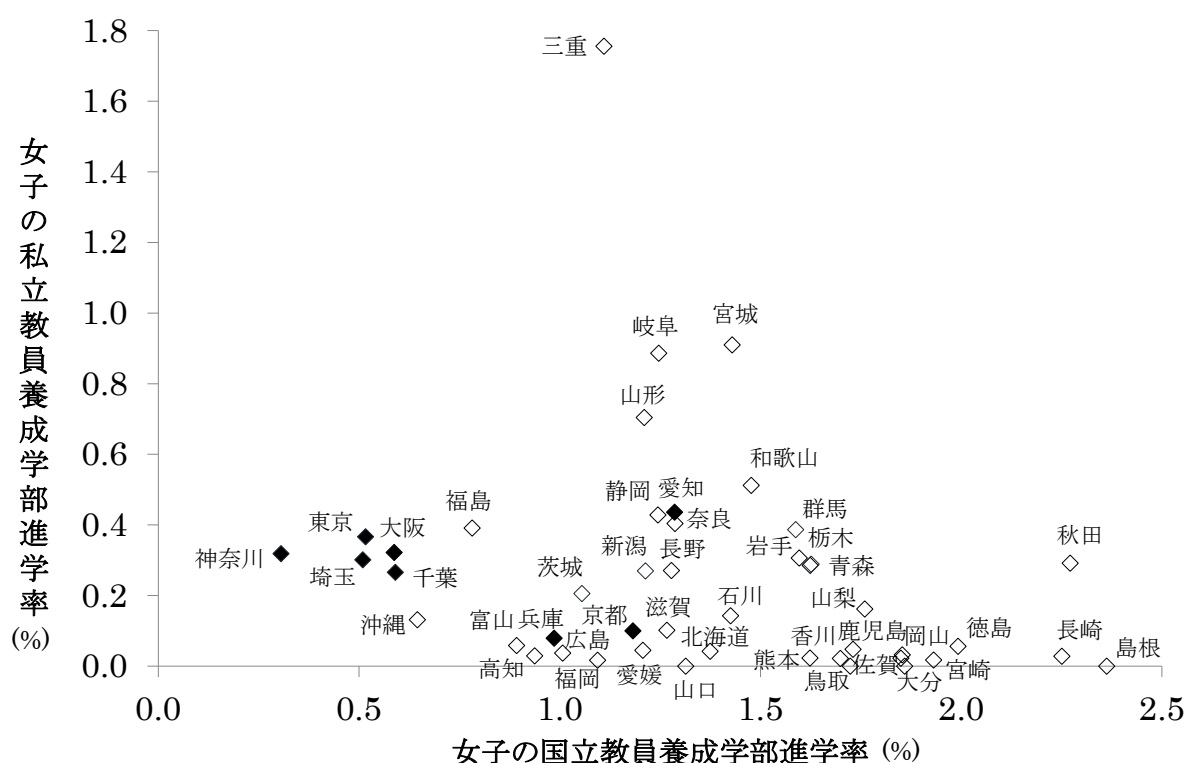


図 4-7 女子の教員養成学部進学率（国立と私立）の散布図（2015 年度）

（注）『学校基本調査』調査票情報を用いて筆者作成。「◆」は大都市圏の 8 都府県。

なお、男子と女子の教員養成学部進学率（国立私立合計、国立、私立）の相関行列は表 4-1 に示すとおりである。男子と女子の進学率の相関は比較的強く、国立私立合計で $.788$ 、国立で $.805$ 、私立で $.930$ となる（47 都道府県のデータで計算）。この表には学力（数学 A 正答率）<sup>5)</sup>、父親世代所得<sup>6)</sup>も加えてあるが、女子の進学率（国立私立合計）との相関係数は、学力が $.377$ （三重を除く 46 都道府県では $.411$ ）、所得が $-.327$ （三重を除けば $-.409$ ）であり、いずれも男子より強い関連が見られる。学力と正、所得と負の相関になるのは、「教員養成学部進学」のほとんどが国立大学（それも、いわゆる旧帝国大学以外の国立大学）への進学だからだろう<sup>7)</sup>。男女で異なるのは、学力が高い（所得が低い）県でも、男子の（国立）教員養成学部進学率が低い場合が多いためと見られる。男子は理工系など、ほかに国立に多い分野への進学が多いことが、その背景にあると考えられる。

表 4-1 男子と女子の教員養成学部進学率の相関行列

	男子 計	男子 国立	男子 私立	女子 計	女子 国立	女子 私立	数学A 正答率	父親世代 所得
男子進学率・計	--	.947 ***	.113	.765 ***	.710 ***	.092	.263 +	-.292 *
男子進学率・国立	.901 ***	--	-.212	.739 ***	.807 ***	-.186	.225	-.378 **
男子進学率・私立	.281 +	-.163	--	.042	-.335 *	.860 ***	.104	.281 +
女子進学率・計	.788 ***	.686 ***	.274 +	--	.903 ***	.178	.411 **	-.409 **
女子進学率・国立	.656 ***	.805 ***	-.291 *	.816 ***	--	-.262 +	.363 *	-.480 ***
女子進学率・私立	.270 +	-.143	.930 ***	.367 *	-.237	--	.092	.181
数学A正答率	.245 +	.226	.059	.377 **	.363 *	.049	--	.224
父親世代所得	-.234	-.376 **	.301 *	-.327 *	-.485 ***	.230	.218	--

+  $p < .10$  \*  $p < .05$  \*\*  $p < .01$  \*\*\*  $p < .001$ .

(注) 行列の左下側は 47 都道府県、右上側は三重を除く 46 都道府県で計算した相関係数。

## (2) 教員養成学部の進学者の進学先分布——全体との比較

先の図 4-4、図 4-5 では、私立大学の入学難易度を区別しないで県ごとの集計を行ったが、区別した場合はどうか。地域をもう少し集約しつつ、進学先の教員養成学部の設置者・入学難易度がどう分布しているかを検討しておきたい。大学進学者「全体」と対比しながら、全国、大都市圏出身、地方出身をそれぞれ、男女別に集計した図 4-8 は、第 3 章の図 3-10 と同様に作成したものである。

図 4-2 の教員養成学部入学者の分布と比べつつ、図 4-8 の教員養成学部への進学者の分布を検討すると、二点の特徴が見て取れる。第一に、大都市圏に立地する教員養成学部への入学者に占める国立 P のシェア (41.3%) よりも (図 4-2)、大都市圏出身の教員養成学部進学者に占める国立 P のシェア (男子 52.3%, 女子 48.5%) の方が大きい (図 4-8)。その反面、第二に、地方所在の教員養成学部への入学者に占める国立 Q のシェア (6.4%) より (図 4-2)、地方出身の教員養成学部進学者に占める国立 Q のシェア (男子 11.5%, 女子 12.2%) の方が大きい (図 4-8)。大都市圏から地方所在国公立 P への進学、地方から大都市圏所在国公立 Q への進学が生じているということだ。こうした地域移動を伴う進学の結果、もともと地域間に存在した教員養成学部の入学難易度の偏りが、進学者から見れば平準化されることを意味する。

同様のことは私立大学にも当てはまる。大都市圏所在の私立教員養成学部の入学者は私立 B の占めるシェアが大きく (14.0%), A (1.9%) と C (7.2%) のシェアは相対的に少ないが (図 4-2)、進学者は、私立 A (男子 4.8%, 女子 4.4%) や C (男子 10.5%, 女子 9.7%) にもより多く進学する反面、私立 B (男子 8.0%, 女子 8.9%) はやや少ない (図 4-8)。地方でも、私立教員養成学部の立地は A と C のみだが (図 4-2)、進学者については私立 B への進学は少なくない (図 4-8)。以上のことは、大都市圏から地方の私立 A、私立 C への進学移動と、地方から大都市圏の私立 B への進学移動の存在を意味する。(ただし前者については、岐阜や三重など大都市圏に隣接する県への通学が中心と見られる。)

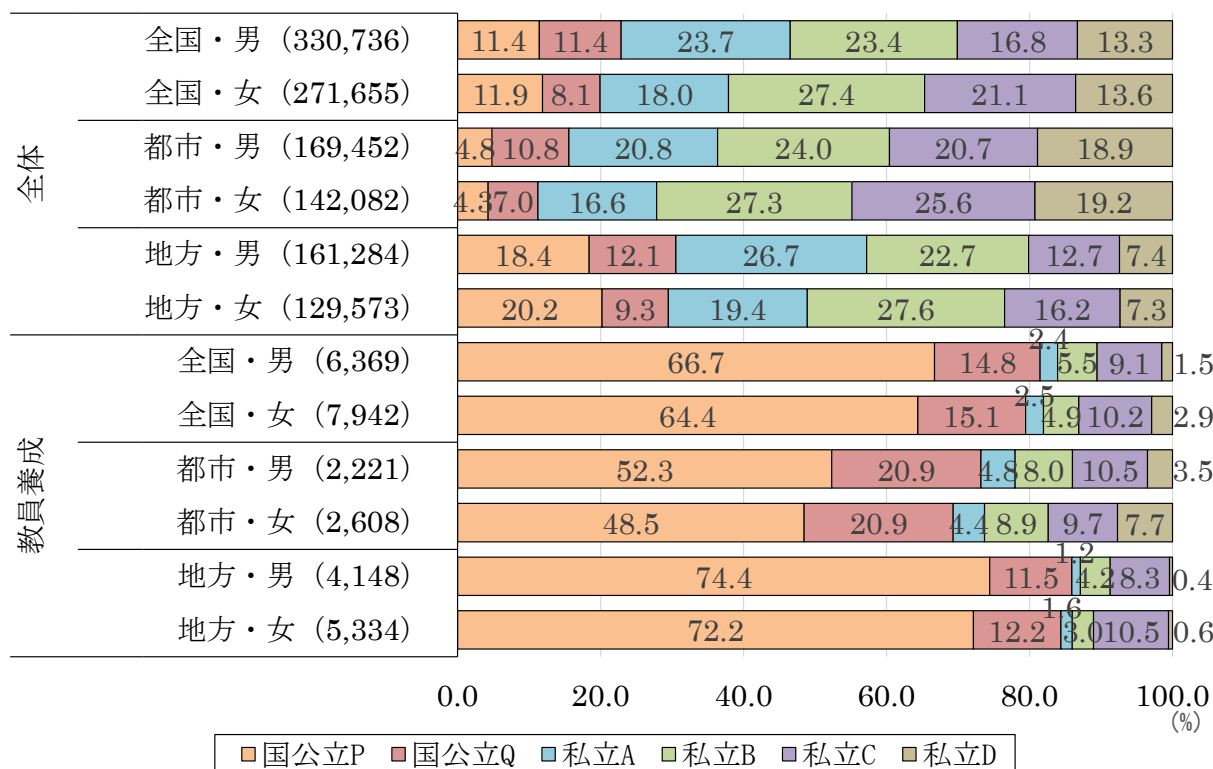


図 4-8 進学先の教員養成学部設置者・入学難易度（男女別，2015 年度）

（注）『学校基本調査』調査票情報を用いて筆者作成。括弧内は進学者数。「都市」は大都市圏。公立の「教員養成学部」は存在しないが、便宜的に「国公立」の表記を用いた。

### （3）教員養成学部進学者の進学先所在地

最後に教員養成学部進学者の進学先所在地を検討する。そのために第 3 章の図 3-17，図 3-18 と同様に作成したものが図 4-9（大都市圏出身者），図 4-10（地方出身者）である。国公立は P と Q に分け，私立は A～D を一まとめにして，男女それぞれ「全体」と教員養成学部を対比した図である。（地方 A と地方 B を分けて集計しても違いは見られるが，割愛した。）

図 4-9 から，大都市圏出身者について男女に共通して読み取れる事実は，次の 2 点である。

第一に，第 3 章で見たように，「全体」では国公立 P の方が，国公立 Q よりも「地元」に進学するケースが少なく，より地方に出ていく必要があるが，教員養成学部進学者も同様と言える。すなわち，国立 P への県内進学者の比率は男子 50.5%，女子 53.6%にとどまるのに対し，国立 Q の場合は男子 60.8%，女子 59.6%と，6～10 ポイント程度大きい。これに「域内」を加えると，国立 P は男子 61.4%，女子 67.4%，国立 Q は男子 88.1%，女子 87.9%となり，更に大きな差（20～27 ポイント程度）になる。

第二に，とはいえ「全体」に比べ，教員養成学部の場合は県内や域内の進学が多く，ローカルな性格が強い。「地元」（県内と域内）進学の比率は，「全体」の国公立 P が男子 23.8%，女子 47.3%だから，教員養成学部の場合よりも 20～38 ポイント程度，地元進学の比率は高いことになる。国公立 Q でも「全体」の男子 67.7%，女子 71.2%よりも 17～20 ポイントほど，教員養成学部進学者は地元進学が多い。



(なお、私立大学進学者は、「全体」に比べ、むしろ域外進学が多い点で国公立 P に近い性格を持つが、これはもともと、私立教員養成学部への立地が少ないためと見られる。また、男女の違いは小さいが、女子は男子より、県内や域内への進学が全体として多い。)

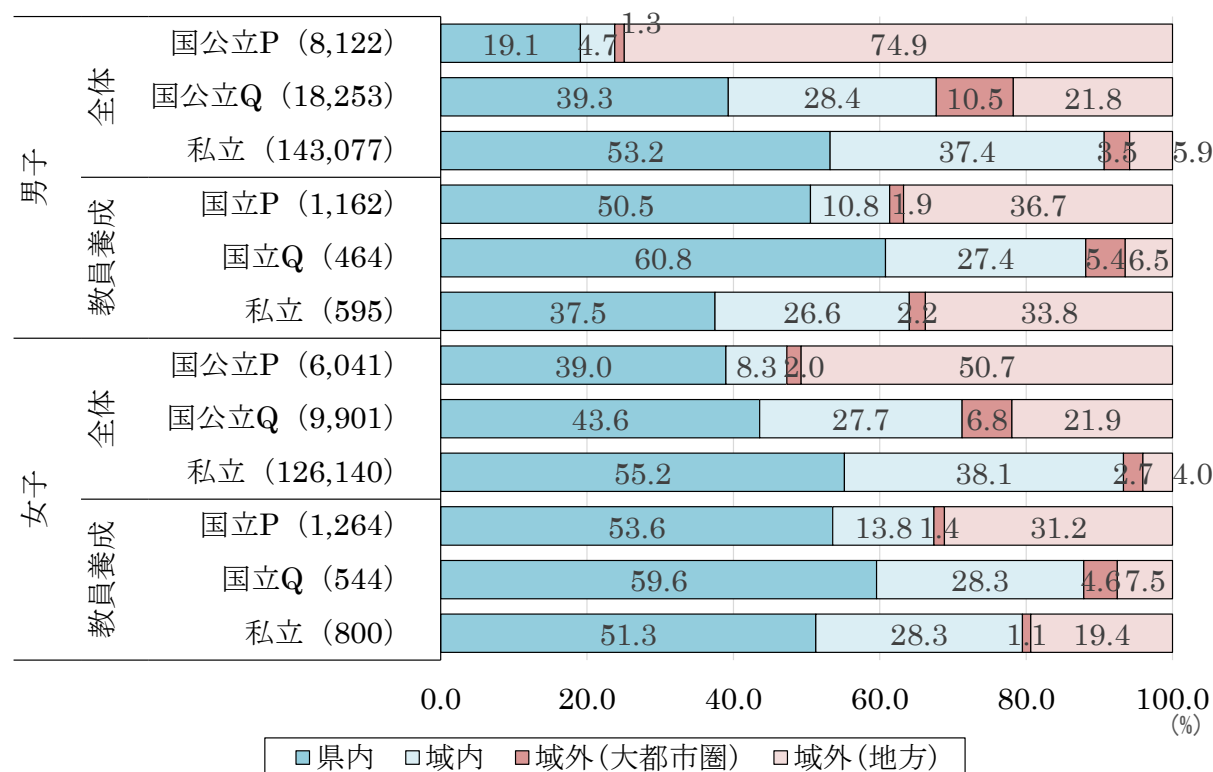


図 4-9 大都市圏出身者の進学先の教員養成学部所在地（男女別，大学設置者・入学難易度別，2015 年度）

(注) 『学校基本調査』調査票情報を用いて筆者作成。括弧内は進学者数。「域内」には東京圏（埼玉，千葉，東京，神奈川）4 都県間の移動と，大阪圏（京都，大阪，兵庫）3 府県間の移動が含まれる。「全体」の国公立 P，国公立 Q は再掲。

次に、地方出身者の進学先を図 4-10 で検討すると、特に国立 P への進学者で、県内進学が「全体」より多く、やはりローカルな性格が強いことがわかる。すなわち、「全体」では国公立 P への県内進学の比率が男子 43.3%，女子 51.7%であるのに対し、教員養成学部の国立 P は男子 56.3%，女子 57.3%で、6～13 ポイント程度高い。私立教員養成学部も、全体として県外進学の方が多いいえ、県内進学の比率は（男子 40.8%，女子 45.1%），全専攻分野の私立（男子 31.6%，女子 35.4%）に比べれば高い。（なお、国立 Q については全国的に立地が少ないこともあって、「県外のうち大都市圏」進学の比率が、男女とも「全体」より多くなっている。）

前節の図 4-3 の結果とも考えあわせると、全体として教員養成学部はローカルな性格が強いと言えるが、それでも、特に地方出身者の場合、県内進学者の比率は 6 割を下回り（国立 P と Q を合計した場合、男子 50.6%，女子 52.5%），一定の地域移動（国立 Q の場合、主に大都市圏への移動）があることも重要な事実である。



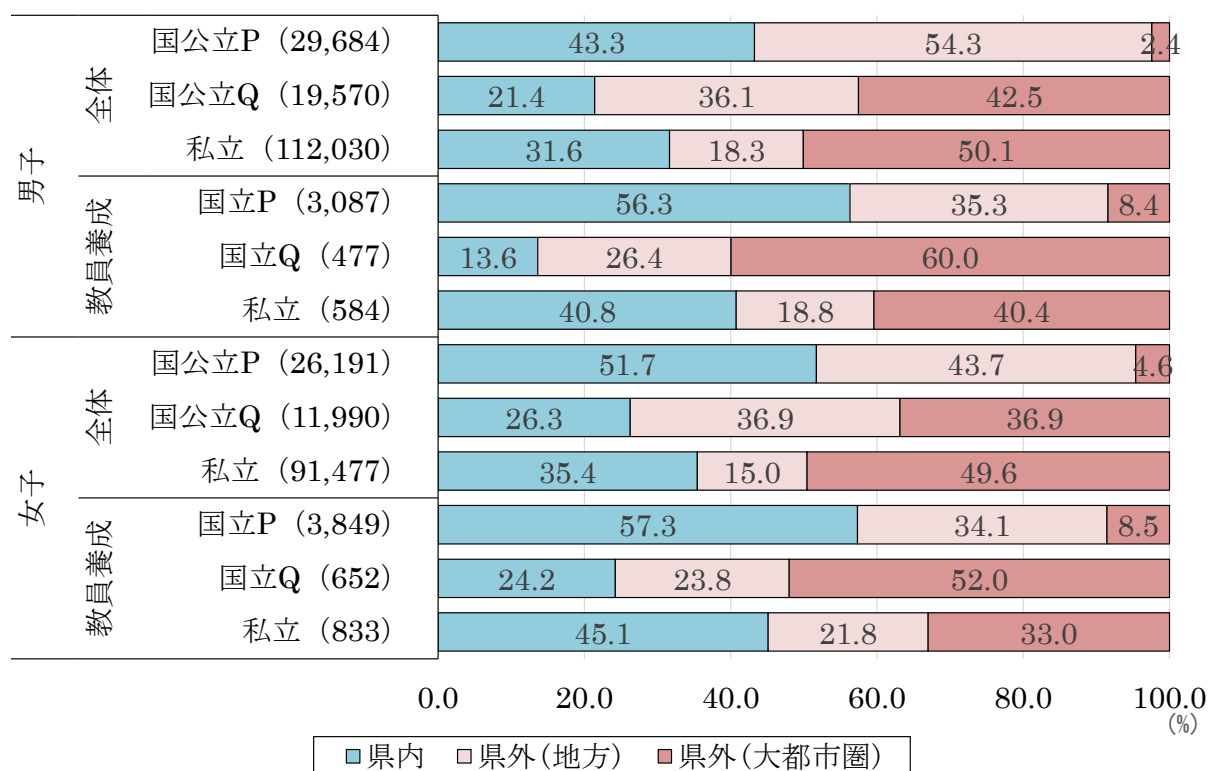


図 4-10 地方出身者の進学先の教員養成学部所在地（男女別，大学設置者・入学難易度別，2015 年度）

（注）『学校基本調査』調査票情報を用いて筆者作成。括弧内は進学者数。「全体」の国公立 P，国公立 Q は再掲。

#### 4. 小括

以上，本章では教員養成学部を事例とし，大学入学者の構成（内訳）の分析と，大学進学者の進学先分布の分析の両方を行ったところ，主に以下の諸点が明らかになった。

教員養成分野では国立大学の役割が大きく，実際に『学校基本調査』の「教員養成学部」入学者数のうち 8 割を国立大学，2 割を私立大学が占めている。（公立大学は見られない。）また，国立教員養成学部は 43 都道府県に設置されており，収容力（入学者数を 18 歳人口で除した値）も各県に比較的均等に分布しているのに対し，私立「教員養成学部」入学者数が見られるのは，11 都府県のみである。これらのことから，教員養成学部の入学者構成と進学先分布は，全体として第 2 章や第 3 章で明らかになった国立大学全体の特徴とよく似ている。例えば，教員養成学部の収容力も，教員養成学部への進学率も大都市圏より地方の方が高いことなどである。

とはいえ，教員養成学部の独自の特徴もある。いわゆる地方国立大学が教員養成学部を設置している事実に対応し，国立の中でも，学力中間層をより多く受け入れる類型（国立 P）のシェアが大きい。私立大学は，全専攻分野の場合に比べ，入学難易度の最も低い類型（私立 A）や，最も高い類型（私立 D）のシェアが小さい。一方，学力中間層を受け入れる大学（私立 B・C）のシェアは大きく（特に，地方で私立 C が大きい），地方国立大学と併願し，最終的には私立大学に

進学することになった教員志望者の受皿として機能している可能性をうかがわせる<sup>8)</sup>。

教員養成学部は基本的にローカルな存在であり、「地元」出身者の比率が全体より高い。（地元とは、大都市圏所在大学は、「県内」に、東京圏 4 都県間や大阪圏 3 府県間の移動を意味する「域内」を加えたものを指す。地方所在大学は「県内」を指す。）しかし、入学難易度が高いほど、入学者に占める県内出身者（男女計）の比率が低い傾向は、国立の教員養成学部にもやはり該当する。なお、入学者は男子より女子の方が多い傾向は、入学難易度に関わらず認められる。

教員養成学部の入学者に特徴的と言えるのは、全専攻分野で見られた傾向とは異なって、入学難易度の高い国立 Q でも、女子率が過半数と高いことである。また、「より遠方の女子ほど国公立 Q に入学してこない傾向」も、教員養成学部に関しては余り見られない。よって、女子が常に「難易度の特に高い大学を忌避する」ということではなく、専攻分野や、資格取得との結びつきの有無、卒業後の就業条件（働き続けやすいか）などに依存する可能性が示唆される。

次に、進学する高校生の側から見た結果では、各県の教員養成学部進学率は、大学進学率全体が低い県で高いという（国立大学に全体として見られる）特徴がある。また、（民間企業への就職機会が少なくと考えられる）東北や九州の県で、教員養成学部進学率は高い。国立教員養成学部進学率と私立教員養成学部進学率は、男女とも負の相関関係にあるが、強い相関とは言えない。これは一つには、私立の「教員養成学部」が立地する県が少なく、私立教員養成学部への進学率が高いのは、特定の県に限られるためでもある。教員養成学部進学率は、特に女子において、中学生の学力水準の高い県ほど、また、所得水準の低い県ほど高い。

教員養成学部への進学においては、全専攻分野に比べ、「地元」進学（定義は上記と同じ）が多い。ただし大都市圏から地方の国立大学への進学も少なくないし、地方出身者でも県内進学は半数にとどまる。結果、大都市圏から地方の国立 P や私立 A、私立 C への進学移動、地方から大都市圏の国立 Q、私立 B への進学移動が生じる。なお、教員養成学部のうち国立 Q は大都市圏に多いから、大都市圏出身で国立教員養成学部に進学する者のうち、地方に移動する者の比率は、国立 P の方が国立 Q よりも高い点や、地方からの県外進学者の比率は、国立 P よりも国立 Q の方が高い点は、いずれも全専攻分野の場合と共通している。

## 【注】

- 1) 2014 年度までは、統計表「学部別高校卒業年別入学者数」（報告書掲載集計）に掲載されている（2015～17 年度は掲載されていない）。
- 2) 『2016 年版 大学ランキング』（朝日新聞出版）によれば（データの出典は大学通信など）、卒業生の 2014 年度教員採用数（臨時的任用を含む）は、小学校では大阪教育大学が最多、次が愛知教育大学だが、文教大学、岐阜聖徳学園大学はそれに次ぐ位置にある。ほかに私立で多いのは、四天王寺大学（上位 10 位以内）、玉川大学、京都女子大学、東京福祉大学、佛教大学、武庫川女子大学（以上、20 位以内）であった。中学校は、北海道教育大学、愛知教育大学、大阪教育大学に次いで文教大学が 4 位となっている。ほかに私立で多いのは、日本大学、日本体育大学、大阪体育大学（10 位以内）、東海大学、岡山理科大学、早稲田大学、立命館大学（20 位以内）であった（pp.218-221）。
- 3) 2004 年度に鳥取大学教育地域科学部（教員養成学部）が地域学部（一般学部）に改組される

と同時に、島根大学教育学部では新課程が廃止され、新課程の定員は鳥取大学に、教員養成課程の定員は島根大学に、それぞれ集約された経緯がある（山根 2014）。

- 4) これは図 2-5 で、大都市圏の「文科系」、「理科系」、「複合系」を合併して計算した全体の値に相当する。
- 5) 文部科学省・国立教育政策研究所の『全国学力・学習状況調査』における中学校、中等教育学校、及び特別支援学校中学部の第3学年を対象とする「数学A」の県別平均正答率（公立学校のみ）。2015年度大学入学者におおむね相当する2011年度の中学校3年生の学力とみなせるよう、2009年と2013年の結果（いずれも悉皆（しっかい）調査）の平均を取って用いた（2011年度は、同調査が行われなかったため）。
- 6) 厚生労働省の2014年『賃金構造基本統計調査』より、45～54歳男性（高校3年生の父世代と想定）の勤労者平均年収（産業計・企業規模計）を、「きまって支給する現金給与額×12＋年間賞与その他特別給与額」で推計（単位は千万円）した値。一人当たり県民所得（2013年度。内閣府「県民経済計算」）との相関係数も高い（.849。外れ値の東京を除いても.786）。
- 7) 2015年度の国立大学（旧帝国大学の7校を除く）への進学率を県別に算出し、本章で用いた変数と全く同じ数学A正答率と父親世代所得に回帰させると、偏回帰係数の符号はそれぞれ正、負となる（国立大学全体で分析しても同様）。しかし、「旧帝国大学への進学率」のみを分析すると、学力との関連は正だが、所得との関連は弱い正（47都道府県による分析）又は無し（旧帝国大学所在地を除く35県による分析）になる（朴澤 2016b, p. 61）。文部省（当時）・日本学生支援機構『学生生活調査』を分析し、国立大学教員養成系在学者の家庭の所得分布を見ると、国立大学全体の分布に比べ、高所得層の比率は低い傾向がある（藤森 2007b）。
- 8) この点については、新井・石渡（2013）なども参照。なお、小学校教員養成への新規参入について分析した村澤（2015）によれば、（大学院というより）学部教育の比重が高く、偏差値が平均以上だが最大値までには達しないような、いわゆる非研究大学ほど、1994～2013年に小学校課程認定を申請したという。また、国立は学齢期児童数がより少ない都道府県に立地する大学ほど、公立や私立は、より多い都道府県に立地する機関ほど申請したとされる。



## 補論 2015 年度以降の変化について

朴澤 泰男（国立教育政策研究所）

### 1. いわゆる「定員管理の厳格化」以降の変化

本報告書の最後に、前章まで扱ってきたデータの対象年次（2015 年度）以降の変化について、補足的な考察を行っておきたい。

この時期に起きた最も重要な動向の一つが、いわゆる「定員管理の厳格化」、すなわち私立大学等経常費補助金の全額不交付等の基準となる入学定員充足率（超過率）が、比較的規模の大きい大学に対して、2016 年度から段階的に引き下げられたことだった<sup>1)</sup>。それによって、大規模大学を中心に定員増が行われ（実員の定員化）、三大都市圏では私立大学の入学定員充足率が低下した一方、定員管理の厳格化の影響は地域ごとに異なるとも指摘されている（新倉・高橋 2021）。

小川（2019）もこう指摘する。定員充足率は、「東北各県、関東周辺部（茨城・栃木・群馬）、関西周辺部（滋賀・奈良・和歌山）のほか、四国の各地域で改善が見られた。関東圏と関西圏では、それぞれの都市の中心部にある有力私大を敬遠した受験生が地元に残る傾向が生じたと考えられる。また四国では本四架橋が建設されてから関西圏や中国地方への進学者が増えていたが、難化した有力私大を敬遠して地元に残る受験生が増えたと考えられる。／逆に充足率が下がったのは、大規模大学が集中し定員管理厳格化の影響を真面に受けた東京都と京都府である」（pp. 211-212）。

「定員管理の厳格化」以降、例えば、茨城県出身の大学進学者のうち、東京圏に進学する者の比率は男女とも約 3 %ポイント低下した一方、東京圏出身者の場合は男女とも 1 ポイント程度の低下だったと指摘されるなど（田丸 2021）、大学進学者の進学先の地域分布や、大学の入学者の出身地構成も少し変化した可能性は否定できないが、そうした分析は本稿の守備範囲を超える。ここでは私立大学の入学定員充足率と、入学者数に対する県内出身者数の比率の推移を地域ごとに改めて整理しておきたい。

まず入学定員の規模別に、入学定員充足率の変化を見ていく。図 5-1 は日本私立学校振興・共済事業団『私立大学・短期大学等入学志願動向』各年版より作成したものである。

図 5-1 を見ると、特に 2016 年度以降、入学定員充足率（折れ線グラフ）が劇的に変化したことがよく分かる。入学定員「1500～2999 人」や「3000 人以上」の私立大学で急低下する一方、「500 人未満」や「500～999 人」の小規模大学は大きく上昇し、2020 年度はこれらと逆転するまでになった。定員管理の厳格化が顕著に影響したと見られる。入学定員の総数（棒グラフ）は過去 5 年ほどの間に大きく増えている。ただし、2021 年度は「500 人未満」や「500～999 人」の小規模大学や、「1000～1499 人」の大学で定員充足率が大きく低下した。18 歳人口の減少幅が大きい年であること、新型コロナウイルス感染症の影響による留学生の減少、2020 年度からの「高等教育の修学支援新制度」の影響（地元の大学以外への進学が増加など）などの背景が考えられるとされるが<sup>2)</sup>、今後更に多面的な検討が必要とされよう。

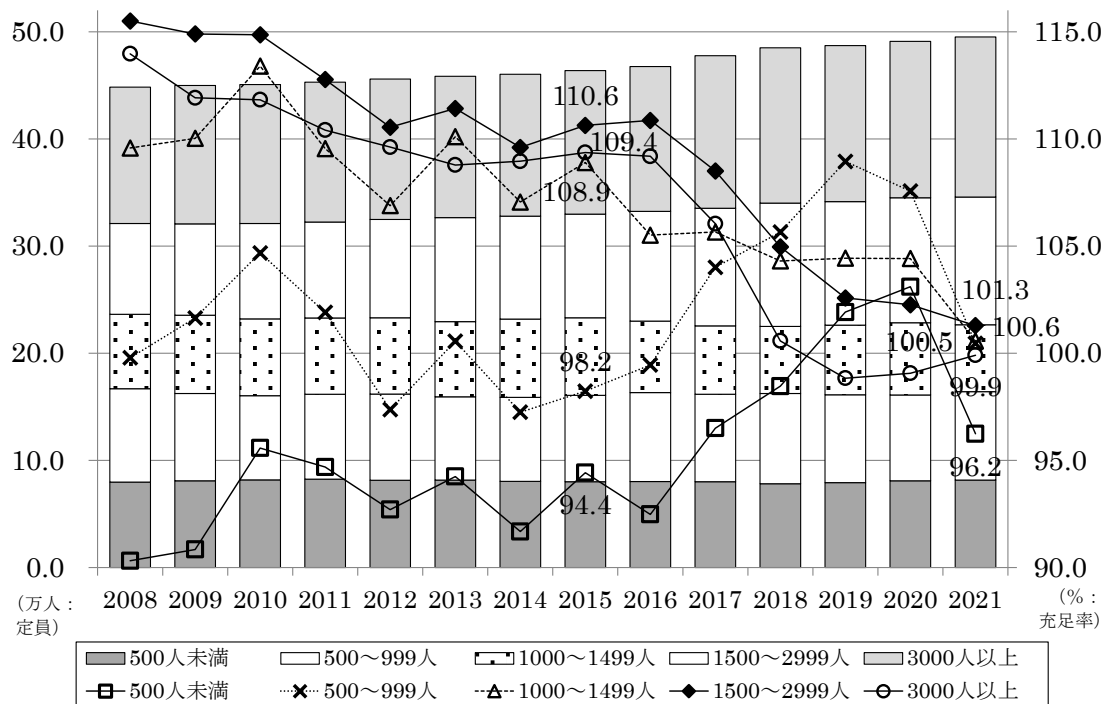


図 5-1 私立大学の入学定員と入学定員充足率（規模別）

(注) 『私立大学・短期大学等入学志願動向』より筆者作成（図 5-2～図 5-9 も同じ）。

次に、地域別に見た変化である。通常は、大学本部（学校）所在地別、学部所在地別のいずれかの集計が参照されることが多いが<sup>3)</sup>、両者の比較から明らかになる興味深い事実もあるため、ここでは両方の結果を示すことにした。幾つかの地域の結果を紹介したい。

まず図 5-2 は、東京の大学に限った集計である。

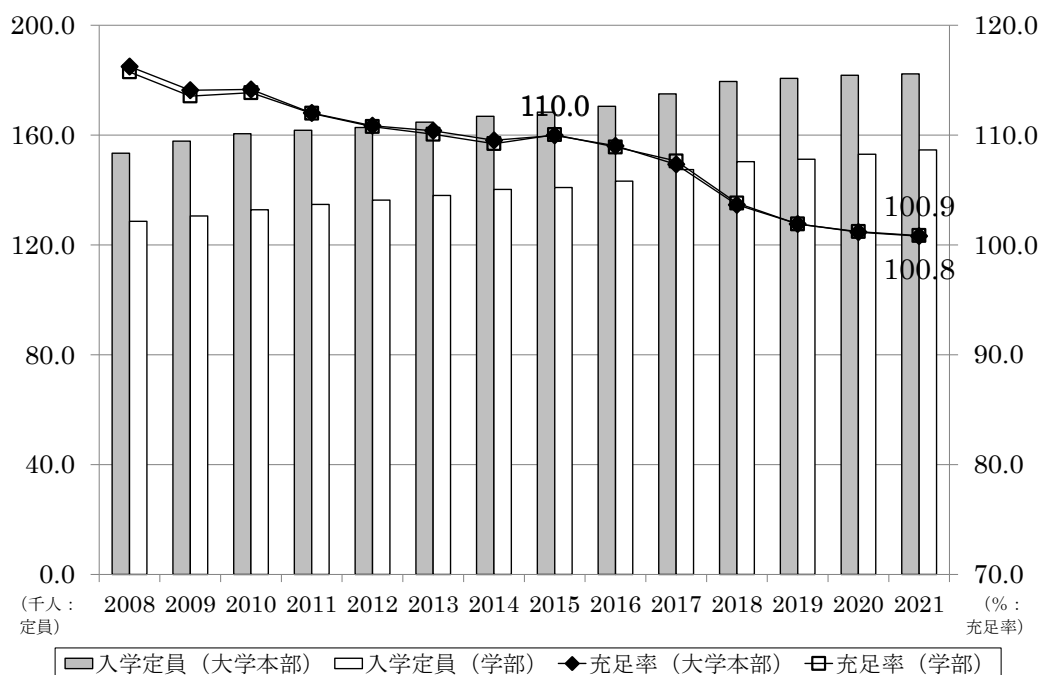


図 5-2 東京の私立大学の入学定員と入学定員充足率

図 5-2 からは、2016 年度以降の入学定員増加と、入学定員充足率低下の傾向が顕著と言えよう。また入学定員の総数を大学本部所在地別と、学部所在地別とで比べれば、「大学本部は都内にあり、キャンパス（学部）は都外にも多い」大学の多いことがうかがい知れる。京都の大学にも、おおむね東京と同様の傾向が見られる（図 5-3）。

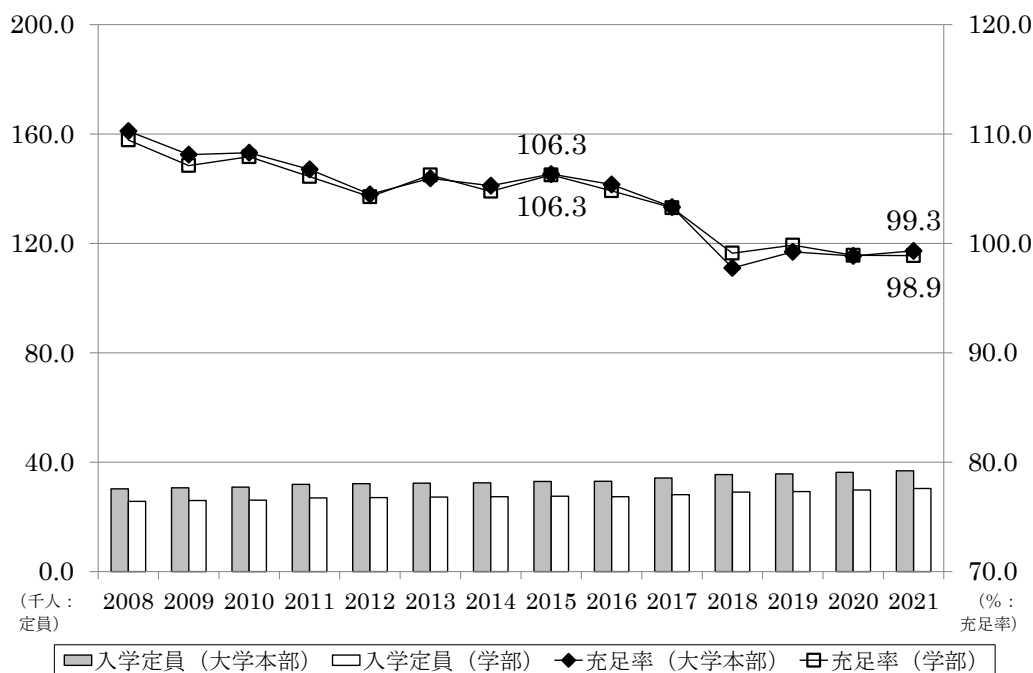


図 5-3 京都の私立大学の入学定員と入学定員充足率

次に、東京の郊外とみなせる埼玉・千葉・神奈川の大学について見てみよう（図 5-4）。従来、学部所在地ベースの定員充足率、すなわち「大学本部が（東京など）県外にある」ケースを含む充足率が、大学本部所在地ベースの充足率を上回っていたが、低下傾向にある。これは先に見た東京における定員充足率の低下を一部、反映した結果と言えよう。それに対して大学本部所在地ベースの充足率は横ばいだったが、2020 年度までの約 5 年間は微増の傾向が認められる。東京にキャンパスがある大学への入学が難しくなった一方、こうした郊外地域の大学の学生募集が好転した結果という解釈が可能だろう。ただし、2021 年度は顕著な低下が見られる。

なお、東近畿（滋賀・奈良・和歌山）も、以前は学部所在地ベースの定員充足率が、大学本部所在地ベースを上回っていたことや、近年、大学本部所在地ベースの充足率が改善していたことは、埼玉・千葉・神奈川と共通である。ただし東近畿の方が、本部所在地ベースの充足率の上昇は急激で、2021 年度の落ち込みもより大きい（図 5-5）。

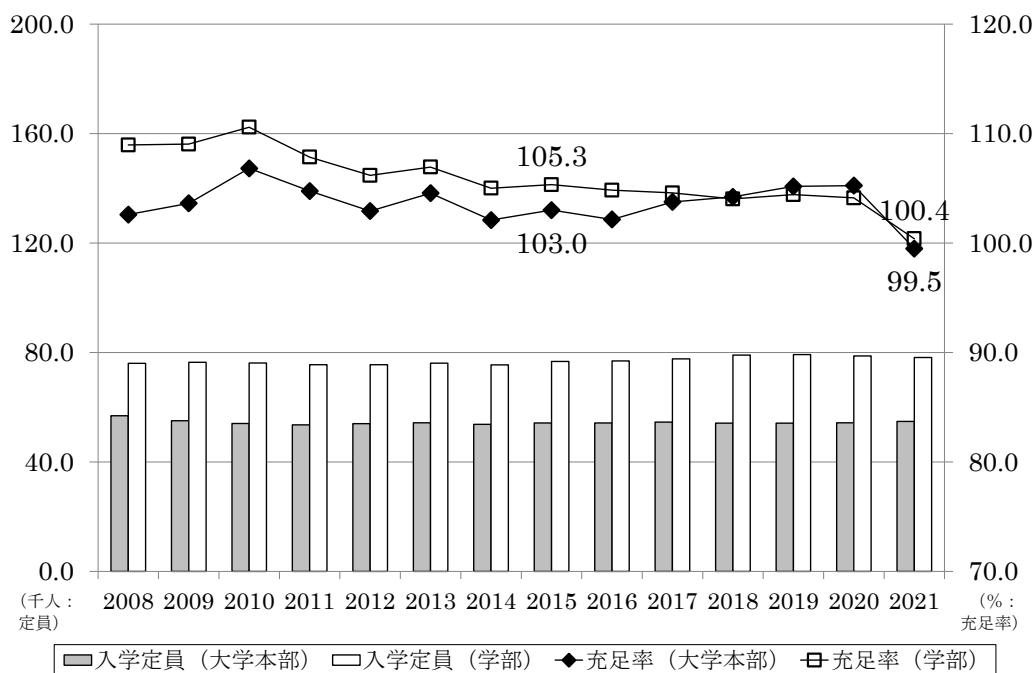


図 5-4 埼玉・千葉・神奈川の私立大学の入学定員と入学定員充足率

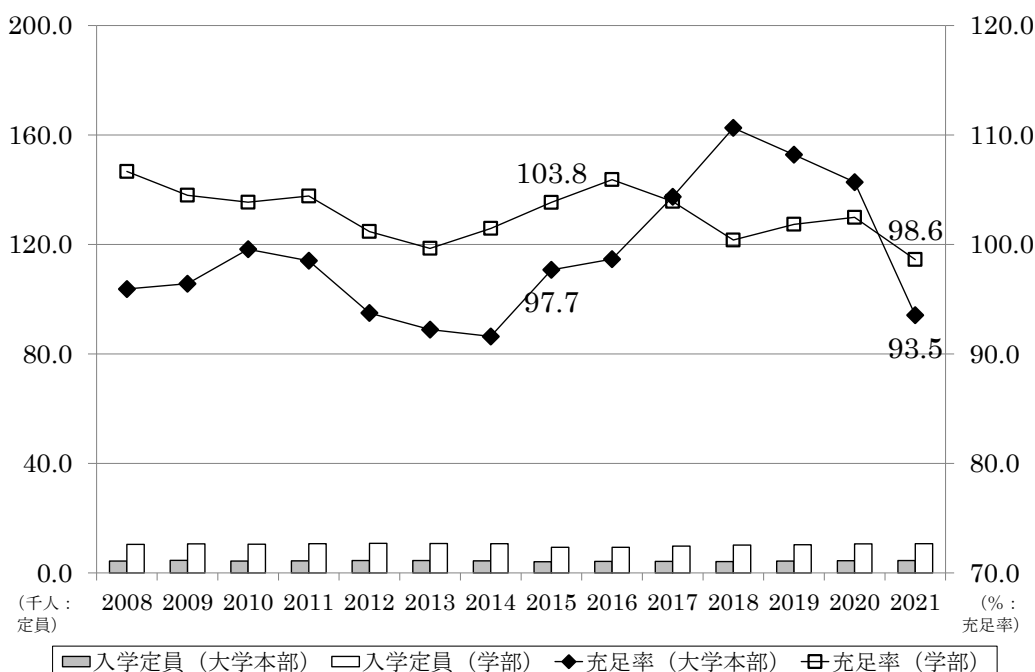


図 5-5 東近畿の私立大学の入学定員と入学定員充足率

(注) 滋賀・奈良・和歌山の合計。『私立大学・短期大学等入学志願動向』の地域区分では「近畿（京都、大阪、兵庫を除く）」に相当。

今度は、もう少し大都市圏から遠い地域の動向である。北関東の大学も、東近畿に似て、2016年度以降の定員充足率の上昇傾向が顕著と言える（図 5-6）。これは（学部所在地が）東京圏の大学への入学難が、影響しているのかもしれない。（ただし 2021 年度は充足率が低下した。）



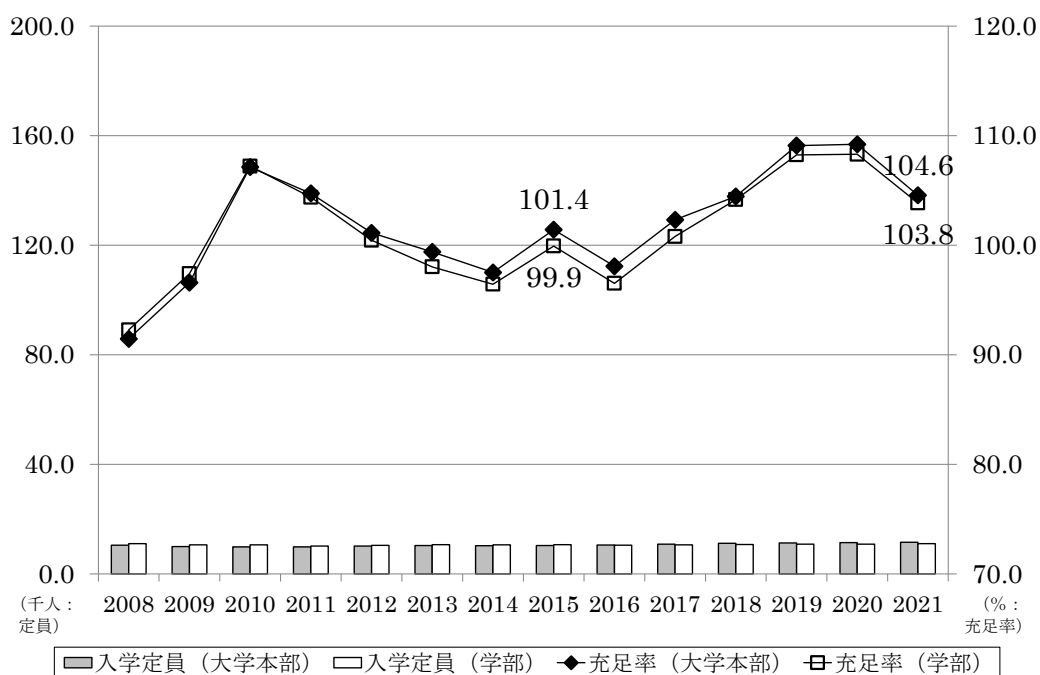


図 5-6 北関東の私立大学の入学定員と入学定員充足率

(注) 茨城・栃木・群馬の合計。『私立大学・短期大学等入学志願動向』の地域区分では「関東（埼玉，千葉，東京，神奈川を除く）」に相当。

一方，更に遠方に位置する大学では，定員管理の厳格化の影響は限定的という可能性もある。私立大学の入学定員充足率が最も低い地域の一つの四国は，2021 年度に少し落ち込んだものの，2008 年度以降はおおむね一貫して，緩やかに充足率が改善してきたように見える（図 5-7）。

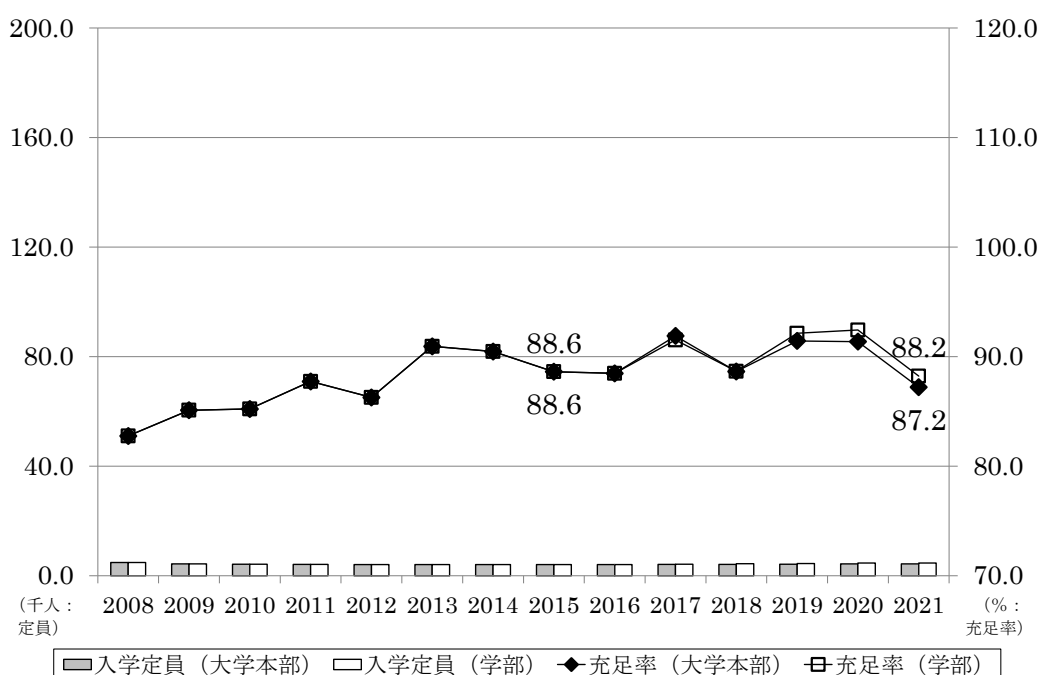


図 5-7 四国の私立大学の入学定員と入学定員充足率

四国と同様に、定員充足率が最も低いとされてきた東北（宮城を除く）も、やはり 2016 年度より前の時期から上昇傾向にあったと考えられる<sup>4)</sup>（図 5-8）。なお東北地方の他の 5 県（合計）とは異なって、宮城は 2012 年度からおおむね横ばいのようなようだ（図 5-9）。

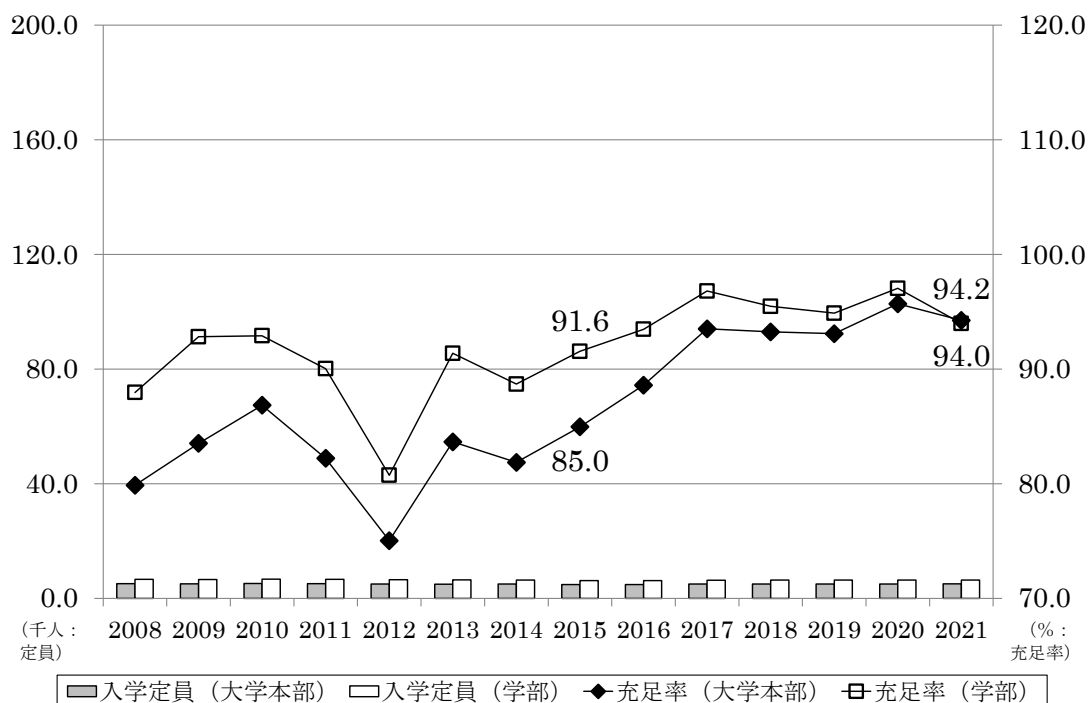


図 5-8 東北（宮城を除く）の私立大学の入学定員と入学定員充足率

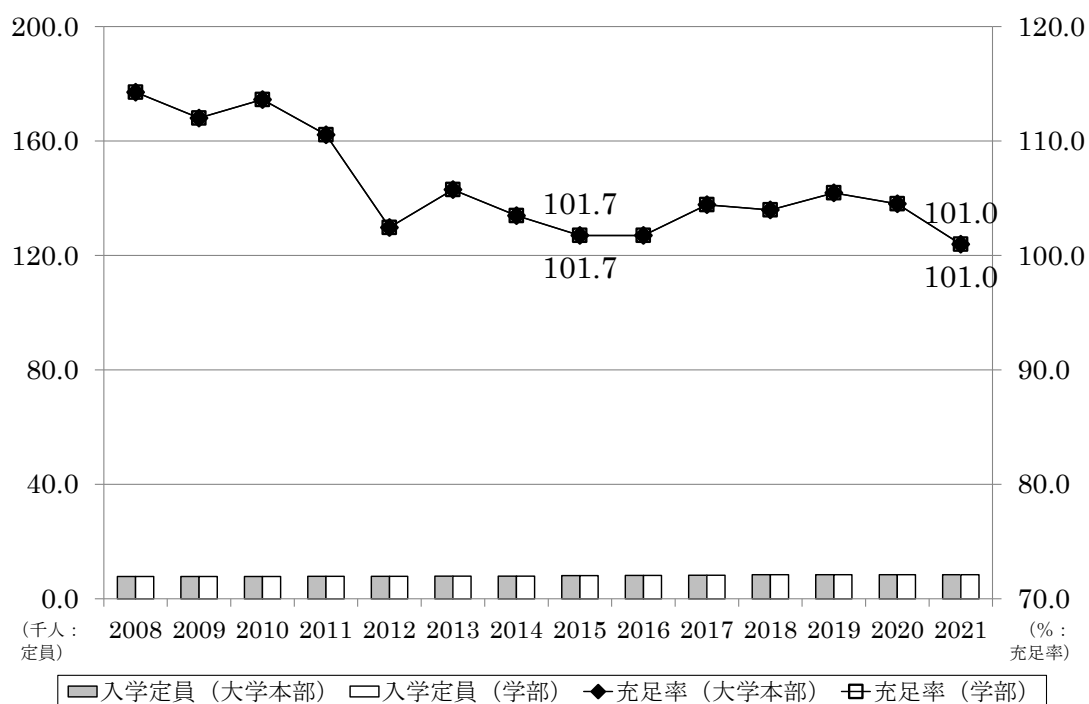


図 5-9 宮城の私立大学の入学定員と入学定員充足率

以上を要するに、定員管理の厳格化の影響は、大規模私立大学の集積する大都市圏の中心地域（東京、京都）と、その郊外（埼玉・千葉・神奈川）や近接地域（例えば北関東）で大きかったと考えられる一方、より大都市圏から遠い地域の私立大学には、余り影響が大きくなかった可能性がある。2021 年度の変化も大都市圏の郊外や近接地域で顕著だったようだ。

なお、入学定員充足率が、特に 2016 年度以降に比較的大きく変化した一方、私立大学入学者数に対する県内出身者数の比率は、宮城や四国（低下）、東近畿（上昇）では一定の変化が認められるとはいえ、同期間中ほぼ横ばいであった（図 5-10）。よって、入学定員充足率と県内出身者率の間には、マクロな時系列的変化で見ると、余り関係があるとは言えないと思われる。ただし、2021 年度は図 5-10 の東近畿以外の全地域で県内出身者率が前年度より上昇しており、幾つかの地域で見られた入学定員充足率の低下は、このことと関係しているのかもしれない。進学者の側から見た集計では県内進学率が上昇した可能性も考えられるが、この点は別途、本格的な検討が必要とされよう。他日を期したい。

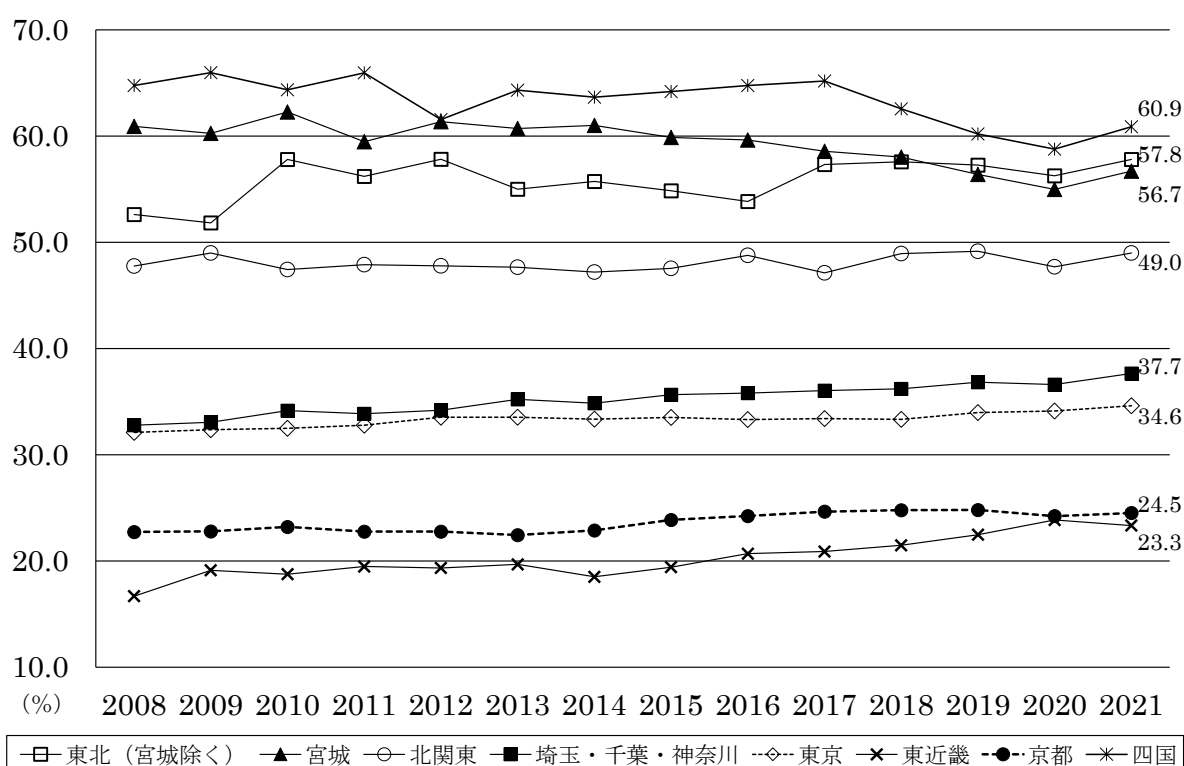


図 5-10 私立大学入学者数に対する県内出身者数の比率（学部所在地別，2008～21 年度）

（注）『学校基本調査』公表値より筆者作成。

## 2. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大前後の変化

新型コロナウイルス感染症の影響についても検討する。

2020 年春から、大都市を中心に感染が拡大し、2021 年度当初の時期においても早期の収束は見込まれなかったため、例えば、地方出身者が大都市圏への進学を避け、県内や近隣県の大学を選ぶ傾向が強まるなどの変化があった可能性も考えられる。本報告書執筆時点では、2021 年度『学校基本調査』の結果（確報）が公表されていないため、本格的な検討を行うには時期尚早で

ある。そこで、ここでは三つの大学を事例とし、過去4年間の入学志願者及び入学者の出身地・性別を集計することにした。

事例校は、なるべく、学力中位層を受け入れる大学（具体的には国公立 P、私立 B）から選ぶこととし、大学所在地域の違いも考慮しながら、データの得られた大学として、山口大学、東北学院大学、大阪工業大学の3校を選定した（ただし学部によって、国公立 P や私立 B 以外の入学難易度の場合も含まれる）。なお、国立大学の多くは、志願者と入学者の出身高校所在地県を公表しているが、男女別の値が得られない場合も少なくない。また、私立大学は、志願者と合格者の出身地は公表しているが、入学者については報告していない場合が多い。以上の3校の選び方は恣意的とはいえ、もともとデータの入手が容易でないことは付言しておきたい。

それでは山口大学<sup>5)</sup>（図 5-11）、東北学院大学<sup>6)</sup>（図 5-12）、大阪工業大学<sup>7)</sup>（図 5-13）の入学志願者と入学者の内訳を見てみたい。

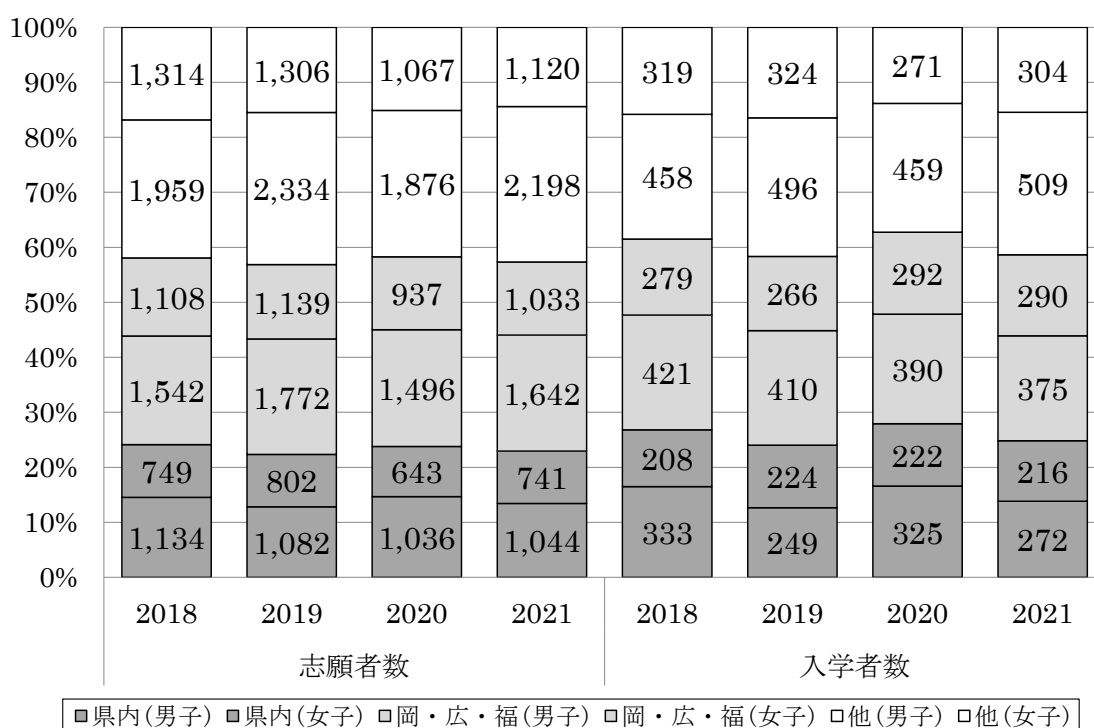


図 5-11 山口大学への入学志願者・入学者の出身地・性別（2018～2021 年度）

（注）山口大学ウェブサイト掲載データを用いて筆者作成。「岡・広・福」は岡山・広島・福岡の3県の合計を指す。

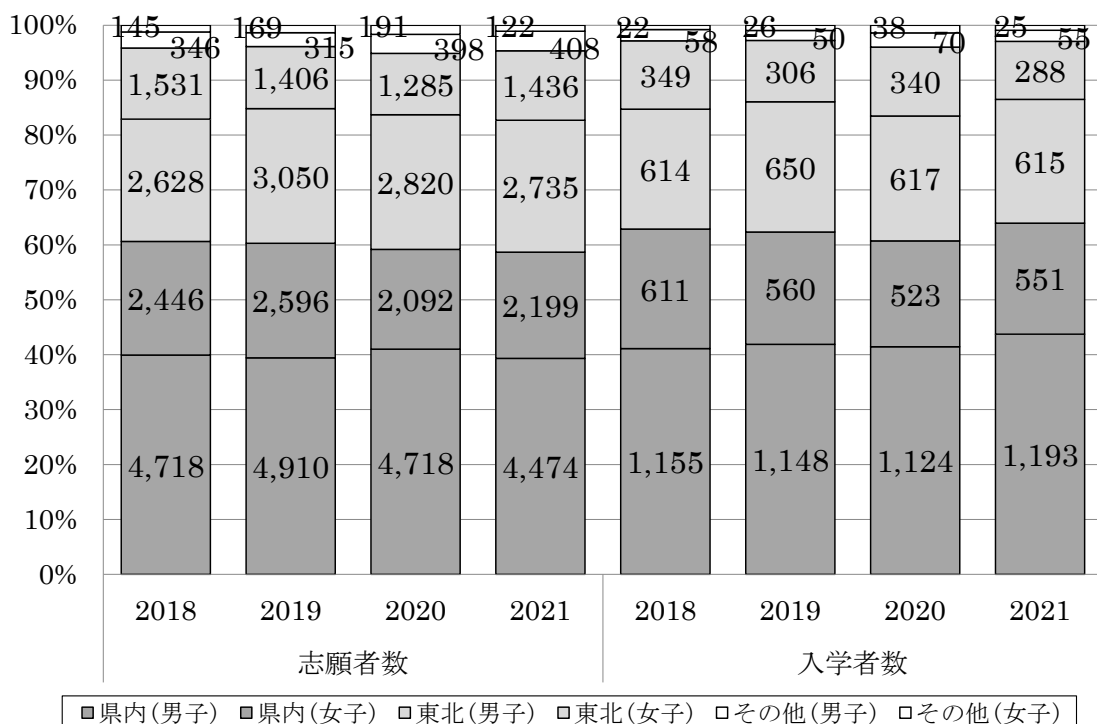


図 5-12 東北学院大学への入学志願者・入学者の出身地・性別（2018～2021 年度）

（注）東北学院大学ウェブサイト掲載データを用いて筆者作成。「東北」は青森・岩手・秋田・山形・福島 の 5 県の合計を指す。

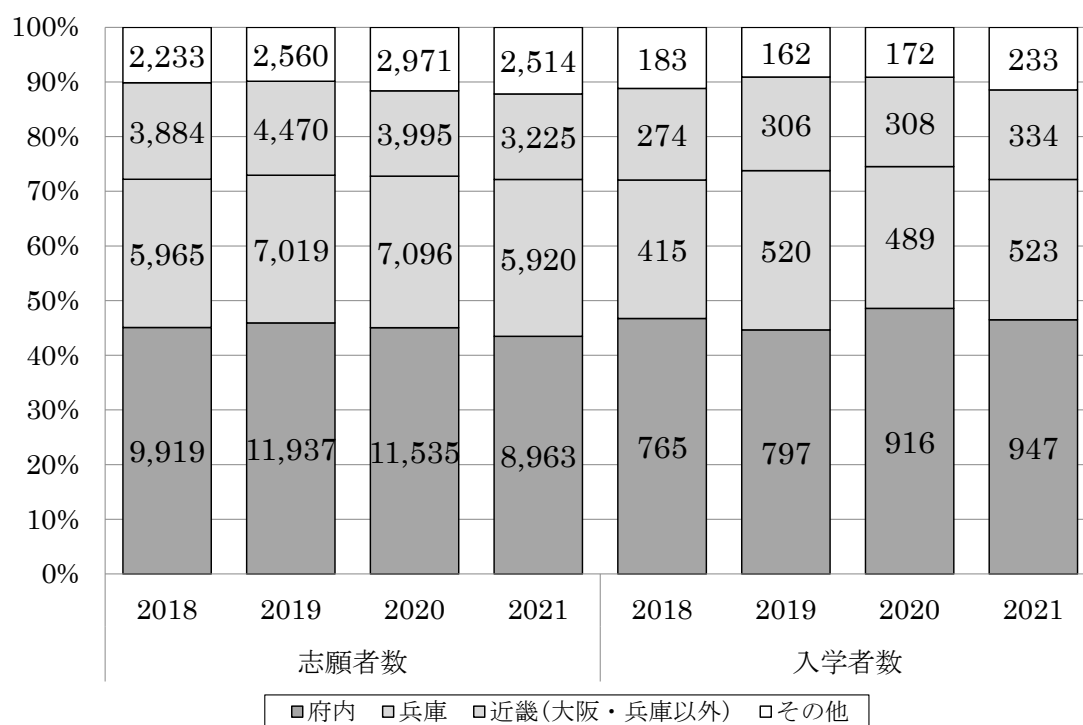


図 5-13 大阪工業大学への入学志願者・入学者の出身地（2018～2021 年度）

（注）大阪工業大学ウェブサイト掲載データを用いて筆者作成。「近畿（大阪・兵庫以外）」は京都・滋賀・奈良・和歌山の 4 府県の合計を指す。

これらの図を見ると、2018～21 年度の 4 年間で多少の変動はあるものの、志願者・入学者の構成比がほとんど変化していないことがわかる。例えば、山口大学の志願者数及び入学者数に占める山口県内出身者数（男女計。以下同じ）の比率は、それぞれ約 23%、約 26%で推移している。東北学院大学の場合、宮城県内出身者の比率はそれぞれ約 60%、約 63%であり、大阪工業大学では大阪府内出身者の比率は、それぞれ約 45%、約 47%であった。いずれも 2020～21 年度には、特に大きな変化が起きたように見えない<sup>8)</sup>。以上はあくまで三つの事例を検討した結果であり、前節の『私立大学・短期大学等入学志願動向』の結果からすれば、むしろ新型コロナウイルス感染症の影響は、志願者や入学者の出身地データを公開していないような大学で大きかった可能性も考えられる。更に多面的かつ長期的な観点からの考察が必要とされよう。

### 3. 小括

この補論では、いわゆる「定員管理の厳格化」や、新型コロナウイルス感染症の影響に着目し、2015 年度（前章までに扱ったデータの対象年次）以降の変化について考察を行った。

その結果、明らかになったのは、定員管理の厳格化の影響が、大規模私立大学の集積する大都市圏の中心地域（東京、京都）と、その郊外（埼玉・千葉・神奈川）や近接地域（例えば北関東）で大きかったと考えられる一方、より大都市圏から遠い地域（例えば東北、四国）の私立大学には、余り影響が大きくなかった可能性があること、入学定員充足率と県内出身者率との間にはマクロな時系列的変化で見る限り、余り関係があるとは言えないことであった。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響を、三つの大学を事例に検討したところ、志願者や入学者の出身地については、2020～21 年度には特に大きな変化が起きていないことも示された。

#### 【注】

- 1) 文部科学省高等教育局私学部長と日本私立学校振興・共済事業団理事長の連名による「平成 28 年度以降の定員管理に係る私立大学等経常費補助金の取扱について（通知）」（2015 年 7 月 10 日）に基づく。なお、2019 年度から、入学定員充足率が 1.0 倍を超える入学者がいる場合、超過入学者数に応じた学生経費相当額を減額する措置を導入する方針を示していたが、「平成 31 年度以降の定員管理に係る私立大学等経常費補助金の取扱について（通知）」（2018 年 9 月 11 日）によって、当面実施を見送ることとされた。
- 2) 『日本経済新聞』2021 年 9 月 29 日（水）朝刊。
- 3) 入学定員充足率の学部所在地別の推移（2002～14 年）については白川（2015）、東京・京都・東近畿・中国（広島を除く）の大学本部所在地別の推移（2014～19 年）は日下田・福島（2020）をも参照。新倉・高橋（2021）も大学本部所在地別の結果を報告している。なお『私立大学・短期大学等入学志願動向』において、ある年度（例：2019 年度）の入学者数の値が、翌年度版（例：2020 年度版）に前年度分として記載された際に、当該年度版（例：2019 年度版）に記載されていた値から変更があった場合は、白川（2015）と同様、新しい値（例：2020 年度版掲載分）を採用した。
- 4) 埼玉・千葉・神奈川や東近畿と同様に、学部所在地ベースの充足率が、本部所在地ベースを上

回るのは、東京に大学本部がある大学の学部が、福島県に所在することの影響が大きいと見られる。

- 5) データの出典は次のとおり。<http://nyushi.arc.yamaguchi-u.ac.jp/chousa/index.html/>（最終アクセス日：2021 年 6 月 11 日）
- 6) データの出典は次のとおり。  
<https://www.tohoku-gakuin.ac.jp/admission/admissions/results/prefecture.html/>（最新の結果のみ掲載。最終アクセス日：2021 年 6 月 11 日）
- 7) データの出典は次のとおり。<https://www.oit.ac.jp/japanese/oit/openinfo/data05.html/>（最終アクセス日：2021 年 6 月 11 日）
- 8) 志願者，入学者に占める女子の比率という観点でも，4 年間の推移はほぼ横ばいであった。なお，大阪工業大学は，男女計の値のみを公表しているが，2021 年 5 月 1 日現在の学部在籍学生数を見ると，7,354 人のうち 86.6%（6,368 人）を男子が占めていることがわかる。  
<https://www.oit.ac.jp/japanese/oit/openinfo/data08.html/>（最終アクセス日：2021 年 6 月 11 日）





## 終章 結論と含意

朴澤 泰男（国立教育政策研究所）

### 1. 分析結果の要約

本研究では、2015年度の『学校基本調査』の調査票情報（「出身高校の所在地県別入学者数」の大学・学部別の個票）に、偏差値データ（河合塾による）を結合させたデータを分析し、大学（短期大学を除く）の入学者の構成と、大学進学者の進学先分布について、大学の設置者のほか、入学難易度と専攻分野も区別しながら、地域ごとの相違を明らかにしてきた。より具体的には、（１）地域ごとにどのような類型の大学が集積し、大学教育機会を提供しているのか、そして誰に利用されているのか、（２）高校生等の進学先の大学はどう分布しているか、また、それが出身地域によってどう異なるか、という問題を扱った。

第１章では基礎的なデータ分析を行い、2015年度大学入学者数の分布の特徴を、大学（学部）所在地別の集計と、出身高校所在地別の集計を通して検討した。第２章では大学入学者（大学・学部所在地別）の構成（内訳）を、第３章では大学進学者（出身高校所在地別）の進学先の分布を、それぞれ入学難易度と専攻分野に着目しながら詳しく分析した。第４章では、教員養成学部を事例に、大学入学者の構成と進学者の進学先分布を整理した。補論では、いわゆる「定員管理の厳格化」や、新型コロナウイルス感染症の影響に着目して、第１章～第４章で扱ったデータの対象年次（2015年度）以降の変化について考察を行った。

以上の各章で明らかになった事実の詳細は、各章の「小括」を参照していただくとして、終章第１節では、第１章～第４章の知見を総合し、改めて「大学入学者の構成」と「大学進学者の進学先分布」という二つの観点から検討することによって、報告書全体のまとめを行う。続く第２節では、その政策的インプリケーションを検討する。

一つ目の「大学入学者の構成」の観点は、上記（１）の問題に関わる。これは「はしがき」で述べられた表現では、大学の選抜性（入学難易度）や専攻分野の違いにより「階層化され、それに応じて緩やかに機能分化した構造」を実証的に描き出す課題に対応している。二つ目の「大学進学者の進学先分布」という観点は（２）を指している。「はしがき」で述べられた、進学に伴う学生の地域間移動を大学・学部単位の詳細なデータを基に分析し、「地域間での進学機会格差形成のメカニズムを詳細に検討する」という課題に対応する。

以下、この二つの観点から整理した知見を、五項目にわたって要約していこう。

#### （１）私立大学の偏在を背景とする大学進学率の地域格差

第一に、私立大学は、入学難易度の高い大学ほど一部の地域に偏在しており、基本的にはそのことが背景となって、大学進学率（「出身高校所在地県別大学入学者数」を18歳人口で除した値）の地域格差が生み出されている。

大都市圏（１都２府５県）と地方（それ以外の39道県）の間の収容力格差は、学力中間層を多く受け入れるタイプの国公立大学、本報告書の区分では「国公立P」（偏差値55.0未満）よりも入学難易度が同等以上か、同等以下と目される大学、特に私立大学において生じている。国公立

P はいわゆる地方国立大学に相当するが、それと難易度が同等以上の私立大学、すなわち「私立 C」（偏差値 47.5～55.0 未満）や「私立 D」（偏差値 55.0 以上）は、多くが大都市圏、特に東京に多く立地する。一方、国公立で入学難易度の高い「国公立 Q」（偏差値 55.0 以上）は大都市圏や、一部の地方県に立地している。

（ここで「収容力」とは、「大学（学部）所在地県別大学入学者数」を 18 歳人口で除した値で、基本的には各県の大学教育供給量の多さとみなせる指標である。また、「学力中間層」は、本報告書の区分では、国公立 P や「私立 B」（偏差値 40.0～47.5 未満）、私立 C に相当し、人数も多いものの、あくまで大学入学者の中での「学力中間層」であり、非進学者も含めた 18 歳人口全体で見れば、やや学力の高い層に相当する。なお本報告書では、国公立大学と私立大学の偏差値を、一定程度、相互に比較可能な指標として扱っている。）

一方、地方国立大学と同等か少し難易度の低い大学（私立 B・C）は大都市圏のほか、地方における大学集積地、本報告書でいう「地方 X」（北海道、宮城、石川、岡山、広島、福岡）にも多い。後に触れるように、大学の入学難易度が低いほど、入学者の出身地域の地理的範囲は狭い傾向があるが、福岡などでは地元の人口も多く、また近隣県からの進学需要もあって、入学難易度が地方国立大学より少し低い私立大学も、経営が成り立ちやすいと考えられる。一方、例えば福井など、大学進学率が高いが、人口が少なく、大都市圏に「近すぎる」県では、私立大学が多く立地することは難しく、それだけ国立や、公立大学の役割が大きくなると見られる<sup>1)</sup>。

「収容力」は大学の側から見た指標だが、今度は進学者の側から見てみると、大都市圏と地方の間の大学進学率の差は、やはり国公立 P よりも難易度の高い大学（特に私立大学）に入学する地方出身者が少ないことによって生じている<sup>2)</sup>。一方、地方の中でも大学進学率の比較的高い「地方 A」（北関東、北陸、甲信越、東海、東近畿、中国、四国）と、比較的低い「地方 B」（北海道、東北、九州・沖縄）の進学率の差は、主に、国公立 P よりも難易度が少し低い私立大学への入学の多寡によって生じている面もある。

いわゆる地方国立大学のカバーしない部分で、地域間（大都市圏と地方、地方 A と地方 B）の収容力や進学率の格差が生じている事実（国公立大学と私立大学との間に「住み分け」の構図があるとも言える）、専攻分野別の検討によっても見られる。すなわち、大学収容力全体の半分に当たる文科系は、全体の分布と比べても一層、大都市圏に集中している。（その反面、大都市圏の近隣の県や、宮城、石川、福岡など地方でも大学の集積した県から近い県では、文科系収容力が小さい。）実に文科系進学機会全体の 9 割弱を私立大学が占めており、「文科系進学率」の地域差が、進学率全体の地域差を生み出しているとも見ていいだろう。

なお、入学難易度の最も低い類型の「私立 A」（偏差値 40.0 未満）に限っては、「収容力」の地域差は余り大きくなく、地方では国公立大学と私立 A だけで、入学者数（収容力）全体の約 7 割を占める。また、私立 A への進学率も、ほぼ各県にフラットに分布していることは重要な特徴と言える。

## （２）学力中間層の進学機会を確保する地方国公立大学

第二に指摘すべきは地方の国公立大学の役割であり、大都市圏との収容力格差を埋め、進学機会を確保している事実が改めて確認できる。国公立大学は、大都市圏で立地が少ないが、都道

府県間における収容力の分布は、かなりフラットなものとなっている（特に国公立 P）。そのために、国公立大学進学に限った場合、地域間の進学率の差が比較的小さい。しかも入学難易度の相対的に低い国公立 P には、国公立を含めた大学進学率全体の水準が低い県ほど、多く進学している。国公立大学には県外からの入学も多いから、地方の国公立大学は「（県外出身も含む）地方在住者」の進学機会を確保する役割が大きいと言える。

ただし、国公立大学の中でも入学難易度の高い国公立 Q は大都市圏や、一部の地方県（宮城、石川、岡山、広島など）に偏在しており、国公立 Q への進学率も、進学率全体の水準が高い県ほど少し高い傾向となっている。

専攻分野別に見れば、理科系については、国公立大学が進学機会全体の 3 分の 1 を占めており、また、特に地方所在大学の場合は、国公立大学が理科系のシェアの過半数を占めている（とりわけ国公立 Q の存在感が大きい）。このため、理科系収容力の都道府県間格差は比較的小さくなるのと同時に、「理科系進学率」の県間分布も、比較的フラットな構造をなすことになる。（ただし、県間格差の小ささは、個人間格差の小ささを意味しないことに注意が必要である。）

とはいえ、学力中間層のやや上位（国公立 P 相当）の大都市圏出身者にとっては、地元の国公立大学進学機会は非常に限られることになる。特に、大都市圏からの理科系進学者の場合、入学難易度の高い私立大学（私立 C や私立 D）が、「地方在住者にとっての国公立大学」と同程度の規模で、重要な進学の実地となっている。

### （3）大学立地の「中心・周辺」構造が生み出す地域間移動

第三に、大学立地は都市規模により、言わば「中心・周辺」構造をなしており、それが地域間の進学移動の大きな流れを作り出している。先に触れたように、三大都市圏や、地方で大学の集積した道県（そのほとんどが政令指定都市を有する）ほど、国公立も私立も、入学難易度の高い大学が立地している。つまり都市規模の大小と、入学難易度の高低とが、一定程度対応しているということである。このことに加えて、入学難易度の高い大学ほど、より広域から入学者が集まることから、地方から大都市圏への進学や、地方から地方（その中でも大学集積地）への移動、そして大都市圏から地方への「人の流れ」を生じさせる。もっとも、大都市は人口そのものが多いから、大都市圏や政令指定都市（を有する道県）に立地する大学（特に私立）には、地元の出身者が多くなる。

大学の入学難易度と進学移動の関係を見れば、まず、大都市圏所在大学、地方所在大学とも、また国公立と私立のいずれも、基本的には入学難易度が高くなるほど、入学者は県内出身者の比率が低い。このことと対応して、大都市圏出身者、地方出身者のいずれも、また国公立と私立の両方について、やはり入学難易度が高いほど、県内進学の実率は低くなる傾向がある。

特に、地方出身者の場合、国公立でも私立でも、入学難易度の高い大学への進学者ほど県外、それも大都市圏に移動する者の比率が高い。もっとも、難易度の最も低い類型の私立 A への進学でも、県内進学は男女とも半分程度にとどまり、「県外のうち地方」への進学も多い。「県外のうち地方」に進学する者の比率は、難易度が低い類型ほど多いことから、学力の面で相対的に入学が容易な進学先であれば、比較的近距离の県に見つけられるものと考えられる。（なお、地方出身者のうち、地方 A に比べ、大都市圏から遠方にある地方 B の方が、より大都市圏には出ていかず

に県内か、県外でも地方所在の大学（その多くは近県と考えられる）に進学している。特に私立大学進学の場合、どの大学類型でもこの傾向が見られる。）

次に、人口の多い大都市圏や、地方の大学集積地の道県の特徴については、まず大都市圏所在大学（国公立 Q を除く）の入学者の多く（7 割弱）が、「地元」出身ということが挙げられる。

（「地元」とは大都市圏の場合、「県内」に、東京圏 4 都県間や大阪圏 3 府県間の移動を意味する「域内」を加えたものを指し、地方では「県内」を指す。）また、「地方 X」所在大学の方が、「地方 Y」（北海道、宮城、石川、岡山、広島、福岡の 6 道県を除く地方の 33 県）に比べ、どの大学類型でも、県内出身者の比率は高い。人口の多い大都市の大学とは、ローカルな存在なのである。

（なお、地方所在の私立 A・B も、県内出身者の比率が 6 割と高い。実は、地方所在の国公立 P・Q や私立 C・D が、最も「ノン・ローカル」な大学と言える。）

人口の多い大都市は、近隣の（より人口が少ない）県に影響を及ぼさずにはおかない。実際、国公立大学も、私立大学も、人口の多い大都市（福岡など、地方の大都市を含む）を抱える県の近隣の県では、大学入学者に占める県内出身者の比率が低い。また、大都市圏の近隣に位置する県では、大学類型によらず「県外のうち大都市圏」出身者の比率が高く、地方で大都市を擁する県やその近隣の県では、大学類型によらず「県外のうち地方」出身者の比率が高い。（国公立 Q は傾向が異なり、地方で国公立 Q の収容力が比較的高い県で、「県外のうち地方」出身者の比率が高い。）

一方、大都市圏の特徴を進学者の側から見ると、大都市圏出身者の方が、地方出身者よりも、国公立 P を除く全ての大学類型で県内進学の高比率である。また、大都市圏出身者は「地元」進学が多い<sup>3)</sup>。私立大学進学者は、実に 9 割を「地元」進学が占める。国公立 Q も、男女とも約 7 割が「地元」進学であった。大都市圏は、これらの大学類型の収容力が大きいためである。一方、国公立 P の場合、「地元」進学は男子の 4 分の 1、女子の半数にとどまる<sup>4)</sup>。

特に、私立大学進学について個別の県の状況を見れば、北海道、宮城、愛知、広島、福岡など大都市を抱える県で、県内進学者の比率が高い。一方、茨城や山梨、滋賀、奈良など三大都市圏に近い県では「県外のうち大都市圏」への進学が多い。地方で私立 B・C が比較的多く集積する宮城、石川、広島、福岡などから近い県では、「県外のうち地方」への進学が多くなっている。

#### （４）専門職養成の分野に見られる入学難易度以外の論理

第四に、職業資格の取得に結びついた専門職養成分野の場合、入学難易度の違いのみでは説明できない部分も多い。そもそも、本報告書が事例に取り上げた「教員養成学部」（『学校基本調査』の定義による）の場合、偏差値の違い（分布の広がり）が小さかった。国立の教員養成学部は、国立 P のシェアが大きく、私立大学は、私立 C のシェアが大きい一方（私立 B もやや多い）、国立 Q や私立 A・D は少ない。（本研究が用いたデータでは、公立「教員養成学部」は見られないため、「国公立 P」、「国公立 Q」をそれぞれ「国立 P」、「国立 Q」と表記している。）私立 C の存在感は特に地方で大きく、地方国立大学と併願し、最終的には私立大学に進学することになった教員志望者の受皿として機能している可能性をうかがわせる。

教員養成分野は、『学校基本調査』の「教員養成学部」入学者数のうち 8 割を国立大学が占め、残りの 2 割が私立大学となっている。単に専門職養成というよりも、国立大学、中でも「国立 P」

の占める割合が非常に高い専門職養成分野と言える。そのため、国立大学全体の特徴と似て、教員養成学部は収容力は大都市圏よりも地方で大きく、教員養成学部への進学率も、大都市圏よりも地方の方が高い。さらに、大学進学率全体の水準が低い県で教員養成学部進学率は高いことや、特に女子において、中学生の学力水準の高い県ほど、また、所得水準の低い県ほど教員養成学部進学率が高いことは、国立大学進学率全体の特徴に似ている。

進学移動に着目すれば、やはり国立大学全体の特徴と同様に県外進学は多く、地方出身者でも県内進学は半数にとどまる。反対に、大都市圏から地方の国立大学への進学も少なくない。

それでも、教員養成学部は「地元」出身者の比率が全体より高い。（「地元」の定義は先述したものと同一。）また、進学者も全専攻分野に比べ、「地元」進学が多い。よって教員養成学部は、相対的にはローカルな存在と言える。これらのことは、男子より女子の方が教員養成学部進学率が高いこととも関係していよう。

もともと私立大学の文科系を中心に、入学難易度の高い大学が大都市に集中しているために、実のところは「大学卒業後の雇用の在りかを目指して大都市に進学する」動きが、「入学難易度のより高い大学への進学」のように見えてしまうことは（両者を識別することは困難であろう）、避けられない問題である。教員養成という、資格取得に結び付く専門職分野では、「地元」進学が主流（大都市の入学難易度の高い私立大学への移動は不要）という事実は、むしろこの点を認識させてくれる効果を持っている。

とはいえ、専門職養成の分野は、入学難易度とは全く異なる論理で動いている、とまでは言えない。入学難易度の高い大学・学部ほど、入学者に占める県内出身者の比率が低い傾向は、国立大学の教員養成学部にも該当する。また、地方から、大都市圏の国立 Q や私立 B への進学移動も多い。専攻分野を区別しない「全体」で見られる特徴が、教員養成分野にも一定程度当てはまるということである。このことは、教員養成学部の入学者の全てが、教員を目指しているとは限らないことを示唆する。

なお、第4章の教員養成分野の分析から明らかになった事実が、資格取得に結びついた、対人援助に関わる専門職分野に強く見られる特徴なのか、国立大学がほとんどであるためか、それとも女子が多いからか、については今回行った分析だけでは十分な議論が難しい。今後、私立大学も多い保健系などとの比較が望まれよう。

#### （５）大学入学者の学力分布の両端で生じる大学進学率の男女差

第五に、大学進学率の男女差に着目すれば、これは入学難易度の最も高い類型である国公立 Q や私立 D、そして最も低い私立 A に入学する女子が、男子よりも少ないために生じている。他の類型（国公立 P、私立 B・C）では、男女差は小さい。これは、地域間の進学率格差の背景に見られたような、いわゆる地方国立大学のカバーしない部分で格差が生じる構図と同じとも言える。国公立大学の入学者数は、全体として入学難易度が高い方に、私立大学は低い方に多く分布しており、国公立 Q を選ばない女子が多いことも大学進学率、そして国立大学進学率の男女差を生じさせる一因とも考えられる。（国公立 Q には理科系が多いことも、以上の背景の一つと見られる。第1章で指摘したように、大学入学者数全体に占める理科系の比率は、国公立 P の約 48% に対し、国公立 Q では約 57% であった。なお、私立 A の場合は約 20% と、私立大学全体の約 28%

よりむしろ低い。)

進学先地域について見れば、女子は男子よりも県内進学が多く、特に学力中間層（国公立 P や私立 B、私立 C）の場合で顕著となっている。そのこともあって、地方所在大学の入学者の構成は、どの大学類型でも、より遠方に住む女子のシェアほど低くなるという特徴がある。大都市圏所在大学でも、国公立 Q や私立 A は、より遠方の女子ほど入学者数に占めるシェアは小さい。

ただし、教員養成学部の入学者の場合、全専攻分野で見られた傾向とは異なって、入学難易度の高い国立 Q でも、女子率は過半数と高い。さらに、「より遠方の女子ほど国公立 Q に入学してこない傾向」も、教員養成学部に関しては余り見られない。よって、女子が常に「難易度の特に高い大学を忌避する」ということではなく、専攻分野や資格取得との結びつきの有無、卒業後の就業条件（働き続けやすいか）などに依存する可能性が示唆されよう。

## 2. 政策的インプリケーション

### （1）初等中等教育における学力向上政策の役割

以上の分析結果が示す重要な事実の一つは、進学者の進学先選択の論理（出身高校所在地から見た構図）が、大学の立地の論理（大学・学部所在地から見た構図）とは異なることである。先に触れたように大学（学部）所在地から見れば、地域間において、都市規模による「中心・周辺」構造が明確であった。三大都市圏や、地方の政令指定都市のある県ほど、国公立も私立も、入学難易度の高い大学が立地している。つまり都市規模の大小と、入学難易度の高低とが、一定程度対応している。従来、国として地方にも難易度の高い国立大学を育成してきたことが、私立大学の集積にもつながったと考えられる。

それに対して、出身高校所在地から見た場合、「都市規模と入学難易度」とは異なる対応関係が見られた。すなわち、大都市圏からの距離に基づく「中心・周辺」構造である。大学進学率そのものや、入学難易度の高い大学への進学率は、本報告書の地域区分にいう「大都市圏」で「地方 A」より、「地方 A」は「地方 B」よりも高くなっている。三大都市圏や、地方中枢都市で提供される大学教育（県外所在を含む）の利用意欲が高い地域ほど進学率も高い構図と言えよう<sup>5)</sup>。

上で「意欲」と述べたが、進学（移動）へと動機付ける地域的文脈は、今回用いたデータからは明らかにならないため、慎重な検討が必要とされる。ただ少なくとも言えるのは、大都市圏の方が地方 A より、地方 A は地方 B より「学力が高いために、大学進学率も高い」とは言えないことだ。これは第 1 章の注 2 でも触れたことだが、横軸に「全国学力・学習状況調査」の公立中学校 3 年生「数学 B」平均正答率（2009 年度と 2013 年度の単純平均）、縦軸に大学進学率（2015 年度の男女計）を取って、47 都道府県をプロットすれば、より明瞭である（図 6-1）。平均正答率と進学率の相関は.193 と低い（地方の 39 道県に限っても.309 で、低い）。また、この低相関は、2000 年代半ばの大学進学率を用いても同様に観察される（朴澤 2016a）。集計データによる相関と、個人レベルの相関とは異なるものの、例えば秋田などでは大学に進学するのは高学力の生徒が中心で、他の県では、中低学力の生徒でも多く進学している可能性は示唆していよう。地方 B（低進学率地域）ほど、入学難易度の高い大学への進学に対する学力の効果が強いことは、序章第 2 節第 3 項でも述べたとおりである。

実は、都道府県別に見た学力と大学進学率の相関は、1960 年代に比べ、2000 年代の方が弱く

なっている。志水・高田（2012）は、1964 年度「全国一せい学力調査」の小学校国語・算数，中学校国語・数学それぞれの都道府県別平均正答率と，大学進学率との相関係数を報告している。それによれば，小学校算数を除いていずれも 0.6 前後で，中程度の大きさのプラス相関であった。2007 年度「全国学力・学習状況調査」の結果を用いた場合，大学進学率との相関係数は最も高い中学校数学（A と B の平均と見られる）でも.370 となり（1964 年は.570），相関は弱まっている（p. 55）。

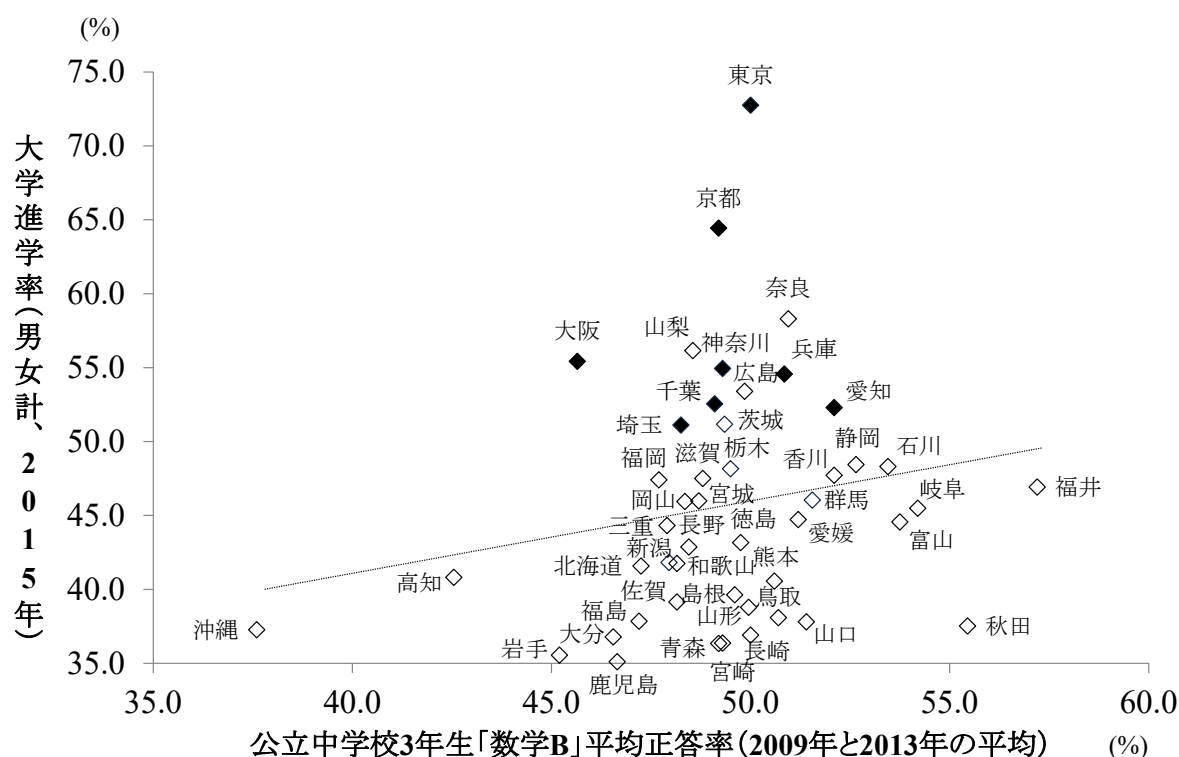


図 6-1 中 3 成績（2009 年と 2013 年の平均）と大学進学率（2015 年）の散布図

（注）『東京大学新聞』第 2771 号（2016 年 9 月 6 日付）に提供した図。『学校基本調査』公表値及び「全国学力・学習状況調査」結果（第 1 章注 2 参照）より筆者作成。◆印は大都市圏。

この背景は，この 2 時点における都道府県間の順位の変動を見ることで理解できる。すなわち志水・高田（2012）によれば，上記の 1964 年度調査（小学校国語・算数，中学校国語・数学の 4 種類を総合）と，2007 年度調査（小学校国語 AB・算数 AB，中学校国語 AB・数学 AB の 8 種類を総合）の都道府県別平均正答率をクラスター分析すると（福岡と沖縄を除く 45 都道府県が対象），6 グループが析出されるという。このうち「上昇型」，すなわち「1964 年の結果は下位だったが，2007 年の時点においては上昇が見られた」グループ（青森，岩手，宮城，山形，福島，群馬，新潟，山梨，佐賀，長崎，熊本，宮崎，鹿児島 の 13 県）は，「うち 10 県が，九州地方か東北地方に位置する自治体であることが特徴である」という（p. 33）。これに，特異なほど急上昇した「躍進型」（1 県）の秋田を加えれば，本報告書にいう「地方 B」のほとんどの県が含まれることが分かる。

要するに、「地方 B」の多くの県では、かつてに比べ学力水準が高まったにもかかわらず、全国的に見れば大学進学率の水準が低いということだ。序章で触れた友田（1968）の重要な発見は、入学難易度の高い大学、それも最難関より少し低く、量的には存在感が大きい層の大学ほど、大都市圏（を含む一部の地域）に集中しており、このグループの大学への進学において、大都市圏（を含む一部の地域）への進学又は進学移動が最も多くなるというものだった（それが地域間の進学率格差をも生じさせる）。本報告書が描き出した構図も、基本的にはこれと大きく変わるものではなかったのも、都道府県間の学力の分布は変わった一方、高等教育機関の大都市集中といった構造は（また、恐らくは所得水準の分布も）変わらないためである可能性が考えられる<sup>6)</sup>。とすると初等中等教育における学力向上政策は、それ自体としては重要だが、大学進学率の地域格差是正という文脈では、一定程度の役割を果たすにとどまると見られる。

## （２）「アンダーマッチング」を踏まえた垂直的な大学間連携

進学者の側の学力に着目すると、もう一つ重要なポイントが指摘できる。第１章で、「地方 B」からの進学者の少なくとも一部では、「本来の学力」（で入学できるはずの大学）に比べて難易度の低い大学へ進学する形の不マッチが起きている可能性を指摘した。「適材適所」から遠い状態とも言える。こうした不マッチは、近年、米国における高等教育研究や教育社会学では「アンダーマッチング」(Undermatching)と呼ばれ、アンダーマッチングの規模の推計を行う研究や、そもそもこの現象を（どのような観点で）問題と見なすべきかについて、活発な議論が交わされている (Bowen, Chingos, & McPherson, 2009; Grodsky & Posselt, 2019 など)。

この問題は、日本の文脈においては、地方国立大学には多くの高学力者が入学しており、学力の面で、より入学難易度の高い大学に入っていたとしても不思議ではない者もいる、という形で指摘されてきた。

例えば、岩田（1986）によれば、1982年度の国公立大学2次試験合格者の中には、高学力でも自県にとどまる者も少なくなかったという。大学の合格者に占める県内出身者の比率は、「合格者」全体の場合より、「上位合格者」（各学部の合格者の平均点より、得点が1標準偏差以上高い合格者）の方が高く、このことなどから「大学を選択するに際して、学力以上に自県・近県といった地理的範囲に固執する受験生が存在すること」が指摘されている<sup>7)</sup> (p. 117)。

また、平沢（2021）は、2015年SSM調査で1945～90年生まれの男女のデータを分析して、「地方国立大学<sup>8)</sup>」に進学した者の特徴は、「全体の中では経済的にはごくふつうの、高等教育進学者のなかでは相対的に恵まれない家庭出身だが、成績は有名大学進学者と（少なくとも中3の時点では）遜色ないレベルにある」と指摘する (p. 149)。実際、大学卒業者のみを対象に、大学類型を従属変数に用いた多項ロジスティック回帰分析によれば(基準カテゴリは「地方国立大学」。出生コーホート、父母学歴、中学校3年生の頃の家庭の暮らし向き、中学校卒業時点の居住地を統制)、中3成績(中学校3年生の頃の成績)の効果は、「国公立Ⅳ」(入学難易度の高い国公立大学19校)や、「私立Ⅲ」(入学難易度の高い私立大学17校)との間の進学選択においては、男女とも有意ではなかった<sup>9)</sup> (p. 152)。

平沢（2021）は、更に、「国公立Ⅳは授業料などの直接的な費用は地方国立と基本的に同じであるにもかかわらず、男性では中3暮らし向き（中学校3年生の頃の家庭の暮らし向き—引用者）



による差が認められる」ために、男性のうち「学力面では国公立Ⅳや私立Ⅲを狙える地方の若者のなかには、家計の制約から生活費の高い3大都市圏への進学が制約されている者が一定数いる可能性が否定できない」と指摘する（p. 153）。ここに、日本的文脈においてアンダーマッチングが生じうるメカニズムが端的に示されていると言えよう<sup>10)</sup>。

荻谷・平沢（2011）も、2005年SSM調査で1946～80年生まれの男性の学歴（初職に就く前に卒業した学校）について多項ロジスティック回帰分析を行い、「他の変数を統制すれば、専門学校・短大・高専と大学Ⅲ（旧帝大など入学難易度の高い大学を除く国公立大学—引用者）のみ、15歳の暮らし向きと出身地（15歳の時に、埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、京都、大阪、又は兵庫の特別区・市に住んでいたか否か—引用者）の教育達成への影響力が中・高卒者と変わらない」ことを指摘している（p. 93）。このことは、「国立大学を選ぶ人は、（父親が高学歴でないほど、家庭の財産・資産が少ないほど、地方出身であるほど該当し—引用者）大学進学しない傾向のある性質の人」に似ているとした中澤（2018）の分析結果とも整合的である（p. 200）。

以上の研究を総合すれば、地方国立大学においてアンダーマッチングが起きていると言えようが、本報告書の分析結果が示唆するのは、地方所在私立大学においても同様の事態が生じていることであった。ある地方所在私立大学の教養学部の退学データを分析した片瀬（2005）は、「原級止めを経験しておらず、学業継続意志をもった意欲的な学生が、何らかの理由で大学の講義等に不満をもち、他大学や他学科等に転出していく」ケースを報告しているが<sup>11)</sup>、この背景の一つにも、アンダーマッチングの存在を推測することは不可能ではない。

もっとも、大学が、数や種類（入学難易度や専攻分野）の面で、多く集積するのは特定地域に限られる以上、別の地域ではアンダーマッチングが生じるのを避けることは難しい。とすれば、地方の私立大学にとって、大学間連携の相手となりうるのは、近い地域にあり専攻分野の異なる大学だけではないだろう。遠方にあつて、大学教員採用などで関わりのある同分野の（入学難易度のより高い）大学の科目も学べるような、言わば「垂直的な大学間連携」により、学業優秀な学生の意欲を満たす工夫も、現実的には容易でないが、一考の余地はあるかもしれない<sup>12)</sup>。

### （3）ローカル化の中の大学立地・地域配置

先ほど指摘したアンダーマッチングの問題は、近くに入学難易度の高い大学が少ない者、すなわち大都市圏よりも、どちらかと言えば地方の在住者に当てはまる問題だった<sup>13)</sup>。ただし、大都市圏在住者の進路選択に地理的制約が働かないわけではなく、これまでも「近くの大学」を優先する進学行動がしばしば指摘されている。

例えば、牟田（1994）は1981年度の高校卒業者の進学先地域を分析し、大都市圏の生徒には「身近なところにある優れた大学・短期大学に進学したいという一般的、基本的な要求」が強いことや、「学力が高く、経済的にも豊かな者から順にこの要求を満たし、地域の収容力に余裕がなければ、条件の悪い者が長距離進学移動を余儀なくされる」構図を見いだしている<sup>14)</sup>（p. 197）。

中村（2011b）も、関西圏A県の進路多様校5校における質的・量的調査の結果から、高校生にとって「ローカリズムの範囲に十分な進学機会があれば、進学の実際は地域選択とはかなりの程度独立である」が、就職する場合の「企業の数に比べれば大学は絶対量が少なく地域的にまばらにしか存在していない」ために、4年制「大学進学は就職との相対比較でみた場合、必然的に

地域移動とリンクしがちである」こと、それは男子や都市部の高校生にも当てはまることを指摘している（p. 58）。

本報告書は 2015 年度という単年度データの横断面分析を行ったため、「地方から大都市（圏）への移動」という流れが強く見えてしまう嫌いがあるが、時系列的なトレンドとしては、18 歳人口が減少する中、進学者の地元定着や、大学側から見た入学者の出身地域のローカル化が進んでおり<sup>15)</sup>、女子の進学拡大は、そのことに一層拍車をかけている（朴澤 2017）。大学の集積や、（移動によって生じる）進学費用に関する地域間分布の構造が短期的に変化しにくいとすれば、大学立地・地域配置の在り方も、重要な政策論議の対象となる。

大学は大都市に集積しやすいものであることは、かねて指摘されている。例えば、市川（1981）は、人文・社会系の比重の大きい大規模私立大学が大都市、特に東京に集中する理由として、「大都市圏では住民たちの高等教育に対する需要が大きいこと」、「大都市圏が研究や学習に便利な環境であること」、「教職員と学生の双方にとって生活条件がよいこと」、「大都市では高等教育のあらゆる専門分野が揃っているだけでなく、古い伝統と高い水準を誇る大学が多いこと」、「卒業後の就職に有利なこと」、「私学の経営が成り立ち易いこと」（大都市ほど、非常勤講師を含む教職員をそろえやすく、学生も集めやすいため）の 6 点を挙げている（pp. 127-129）。

また、牟田（1994）によれば、「地域によって、収容力を上げれば進学需要が顕在化するところと、顕在化の困難なところとがある」ために、「いくら収容力を上げてでも潜在需要が顕在化しないこともありうる」とされる<sup>16)</sup>。とはいえ、「潜在需要を顕在化させるには地元の経済条件の改善や地域の人材需要の創出など大学当局の手に及ばない部分もあるが、大学として工夫できるものもある。進学需要を顕在化できるか否かは、距離を含めて、大学が進学者にとってどのような魅力をもっているかによるところが大きい。距離は重要な要因であるが、特徴のある大学、学部の場合はマーケット・エリアが広く、広範囲の潜在需要を顕在化できる。地方に大学を作る場合には特徴を持たせることが特に必要である」（p. 198）。

この意味において、中央教育審議会大学分科会が、「地域における大学の振興を地域の若者の流出を止めるための手段としてのみ捉えることには慎重になるべき」と指摘しつつ、「国内外から、その大学ならではの魅力に惹かれた人材を集め育み、地域の成長発展の原動力としていくこと」や、「日本各地のそれぞれの大学が、『地域の中核となる大学』として発展していくことで、国内外を含めた人材の流動性を高め、それによって日本の大学界や日本の各地域が活性化していくという視点」の必要性を主張しているのは重要と言える（中央教育審議会大学分科会「これからの時代の地域における大学の在り方について―地方の活性化と地域の中核となる大学の実現―」（審議まとめ）（令和 3 年 12 月）、pp. 5-6）。

第 2 章で明らかにしたように、地方所在の私立大学の中でも、入学難易度の比較的高い「私立 C」の場合、県内以外の地方からも入学者が集まっている。大学の発展には時間も費用もかかるものの、例えば「私立 B」相当の大学に対する大きな投資によって、地方に「私立 C」相当の評価を受ける大学が多く生まれることは、望ましい方向性だと考えられる<sup>17)</sup>。（もっとも、実際は因果の方向が反対で、大学の実績が評価され、志願者をひきつけることにより、偏差値自体は上昇するか維持されるものと想定される。）もちろん、収容力が各県にほぼ均等に分布している「私立 A」の役割も、正當に評価される必要がある。

今後の大学立地・地域配置の在り方を考える上では、「大学進学率の地域格差の縮小」それ自体のみを目指すというより、「どのセグメントの進学需要も一定程度満たす」ことが、一つの視点としてありうるかもしれない。セグメントとは、例えば、男女、出身地域（大都市圏か地方か）、所得の高低、学力の高低などで区別した集団を指す（この場合は16グループに分かれる）。こうした集団ごとに、進学機会をどう保障していくかという観点である。例えば、大都市圏出身の成績中下位者に対して、理科系の大学教育はアクセスしやすいか（低廉に提供されているか）、などの問題が問われることになるだろう<sup>18)</sup>。この点については、進学機会の在り方を重視するならば、大都市圏では国公立の理科系（や複合系）分野に拡充の余地があり、地方では国公立の文科系（や複合系）が減り過ぎないような配慮が必要、という議論も成り立ちうる。いわゆる地方国立大学の文科系と教員養成系は、特に地方の女性にとって重要な進学先であるため、どの理科系（又は複合系）の分野に転換するかによっては男女間、女性間の進学率の差を大きくする可能性も否定できない。（一方、地域の産業振興や、人材確保の観点に立てば、地方における理科系の拡充こそが必要という議論も当然できよう。）

#### （４）国公立大学を通じた修学支援

以上の大学立地・地域配置については国の設置政策や地方自治体の政治判断、学校法人の経営行動にそれぞれ依存するという制約が大きい。国公立大学を通じた政策としては、やはり経済支援（修学支援）が重要となろう。その一定程度の中間所得層への拡大も視野に入れば、大学進学機会の地域格差の是正という観点からも重要な政策と言える。

このことは、所得と学力の散布図を思い浮かべればよく理解できる。この2変数間の弱い正の相関を前提に、学力低位層だけを取り出して考えると、その所得は、比較的幅が狭い低所得帯に分布するものと想定される。同様に、学力高位層の所得分布も高所得帯に集中していよう（少数だが非常に所得の高い人々がいるために、「幅が狭い」とは言えないかもしれない）。それらに対して、学力中間層の所得分布は、かなり幅広いと考えられる。したがって、数としては最も多いはずの学力中間層の進学選択こそ、所得の多寡によって左右されやすいのではないか。

修学支援そのものについて論じたわけではないが、政府支出と大学進学率の関係については、浦田（2018）の議論が参考になる。すなわち、都道府県別に算出した高校進学率と大学進学率の規定要因の比較を行うと、大学進学率の地域格差を是正するには、所得水準が低い地域に対する政府支出を手厚くするような資源配分（それによって、各地域の大学教育供給を支える）が求められるとされる。

浦田（2018）によれば、1960年代までは現在の大学進学率と同程度だった高校進学率の県間格差は、1980年代に入ってほぼ解消されたが、それ以降、多年度データによって高校進学率を説明するパス解析を行うと、県民所得の直接効果が有意ではなくなるという。一方、所得水準（一人当たり県民所得）の低い県ほど、政府支出（該当年齢人口一人当たり高校教育費政府支出）が多いという負の相関関係は、安定的に見られた。これには高校標準法、すなわち「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」による教職員定数の算定の仕組みが寄与している。政府支出が多い県ほど国公立の高校教育供給量が多く、国公立高校供給量が多い県ほど高校進学率も高いから（他方、家計支出→私立高校供給量→高校進学率という連関もある）、都道府

県間の高校進学率の均等性は、所得水準の低い県への手厚い高校教育費政府支出によって維持されていることになる。

それに対して、大学進学率に対しては所得水準の効果が大きく、それが大学進学率の県間格差を生み出している。やはりパス解析を行った結果、所得水準の高い県ほど、家計支出（18歳人口一人当たり大学教育費家計支出）が高く、また、私立大学供給量も多く、それが大学進学率（や県内大学への進学率）と結びつく一方（県外大学への進学率には所得の直接効果が大きい）、政府支出（18歳人口一人当たり大学教育費政府支出）の大学進学率に対する寄与は小さいとされる。また、こうした要因が変わらなければ、大学進学率の県間格差は、少なくとも2030年までは縮小しない見通しであるという（浦田2018）。

なお、序章第3節第4項で言及した小川（2019）は、「大学間に厳密な偏差値序列がある大都市圏（三大都市圏のほか、人口が100万人を超える政令指定都市を核とする都市圏が含まれる—引用者）では、トップクラスの大学間の価格競争は起きにくい」（p. 149）のに対し、「地方私大では、入学金と授業料が国公立大の標準額程度に減額され、大学自体の社会的な評価が確実に上昇していれば、十分に競争力が生まれる」（p. 150）という見通しを示している。

これらの指摘を踏まえれば、2020年度から始まった「高等教育の修学支援新制度」がとりわけどの地域の家計で利用され、その結果、（大学教育費への家計支出や、私立大学供給量への影響を通して）大学進学率の地域格差の縮小にどの程度、寄与したのかは、今後検証が待たれる重要な論点と言えよう<sup>19)</sup>（特に、「地方B」への影響が注目される）。

## 【注】

- 1) 本文で後に触れるように、国公立大学と私立大学の間には「住み分け」の構図があるが、公立大学は、国立と異なるマーケットに供給してきた面もある。近年は地方所在の公立大学が増えてきたものの、いわゆる地方国立大学とは異なって、もともと定員の上では、三大都市圏に多かった経緯は（矢田2010など）、人口の多い大都市自治体の住民向けサービスとして先行した性格があったことを示唆する（高橋2009をも参照）。
- 2) この意味では、大学を「銘柄大学」と「それ以外の大学」に分けて、進学に対する出身階層の影響などを分析してきた研究群の手法には（「それ以外の大学」を、更に二つに分けるなどした方が、本報告書の関心からは興味深いものの）、一定の意味があったと言える。
- 3) 同様のことは、より狭いスケール、すなわち県内のレベルでも報告されている。塚原（1986）によれば、東京・大阪以外の道府県の県庁所在地（その広域市町村圏を含む。以下「県庁所在都市圏」）出身者の場合（出身地は高校所在地）、その県庁所在都市圏に進学するのは男子の43%、女子の56%に達するのに対し、それ以外の地区（「周辺地区」）出身者の場合は、男女ともその半分程度にとどまるという。「周辺地区」出身者は、（県内「周辺地区」への進学は更に少ないから）むしろ県外に多く進学しているということだ（p. 9）。とはいえ、東京・大阪以外の道府県において、県庁所在地に立地する大学の入学難易度は、東京・大阪の大学とは大きく異なると考えられる。県庁所在都市圏では、「高校階層」の中程度から少し下まで（6分位から8分位。進学者数の少ない方から3～5番目の層に相当）に対応する進学機会が充実しているため、県庁所在都市圏の出身者の方が、「周辺地区」出身者よりも進学の「平均移動

距離」は、全体として短くなっているとされる (pp. 6-8)。序章第2節第3項をも参照。

- 4) よって大都市圏から地方への進学移動の主要部分は、いわゆる地方国立大学への進学ということになる。実際、大都市圏出身の成績中下位者のうち、国公立の文科系等への進学希望者は、自宅外からの通学を考える場合が比較的多い (朴澤 2021)。ただし神戸 (2021) によれば、令和2年度の国立大学全体の入学率 (入学者数を合格者数で除した値—引用者) が 92.4% であるところ、国立の中でも「首都圏に比較的近い (地方所在の一引用者) 大学で入学率が低い傾向が見られる」とされ (入学率は 80% 台)、「都市部には伝統のある有力私立大学がひしめいてい」ることから、「一定程度、私立大学を選ぶケースがある」とされる。
- 5) 遠藤 (2020) によれば、東京の大学収容力と、各地域からの東京への進学移動との時系列的な相関を分析した結果、東京の収容力が上昇した 1995 年以降、首都圏や茨城からの進学者は増加した一方、関東圏以外から東京への移動の増加がもたらされたわけではないという。
- 6) もっとも、大学間の入学難易度の高低 (順位) などは、少なからず変化していると見られる。小川 (2019) は、大学共通第1次学力試験が導入されるはるか以前の 1961 年について、経済学部・商学部の入学難易度の一覧 (旺文社の模擬試験結果に基づく) を参照し、一部の旧帝国大学よりも小樽商科大学や滋賀大学、長崎大学の方が上位だったと指摘する (pp. 60-61)。
- 7) ただし、「受験生がこのような地理的範囲に固執する所以が、『地元志向』に代表されるような積極的な理由によるのか、或いは社会・経済的原因などに起因する消極的なものなのか」は、使用したデータ自体からは明らかにならないとしている (岩田 1986, p. 118)。また、1980 年代前半は、地方からの国立大学進学において、県内進学が特に多かった時期という点 (朴澤 2016a, pp. 84-85) にも留意する必要があると思われる。
- 8) 平沢 (2021) の定義では、「地方国立大学」とは、いわゆる旧帝国大学、筑波 (東京教育)、東京外国語、東京工業、一橋、お茶の水女子、神戸、広島を除く国立大学 (68 校) とされており、三大都市圏所在の大学も含まれる (p. 158)。
- 9) 平沢 (2011) も、2005 年 SSM 調査で 1936~80 年生まれの男性大卒者について、同様の多項ロジスティック回帰分析を行い、「大学Ⅲ」 (旧帝大など入学難易度の高い大学を除く国公立大学) と「大学Ⅳ」 (入学難易度の高い国公立大学) との間の進学選択には、中3成績が有意な効果を持たないことを明らかにした (p. 165)。
- 10) 大学類型間で中3成績の平均を比較した結果、女性の場合、「地方国立大学」卒業者の中3成績は、「私立Ⅲ」だけでなく、特に出生コーホートが古いほど「私立Ⅱ」 (私立Ⅲ以外で、戦前に設立された私立大学 67 校) にも比較的近くなっている (平沢 2021, p. 151)。このことは、男性とは異なって、「私立Ⅱ」にも比較的成績の良い女性が進学している (していた) ことを示唆する。
- 11) 片瀬 (2005) によれば、「進路変更」を理由とする退学は、「他大学への転学・編入、本学の他学部・他学科への転部・転科、専門学校への進学、外国の大学への留学あるいは就職 (公務員等) によるものが大半を占めている」とされる (p. 47)。なお『進路変更』における転学の場合、3年次に多いのは、2年次の2~3月に他大学を受験し、合格発表を待って退学手続きをするので、4月の教授会で異動が承認され、3年次の退学扱いとなることが関連していると考えられる」という (p. 57)。

- 12) これがもう一段進めば、「学部前期の共通的基础教育をもっぱら担う大学と後期の教育を担う大学が、大学間の合意に基づいて、共同学部として教育課程を編成するという、いわば縦方向の連携形態」(小林信一 2009, p. 9) もあり得よう。なお、文脈はやや異なるが、資格取得のために他大学の通信教育課程を履修する学生に、自大学の教職員が学習支援を行うといった形態の連携は既に行われている。
- 13) ここでは詳細な検討ができないが、女子は入学難易度の最も高い「国公立 Q」や「私立 D」への進学率が男子より小さいという事実は、男女間で学力の違いが小さいならば、アンダーマッチングが生じていると解釈することも不可能ではない。女子の学力は、小中学生の段階では、厳密に分析すれば算数・数学でも、男子をやや下回る程度であることが示されている(妹尾・北條 2016 など)。
- 14) 牟田 (1994) はまた、このことは男子よりも女子の方が当てはまることも指摘している。女子にとっては、身近な地域における進学先のキャパシティや、選択肢の豊富さがより重要となることが示唆される。2015 年時点で 20 代だった女性は前の世代に比べ、大都市圏出身者と地方出身者との学歴達成の格差が顕在化しているとする指摘は(松岡 2019)、この文脈において理解できよう。
- 15) ただし、2003 年から 2016 年の間に、私立大学の志願動向が小規模校から大規模校へシフトしてきたことは指摘されている(渡辺 2017, p. 112)。五十嵐 (1999) も、1990 年代に入学難易度の高い大規模大学への進学志向が高まったことを報告している。なお、山内 (2020) は『サンデー毎日』のデータを基に、神戸大学の合格者数を兵庫県内の五つの地域(出身高校所在地。県立高校の学区による)ごとに分析し、同大学は「兵庫県全体の国立大学」であるよりも「神戸市・阪神間の大学」という性格がより強まっていることを指摘しつつ、入学難易度の高い総合研究大学における学生の出身地の「ローカル化」が、都道府県内の地域で見ても進行してきた可能性を示唆する。『サンデー毎日』による合格者の捕捉率に関しては、園部 (2017) が旧帝国大学について詳しく検討している。
- 16) 牟田 (1994) による次の指摘も、今なお重要と思われる。大学の「地方分散政策があまり厳密に続けられれば、全体の進学率の停滞が見られ、また逆に定員増などによって大都市圏の収容力を上げれば、進学率の全国平均値の向上が期待されるものの、進学率の地域間格差は拡大の方向に向かうのではないかと考えられる。これまで進学率の向上(効率)と地域間格差の是正(公正)とはトレード・オフの関係にあったし、今後もこの傾向が大きくかわる様子はない」(p. 132)。
- 17) 「私立 B」は、「国公立 P」の併願校となっているケースも少なくないと思われるが、基本的には入試科目数などの関係もあり、志願者層は明確に異なると考えられる。例えば、約 20 年前のデータだが、松山大学経営学部が 2001 年 4 月に行った新入生調査では、入学者のうち愛媛大学との併願者は 20.1%、他の国立大学併願者を加えても 35.8%だったという。入学者の 6 割は第 1 志望で入学し、やはり 6 割が自宅通学だったとされる(山田 2003, p. 13)。なお真鍋・島・遠藤 (2020) は、ある地方私立大学(ベネッセや旺文社による偏差値は 50 前後。河合塾の偏差値の場合、これより低い値になると見られる)の文系 4 学部の男子卒業生について、3 か年分(2008~2010 年入学者)の就職先(民間企業)データを基に、期待教育投資

収益率を推計している。それによれば、平均としては全国の大卒者計の数値を少し下回る程度の投資効果が期待でき、分散に着目しても、約4割の者は大卒者平均を上回る投資効果が確認されるという。一方、収益率が0%を下回る者も（計測不能を含む）、2割前後いること、別の地方私立大学（偏差値45未満）の文系1学部で計測した場合、この比率は3割強であったことも報告されている。

- 18) 文部省（当時）・日本学生支援機構『学生生活調査』によって私立大学の理工系（農学や薬学を含む）学生の所得階層を分析すると、1996年から2004年にかけて低所得層の比率が上昇しているという指摘は（藤森 2007a）、この文脈において重要と思われる。
- 19) 教員養成など、特定分野に焦点を絞った経済支援を考える場合、市川（2021）の次の指摘が参考になる。「社会的に必需となる種類の人材養成については、需要に対応して奨学金の範囲（学習費、生活費等）や返還の条件（給付、無利子、低利子）を決めるなど、人手不足の分野に人材を供給できる制度にすべきであろう」（p. 462）。オーストラリアの高等教育拠出金制度（Higher Education Contribution Scheme: HECS）についても、次のように指摘している。「マンパワー計画と組み合わせた制度であり、人材不足の分野は政府負担が多く、高い所得が期待される分野は学生負担が多い仕組みになっている。この点は我が国がこの種の支援制度を導入する場合には参考にすべきものと考えられる」（p. 476）。





## 参考文献

- 秋永雄一・島一則, 1995, 「進学にともなう地域間移動の時系列分析」『東北大学教育学部研究年報』第 43 集, pp. 59-76.
- 新井立夫・石渡嶺司, 2013, 『教員採用のカラクリ——「高人気」職のドタバタ受験事情』中央公論新社。
- 荒牧草平, 1996, 「大学進学機会の地域間格差に関する時系列的研究」『大阪大学教育学年報』創刊号, pp. 201-213.
- 五十嵐直子, 1999, 「大学志願決定要因の計量分析」『立命館経済学』第 47 巻第 6 号, pp. 846-858.
- 市川昭午, 1981, 『生涯教育の理論と構造』教育開発研究所。
- , 2021, 『教育改革の終焉』教育開発研究所。
- 岩田弘三, 1986, 「国公立大学 2 次試験出願者の地理的選択の範囲に関する分析」『大学入試フォーラム』No. 8, pp. 93-120.
- , 1987, 「学部系統別にみた受験者の地理的選択の範囲」『大学入試フォーラム』No. 9, pp. 110-135.
- , 1988, 「志願者の属性別にみた地理的選択の範囲」『大学入試フォーラム』No.10, pp. 136-167.
- , 1993, 「学部別にみた 4 年制大学への出願動向の年次変化に関する分析」『大学研究』第 11 号, pp. 115-175.
- ・岩坪秀一, 1988, 「受験機会の複数化にともなう地理的流動性——昭和 61 年以前の地理的志願動向との比較をととして」『大学入試センター研究紀要』No. 17, pp. 29-100.
- ・山田文康, 1993, 「学部系統別にみた国公立大学志願者層の推移に関する研究」『大学入試センター研究紀要』No. 22, pp. 1-52.
- 上山浩次郎, 2013, 「大学進学率における地域間格差拡大の内実——大学収容力との比較を通して」『北海道大学大学院教育学研究院紀要』第 118 号, pp. 99-119.
- , 2021, 「教育機会の地域間格差と地域移動」中村高康・三輪哲・石田浩編『少子高齢社会の階層構造 1 人生初期の階層構造』東京大学出版会, pp. 101-115.
- 打越文弥, 2021, 「なぜ選抜的大学に進学する女性は少ないのか？」『日本教育社会学会第 73 回大会発表要旨集録』, pp. 216-217.
- 浦田広朗, 1989, 「大学教育の供給構造と高校生の進学動向」『大学研究』第 5 号, pp. 159-170.
- , 2018, 『1990 年代以降の大学における格差構造に関する実証的研究』広島大学博士論文。
- , 2021, 「大学学納金の現状と費用負担の課題」『高等教育研究』第 24 集, pp. 89-110.
- 遠藤健, 2018, 「国立大学における進学にともなう地域移動——複数データによる大学・学部レベルの検証を中心に」国際共同研究推進事業「大学における教育研究の生産性向上に関する国際共同研究」ディスカッションペーパーシリーズ No.11, 広島大学高等教育研究開発センター。
- , 2020, 『現代日本における大学進学にともなう地域移動に関する研究——マクロ・ミク

- ロデータをを用いた意思決定モデルの検証』早稲田大学博士論文。
- 大島真夫, 2018, 「大学夜間学部という選択肢——学生生活とキャリア形成の機会」『日本労働研究雑誌』第 60 巻第 5 号, pp. 62-72.
- 小川洋, 2017, 『消えゆく「限界大学」——私立大学定員割れの構造』白水社。
- , 2019, 『地方大学再生——生き残る大学の条件』朝日新聞出版。
- 片瀬一男, 2005, 「意欲があつて大学を去る者, 意欲を失つてやめる者——二つの不幸な退学理由へのブール代数アプローチ」『東北学院大学教育研究所報告集』第 5 集, pp. 43-69.
- 加藤毅, 2005, 「学生生活調査からみた教育機会と学生の経済基盤」『大学研究』第 33 号, pp. 57-80.
- 荻谷剛彦・平沢和司, 2012, 「教育の拡大と国家役割の縮小——高等教育機会の地域間格差」水島司・和田清美編『21 世紀への挑戦 5 地域・生活・国家』日本経済評論社, pp. 81-104.
- 神戸悟, 2021, 「国公立大学入試のハードルは下がっている? ——一部の大学は意外に低い入学率」『大学ジャーナルオンライン』(2021 年 12 月 20 日付)  
<https://univ-journal.jp/column/2021133953/> (最終アクセス日: 2021 年 12 月 27 日)
- 葛城浩一・宇田響, 2016, 「ボーダーフリー大学の量的規模に関する基礎的研究」『香川大学教育研究』第 13 号, pp. 91-103.
- ・——, 2017, 「ボーダーフリー大学の量的規模に関する基礎的研究 (2)」『香川大学教育研究』第 14 号, pp. 115-129.
- 小林信一, 2009, 「大学間連携の課題」『IDE 現代の高等教育』No. 508, pp. 4-11.
- 小林雅之, 2009, 『大学進学の手引き——均等化政策の検証』東京大学出版会。
- 佐々木洋成, 2006, 「教育機会の地域間格差——高度成長期以降の趨勢に関する基礎的検討」『教育社会学研究』第 78 集, pp. 303-320.
- 志水宏吉・高田一宏編著, 2012, 『学力政策の比較社会学 [国内編] ——全国学力テストは都道府県に何をもたらしたか』明石書店。
- 白川優治, 2015, 「地域別にみた私立大学の入学定員充足状況の推移とその背景」浦田広朗編『私学高等教育データブック 2015』日本私立大学協会附置私学高等教育研究所, pp. 1-22.
- 妹尾渉・北條雅一, 2016, 「学級規模の縮小は中学生の学力を向上させるのか——全国学力・学習状況調査 (きめ細かい調査) の結果を活用した実証分析」『国立教育政策研究所紀要』第 145 集, pp. 119-128.
- 園部香里, 2017, 「教育環境が高等教育進学率におよぼす影響——都道府県間格差の要因分析」『教育・社会・文化』第 17 号, pp. 1-14.
- 田垣内義浩, 2021, 「高等教育機会の地域間格差に関する研究動向と展望」『東京大学大学院教育学研究紀要』第 60 巻, pp. 383-392.
- 高橋寛人, 2009, 『20 世紀日本の公立大学——地域はなぜ大学を必要とするか』日本図書センター。
- 田丸敦之, 2021, 「まち・ひと・しごと創生における大学定員抑制による進学率・進学者数への影響分析——茨城県内からの大学進学者の動向に着目して」『大学経営政策研究』第 11 号, pp. 35-49.

- 塚原修一, 1986, 「進学・就職にともなう高校生の地域間移動に関する研究——進学・就職選択の優先度と県内地域差の分析」『国立教育研究所研究集録』第 12 集, pp. 1-16.
- , 2013, 「文系と理系の間——文理の壁の克服とその課題」小林傳司編『シリーズ大学 4 研究する大学——何のための知識か』岩波書店, pp. 135-164.
- 寺田悠希, 2021, 「大学の地域配置に関する研究視角の検討——日本と海外での研究の比較を通して」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第 60 巻, pp. 175-181.
- 友田泰正, 1968, 「大学入学者の地理的移動と地域別輩出率」『教育学研究』第 35 巻第 4 号, pp. 10-20.
- 中澤渉, 2011, 「出身地域による高卒後進学機会の不平等」東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ No.43.
- , 2018, 『日本の公教育——学力・コスト・民主主義』中央公論新社。
- , 2021, 『学校の役割ってなんだろう』筑摩書房。
- 中島弘至, 2015, 「偏差値による大学変数の分析——文系・理工系, 国公立・私立の観点から」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第 54 巻, pp. 201-210.
- 中村高康, 2011a, 『大衆化とメリトクラシー——教育選抜をめぐる試験と推薦のパラドクス』東京大学出版会。
- , 2011b, 「高校生のローカリズムと大学進学——高大接続のもう一つの論点」『高等教育研究』第 14 集, pp. 47-61.
- 中村知世, 2020, 『地方公立進学高校の受験指導——ミクロレベルから見る文化・認知的制度の確立と変容』東洋館出版社。
- 新倉健二・高橋一男, 2021, 「データからみる地方私立大学の入学定員充足状況——定員管理の厳格化は地方大学にどう影響を及ぼしたのか」『カレッジマネジメント』第 228 号, pp. 10-17.
- 2017 年度大学経営政策演習受講者一同, 2018, 「地方大学の学部設置戦略と進学者の地域移動——地元占有率に着目して」『大学経営政策研究』第 8 号, pp. 55-73.
- 浜野隆, 2018, 「学力格差の変動——平成 25 年度と平成 29 年度の比較分析」国立大学法人お茶の水女子大学編『保護者に対する調査の結果と学力等との関係の専門的な分析に関する調査研究』, pp. 34-39.
- 日下田岳史, 2017, 「大学進学機会の地域格差に関する仮説生成型研究」『大正大学研究紀要』第 102 号, pp. 290-318.
- ・福島真司, 2020, 「私大定員管理の厳格化に伴う『トリクルダウン現象』の事例研究」『大学入試研究ジャーナル』第 30 号, pp. 179-185.
- 平沢和司, 2011, 「大学の学校歴を加味した教育・職業達成分析」石田浩・近藤博之・中尾啓子編『現代の階層社会 2 階層と移動の構造』東京大学出版会, pp. 169-184.
- , 2021, 「地方国立大学卒業生の出身と到達」有田伸・数土直紀・白波瀬佐和子編『少子高齢社会の階層構造 3 人生後期の階層構造』東京大学出版会, pp. 145-160.
- 藤森宏明, 2007a, 「奨学金拡大政策の効果に関する実証的研究——理工系学部に着目して」『高等教育研究』第 10 集, pp. 257-277.
- , 2007b, 「奨学金制度改革がもたらしたもの——教員養成系学部の動向をもとに」『日本

- 教育政策学会年報』第14号, pp. 183-197.
- 朴澤泰男, 2016a, 『高等教育機会の地域格差——地方における高校生の大学進学行動』東信堂。
- , 2016b, 「国立大学の財政・財務と進学機会——授業料の上昇可能性がもつ含意を中心に」『日本教育行政学会年報』第42号, pp. 53-68.
- , 2017, 「18歳人口減少期の高等教育機会——大学進学行動の地域的差異から見た地域配置政策の含意」『高等教育研究』第20集, pp. 51-70.
- , 2018, 「出身地域の多様性と学生の能力形成——地方所在国立大学にみる連関」深堀聰子編『学生の成長を支える教育学習環境に関する調査研究』国立教育政策研究所, pp. 221-238.
- , 2019, 「大学の地域配置と学生の進学先選択に関する基礎的考察」小林雅之編『大総センターものぐらふ14 教育費負担と進路選択における学生支援のあり方』東京大学大学総合教育研究センター, pp. 29-44.
- , 2021, 「大学の専攻分野選択と家計所得との関係について——文系と理系の進学希望に関する分析」濱中義隆編『高校生の高等教育進学動向に関する調査研究 第一次報告書』国立教育政策研究所, pp. 143-162.
- ・渡部芳栄, 2019, 「地方創生と高等教育——公設民営大学の公立大学法人化から考える」渡邊恵子編『地方教育行政の多様性・専門性に関する研究 報告書5 地方創生と教育行政』国立教育政策研究所, pp. 135-224.
- 松岡亮二, 2019, 『教育格差——階層・地域・学歴』筑摩書房。
- 真鍋亮・島一則・遠藤さとみ, 2020, 「地方私立大学で民間企業に就職した男子学生の大学教育投資の期待収益率——平均と分散・変動と安定に着目して」『生活経済学研究』第52巻, pp. 19-32.
- 牟田博光, 1994, 『大学の地域配置と遠隔教育』多賀出版。
- 村上雅人, 2021, 『教職協働による大学改革の軌跡』東信堂。
- 村澤昌崇, 2015, 「小学校教員養成を担う大学の特性」小方直幸・村澤昌崇・高旗浩志・渡邊隆信『大学教育の組織的実践——小学校教員養成を事例に』(高等教育研究叢書第129号) 広島大学高等教育研究開発センター, pp. 19-38.
- 村山詩帆, 2007, 「大学教育機会の地域間格差の再検討——進学移動の構造と過程に照準して」『大学教育年報』第3号, pp. 62-74.
- , 2020, 「知られざる附属高校からのエスカレーター進学」中村高康編『大学入試がわかる本——改革を議論するための基礎知識』岩波書店, pp. 275-286.
- 矢田俊文, 2010, 『北九州市立大学改革物語——地域主権の時代をリードする』九州大学出版会。
- 矢野真和・小林信一, 1989, 「大学立地の分析——偏在性と階層性」『大学研究』第4号, pp. 129-164.
- 山崎博敏, 2013, 「21世紀初頭における学校教員の供給構造の変化——国立と私立の需要変化への対応」『広島大学大学院教育学研究科紀要 第三部 教育人間科学関連領域』第62号, pp. 11-20.
- , 2014, 「中国四国各県における教員供給体制——過去と近未来」『教育学研究ジャーナ

- ル』第14号, pp. 27-33.
- , 2015, 『教員需要推計と教員養成の展望』協同出版。
- 山田哲也, 2014, 「社会経済的背景と子どもの学力(1) 家庭の社会経済的背景による学力格差——教科別・問題別・学校段階別の分析」国立大学法人お茶の水女子大学編 『平成25年度全国学力・学習状況調査(きめ細かい調査)の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究』, pp. 57-70.
- 山田浩之, 1998, 「彦根高等商業学校生の社会的属性——地方高等商業学校の社会的機能」『松山大学論集』第10巻第1号, pp. 147-165.
- , 2003, 「地方私立大学における新入生の学習志向——松山大学経営学部新入生調査を中心にして」広島大学大学院教育学研究科教育社会学研究室『教育社会学研究年報』第6号, pp. 1-16.
- 山根俊喜, 2014, 「教員養成学部から改組した『一般学部』における教員養成の課題——鳥取大学地域学部の場合」『教育学研究ジャーナル』第14号, pp. 39-43.
- 山内乾史, 2020, 『「大学教育と社会」ノート——高等教育論への誘い』学文社。
- 吉田文, 2002, 「国立大学の諸類型」国立学校財務センター『国立大学の構造分化と地域交流』(国立学校財務センター研究報告第6号), pp. 183-192.
- 吉原恵子, 1998, 「異なる競争を生み出す入試システム——高校から大学への接続にみるジェンダー分化」『教育社会学研究』第62集, pp. 43-67.
- 渡辺孝, 2017, 『私立大学はなぜ危ういのか』青土社。
- 渡部芳栄, 2016, 「高卒後の進学・就職に伴う地域移動と就職機会——全国の傾向と岩手県の特徴」『リベラル・アーツ』10号, pp. 55-70.
- Bowen, William G., Matthew M. Chingos, and Michael S. McPherson, 2009, *Crossing the Finish Line: Completing College at America's Public Universities*, Princeton, N.J.: Princeton University Press.
- Grodsky, Eric and Julie Posselt, 2019, "Higher Education and the Labor Market," Thurston Domina, Benjamin G. Gibbs, Lisa Nunn, and Andrew Penner (Eds.) *Education and Society: An Introduction to Key Issues in the Sociology of Education*, Oakland: University of California Press, pp. 283-299.
- Kato, Maki, 2019, "Effect of Academic Field and Gender on College-bound Migration in Japan," *The Annals of Regional Science*, 62, pp. 351-379.

# 18 歳人口減少期の高等教育進学需要に関する研究

令和 4（2022）年 3 月

研究代表者 濱中義隆

編 著 者 朴澤泰男

発 行 者 国立教育政策研究所

住 所 〒110-8951

東京都千代田区霞が関 3 丁目 2 番 2 号

電 話 03-6733-6833（代）

印 刷 株式会社 白橋